

令和4年度
決算における主要施策に関する資料

地方自治法第233条第5項の規定により、
中津川市令和4年度決算における主要な施
策の成果について報告します。

中津川市長 青山 節児

目 次

令和4年度会計別決算額総括表	7頁
普通会計決算状況表	8頁
歳入所属別決算状況（一般会計）	10頁

【一般会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁	
款	項				
2 総務費	1 総務管理費	行政改革推進事業	財政課	22	
		職員研修費	人事課	23	
		市制70周年記念式典事業	秘書課	24	
		ホームページ作成管理事業	広報広聴課	25	
		広報広聴事業	広報広聴課	26	
		財政管理事務事業	財政課	27	
		川上地区CATV運営事業	DX推進課	28	
		マスタープラン推進事業	資産経営課	29	
		財産管理事務事業	資産経営課	30	
		結婚活動支援事業	定住推進課	31	
		コミュニティ助成事業	市民協働課	32	
		集落支援員事業	定住推進課	33	
		自治会活動支援事業	市民協働課	34	
		多文化共生推進事業	市民協働課	35	
		男女共同参画事業	市民協働課	36	
		がんばる地域サポート事業	市民協働課	37	
		市民協働推進事業	市民協働課	38	
		地域活性化推進事業	定住推進課	39	
		ふるさと応援隊事業	秘書課	40	
		中津川に住もうサポート事業	定住推進課	41	
		総合政策事務事業	政策推進課	42	
		ふるさとづくり寄附金事業	政策推進課	43	
		次世代交通研究事業	次世代交通研究室	44	
		生活安全対策事業	防災安全課	45	
		地域交通推進事業	定住推進課	46	
		高校生バス通学補助事業	定住推進課	47	
		リニア中央新幹線対策事業	リニア対策課	48	
		2 徴税費	賦課事務事業	税務課	49
			収納管理事業	税務課	50
		3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	市民保険課	51
			1 社会福祉費	障害者総合支援給付事業	社会福祉課
		地域生活支援事業（障がい者）		社会福祉課	53
		高齢者活動推進事業		高齢支援課	54
	在宅介護支援センター運営事業	高齢支援課		55	
	高齢者福祉施設等運営事業	高齢支援課		56	
	成年後見活用安心事業	高齢支援課		57	
	乳幼児等医療費助成事業	社会福祉課		58	
	ひとり親医療費助成事業	社会福祉課		59	
	重度心身障害者医療費助成事業	社会福祉課		60	
	介護福祉士修学資金貸付事業	介護保険課		61	
	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課		62	
	2 児童福祉費	児童福祉総務事業		子ども家庭課	63
		公立保育所事業		幼児教育課	64
		法人保育所事業		幼児教育課	65
		児童扶養手当事業		子ども家庭課	66
		児童発達支援事業		発達支援センター	67
		子ども相談・支援事業		幼児教育課	68
		子育て支援事業		子ども家庭課	69
		放課後児童クラブ運営事業	子ども家庭課	70	
	3 生活保護費	生活保護事業	社会福祉課	71	
		4 衛生費	1 保健衛生費	母子保健事業	健康医療課
	感染症予防事業（新型コロナウイルス感染症）			新型コロナウイルスワクチン接種対策室	73

予算科目		事務事業名	所属名称	頁	
款	項				
4 衛生費	1 保健衛生費	8万人のヘルスアップ事業	健康寿命対策室	74	
		地域医療対策事業	健康医療課	75	
		斎場維持管理事業	市民保険課	76	
		市有墓地整備管理事業	市民保険課	77	
		新斎場建設事業	メモリアル施設及び環境整備推進室	78	
	2 清掃費	ごみ収集事業	環境センター	79	
		ごみ処理事業	環境センター	80	
		資源化対策事業	環境センター	81	
		し尿収集事業	汚泥処理センター	82	
		し尿処理事業	汚泥処理センター	83	
		汚泥処理センター総務事業	汚泥処理センター	84	
	3 環境費	環境管理事業	環境政策課	85	
		地球温暖化対策推進事業	環境政策課	86	
	5 労働費	1 労働諸費	若者の地元定着推進事業	工業振興課	87
6 農林費	1 農業費	農業委員会事業	農業委員会	88	
		農地・担い手対策事業	農業振興課	89	
		鳥獣害対策推進事業	有害鳥獣対策室	90	
		多面的機能支払推進事業	農業振興課	91	
		新規就農者総合支援事業	農業振興課	92	
		農産物ブランド化推進事業	農業振興課	93	
		地産地消推進事業	農業振興課	94	
		畜産振興対策事業	農業振興課	95	
		2 農地費	小水力発電事業	農林整備課	96
	土地改良整備事業		農林整備課	97	
	3 林業費	地域木材需要拡大事業	林業振興課	98	
		林業振興事業	林業振興課	99	
		森林整備促進事業	林業振興課	100	
		木材関連産業人材確保事業	林業振興課	101	
		市有林整備事業	林業振興課	102	
		林道整備事業	農林整備課	103	
	7 商工費	1 商工費	商業振興事業	商業振興課	104
			中心市街地活性化推進事業	商業振興課	105
			特産品振興事業	商業振興課	106
中心市街地活性化拠点整備事業			まちづくり推進室	107	
工業振興事業			工業振興課	108	
地場産業振興事業			工業振興課	109	
企業立地奨励事業			工業振興課	110	
企業誘致推進事業			工業振興課	111	
観光推進事業			観光課	112	
観光広域連携事業			観光課	113	
観光施設管理事業			観光課	114	
外国人観光促進事業			観光課	115	
周遊観光促進事業			観光課	116	
にぎわいプラザ運営事業			商業振興課	117	
8 土木費			1 土木管理費	住宅・建築物耐震化促進事業	建築管理室
	用地監理事業	管理課		119	
	国土調査事業	管理課		120	
	2 道路橋りょう費	道路維持補修事業	建設課	121	
		道路新設改良事業	建設課	122	
		道路新設改良事業（用地対策）	用地課	123	
		濃飛横断自動車道関連道路整備事業	建設課	124	
		（仮称）神坂スマートインターチェンジ事業	建設課	125	
		リニア中央新幹線関連道路整備事業	リニア対策課	126	
		橋りょう新設改良事業	建設課	127	
		交通安全施設設置事業	建設課	128	
	3 河川費	河川改修事業	建設課	129	
	4 都市計画費	都市計画総務事業	都市住宅課	130	
		景観形成推進事業	都市住宅課	131	
		リニア駅周辺土地区画整理事業	区画整理課	132	
		リニア駅周辺整備事業	駅周辺企画課	133	
	5 住宅費	公営住宅等整備事業	都市住宅課	134	

※着色された事業は今回新たに掲載する事業

予算科目		事務事業名	所属名所	頁	
款	項				
9 消防費	1 消防費	消防設備整備事業	消防総務課	135	
		消防施設建設事業	消防総務課	136	
		自主防災組織育成事業	防災安全課	137	
10 教育費	1 教育総務費	育英事業	教育企画課	138	
		学力向上支援事業	学校教育課	139	
		中津川市の未来を担う人材育成事業	学校教育課	140	
		子ども自立援助事業	教育研修所	141	
		小学校建設事業	施設計画推進室	142	
	2 小学校費	私立幼稚園事業	幼児教育課	143	
		私立幼稚園助成事業	幼児教育課	144	
	5 幼稚園費	6 社会教育費	交流事業	生涯学習スポーツ課	145
			公民館を拠点とした地域づくり事業	生涯学習スポーツ課	146
			芝居小屋管理事業	文化振興課	147
			美術展開催事業	文化振興課	148
			文化財保護事業	文化振興課	149
			苗木城跡整備事業	文化振興課	150
			郷土資料調査活用事業	文化振興課	151
			読書推進事業	図書館	152
			中山道歴史資料館事業	鉱物博物館	153
			苗木遠山史料館事業	鉱物博物館	154
			子ども科学館事業	鉱物博物館	155
			鉱物博物館事業	鉱物博物館	156
			東山魁夷心の旅路館事業	鉱物博物館	157
			文化施設管理運営事業	文化振興課	158
			7 保健体育費	スポーツ政策事業	生涯学習スポーツ課
	こどもの夢推進事業	生涯学習スポーツ課		160	
中津川公園競技場改修事業	生涯学習スポーツ課	161			
11 災害復旧費	2 鉱害復旧費	亜炭鉱害対策事業	工業振興課	162	

※着色された事業は今回新たに掲載する事業

【国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 総務費	1 総務管理費	川上医科一般管理費	国保直診診療所	163
		蛭川医科一般管理費	国保直診診療所	164
		阿木医科一般管理費	国保直診診療所	165
		加子母歯科一般管理費	国保直診診療所	166
		蛭川歯科一般管理費	国保直診診療所	167

【国民健康保険事業会計（事業勘定）】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
2 保険給付費	1 保険給付費	傷病手当金	市民保険課	168
4 保健事業費	1 保健事業費	特定健診事業	市民保険課	169

【駅前駐車場事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
1 駐車場事業費	1 駐車場事業費	駐車場事業	商業振興課	170

【介護保険事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
2 保険給付費	1 サービス事業費	介護サービス給付費	介護保険課	171
		施設介護サービス給付費	介護保険課	172
		住宅改修費	介護保険課	173
3 地域支援事業費	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢支援課	174
	2 包括的支援等事業費	包括的支援事業	高齢支援課	175

【後期高齢者医療事業会計】

予算科目		事務事業名	所属名称	頁
款	項			
3 保健事業費	1 健康保持増進事業費	後期高齢者保健事業	市民保険課	176

予備費の充用状況	頁
一般会計	177

節別明細表	頁
負担金補助及び交付金	178

目的税等の使途	頁
都市計画税の充当状況	192
入湯税の充当状況	193
森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費	194
地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策に要する経費	195

令和4年度会計別決算額総括表

(単位:円)

会計別	区分	予算額		決算額	決算額と予算現額 比較増減	予算現額に 対する決算額の割合 (%)
		当初予算額	予算現額			
一般会計	歳入	42,650,000,000	51,840,948,000	49,287,301,898	△2,553,646,102	95.1
	歳出	42,650,000,000	51,840,948,000	43,086,471,228	△8,754,476,772	83.1
	差引額	0	0	6,200,830,670	6,200,830,670	—
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	歳入	294,689,000	297,769,000	354,826,846	57,057,846	119.2
	歳出	294,689,000	297,769,000	260,599,858	△37,169,142	87.5
	差引額	0	0	94,226,988	94,226,988	—
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	歳入	7,889,987,000	7,911,721,000	7,131,282,620	△780,438,380	90.1
	歳出	7,889,987,000	7,911,721,000	6,704,091,756	△1,207,629,244	84.7
	差引額	0	0	427,190,864	427,190,864	—
駅前駐車場事業会計	歳入	17,267,000	18,887,000	133,558,393	114,671,393	707.1
	歳出	17,267,000	18,887,000	17,150,116	△1,736,884	90.8
	差引額	0	0	116,408,277	116,408,277	—
介護保険事業会計	歳入	8,771,213,000	9,225,729,000	9,179,067,011	△46,661,989	99.5
	歳出	8,771,213,000	9,225,729,000	8,599,366,709	△626,362,291	93.2
	差引額	0	0	579,700,302	579,700,302	—
後期高齢者医療事業会計	歳入	1,210,178,000	1,233,230,000	1,235,120,738	1,890,738	100.2
	歳出	1,210,178,000	1,233,230,000	1,201,739,051	△31,490,949	97.4
	差引額	0	0	33,381,687	33,381,687	—
合計	歳入	60,833,334,000	70,528,284,000	67,321,157,506	△3,207,126,494	95.5
	歳出	60,833,334,000	70,528,284,000	59,869,418,718	△10,658,865,282	84.9
	差引額	0	0	7,451,738,788	7,451,738,788	—

普通会計決算状況表

(本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない)

(単位:千円)

区 分		歳 入						
		令和4年度		令和3年度		比較増減		
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
地	方	税	11,094,645	22.5	10,734,003	21.2	360,642	3.4
	市	民	4,570,817	9.3	4,510,517	8.9	60,300	1.3
		個	3,797,250	7.7	3,674,124	7.4	123,126	3.4
		法	773,567	1.6	836,393	1.7	▲ 62,826	▲ 7.5
		人						
		固 定 資 産 税	5,101,427	10.4	4,882,040	9.6	219,387	4.5
		軽 自 動 車 税	314,890	0.6	298,713	0.6	16,177	5.4
		市 た ば こ 税	508,669	1.0	478,165	0.9	30,504	6.4
		鉱 産 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		都 市 計 画 税	570,193	1.2	543,113	1.1	27,080	5.0
		入 湯 税	28,649	0.1	21,455	0.0	7,194	33.5
地	方	譲 与 税	534,856	1.1	517,853	1.0	17,003	3.3
		地 方 揮 発 油 譲 与 税	109,596	0.2	114,769	0.2	▲ 5,173	▲ 4.5
		自 動 車 重 量 譲 与 税	328,038	0.7	328,141	0.6	▲ 103	▲ 0.0
		森 林 環 境 譲 与 税	97,222	0.2	74,943	0.1	22,279	29.7
		地 方 道 路 譲 与 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		利 子 割 交 付 金	3,802	0.0	7,120	0.0	▲ 3,318	▲ 46.6
		配 当 割 交 付 金	56,032	0.1	59,733	0.1	▲ 3,701	▲ 6.2
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,443	0.1	67,699	0.1	▲ 26,256	▲ 38.8
		法 人 事 業 税 交 付 金	180,631	0.4	158,491	0.3	22,140	14.0
		地 方 消 費 税 交 付 金	1,979,186	4.0	1,913,583	3.8	65,603	3.4
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,014	0.1	41,128	0.1	▲ 1,114	▲ 2.7
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	52,090	0.1	45,912	0.1	6,178	13.5
		地 方 特 例 交 付 金	89,288	0.2	254,127	0.5	▲ 164,839	▲ 64.9
地	方	交 付 税	12,062,052	24.5	12,311,474	24.3	▲ 249,422	▲ 2.0
		普 通 交 付 税	10,675,686	21.7	10,929,854	21.6	▲ 254,168	▲ 2.3
		特 別 交 付 税	1,386,366	2.8	1,381,620	2.7	4,746	0.3
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,742	0.0	5,765	0.0	▲ 1,023	▲ 17.7
		分 担 金 ・ 負 担 金	140,817	0.3	134,051	0.3	6,766	5.0
		使 用 料	274,436	0.6	289,901	0.6	▲ 15,465	▲ 5.3
		手 数 料	363,608	0.7	375,062	0.7	▲ 11,454	▲ 3.1
		国 庫 支 出 金	7,119,786	14.4	8,287,837	16.4	▲ 1,168,051	▲ 14.1
		県 支 出 金	2,855,043	5.8	2,511,246	5.0	343,797	13.7
		財 産 収 入	218,364	0.4	268,173	0.5	▲ 49,809	▲ 18.6
		寄 附 金	964,959	2.0	667,267	1.3	297,692	44.6
		繰 入 金	2,620,390	5.3	4,397,785	8.7	▲ 1,777,395	▲ 40.4
		繰 越 金	3,673,556	7.5	2,787,609	5.5	885,947	31.8
		諸 収 入	1,339,704	2.7	1,350,634	2.7	▲ 10,930	▲ 0.8
		地 方 債	3,570,103	7.2	3,435,987	6.8	134,116	3.9
合		計	49,279,547	100.0	50,622,440	100.0	▲ 1,342,893	▲ 2.7

普通会計決算状況表

(本表は、総務省自治財政局指導の統計に基づく普通会計の純計決算額であり、一般会計決算額と符合しない)

(単位:千円)

区 分		歳 出					
		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
人	件 費	7,352,070	17.1	7,407,898	16.8	▲ 55,828	▲ 0.8
	うち 職員 給	4,133,265	9.6	4,204,850	9.5	▲ 71,585	▲ 1.7
扶	助 費	6,461,355	15.0	7,260,076	16.4	▲ 798,721	▲ 11.0
公	債 費	3,902,416	9.1	3,825,625	8.7	76,791	2.0
内 訳	元 利 償 還 金	3,902,416	9.1	3,825,625	8.7	76,791	2.0
	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(義 務 的 経 費 計)		17,715,841	41.2	18,493,599	41.9	▲ 777,758	▲ 4.2
物	件 費	5,558,905	12.9	5,278,704	11.9	280,201	5.3
維 持 補 修 費		541,744	1.2	585,044	1.3	▲ 43,300	▲ 7.4
補 助 費 等		5,643,456	13.1	4,989,608	11.3	653,848	13.1
繰 出 金		3,039,738	7.1	2,970,282	6.7	69,456	2.3
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		1,096,934	2.5	1,046,447	2.4	50,487	4.8
積 立 金		998,770	2.3	2,274,311	5.2	▲ 1,275,541	▲ 56.1
前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
(そ の 他 経 費 計)		16,879,547	39.1	17,144,396	38.8	▲ 264,849	▲ 1.5
投 資 的 経 費		8,483,328	19.7	8,510,889	19.3	▲ 27,561	▲ 0.3
内 訳	うち 人 件 費	212,426	0.5	172,995	0.4	39,431	22.8
	普通 建設 事業 費	7,772,285	18.0	7,883,162	17.9	▲ 110,877	▲ 1.4
	補 助	4,905,330	11.4	4,074,783	9.2	830,547	20.4
	単 独	2,709,220	6.3	3,693,293	8.4	▲ 984,073	▲ 26.6
	国 直 轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県 営 ・ 同 級 他 団 体	157,735	0.4	115,086	0.3	42,649	37.1	
災 害 復 旧 事 業	711,043	1.7	627,727	1.4	83,316	13.3	
合 計		43,078,716	100.0	44,148,884	100.0	▲ 1,070,168	▲ 2.4

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
秘書課	21 諸収入	雑入	0	30,000
人事課	17 財産収入	職員退職手当基金利子収入	1,487,000	1,214,215
	19 繰入金	職員退職手当基金繰入金	3,145,000	3,144,377
	21 諸収入	雑入	27,648,000	24,852,598
総務課	14 使用料及び手数料	書類等交付手数料	1,000	0
	16 県支出金	県事務移譲交付金	5,755,000	4,565,000
	21 諸収入	雑入	1,000	710
情報政策課	15 国庫支出金	社会保障・税番号制度事業費	3,433,000	3,533,000
		デジタル基盤改革支援事業費	1,833,000	1,830,000
		デジタル基盤改革支援事業費費(繰越明許分)	4,424,000	2,540,000
	21 諸収入	雑入	31,000	420,764
防災安全課	13 分担金及び負担金	ライフライン保全対策事業費	8,000,000	6,404,000
		防災行政無線戸別受信機貸与費	75,000	0
	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,350,000	350,000
		自衛官募集事務費	42,000	41,000
	16 県支出金	空家除却費支援事業費	3,750,000	3,593,000
		ライフライン保全対策事業費	4,000,000	3,202,000
		避難所生活環境確保事業費	364,000	500,000
	21 諸収入	雑入	3,820,000	3,820,200
消費生活相談室	16 県支出金	岐阜県消費者行政強化事業及び推進事業費	62,000	57,000
財政課	02 地方譲与税	地方揮発油譲与税	100,000,000	109,596,000
		自動車重量譲与税	293,002,000	328,038,000
		森林環境譲与税	96,966,000	97,222,000
		地方道路譲与税	0	1
	10 地方特例交付金	地方特例交付金	61,337,000	89,288,000
	11 地方交付税	普通交付税	10,094,000,000	10,675,686,000
		特別交付税	800,000,000	1,386,366,000
	15 国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越明許分)	0	22,522,416
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,062,843,000	1,074,601,000
	16 県支出金	電源立地地域対策交付金	30,000,000	30,524,000
	17 財産収入	財政調整基金利子収入	4,502,000	3,709,265
		減債基金利子収入	874,000	880,038
		公共施設整備運営基金利子収入	1,880,000	1,572,483
		緊急雇用対策基金利子収入	41,000	15,131
		中部電力株式配当金	2,118,000	4,237,950
		みずほフィナンシャルグループ株式配当金	7,000	16,500
	19 繰入金	財政調整基金繰入金	1,298,106,000	1,298,106,000
		減債基金繰入金	150,000,000	0
		公共施設整備運営基金繰入金	300,000,000	220,426,310
		緊急雇用対策基金繰入金	40,442,000	40,456,897
	20 繰越金	繰越金	2,178,540,000	2,791,577,872
		繰越金(繰越明許分)	881,978,000	881,978,000
	21 諸収入	雑入	1,000	18,943,102
	22 市債	臨時財政対策債	618,740,000	377,103,000
資産経営課	14 使用料及び手数料	施設使用料	50,000	117,700
		督促手数料	1,000	0
	17 財産収入	市有地等貸付収入	14,427,000	17,436,839
		市有地等貸付収入(坂下総合事務所)	2,418,000	2,472,878
		市有地等貸付収入(川上総合事務所)	845,000	890,898
		市有地等貸付収入(加子母総合事務所)	1,593,000	1,593,620
		市有地等貸付収入(付知総合事務所)	2,782,000	2,862,567
		市有地等貸付収入(福岡総合事務所)	1,002,000	1,042,513
		市有地等貸付収入(蛭川総合事務所)	1,705,000	1,736,922
		市有地等貸付収入(山口総合事務所)	4,437,000	4,773,321
		土地貸付収入滞納繰越分	400,000	161,592
		土地貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	120,000
		土地貸付収入滞納繰越分(川上総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(付知総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(福岡総合事務所)	1,000	0

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		土地貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	0
		土地貸付収入滞納繰越分(山口総合事務所)	1,000	0
		市有建物貸付収入	681,000	1,101,512
		市有建物貸付収入(坂下総合事務所)	455,000	394,143
		市有建物貸付収入(加子母総合事務所)	123,000	123,360
		市有建物貸付収入(蛭川総合事務所)	151,000	151,414
		建物貸付収入滞納繰越分	1,000	0
		建物貸付収入滞納繰越分(坂下総合事務所)	1,000	120,000
		建物貸付収入滞納繰越分(加子母総合事務所)	1,000	0
		建物貸付収入滞納繰越分(蛭川総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入	25,000,000	27,084,489
		市有地売払収入(坂下総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(川上総合事務所)	1,000	2,326,414
		市有地売払収入(加子母総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(付知総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(福岡総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(蛭川総合事務所)	1,000	0
		市有地売払収入(山口総合事務所)	1,000	0
		建物売払収入	1,000	0
		建物売払収入(川上総合事務所)	1,000	4,036,500
		不用品売払収入	1,000	250,000
19	繰入金	物品調達基金繰入金	1,000	1,109,252
21	諸収入	自動車損害保険金	2,000,000	0
		建物損害保険金	5,000,000	2,581,997
		雑入	17,499,000	19,072,448
		雑入(坂下総合事務所)	336,000	119,530
		雑入(川上総合事務所)	28,000	63,437
		雑入(加子母総合事務所)	194,000	78,981
		雑入(付知総合事務所)	25,000	39,370
		雑入(福岡総合事務所)	277,000	227,187
		雑入(蛭川総合事務所)	84,000	679,352
		雑入(山口総合事務所)	6,000	196,360
22	市債	行政機能移転事業	6,200,000	0
税務課	01 市民税	個人均等割	140,000,000	140,526,000
		個人所得割	3,083,188,000	3,627,255,341
		個人滞納繰越分	25,000,000	29,469,452
		法人均等割	219,821,000	230,807,100
		法人税割	239,702,000	526,603,500
		法人過年度分	1,000,000	15,733,100
		法人滞納繰越分	1,000,000	422,600
	固定資産税	土地	1,166,568,000	1,273,198,806
		家屋	2,013,799,000	2,142,687,370
		償却資産	1,498,333,000	1,631,821,426
		滞納繰越分	40,000,000	32,526,896
		交付金	21,192,000	21,192,400
	軽自動車税	環境性能割	21,000,000	29,544,300
		種別割(原動機付自転車)	6,530,000	6,853,497
		種別割(軽自動車及び小型特殊自動車)	244,500,000	266,974,600
		種別割(二輪小型自動車)	7,800,000	8,991,400
		滞納繰越分	3,000,000	2,525,850
	市たばこ税	紙巻たばこ等	446,256,000	508,669,178
	鉱産税	現年課税分	1,000	0
	都市計画税	土地	213,481,000	231,535,523
		家屋	306,902,000	335,006,877
		滞納繰越分	5,000,000	3,650,600
	入湯税	現年課税分	20,250,000	28,648,800
		滞納繰越分	1,000	0
03	利子割交付金	利子割交付金	5,500,000	3,802,000
04	配当割交付金	配当割交付金	43,000,000	56,032,000
05	株式等譲渡所得割交付	株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	41,443,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
	06	法人事業税交付金	118,000,000	180,631,000
	07	地方消費税交付金	1,579,000,000	1,979,186,000
	08	ゴルフ場利用税交付金	38,000,000	40,014,030
	09	環境性能割交付金	85,000,000	52,090,000
	14	使用料及び手数料	4,950,000	5,163,360
		証明閲覧手数料	2,000,000	1,452,600
	16	県支出金	124,110,000	127,487,131
	21	諸収入	15,000,000	19,535,937
		加算金	1,000	0
		過料	1,000	0
		滞納処分費	1,000	0
		弁償金	10,000	5,400
		諸用紙売払収入	90,000	76,590
		雑入	1,000	420
定住推進課	14	使用料及び手数料	1,800,000	1,843,050
	16	県支出金	6,000,000	8,912,000
		自主運行バス等事業費	1,266,000	266,000
		地域少子化対策重点推進事業費	260,000	260,000
		清流の国ぎふ推進事業費(定住推進課)	4,400,000	1,860,000
		空家利活用事業費	2,850,000	975,000
		東京圏からの移住支援事業費	6,000	5,377
	17	財産収入	2,986,000	2,794,820
		市有地等貸付収入	100,000	18,484
		地域振興基金利子収入	100,000	91,000
		美しいまちづくり景観整備基金利子収入	37,000	17,500
		JR株式配当金	35,000	17,950
		名古屋鉄道株式配当金		
		近鉄グループホールディングス株式配当金		
	18	寄附金	3,000,000	3,000,000
	19	繰入金	2,062,000	2,061,498
		総務管理費寄附金	3,883,000	2,812,715
		地域振興基金繰入金		
	21	諸収入	1,164,000	541,418
		雑入		
市民協働課	21	諸収入	8,045,000	8,025,500
農業振興課	14	使用料及び手数料	30,000	1,430
		神坂生活改善センター使用料	42,000	8,140
		蛭川活性化センター使用料		
	16	県支出金	250,732,000	245,524,621
		中山間地域等直接支払事業費	10,000,000	8,146,900
		経営所得安定対策制度推進事業費	86,857,000	77,576,502
		多面的機能支払事業費	1,000,000	675,000
		農業6次産業化促進支援事業費	750,000	345,281
		学校給食地産地消推進事業費	500,000	559,000
		中山間地域等直接支払推進事務費	90,000	0
		環境保全型農業直接支援対策事業費	15,000,000	11,821,891
		農業次世代人材投資資金事業費	200,000	0
		就農支援協力事業費	250,000	162,175
		農業経営基盤強化資金利子助成事業費	242,000	0
		元気な農業産地構造改革支援事業費	200,000	0
		集落営農システム確立事業費	200,000	0
		機構集積協力金事業費	8,350,000	8,362,000
		米政策改革対応支援事業費	1,000,000	750,000
		ぎふ農業経営者育成発展支援事業費	500,000	0
		荒廃農地等利活用促進事業費	307,000	307,000
		水田農業構造改革推進事業費	3,500,000	2,833,000
		強い農業・担い手づくり総合支援事業費	0	1,227,000
		スマート農業技術導入支援事業費	1,046,000	3,750,000
		新規就農者経営発展支援事業費	0	109,200
		人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費	450,000	480,000
		効率的乳用後継牛確保対策支援事業費	650,000	780,000
		乳用初妊牛増頭対策支援事業費	1,600,000	900,000
		繁殖雌牛増頭支援事業費	6,633,000	5,463,000
		強い畜産構造改革支援事業費	900,000	7,165,000
		畜舎省力化施設整備事業費		
	17	財産収入	158,000	127,979
		市有地等貸付収入		

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		農林産物加工施設貸付収入	404,000	404,428
		家畜貸付基金利子収入	1,000	0
		生産物売払収入	6,360,000	6,075,300
	19 繰入金	農業振興基金繰入金	64,000	64,294
	21 諸収入	雑入	2,528,000	1,865,041
		中山間等直接支払事業費	0	509,218
家畜診療所	13 分担金及び負担金	家畜診療所運営事業費	896,000	22,000
	14 使用料及び手数料	家畜診療手数料	22,732,000	17,788,066
林業振興課	14 使用料及び手数料	研修交流施設使用料	420,000	261,990
		督促手数料	1,000	0
	16 県支出金	松くい虫被害木駆除促進事業費	750,000	697,312
		ぎふの木で家づくり推進事業費	2,425,000	961,600
		森林環境基金事業費	19,385,000	13,723,580
		森林環境保全直接支援事業費	59,215,000	35,553,329
		路網整備加速化事業費	5,950,000	5,383,840
		自伐林家型地域森林整備事業費	2,771,000	756,446
		林業就業移住支援事業費	1,800,000	450,000
		林業グループ活性化事業費	100,000	0
	17 財産収入	市有地等貸付収入	2,281,000	1,973,460
		割山貸付収入	1,599,000	1,195,596
		森林環境譲与税基金利子収入	20,000	22,676
		森林組合出資配当金	1,000	0
		立木売払収入	138,381,000	111,647,040
	19 繰入金	森林環境譲与税基金繰入金	26,723,000	0
	21 諸収入	部分林証書替実費徴収金	1,000	300
		雑入	1,190,000	2,708,456
農林整備課	13 分担金及び負担金	県営土地改良事業費	16,100,000	11,467,313
		県単土地改良事業費	3,600,000	3,866,940
		土地改良施設維持管理適正化事業費	120,000	120,000
		農業用施設災害復旧事業費(繰越明許分)	1,336,000	944,100
	16 県支出金	農業用施設災害復旧事業費(繰越明許分)	47,061,000	48,272,000
		林業施設災害復旧事業費	16,700,000	0
		林業施設災害復旧事業費(繰越明許分)	102,143,000	118,012,000
		県単土地改良事業費	37,900,000	25,532,900
		団体営土地改良事業費	15,400,000	8,000,000
		団体営土地改良事業費(繰越明許分)	13,860,000	18,146,500
		公共林道開設等事業費	8,880,000	6,562,000
		県単林道改良事業費	6,000,000	3,146,000
		県単林道改良事業費(繰越明許分)	1,620,000	1,719,000
		集落環境保全整備事業費	4,000,000	4,000,000
	17 財産収入	ふるさと農村活性化対策基金利子収入	12,000	11,261
	19 繰入金	土地改良施設建設改良基金繰入金	13,000,000	9,299,000
	21 諸収入	小水力発電売電収入	42,490,000	29,129,223
		雑入	0	177,219
	22 市債	県営農道施設強化対策整備事業	30,800,000	21,400,000
		県営ため池整備事業	58,400,000	37,700,000
		県営中山間地域総合整備事業	21,500,000	20,400,000
		県営農業競争力強化基盤整備事業	2,700,000	400,000
		県営農地中間管理機構関連農地整備事業	900,000	800,000
		県営かんがい排水事業	5,300,000	300,000
		県単林道改良事業	2,500,000	2,400,000
		農林施設災害復旧事業	7,900,000	500,000
		農林施設災害復旧事業(繰越明許分)	39,100,000	7,000,000
有害鳥獣対策室	16 県支出金	森林環境基金事業費	4,450,000	3,740,410
		鳥獣被害防止緊急捕獲支援事業費	7,186,000	5,723,796
工業振興課	15 国庫支出金	亜炭鉱廃坑対策工事費	10,500,000	10,500,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	1,629,000	1,629,607
	21 諸収入	勤労者住宅資金貸付金収入	20,000,000	20,000,000
		勤労者生活資金貸付金収入	4,500,000	4,500,000
		雑入	5,799,000	3,035,269

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
	22 市債	公共土木施設災害復旧事業	9,900,000	9,900,000
商業振興課	14 使用料及び手数料	にぎわいプラザ使用料	1,200,000	1,233,480
	15 国庫支出金	都市構造再編集中支援事業費	1,500,000	0
	16 県支出金	清流の国ぎふ推進事業費(商業振興課)	266,000	260,000
	19 繰入金	利子補給金基金繰入金	4,398,000	3,634,570
	21 諸収入	小口融資貸付金収入	200,000,000	200,000,000
		雑入	7,558,000	6,799,626
観光課	14 使用料及び手数料	温泉使用料	1,000	0
	15 国庫支出金	周遊観光促進事業費	0	302,500
	16 県支出金	観光施設整備事業費	385,000	385,000
		清流の国ぎふ観光回廊づくり推進事業費	50,000	49,000
		戦国観光推進事業費	843,000	838,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	1,447,000	1,386,064
		土地貸付収入滞納繰越分(観光課)	1,000	0
	21 諸収入	雑入	3,376,000	4,590,146
生涯学習スポーツ課	13 分担金及び負担金	B&G海洋センター運営費	7,122,000	7,127,000
	14 使用料及び手数料	小学校施設使用料	1,248,000	1,103,910
		小学校夜間照明使用料	184,000	158,400
		中学校施設使用料	643,000	561,380
		中学校夜間照明使用料	654,000	502,060
		高等学校施設使用料	70,000	29,460
		公民館使用料(馬籠ふるさと学校)	0	305,350
		公民館使用料(中央公民館)	2,256,000	1,764,040
		公民館使用料(坂本公民館)	600,000	557,980
		公民館使用料(落合公民館)	480,000	390,680
		公民館使用料(阿木公民館)	190,000	287,020
		公民館使用料(神坂公民館)	21,000	6,490
		公民館使用料(山口公民館)	63,000	60,110
		公民館使用料(坂下公民館)	483,000	525,190
		公民館使用料(川上公民館)	60,000	22,110
		公民館使用料(加子母公民館)	60,000	47,950
		公民館使用料(蛭川公民館)	150,000	272,560
		坂本北部体育館使用料	384,000	336,400
		根の上高原体育施設使用料	18,000	1,650
		椈の湖総合グラウンド使用料	11,000	5,730
		川上運動公園使用料	442,000	349,260
		加子母弓道場使用料	378,000	24,850
		舞台峠ドーム使用料	300,000	264,500
		加子母ふるさと第2体育広場使用料	56,000	116,970
		加子母ふるさと総合体育広場使用料	53,000	2,520
		付知河川公園使用料	283,000	334,790
		福岡北運動場使用料	12,000	33,180
		福岡B&G海洋センター使用料	532,000	532,320
		蛭川ひとつばたご広場使用料	7,000	5,280
		蛭川運動公園使用料	26,000	9,000
	16 県支出金	放課後子ども教室推進事業費	1,984,000	1,565,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	422,000	223,118
		市有建物貸付収入	0	190,560
	21 諸収入	雑入(生涯学習関係)	69,000	98,785
		雑入(中央公民館)	1,129,000	780,783
		雑入(坂本公民館)	885,000	659,637
		雑入(落合公民館)	298,000	209,778
		雑入(阿木公民館)	173,000	219,677
		雑入(神坂公民館)	158,000	101,729
		雑入(山口公民館)	248,000	105,336
		雑入(坂下公民館)	244,000	220,330
		雑入(川上公民館)	63,000	118,100
		雑入(加子母公民館)	170,000	61,950
		雑入(蛭川公民館)	164,000	124,550
		雑入(スポーツ関係)	19,663,000	14,667,833

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		雑入(東美濃ふれあいセンター分)	394,000	253,643
		雑入(中津川公園分)	106,117,000	104,751,179
		滞納繰越分	0	12,124
	22 市債	社会教育施設整備事業	93,100,000	64,000,000
図書館	17 財産収入	図書館振興基金利子収入	4,000	4,000
	18 寄附金	社会教育費寄附金	20,150,000	20,200,000
	19 繰入金	図書館振興基金繰入金	3,500,000	3,500,000
	21 諸収入	雑入	80,000	64,273
文化振興課	15 国庫支出金	苗木城跡保存修理事業費	10,312,000	7,665,000
		古文書等郷土資料調査事業費	2,709,000	2,257,000
		垂洞のシダレモミ再生事業費	1,600,000	1,403,000
	16 県支出金	県指定文化財保護事業費	921,000	921,000
		清流の国ぎふ推進事業費(文化振興課)	0	250,000
	17 財産収入	美術館建設及び美術品等取得基金利子収入	100,000	30,000
		明治座維持補修基金利子収入	1,000	0
	18 寄附金	社会教育費寄附金	2,000,000	933,000
	19 繰入金	明治座維持補修基金繰入金	2,000,000	1,408,000
	21 諸収入	文化施設入場料	19,191,000	17,051,900
		雑入	1,013,000	1,519,344
		雑入(中津川文化会館分)	36,000	36,000
		滞納繰越分	0	36,000
鉱物博物館	14 使用料及び手数料	苗木遠山史料館使用料	5,032,000	3,299,140
		子ども科学館使用料	1,485,000	1,591,090
		鉱物博物館使用料	1,468,000	1,844,830
		中山道歴史資料館使用料	610,000	542,310
		東山魁夷心の旅路館使用料	1,039,000	906,600
	21 諸収入	雑入(鉱物博物館等)	2,162,000	1,894,429
消防総務課	14 使用料及び手数料	危険物取扱手数料	1,429,000	1,600,250
		高压ガス申請手数料	515,000	532,750
		液化石油ガス申請手数料	26,000	150,000
		火薬類申請手数料	257,000	326,900
	15 国庫支出金	緊急消防援助隊設備整備費	20,304,000	12,731,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入	27,000	27,070
	21 諸収入	雑入	72,460,000	79,092,428
	22 市債	消防設備施設整備事業	45,200,000	34,100,000
		消防設備施設整備事業(繰越明許分)	30,400,000	30,500,000
会計課	21 諸収入	預金利子	156,000	574,977
		小切手未払資金組入れ	1,000	0
教育企画課	13 分担金及び負担金	食と文化の館運営費	18,017,000	16,157,517
	15 国庫支出金	学校施設環境改善費(繰越明許分)	13,223,000	13,224,000
		公立学校情報機器整備事業費	1,215,000	1,422,500
		学校施設環境改善費(繰越明許分)	57,478,000	53,687,000
		公立学校情報機器整備事業費	1,417,000	1,624,500
	17 財産収入	市有地等貸付収入(教育企画課)	18,000	19,932
		教員住宅貸付収入	3,228,000	2,721,200
		教育基金利子収入	28,000	48,300
		教育基金配当金	204,000	25,508
		不用品売払収入	400,000	1,555,555
	18 寄附金	小学校費寄附金	2,051,000	2,050,000
		中学校費寄附金	6,301,000	6,300,000
	21 諸収入	奨学資金貸付金収入	134,982,000	134,979,000
		奨学資金貸付金収入滞納繰越分	4,054,000	4,460,220
		建物損害保険金	1,000	499,950
		雑入	2,196,000	1,768,127
	22 市債	小学校設備整備事業(繰越明許分)	30,300,000	29,100,000
		公立学校情報機器整備事業	23,700,000	0
		学校給食調理場設備整備事業	7,400,000	5,900,000
		中学校設備整備事業(繰越明許分)	123,900,000	114,800,000
		公立学校情報機器整備事業	14,600,000	0
学校教育課	13 分担金及び負担金	国際理解推進事業費	1,484,000	1,484,960

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		災害共済給付費	2,579,000	2,600,440
	15 国庫支出金	切れ目ない支援体制整備充実事業費	1,002,000	446,000
		GIGAスクール運営支援センター整備事業費	1,485,000	1,435,000
		特別支援教育就学奨励費(小学校分)	2,100,000	1,416,000
		特別支援教育就学奨励費(中学校分)	1,622,000	1,210,000
		学校保健特別対策事業費(繰越明許分)	15,525,000	15,147,000
	16 県支出金	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	9,560,000	7,524,000
		森と水と水の環境教育推進事業費	149,000	142,450
		ふるさと魅力体験事業費	514,000	506,641
	18 寄附金	小学校費寄附金	100,000	100,000
	21 諸収入	学校給食費実費徴収金	333,027,000	298,762,866
		雑入	2,735,000	1,551,038
阿木高等学校	14 使用料及び手数料	阿木高等学校授業料	4,503,000	2,559,600
	15 国庫支出金	学校保健特別対策事業費(繰越明許分)	900,000	899,000
	16 県支出金	高等学校等就学支援金事務費	250,000	250,000
	21 諸収入	雑入	2,677,000	2,449,027
幼児教育課	13 分担金及び負担金	公立保育所保育料	53,090,000	38,480,850
		私立保育所保育料	52,646,000	58,287,280
		他市町村保育所保育料	607,000	109,140
		広域入所受託料	17,311,000	8,330,070
		保育所保育料滞納繰越分	3,500,000	1,573,648
		災害共済給付費(児童福祉費分)	271,000	236,920
		災害共済給付費(保健体育費分)	27,000	16,200
	14 使用料及び手数料	幼稚園授業料滞納繰越分	30,000	67,400
		保育料督促手数料	12,000	9,700
		督促手数料	3,000	900
	15 国庫支出金	子どものための教育・保育給付費	464,217,000	441,818,221
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	95,000	52,000
		保育所等整備交付金	97,975,000	97,975,000
		保育対策総合支援事業費	6,350,000	6,350,000
		子育てのための施設等利用給付交付金	67,656,000	61,481,530
		保育士等処遇改善臨時特例事業費	25,840,000	20,185,520
	16 県支出金	子どものための教育・保育給付費	194,971,000	180,378,856
		低年齢児保育対策事業費	2,000,000	1,593,000
		児童福祉等対策事業費	19,734,000	15,801,486
		保育対策総合支援事業費	29,212,000	17,746,000
		子ども・子育て支援事業費(幼児教育課)	0	800,000
		子育てのための施設等利用給付交付金	33,828,000	30,740,765
		教育支援体制整備事業費	525,000	525,000
	17 財産収入	市有地貸付収入(幼児教育課)	0	1,060
	18 寄附金	児童福祉費寄附金	1,175,000	1,175,000
		幼稚園費寄附金	125,000	125,000
	21 諸収入	保育料延滞金	30,000	248,060
		幼稚園授業料延滞金	5,000	14,500
		保育士等修学支援金貸付金収入	0	330,000
		保育園副食費実費徴収金	25,510,000	25,136,590
		幼児教育課	19,103,000	18,353,228
	22 市債	保育所等整備事業	42,800,000	42,800,000
発達支援センター	13 分担金及び負担金	児童発達支援事業費	78,506,000	62,404,240
		保育所等訪問支援事業費	2,404,000	1,245,770
		障害児相談支援事業費	10,184,000	9,793,920
	21 諸収入	食事提供実費徴収金	550,000	244,721
		発達支援センター	72,000	978,565
施設計画推進室	15 国庫支出金	公立学校施設整備費	390,848,000	0
		公立学校施設整備費(繰越明許分)	159,183,000	167,506,000
		学校施設環境改善費	35,717,000	0
		学校施設環境改善費(繰越明許分)	16,500,000	45,642,000
	16 県支出金	県産材需要拡大施設等整備事業費	30,000,000	0
		森林環境基金事業費	1,000,000	0
	22 市債	小学校建設事業	1,710,600,000	867,100,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		小学校建設事業(繰越明許分)	137,200,000	99,200,000
議会事務局	21 諸収入	雑入	0	320
監査委員事務局	16 県支出金	参議院議員選挙費	51,170,000	37,116,561
		県議会議員選挙費	17,051,000	5,056,092
		在外選挙人名簿登録事務費	1,000	6,809
	19 繰入金	坂本財産区繰入金	1,414,000	344,253
	21 諸収入	雑入	1,000	19,830
農業委員会事務局	16 県支出金	農業委員会交付金	5,312,000	5,124,000
		自作農創設特別措置費	541,000	495,000
		機構集積支援事業費	2,069,000	1,754,496
		農地利用最適化交付金	14,888,000	14,393,000
	21 諸収入	諸用紙売払収入	1,000	760
		雑入	460,000	673,000
リニア対策課	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	150,000,000	98,574,300
		社会資本整備総合交付金(繰越明許分)	46,739,000	46,741,700
		地域高規格道路ICアクセス道路事業	170,000,000	51,164,800
		地域高規格道路ICアクセス道路事業(繰越明許分)	65,190,000	65,190,650
	17 財産収入	リニア中央新幹線まちづくり基金利子収入	2,767,000	2,317,400
	19 繰入金	リニア中央新幹線まちづくり基金繰入金	438,511,000	203,832,229
		リニア中央新幹線まちづくり基金繰入金(繰越明許分)	72,100,000	36,187,100
	21 諸収入	土木費受託事業収入	11,200,000	0
	22 市債	道路新設改良事業	389,800,000	182,300,000
		道路新設改良事業(繰越明許分)	126,800,000	113,400,000
都市建築課	14 使用料及び手数料	公営住宅使用料	83,299,000	81,258,300
		特定公共賃貸住宅使用料	29,035,000	28,231,400
		若者定住促進住宅使用料	13,603,000	11,973,200
		単独住宅使用料	12,016,000	9,638,400
		市営住宅使用料滞納繰越分	4,146,000	5,462,524
		督促手数料	48,000	55,000
	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金(都市計画費分)	1,000,000	695,000
		社会資本整備総合交付金(住宅費分)	42,767,000	32,984,480
		社会資本整備総合交付金(繰越明許分)	1,673,000	0
	16 県支出金	建築物等耐震化促進事業費	6,612,000	1,651,575
	21 諸収入	諸用紙売払収入	100,000	98,050
		諸用紙売払収入(坂下総合事務所)	1,000	0
		諸用紙売払収入(川上総合事務所)	1,000	0
		諸用紙売払収入(加子母総合事務所)	1,000	0
		諸用紙売払収入(付知総合事務所)	0	600
		諸用紙売払収入(蛭川総合事務所)	0	500
		市営住宅退去時修繕実費徴収金	2,205,000	3,073,917
		雑入	1,000	736,442
駅周辺企画課	16 県支出金	リニア関連施設調査事業費	17,500,000	5,000,000
区画整理課	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金(市街地整備事業費)	183,150,000	77,752,000
		社会資本整備総合交付金(市街地整備事業費)(繰越明許)	72,930,000	122,232,000
	16 県支出金	市街地開発事業助成金	49,950,000	8,546,000
		市街地開発事業助成金(繰越明許)	17,550,000	33,336,000
	21 諸収入	雑入	1,000	40,001,678
	22 市債	道路新設改良事業	46,600,000	0
政策推進課	15 国庫支出金	地方創生推進交付金	41,276,000	31,501,467
	16 県支出金	清流の国ぎふ推進事業費(政策推進課)	1,070,000	940,000
	17 財産収入	ふるさとづくり応援基金利子収入	420,000	339,202
	18 寄附金	ふるさとづくり寄附金	950,000,000	926,573,500
		企業版ふるさと納税	2,000,000	2,000,000
	19 繰入金	ふるさとづくり応援基金繰入金	704,420,000	651,548,292
広報広聴課	16 県支出金	岐阜県広報紙掲載事業費	0	595,486
		学校基本調査	14,000	11,871
		住宅・土地統計調査	847,000	442,642
		経済センサス	27,000	0
		就業構造基本調査	1,599,000	1,361,997
	21 諸収入	雑入	1,587,000	360,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額	
まちづくり推進室	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,020,500,000	10,199,000	
	16 県支出金	森林環境基金事業費	400,000	83,380	
		県産材需要拡大施設等整備事業費	5,000,000	0	
	18 寄附金	商工費寄附金	0	550,000	
	21 諸収入	雑入	146,000	108,000	
	22 市債	中心市街地活性化拠点整備事業	1,172,800,000	91,900,000	
中心市街地活性化拠点整備事業(繰越明許分)		296,600,000	300,900,000		
社会福祉課	13 分担金及び負担金	相談支援事業費	1,965,000	1,965,599	
	15 国庫支出金	特別障害者手当費	24,621,000	21,738,877	
		障害者総合支援給付費	965,103,000	907,019,828	
		生活困窮者自立支援事業費	13,959,000	12,955,980	
		更生・育成医療費等	25,872,000	25,872,600	
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費	2,247,000	401,000	
		生活扶助費	311,354,000	291,837,795	
		養育医療給付費	3,333,000	1,976,100	
		地域生活支援事業費	38,282,000	17,401,000	
		生活困窮者自立支援事業費	8,130,000	6,944,000	
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費(繰越明許分)	150,000,000	124,654,049	
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	357,754,000	291,563,824	
		特別児童扶養手当法施行事務費	222,000	202,840	
		16 県支出金	障害者総合支援給付費	495,487,000	466,446,212
			生活扶助費	14,626,000	3,594,218
			養育医療給付費	1,666,000	988,050
			身体障害者保護費	839,000	321,000
	福祉医療費		253,087,000	239,235,799	
	精神障害者福祉事務費		506,000	127,994	
	地域生活支援事業費		19,141,000	8,700,000	
	難聴児補聴器購入等助成事業費		174,000	65,000	
		厚生労働統計調査事務費	80,000	149,120	
	17 財産収入	しあわせづくり基金利子収入	348,000	348,700	
18 寄附金	社会福祉費寄附金	110,000	100,000		
21 諸収入	養育医療実費徴収金	1,463,000	1,194,770		
	雑入	52,178,000	50,245,647		
	養育医療費助成事業費(国庫支出金過年度収入)	1,858,000	1,858,462		
	養育医療費助成事業費(県支出金過年度収入)	929,000	929,231		
高齢支援課	13 分担金及び負担金	老人福祉施設費	11,781,000	12,626,780	
	14 使用料及び手数料	老人福祉センター使用料	2,000	9,350	
		地域福祉センター使用料	11,404,000	12,345,120	
	15 国庫支出金	地域介護・福祉空間整備等交付金	7,730,000	7,730,000	
	16 県支出金	民生委員推薦会費	0	8,000	
		老人福祉対策費	150,000	0	
		老人福祉施設運営費	41,151,000	0	
		老人福祉施設運営費(繰越明許分)	73,872,000	72,210,000	
		老人クラブ活動等事業費	4,458,000	4,047,000	
		高齢者施設等防災・減災対策事業費(繰越明許分)	8,844,000	8,844,000	
	21 諸収入	雑入	8,396,000	10,213,740	
		過年度精算金(高齢支援課)	9,182,000	12,762,723	
過年度精算金(介護保険課)		9,182,000	12,762,723		
介護保険課	15 国庫支出金	現年分(国庫保険料軽減分)	32,016,000	31,833,300	
		過年度分(国庫保険料軽減分)	1,823,000	1,823,520	
	16 県支出金	現年分(県保険料軽減分)	16,008,000	15,916,650	
		過年度分(県保険料軽減分)	911,000	911,760	
	21 諸収入	介護福祉士修学資金貸付金収入	1,000	240,000	
	過年度精算金(介護保険課)	53,313,000	53,312,430		
子ども家庭課	13 分担金及び負担金	母子支援施設費	1,000	0	
		子育て短期支援費	112,000	0	
		病児保育所使用料	360,000	318,000	
	15 国庫支出金	母子支援施設費	4,468,000	435,778	
		児童扶養手当費	73,545,000	61,733,263	
		被用者児童手当費等	767,956,000	756,044,666	
	子育て世帯生活支援特別給付金事業費	77,327,000	77,327,000		

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額	
		子育て世帯への臨時特別給付金事業費	0	6,100,037	
		子育て世帯への臨時特別給付金事業費(繰越明許)	3,003,000	0	
		婦人相談員活動強化事業費	553,000	822,000	
		母子家庭等対策総合支援事業費	6,989,000	5,758,000	
		子ども・子育て支援交付金	111,995,000	110,459,000	
		子ども・子育て支援整備交付金	23,611,000	0	
		出産・子育て応援交付金事業費	34,178,000	30,026,000	
		児童虐待防止対策支援事業費	0	935,000	
		子ども・子育て支援整備交付金(繰越明許分)	3,246,000	5,842,000	
16	県支出金	母子支援施設費	2,234,000	217,889	
		被用者児童手当費等	167,646,000	167,202,666	
		児童福祉等対策事業費	5,938,000	1,471,000	
		子ども・子育て支援事業費	103,424,000	87,101,000	
		小規模児童クラブ・季節児童クラブ事業費	93,000	121,000	
		子育て世帯負担軽減給付金事業費	115,811,000	89,562,000	
		出産・子育て応援交付金事業費	8,544,000	7,504,000	
		放課後子ども教室推進事業費	132,000	33,000	
18	寄附金	児童福祉費寄附金(子ども家庭課)	492,000	492,000	
21	諸収入	雑入	212,000	328,533	
		児童手当事業費(国庫支出金過年度収入)	297,000	297,000	
		児童手当事業費(県支出金過年度収入)	64,000	64,000	
健康医療課	13	分担金及び負担金	市町村病院群輪番制運営費	10,744,000	10,744,000
	14	使用料及び手数料	畜犬登録手数料	900,000	812,000
			狂犬病予防等手数料	2,200,000	2,072,870
	15	国庫支出金	感染症予防事業費	204,398,000	122,469,264
			感染症予防事業費(繰越明許分)	182,000,000	116,859,220
			健康増進事業費	525,000	467,000
			母子保健医療対策総合支援事業費	3,191,000	3,191,000
			感染症予防事業費	146,271,000	120,187,280
			感染症予防事業費(繰越明許分)	93,570,000	81,581,539
	16	県支出金	母子保健推進事業費	200,000	22,000
			健康増進事業費	2,101,000	1,447,000
			地域自殺対策強化事業費	323,000	255,000
			地域医療確保事業費	3,301,000	2,688,000
			骨髄移植ドナー等助成事業費	105,000	0
			胃がん対策強化事業費	290,000	181,000
			接種医療従事者確保事業費	6,355,000	4,387,000
			接種医療従事者確保事業費(繰越明許分)	9,000,000	0
			がん患者医療用補正具購入助成事業費	150,000	129,000
			小児がん患者ワクチン再接種費用助成事業費	20,000	11,000
	18	寄附金	保健衛生費寄附金	1,362,000	1,361,000
	19	繰入金	しあわせづくり基金繰入金	655,000	443,253
			衛生費繰入金	43,745,000	38,211,100
	21	諸収入	フッ素塗布実費徴収金	1,500,000	443,000
			雑入	809,000	3,623,010
メモリアル施設及び周辺環境整備推進室	14	使用料及び手数料	火葬場使用料	6,260,000	7,212,260
			墓地使用料	1,650,000	1,140,000
	17	財産収入	立木売却収入	0	228,957
	21	諸収入	墓地造成実費徴収金	4,050,000	1,350,000
			雑入	62,000	73,716
市民保険課	14	使用料及び手数料	自動車臨時運行許可手数料	375,000	354,000
			戸籍住民基本台帳手数料	30,370,000	28,239,400
	15	国庫支出金	国保支援負担金	63,049,000	63,809,496
			未就学児均等割保険料負担金	2,880,000	1,580,721
			個人番号カード交付事業費	9,540,000	20,653,000
			社会保障・税番号制度システム整備事業費	6,625,000	6,589,000
			社会保障・税番号制度システム整備事業費(繰越明許分)	4,406,000	4,405,000
			中長期在留者事務費	979,000	911,000
			基礎年金事務費	14,500,000	16,316,540
	16	県支出金	国保軽減負担金	175,140,000	172,646,323

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
		後期高齢者医療軽減負担金	172,564,000	167,144,472
		国保支援負担金	31,525,000	31,904,748
		未就学児均等割保険料負担金	1,440,000	790,360
		人権教育啓発推進事業費	100,000	114,000
		人権啓発活動事業費	518,000	518,000
		人口動態事務費	83,000	73,500
	21 諸収入	雑入	25,000	7,773,798
		過年度精算金	0	73,568,901
		民生費受託事業事業収入	10,512,000	8,829,683
建設課	12 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	4,593,000	4,742,000
	15 国庫支出金	公共土木施設災害復旧事業費	9,187,000	1,797,000
		公共土木施設災害復旧事業費(繰越明許分)	182,457,000	189,248,183
		社会資本整備総合交付金	368,850,000	200,140,900
		社会資本整備総合交付金(繰越明許分)	274,640,000	296,107,600
		SICアクセス道路事業費	25,000,000	3,650,000
		SICアクセス道路事業費(繰越明許分)	238,000,000	238,000,000
		SICアクセス道路事業費(事故繰越分)	19,440,000	110,000,000
	16 県支出金	河川整備委託金	5,000,000	2,830,300
	21 諸収入	雑入	114,050,000	0
	22 市債	道路新設改良事業	423,500,000	207,200,000
		道路新設改良事業(繰越明許分)	411,400,000	446,600,000
		河川改修事業(繰越明許分)	40,000,000	0
		公共土木施設災害復旧事業	33,910,000	14,800,000
		公共土木施設災害復旧事業(繰越明許分)	91,000,000	91,000,000
用地課	16 県支出金	リニア中央新幹線用地取得等事務費	7,000,000	11,661,980
		濃飛横断自動車道用地取得等事務費	3,000,000	2,083,514
	17 財産収入	市有地等貸付収入(用地課)	0	2,266
	21 諸収入	雑入	0	625,324
管理課	14 使用料及び手数料	道路法定外等占用料	53,618,000	54,586,593
		道路法定外等占用料滞納繰越分	10,000	78,750
		公園占用料	16,000	32,728
		公園内行為使用料	16,000	13,200
		福崎公園野外ステージ使用料	11,000	8,800
		福崎公園発電機使用料	1,000	0
		督促手数料	1,000	5,500
		屋外広告物取扱手数料	2,121,000	2,599,650
	16 県支出金	国土調査事業費	24,150,000	20,040,000
		土地取引事務費	1,617,000	1,617,000
	17 財産収入	市有地等貸付収入(管理課)	10,000	10,601
	21 諸収入	雑入	0	184
環境政策課	14 使用料及び手数料	一般廃棄物処理業許可手数料	45,000	45,000
	15 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,250,000	0
		地域脱炭素再エネ導入計画づくり支援事業費	7,491,000	7,416,000
	16 県支出金	立入検査市町村交付金	3,000	7,000
		森林環境基金事業費	9,910,000	4,639,308
		地域脱炭素移行・再エネ推進事業費	19,350,000	1,782,000
		再エネ地域資源活用可能性調査等事業費	0	1,236,000
		大気測定調査費	255,000	255,832
環境センター	14 使用料及び手数料	ごみ処理手数料	227,541,000	222,388,440
		特定家庭用機器運搬手数料	192,000	246,000
		小動物死がい処理手数料	1,905,000	1,606,000
	15 国庫支出金	基幹的設備改良事業費	97,781,000	97,612,000
	16 県支出金	ごみ処理事務費	900,000	730,000
	21 諸収入	資源物売却収入	15,720,000	30,692,134
		雑入	181,000	332,289
	22 市債	基幹的設備整備事業	293,900,000	293,900,000
汚泥処理センター	14 使用料及び手数料	し尿汲取手数料	84,102,000	78,144,758
		一般廃棄物処理業許可手数料	10,000	10,000
	21 諸収入	雑入	144,000	93,700
下水道課	14 使用料及び手数料	浄化槽清掃業許可手数料	5,000	5,000

歳入所属別決算状況(一般会計)

(単位:円)

担当課	科目	説明	予算額	決算額
	15 国庫支出金	合併処理浄化槽設置費(国庫補助金)	11,635,000	6,369,000
	16 県支出金	合併処理浄化槽設置費(県補助金)	11,635,000	6,369,000
	21 諸収入	雑入	1,000	0
水道経営課	22 市債	下水道整備事業	64,300,000	28,400,000
		下水道整備事業(繰越明許分)	42,800,000	34,300,000

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 410201 行政改革推進事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	4	基本構想の推進	継続
	政 策	1	基本構想の推進	
施 策	02	行財政改革		

所 属	■【総務部】 財政課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
58,977	59,000	59,000	△23	58,344

1.【事業目的(必要性)】

・本市が将来にわたって持続的に発展するためには、今必要とする事業を効果的に推進することと、将来の行政ニーズにも余裕をもって対処できる体力（財政基盤）の維持を両立しなければなりません。そのため、行財政改革推進プランに基づき、事務の効率化と職員力の向上を図るとともに、財政構造の改革を進め、効率的な行財政運営を推進します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・行財政改革推進プランに掲げる取組みに着手し、歳入歳出両面から財政構造の改革を行うとともに、行政改革により事務の効率化と職員力の向上を目指します。

【効果】

・行政サービスを持続的かつ安定的に提供することができ、また、将来につなぐ持続的発展ができるまちづくりのための財源確保ができます。

3.【事業概要】

- ・行財政改革推進プランに掲げる取組み項目について、進捗管理を行い公表します。
- ・職員の行財政改革に関する職員研修を開催します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・行財政改革推進プランに準じた取組み項目（12項目）の進捗管理を実施
（新型コロナウイルス感染症の影響により「第2次中津川市行財政改革推進プラン」の公表を保留しているため、担当部署が定めた目標に対する評価で進捗を管理）
対象：1. 財政改革に係る取組み（歳入2項目、歳出5項目）
2. 行政改革に係る取組み（5項目）
進捗結果を行財政改革推進本部会議へ報告、公表（市議会、ホームページ等）

【効果】

- ・行政サービスの向上及び財源の確保をすることができました。
R3年度において担当部署が定めた目標に対する評価
基準設定項目：4項目のうち達成項目4項目（達成率100%）
目標金額設定項目：2項目のうち達成項目1項目（達成率50%）
行動項目：6項目のうち達成項目5項目（達成率83.3%）

5.【決算額の主な増減理由】

- ・消耗品費の減（R3年度：4,000円 → R4年度：3,977円）

6.【その他特記事項】

- ・第2次行財政改革推進プラン（R2年度～5年度）は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて非公表
- ・R6年度以降も取組みを継続するべく、R5年度において新しいプランを策定予定

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410603 職員研修費		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進	継続
	政策	1	基本構想の推進	
	施策	06	行政運営	

所属	■【市長公室】 人事課				決算書 ページ	56			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
2,758,554	3,729,000	2,031,340	727,214	2,479,446

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・総合計画の実現やリニア中央新幹線の開通に伴う新たなまちづくりに向けて、限られた予算と人員で最大の効果を発揮して業務を行うため、研修による職員の人材育成とスキルアップを図ります。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <p>・より効果的な各種研修を実施し、中津川市の目指すべき職員像である「市民に信頼され、協働して取り組み、政策を実行する職員」を育成します。</p> <p>・受講者アンケート結果での満足度・有益度 R4年度：90%以上</p> <p>【効果】</p> <p>・職員一人一人が幅広い視点を持ち、資質の向上を図り、その有している可能性・能力を最大限に引き出していくことで、組織力の向上につながります。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p>・階層別による職員研修（派遣、自主研修等）と、各種実務研修、能力向上を把握し評価するための人事評価研修を体系的かつ継続的に実施し、職員の人材育成とスキルアップを図ります。</p>
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><職員研修事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修センター／階層別研修（6階層）、実務研修等（うち行財政講演会1研修）（20研修／306名） ・自主研修／メンタルヘルスラインケア、係長級キャリアアップ等（9研修／212名） ・日本経営協会等（専門実務）／議会事務局職員の基本実務等（14研修／15名） ・市町村アカデミー（全国市町村国際文化研修所）／選挙事務（1研修／1名） <p><人事評価者研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価研修／新規採用、新任係長級（1,2年目）（3研修／78名） <p><接遇研修事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・接遇／新社会人基礎力セミナー、ビジネスマナー研修、人権研修（3研修／125名） <p>合計50研修／737名</p> <p>【効果】</p> <p>・研修の受講者アンケートでは良好な回答が94.1%となり、研修での気づきがあった意見が多くみられ、各職員のステップアップにつながったと考えます。</p> <p>・R4年度の人事評価が「良好」以上の職員は0.15%増の99.86%となりました。また、来庁された市民の方対象のビジネスマナーアンケートでは、89.77%の方より「良好」と回答を頂きました。これは、研修が人材育成やビジネスマナーの習得につながったと評価しています。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により開催が中止されていた専門実務研修がオンラインにて再開されたことによる研修負担金の増（R3年度：127,600円 → R4年度：514,450円） ・新たに電話対応研修を開催したことによる委託料の増（R3年度：1,385,830円 → R4年度：1,691,230円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410640		新規 継続 拡大区分
	市制70周年記念式典事業		
	基本目標	4 基本構想の推進	継続
	政 策	1 基本構想の推進	
施 策	06 行政運営		

所 属	■【市長公室】 秘書課					決算書 ページ	58		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	秘書費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
5,563,119	6,129,000	2,438,280	3,124,839	0

1. 【事業目的(必要性)】

・本市は昭和27年4月1日に市制を施行し、令和4年に70周年を迎えることから、市政の発展に貢献していただいた方を顕彰する記念式典を開催するとともに、各種記念事業を展開します。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・R4年度に開催する各種事業に冠を付して市制70周年を市民の皆様と共に祝います。冠事業:約50事業

【効果】

・記念式典及び記念事業を実施し市民の皆様と共に市制70周年を祝うことで、次の時代に向けて輝く中津川市を多くの方々と共感できます。

3. 【事業概要】

・市制施行70周年の節目を迎えるにあたり、本市発展のために貢献された方々への表彰をはじめ、次の時代に向けて輝く中津川市を共感できる場として、記念式典及び記念事業を実施します。
・市制70周年のテーマ 「つなげる ～70周年、そして未来へ～」

4. 【令和4年度の事業内容】

<記念式典>

・日時：R4年5月14日(土)10:30～ 場所：中津川文化会館ホール
・参加者：357人(一般及び来賓、被表彰者、市内5高等学校生徒、賤乃手振り保存会)
・式典看板作成、記念品購入、パンフレット印刷、式典記録映像制作

<記念事業>

・「未来へつなげる」小中学校市制70周年記念事業(小学校18校、中学校12校 計30校)
・広報なかつがわへ写真とメッセージ掲載事業(R4年4月～R5年3月) 39人
・R4年度開催の各種事業に冠を付して実施 59事業

【効果】

・市民と共に記念式典及び各種記念事業を実施しお祝いしたことで、先人たちが築きあげてきた70年の歴史を受け継ぎ、中津川市の魅力を次の時代につなげていくことができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・「未来へつなげる」小中学校市制70周年記念事業実施による増 (R3年度:0円 → R4年度:4,455,674円)

6. 【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410101 ホームページ作成管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政 策	1	基本構想の推進		
	施 策	01	情報公開		

所 属	■【政策推進部】 広報広聴課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報広聴費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
4,027,357	4,156,000	4,243,401	△216,044	12,057,516

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーに市の魅力や市政情報を積極的に発信できるよう、市ホームページを管理します。 ・各部署が、市の魅力や市政情報を発信していくため、市ホームページを運営します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度に市ホームページ訪問者数を年間180万件となるよう目指します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政への関心を高め、市民の市政参加につながります。 ・市内外へ市の魅力を発信することで、交流人口の増加につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ運用システムおよび機器の保守管理を専門業者に委託し、市ホームページを管理します。 ・更新情報の定期的な確認と各部署の担当職員への技術支援を実施し、市ホームページを運営します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門業者によるシステムの保守管理 ・各部署による市ホームページへの情報掲載の支援 ・専門スタッフおよび各課ウェブサイト取扱責任者による、市ホームページ掲載情報の内容確認 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページへの訪問者数（年間）2,122,236件 （参考 R3年度実績：3,625,327件 対前年度比 1,503,091件の減） ・市民との情報共有や市外への市の魅力発信が図られました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページサイト内のシステムを一部変更したことによる委託料の減 （R3年度：1件 1,790,580円 → R4年度：1件 1,526,580円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410103 広報広聴事業	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 4 基本構想の推進	継続
	政 策 1 基本構想の推進	
	施 策 01 情報公開	

所 属	■【政策推進部】 広報広聴課	決算書 ページ	58
会計名称	01 一般会計		
予算科目	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 03 広報広聴費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
16,695,396	19,646,000	17,354,595	△659,199	14,993,990

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市政への関心を高めるため、広報紙などで市の動向や魅力について情報発信します。 ・ 市民との懇談の場を設け、地域が抱える課題等について意見交換を行うことにより、市民の声を市政に反映します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p><広報事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 【目標】 ・ 各種広報媒体により市の動向や魅力を発信することで、市民との情報共有を進めます。 【効果】 ・ 市民の市政への関心を高め、市政参加につなげます。 <p><広聴事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 【目標】 ・ 市長が市民と直接懇談することで、市民の声を市政に反映する機会をつくります。 【効果】 ・ 市民の市政への関心を高め、市政への参画につなげます。
<p>3.【事業概要】</p> <p><広報事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報なかつがわの発行、定例記者会見の開催、報道機関への情報提供を行います。 <p><広聴事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市長と各地区の代表との懇談を実施します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><広報事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報なかつがわの発行 特集記事、連載記事等を掲載（1回/月、27,500部/月） ・ 報道発表 定例記者会見の開催、報道機関への情報提供を実施（随時） <p><広聴事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市長と各地区の代表との懇談の実施（5回） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月広報なかつがわを自治会経由で25,800部配布するとともに、公共施設などに800部設置。発行日（毎月1日）には市民安全情報ネットワーク（メール・LINE）で通知し、市政情報の周知を図りました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市勢要覧および回覧板の作成が完了したことによる印刷製本費の減（R3年度:2件 1,208,900円 → R4年度:0円） ・ 市勢要覧の作成が完了したことによる委託料の減（R3年度:1件 456,500円 → R4年度:0円） ・ 広報紙の仕様変更などによる委託料の増（R3年度:1件 9,230,914円 → R4年度:1件 10,376,641円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410613 財政管理事務事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進	継続
	政 策	1	基本構想の推進	
	施 策	06	行政運営	

所 属	■【総務部】 財政課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	財政管理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
6,286,984	6,642,000	5,862,751	424,233	5,779,583

1.【事業目的(必要性)】

・普通交付税の減少等本市の財政運営を取り巻く環境が一層厳しいものとなるなか、将来にわたり安定的かつ弾力的な行政運営を可能とするため、財政計画及び行財政改革推進プランに基づき健全財政を確保します。
・財政のマネジメント強化により市の限られた財源を有効に活用するため、地方公会計を予算編成等に活用する仕組みを整備します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・実質公債費比率 R4年度 (R3年度決算) : 10.0%以内

【効果】

・真に必要な事業を見極め、優先順位づけを行い計画的な執行に努めるとともに、公債費負担適正化計画に基づき、身の丈にあった計画的な借入・償還に努め、持続可能で健全な財政を維持します。

3.【事業概要】

・予算編成及び執行管理において必要性・緊急性・効率性等を審査することで適正かつ円滑な行政運営を実現するとともに、各種資料・調査により市民に向けて財政状況を正しく開示します。
・中長期にわたって効率的な財政運営を実現するため、複式簿記・発生主義による財務書類を作成し、単式簿記・現金主義では見えにくいコストやストック情報を明らかにするなど財政の見える化を進めます。

4.【令和4年度の事業内容】

・予算の編成・執行
 予算編成、議案作成 (当初・緊急課題等に対応する補正予算)
 当初予算書印刷 (一般会計・特別会計 35部)
 財務会計システム保守管理委託 (H27年度導入)
 新財務会計システムの導入

・財政状況の公表、決算統計
 財務書類作成支援業務委託 (固定資産台帳の更新、統一的な基準に基づく財務書類作成支援)
 地方財政状況調査 (決算統計) 6月
 健全化判断比率 (実質公債費比率 外3指標)、資金不足比率の算定・報告 6~9月
 中津川市の財務書類作成、公表 10~3月
 財政状況資料集の作成、公表 2~3月

・地方交付税算定事務
 普通交付税、特別交付税基礎資料の報告 (通年)、普通交付税本算定事務 7月

・起債管理事務
 県との借入協議、金融機関からの借入れ、定期償還事務 (通年)

【効果】

・健全財政を維持しつつ、必要な予算を適切なタイミングで編成することにより、行政サービスを遅滞なく市民に提供することができました。

※実質公債費比率：6.7% (R3年度 6.6%) ※将来負担比率：発生無し (R3年度 発生無し)

5.【決算額の主な増減理由】

・東濃5市共同による総務省及び(一社)日本経済団体連合会等への要望活動を行ったことに伴う負担金の増 (R3年度:908円 → R4年度:259,293円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330301 川上地区CATV運営事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3 世界に向けて情報発信するまち	
	施 策	03 移住定住	

所 属	■【総務部】 DX推進課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
38,288,468	38,318,000	45,016,120	△6,727,652	49,229,501

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川上地区は難視聴地域であるため、地上デジタル放送の視聴及びインターネットサービスの提供ができるよう、かわうえケーブルテレビの適切な維持管理を行います。 ・供用開始から16年が経過し老朽化したかわうえケーブルテレビを廃止し、市内他地域と同レベルのサービスが受けられるよう、全線光ファイバーケーブルによる整備をします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度までかわうえケーブルテレビにより、川上地区で地上デジタル放送の視聴とインターネットサービスの提供ができるよう適切な維持管理を行います。 ・施設の老朽化に伴いR2～3年度で民設民営により新たな設備を整備し、R4年度に旧設備を撤去します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施により、川上地区の住民が市内他地域と同レベルの高速インターネットサービスを利用可能となり、合わせて地上デジタル放送やBS放送を視聴可能となります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2～3年の2か年で、難視聴地域である川上地区に民設民営により全線光ファイバー方式で新たな情報通信環境を整備し、R4年度に運用を終えたケーブルテレビ設備を撤去します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><川上地区情報通信環境整備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者によるケーブルテレビ設備撤去工事 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年9月 光ファイバー網の整備により廃止したケーブルテレビ設備の撤去が完了し、川上地区CATV運営事業を終了しました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビ設備の廃止による保守管理委託料の減 (R3年度:9,818,600円 → R4年度:0円) ・川上地区情報通信環境整備実施事業者への補助金の増 (R3年度:31,065,460円 → R4年度:34,810,380円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410204 マスタープラン推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進	継続
	政 策	1	基本構想の推進	
	施 策	02	行財政改革	

所 属	■【総務部】 資産経営課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
20,304,740	24,511,000	8,164,900	12,139,840	9,454,040

1. 【事業目的(必要性)】

- ・ 堅実な行財政運営を行ううえで、多くの市有財産を所有する事は、維持管理に必要な経費の増加につながり、厳しい財政状況の中で全てを維持していくことは困難です。
- ・ 市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランを推進し、施設の統廃合・再編を行い、土地の有効活用及び売却に取り組み、効率的、効果的な資産経営を目指すとともに、将来にわたる財政負担の軽減と自主財源の確保につなげます。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- (施設) ・ 個別施設計画に基づき施設再編を進め維持管理費の削減を図ります。
 - (土地) ・ 未利用地の売却 年間25,000千円以上
- 【効果】
- (施設) ・ 施設の再編により財政負担を軽減し、計画的な施設保全を行います。
 - (土地) ・ 未利用地の売却を進めることにより、遊休財産の有効活用、財源確保につながります。

3. 【事業概要】

- ・ 市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランに基づき、施設の統廃合・再編、市有地の有効活用・売却を進めます。

4. 【令和4年度の事業内容】

- <市有財産（施設・土地）運用管理マスタープラン>
 - ・ 耐震補強計画作成に係る業務委託
対象施設：加子母公民館
 - <中津川市譲渡施設等の運営補助>
 - ・ 民間譲渡施設の運営及び整備に要する費用に対し、固定資産税相当額以内の額を5年を限度に補助
対象施設：紅岩山荘（4年目）R5年度まで
- 【効果】
- ・ マスタープランの推進により、財政負担の軽減と自主財源の確保につながりました。
 - (施設) 再編22施設 削減効果額 16,400千円
 - (土地) 売却11件 売却額 27,084千円

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・ 宇呂星創作苑解体工事による工事請負費の増（R3年度:0円 → R4年度:14,300,000円）

6. 【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410607 財産管理事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進	継続
	政 策	1	基本構想の推進	
	施 策	06	行政運営	

所 属	■【総務部】 資産経営課				決算書 ページ	58			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
219,812,268	241,281,000	246,871,360	△27,059,092	208,073,501

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の適正な管理を行うため、市庁舎等における業務の適正かつ円滑な遂行を確保するとともに、市有財産（施設・土地）運用管理マスタープランに基づき、不要な財産処分を進めます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎等の日常的な維持管理を適正に行います。 ・市有財産（土地）運用管理マスタープランに基づき、年間25,000千円以上の未利用市有地の売却を目指します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来庁者の安全と利便性及び快適な庁舎環境が確保されます。 ・自主財源の確保や未利用市有地の有効活用が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎等の日常的な管理を行い、市民が快適に利用できる施設にします。 ・市有財産（土地）運用管理マスタープランに基づく未利用市有地の売却に当たっては、専門的な知識を持ち、市場を把握している不動産取引業者と連携しながら、売却件数の向上及び売却手続きの効率化を図ります。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><庁舎等維持管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有地貸付地法面整備工事 ・誘導灯機器交換修繕 <p><市有地売却></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有地測量・登記業務委託 ・市有地売却委託業務包括委託 ・市有地の売却を行うことで管理コストを削減するとともに財源の確保を図りました。 (2,473.47㎡、27,084,489円) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・崩落危機のある茄子川地内の法面を整備し、安全を確保しました。 ・本庁の誘導灯を改修し、緊急時に速やかに避難ができるようにしました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調関係修繕の完了に伴う修繕料の減（R3年度:60,388,822円 → R4年度:9,847,314円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110307 結婚活動支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	03	少子化対策・子育て支援	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
930,724	1,241,000	741,869	188,855	800,180

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・晩婚化、共働き家庭の増加等の社会情勢の変化に伴い、結婚・出産・育児の多様な市民ニーズへの対応が求められています。 ・人口減少における一番の課題は出生数の減少であり、その要因の一つに挙げられる晩婚化、未婚化への対応として「出会い」の場を提供します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未婚者に出会いのサポートを行い、婚姻者数を増やし、本市の少子化対策の強化を図ります。 支援活動によるカップル誕生組数 8組/年 相談所利用件数 R4年度：72件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未婚者の結婚意欲の向上により、結婚するカップルや出生数の増加が見込まれます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談員による結婚相談所を運営するとともに、婚活イベントを開催し、未婚者に出会いのサポートを行います。 ・未婚者に出会いの場を創出するための市内各地域の結婚支援活動への補助や、他自治体・県との連携による広域的なお見合いのサポートを行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><結婚相談事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談所の開設：24回（月2回） ・結婚相談所利用件数：86件 ・相談員(6名)による日常的なメール・電話相談を実施 ・相談員連絡会議の開催：月1回 <p><婚活セミナー・婚活パーティー事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活に有効なスキルを学ぶ事前セミナーの実施及び婚活イベントの実施 ・男性向け事前セミナー：1回 11名 ・婚活パーティー：1回 29名（男性15名、女性14名） <p><地域等の結婚活動支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や団体が主体となって取り組む婚活イベントを支援：0件 (新型コロナウイルス感染症対策により中止) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度成婚件数 5件（H24年度からR4年度までに40件の成婚がありました。）
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベント再開による報償費の増（R3年度：476,000円 → R4年度：591,000円） ・婚活イベント再開による委託料の増（R3年度：0円 → R4年度：100,000円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140102		新規 継続 拡大区分
	コミュニティ助成事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4 地域の活力があるまち	
	施 策	01 地域コミュニティ	

所 属	■【定住推進部】 市民協働課					決算書 ページ	60
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画振興費	

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
8,000,000	8,000,000	5,000,000	3,000,000	3,600,000

1.【事業目的(必要性)】

・一般財団法人自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業として行う地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するための事業で、助成金を活用して地域コミュニティ活動のために必要な設備等を整備します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・地域コミュニティ活動のために必要な設備等を整備します。採択件数1件以上/年

【効果】

・助成金を活用して、地域に必要な備品等を整備することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることができます。

3.【事業概要】

・住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備等（建築物、消耗品は除く）の整備を実施します。

4.【令和4年度の事業内容】

<一般コミュニティ助成>

・地域コミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ活動に直接必要な設備等を整備
・地域からの要望事業を自治総合センターへ申請し、採択された事業に補助金を交付

採択件数：4件 要望件数：8件

中津川市子野区：テント、物置の整備

上外自治会：会議用机、椅子、OA機器、エアコン、テレビ、照明機器の整備

川上まちづくり推進協議会：音響機器の整備

ふくおかまちづくり協議会：会議用机、ミスト扇風機、テント加重用プレートの整備

『参考』

R3年度 採択件数：2件 要望件数：12件

坂本地域まちづくり推進協議会：コミュニティ活動用備品（テント）整備

付知町まちづくり協議会：コミュニティ活動用備品（太鼓）整備

【効果】

・不足していたテントや会議用机、音響機器等の整備により、地域イベント等の準備や運営の円滑化及び安全性の向上につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・採択件数の増加による補助金額の増（R3年度：2件 5,000,000円 → R4年度：4件 8,000,000円）

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140108		新規 継続 拡大区分
	集落支援員事業		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	4 地域の活力があるまち	
	施 策	01 地域コミュニティ	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	60
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
10,114,737	11,786,000	9,441,453	673,284	8,713,797

1.【事業目的(必要性)】

・地域まちづくり協議会等地域団体と行政が連携し、地域の課題解決に取り組む人材が必要となるが、ボランティアでその役割を担う人材を確保することが困難であることから、地域でのコミュニティの維持活性化を図るため、地域の実情に合わせて、集落支援員を配置します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・積極的に地域づくりに取り組める方を集落支援員として地域に配置し、各地域の実情にあった課題に取り組みます。

集落支援員地域課題解決数 12件/年

【効果】

・集落支援員が中心となり地域内での課題に取り組むことにより、問題解決をしながら地域住民が地域コミュニティの維持活性化を図ることができます。

3.【事業概要】

・積極的に地域づくりに取り組める方を地域において選出し、空き家活用、移住定住支援のほか地域の実情に合わせた団体活動の支援を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

・集落支援員設置地域 14地区

(地区名) (勤務時間) (内容)

- ・中津西地区 549時間 区長会及びまち協立ち上げ支援、広報誌の作成、HP運営、空き家調査
- ・中津南地区 416時間 区長会や地域づくり推進事業支援、子育て支援、世代間交流事業支援
- ・中津東地区 445時間 まち協運営支援、支えあいマップ作り、子ども食堂立ち上げ準備、研修
- ・苗木地区 852時間 有償ボランティア、弱者支援、まち協支援、空き家調査、他地域視察
- ・坂本地区 616時間 地域見守り活動、地区マップ作成支援、空き家調査、スモ・サポ活動
- ・落合地区 909時間 他地区との意見交換会、まち協活動支援、街道沿い景観形成支援
- ・阿木地区 820時間 若者や移住者と意見交流会、みちくさ教室、季節学童立ち上げ支援
- ・神坂地区 853時間 まち協統合に向けた支援、防犯灯設置支援、小学生総合学習授業支援
- ・山口地区 854時間 近隣地区まち協との意見交換会、小学校特色授業支援、買い物弱者支援
- ・坂下地区 514時間 区長会やまち協との連携会議、地域活性化事業の支援、空き家調査
- ・川上地区 734時間 歴史パンフレット作成、文化財調査・データ保存、空き家パトロール
- ・加子母地区 915時間 地域づくり団体支援・広報誌作成、空き家対策、学校運営協議会支援
- ・付知地区 914時間 交番と連携し安全なまちづくり推進、まち協支援、空き家・移住者支援
- ・蛭川地区 777時間 まち協や各種地域団体支援、婚活サポーター活動、空き家調査

【効果】

・空き家調査、相談等による移住者増加や、各地域の行事及び課題解決の取組みが推進されました。
集落支援員地域課題解決数 14件

5.【決算額の主な増減理由】

・集落支援員設置地域、勤務時間の増加に伴う報酬の増
(R3年度:13地域 14人 9,461時間 8,768,520円 → R4年度:14地域 17人 10,168時間 9,385,840円)

6.【その他特記事項】

・福岡地区についてはR5年度から設置

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 140109 自治会活動支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	01	地域コミュニティ		

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
29,261,439	29,895,000	31,151,299	△1,889,860	34,305,894

1.【事業目的(必要性)】

- ・地域と行政が連携し、より住みやすいまちづくりを推進するための地域支援や、事務連絡等を円滑に進めるために、自治会活動を支援します。
- ・地域に住む人々が日常生活において、その地域の課題を協働・連携し自ら解決していくための支援をします。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・自治会等研修会参加者満足度 R4年度：80%以上
- 【効果】
- ・行政と地域が互いの情報を共有することで、相互理解を図ることができます。
 - ・各地域の代表者等による地域間交流により、地域の理解を深めます。

3.【事業概要】

- ・各地区区長会と協定を締結し、広報配布・各課等が所管する委員選出などを担っていただいています。
- ・地域の自主的な活動を支援するため、各種会議の開催や情報提供を行います。
- ・地域活動を支援するため、各地域へ自治活動支援交付金等を交付します。
- ・自治会集会施設の整備工事及び耐震化工事について補助金を交付します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・区長会連合会、各地区区長会（15地区）へ自治会活動支援交付金を交付
- ・区長会連合会の総会（1回）・理事会（3回）・検討部会（6回）を開催
- ・区長会連合会現地視察（市内リニア中央新幹線工事現場）1回 満足度 100%（良かった、普通）
- ・区長会連合会の研修 1回（防災をテーマとした講演会）満足度 100%（良かった、普通）
- ・自治会集会施設整備補助金 R4年度 要望なし

【効果】

- ・行政から自治会への情報提供や市の重点施策の進捗状況等を共有することで相互理解を深めるとともに、円滑な自治活動につながりました。
- ・現地視察や研修の開催により、区長等が市内で実施されている大型事業への理解を深め、各地域での防災に役立つ知識を共有することにつながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・要望件数の減による自治会集会施設整備補助金の減（R3年度：改築1件 1,660,000円 → R4年度：0円）

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140110 多文化共生推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
	施 策	01	地域コミュニティ	

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
310,587	425,000	144,122	166,465	116,150

1.【事業目的(必要性)】

・近年の企業の人手不足を背景として、外国人技能実習生が増加しています。また、H31年4月には、新たな在留資格「特定技能」が創設されるなど、長期にわたる外国人の就労機会が拡大し、家族滞在などにより、今後外国人市民の人口が増えることが見込まれるなか、日本語教育をはじめとする地域で生活するための外国人受け入れ体制や地域の一員として社会参画できるよう、多文化共生社会の推進に向けた市の方針に沿った支援が求められています。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・「生活者としての外国人」に対し、市の多文化共生社会への基本的な考え方を示す「基本方針」に沿った支援をします。
 ・外国人、日本人相互が文化や考え方の違いを尊重するとともに、安心して快適に暮らすことのできる地域社会（多文化共生社会）の実現を目指します。

【効果】

・多文化共生社会の推進により外国人住民の社会参画を図ることができます。

3.【事業概要】

・市内で開催している日本語教室等への支援策など必要施策の検討を進めます。
 ・市が取り組んでいる多文化共生社会へ寄与する事業の推進を図ります。
 ・多文化共生推進会議委員により事業の推進を図ります。

4.【令和4年度の事業内容】

・多文化共生推進会議の開催 2回
 ・市主催による生活のための日本語教室「なかつがわ日本語ひろば」の開催 12回（2期 各6回）
 ・外国人雇用企業の訪問による外国人技能実習生の状況把握 18社
 ・外国人雇用企業へ向けた外国人住民関係情報の共有 7回

【効果】

・会議、企業への訪問、情報共有により、外国人住民の生活状況やニーズ等をつかむとともに安心して生活できる環境づくりを行うことができました。
 ・日本語教室の開催により、外国人が日本で生活する上で必要な日本語習得のきっかけづくりを行うことができました。

5.【決算額の主な増減理由】

・市主催日本語教室開催による報償費の増（R3年度:0円 → R4年度:180,000円）

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 140203 男女共同参画事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
施 策	02	協働・市民活動		

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
2,771,105	3,158,000	5,643,723	△2,872,618	5,587,266

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会基本法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、男女共同参画社会を実現するため、なかつがわ男女共同参画プラン及び中津川市女性の活躍推進計画を推進します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 R4年度：11社 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの重要性を周知啓発することで、男性の仕事中心のライフスタイルから、男女共に自身の生活全般を見直すきっかけとなります。 企業における働き方改革が促進され、男性も女性も働きやすく働き続けやすい環境が整えられます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の職業生活における活躍の推進のため、講習会を開催します。 男女共同参画や女性活躍推進の重要性を普及するため、講演会を開催します。 男女共同参画に関する周知啓発のため、企業訪問や市広報紙等へ記事を掲載します。 テレワークの推進を図るためワーカー及びディレクターの育成を図ります。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会づくり懇話会の開催 2回 企業訪問によるワーク・ライフ・バランスの周知啓発 18社 (R3年度：4社) エクセレント企業 R4年度：11社 (R3年度：12社) 市広報紙へ男女共同参画に関する記事の掲載 8回 <p><女性活躍推進プロジェクト></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業女性社員のキャリアアップセミナーの開催 2日間コース×1回 テレワーク登録者数 R4年度：29名 (R3年度：33名) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 懇話会、企業への訪問、セミナー開催により男女共同参画への意識の醸成や意識改革を図ることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> テレワークディレクター育成業務が終了したことによる委託料の減 (R3年度：2,944,700円 → R4年度：0円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生推進交付金 (国 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140204 がんばる地域サポート事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
	施 策	02	協働・市民活動	

所 属	■【定住推進部】 市民協働課			決算書 ページ	60				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
2,526,133	3,615,000	3,779,274	△1,253,141	2,900,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の活性化を図るため、各種団体による創意工夫を活かした地域づくり活動を支援します。 ・また地域課題の解決や、地域コミュニティの向上につなげます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体活動継続数 R4年度：155団体 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に取り組む人材や団体が育成されます。 ・地域の特性を生かした地域の活性化につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の活性化のため、補助金の交付、団体活動の相談、サポートを行うなど、各種団体による創意工夫を活かした地域づくり活動を支援します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><立ち上げ部門></p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体立ち上げやNPO法人化のために必要な経費の助成（1年間）：5万円以内×1団体 <p><絆づくり部門></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決や活性化に取り組む団体に助成（3年間）：20万円以内×14団体 <p>『参考』</p> <ul style="list-style-type: none"> R3年度申請数：20団体 R4年度までに支援した延べ団体数：187団体 活動継続中：146団体 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により活動が中止、縮小となるなか、感染予防対策を図るなど創意工夫した活動を行ったことで、地域づくり活動の推進につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体の減少による補助金の減（R3年度:20団体 3,750,000円 → R4年度:15団体 2,400,000円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 140205 市民協働推進事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
施 策	02	協働・市民活動		

所 属	■【定住推進部】 市民協働課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
4,604,060	5,964,000	4,224,014	380,046	5,598,783

1.【事業目的(必要性)】

- ・協働のまちづくりを進めるため、地域リーダーの発掘や人材育成を図ります。
- ・地域の活性化や人材育成を進めるため、大学と地域の継続的な連携を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・域学連携交流人口（活動延べ人数） R4年度：7,000人/年
 - ・ワークショップ等参加者満足度 R4年度：80%以上
- 【効果】
- ・協働によるまちづくりにより、地域の活性化につながります。
 - ・地域の特性を踏まえた地域の自主・自立化が促進されます。

3.【事業概要】

- ・人材（団体）育成を進めるため、地域づくり型生涯学習講座や団体学習交流会等を実施します。また地域のまち協等が自立して取り組むことができるよう支援します。
- ・地元高校生を含めた域学連携により地域活性化及び人材育成に取り組みます。

4.【令和4年度の事業内容】

- <人材育成・団体育成>
- ・大学教授が継続的に地域に入り団体等との交流の実施 2地域（中津東地区、中津西地区）
- <域学連携>
- ・中京学院大学等連携協定を締結した大学と地域（住民）が連携し、地域の活性化や課題解決に向けた取り組みの実施
 - 域学連携交流人口（活動延べ人数）：18大学の学生延べ1,983人
- <市内高等学校と連携したふるさと教育>
- ・域学連携拠点施設「coagari」を活用した学習会の開催
 - ワークショップ等参加者満足度：95%
 - 「coagari」利用延べ人数：784人
- 【効果】
- ・域学連携ではコロナ禍でR2年度より引き続き活動する学生の人数は大幅に減少しているものの、オンラインを活用するなど活動方法の工夫により、関係人口を保持できました。
 - ・中津西地区にまちづくり協議会が設立され地域住民による地域づくりの取組みが加速しました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・域学連携拠点施設の利用頻度が増加したことによる委託料の増
(R3年度:1,376,100円 → R4年度:1,618,100円)

6.【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金（国 1/2）

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140206 地域活性化推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
	施 策	02	協働・市民活動	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課			決算書 ページ	60				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
27,517,000	29,993,000	20,486,000	7,031,000	13,112,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や高齢化に伴い地域コミュニティの維持が大きな課題となっているなかで、地域活動を活性化するため、地域や各種団体の創意工夫による魅力づくりや地域での助け合いを促進する活動に対して支援を行います。 ・地域への交付金の活用により、各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、まちづくりへの参加意識が醸成されます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりへの関心を高め、地域づくり意識を醸成します。 交付金充当事業数 R4年度：67事業 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・段階的に各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、活力ある地域が持続されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の活性化のため、地域課題解決に向けた活動、地域の特性を活かしたイベント、地域づくり組織の運営等について支援を行い、地域の絆づくりのための様々な活動の継続性を高め、地域住民や地域団体等の協働により安心して暮らし続けられる地域づくりを推進します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><地域一括交付金事業> 合計53事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で実施するイベント、地域づくり団体、生活環境の改善、地域課題解決への支援 <li style="padding-left: 20px;">地域イベント事業（夏祭り等） 計15事業 <li style="padding-left: 20px;">政策・地域課題対応事業（空き家調査等） 計12事業 <li style="padding-left: 20px;">運営支援事業（まちづくり協議会等への支援） 計14事業 <li style="padding-left: 20px;">協働の生活環境づくり事業（植栽、草刈り等） 計12事業 <p><総合イベント事業> 合計9事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つけち森林の市、レディースクラフトフェアなどのイベントを開催 <p><三宿連携事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川宿、落合宿、馬籠宿が連携した三宿街道祭りの開催 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり組織が地域の状況に応じた特色ある地域づくりを推進するとともに、身近な地域課題に取り組むことができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合イベント事業の再開による交付金の増 (R3年度:1,773,000円 → R4年度:4,425,000円) ・指定寄付による交付金の増 (R3年度:0円 → R4年度:坂下地区 3,000,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 330101 ふるさと応援隊事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち	
施 策	01	シティプロモーション		

所 属	■【市長公室】 秘書課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
214,272	271,000	25,090	189,182	39,826

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと応援隊を活用し、中津川市の魅力を市外にPRするとともに、首都圏等と中津川市をつなぐための核となる組織を構築することにより、観光振興、定住推進、企業誘致等「リニアのまちづくり」に向けた諸施策を推進します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中津川市の情報を発信する人のネットワークを拡大します。 応援隊員加入総人数 R4年度：500人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏を中心とした観光PRイベントの情報提供、参加協力等によりイベントを盛り上げるとともに、中津川市に興味を持ち応援する人を増やします。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと応援隊員の加入促進、隊員との情報交換や情報提供等を行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと応援隊の新規加入 1人（総加入人数：399人） ふるさと応援隊員へのメールによる情報発信：10回 役員会 1回 役員との意見交換 6回 首都圏等におけるイベント等への応援隊員の参加 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3年ぶりに役員会を開催し、市の取組み等について意見交換を行いました。また、応援隊メンバーによるネットワークを活用した情報発信により、中津川市の魅力をPRできました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員会開催による旅費、施設借上料の増（R3年度:0件 0円 → R4年度:1件 135,080円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 330304 中津川に住もうサポート事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち	
施 策	03	移住定住		

所 属	■【定住推進部】 定住推進課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
55,500,582	64,785,000	27,824,173	27,676,409	43,949,621

1.【事業目的(必要性)】

- ・人口減少を食い止めるため、転入者の増加と転出の抑制に取り組みます。
- ・移住定住者への住宅確保のために、増加する空き家の有効活用や住宅取得、増改築等の支援を行います。
- ・地域の高齢化による地域産業後継者対策や地域活性化のため、移住希望者へのPRを行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】・中津川市への移住定住に関する情報を発信するとともに移住希望者の住まいの確保のために住宅取得等に関する支援を行い、移住者数の増加につなげます。
移住者数 R4年度：400人/年
転入人口・転出人口の差引(40歳以下) R4年度：△155人
- 【効果】・情報発信による本市への関心や、住まいの支援による移住意識の醸成が図られることで移住者の確保につなげ、人口減少に歯止めをかけます。

3.【事業概要】

- ・都市部で行われる移住フェアへの参加や、移住セミナー、中津川体験ツアー(オンライン等)を実施します。
- ・若者の住宅取得や空き家の利活用への支援を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

- <移住者等の新生活のための支援>
- ・新婚さん住まいの応援事業 111件
 - ・東京圏からの移住支援事業 1件
 - ・移住サポーター設置事業 5人
 - ・移住定住コーディネーター設置(新規) 1人
- <空き家利活用のための支援>
- ・空き家再生リフォーム補助 8件
 - ・空き家家財道具等処分費補助 7件
- <移住定住中津川PR事業>
- ・セミナーや移住相談イベント 4回
 - ・中津川体験ツアー 3回
 - ・定住情報ポータルサイトを利用した移住希望者への情報発信、大学生などの若者向けパンフレット作成
- 【効果】
- ・移住実績 R4年度：222世帯 352人 ・転入人口・転出人口の差引(40歳以下) R4年度：△78人
 - ・移住定住コーディネーターの設置や各種支援制度、ポータルサイト等での情報発信により、空き家利活用や移住促進につながりました。(空き家情報バンク登録：45件 掲載物件契約数：28件)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・新婚さん住まいの応援事業の利用者増加による補助金の増
(R3年度：16,600,000円 → R4年度：47,500,000円)
- ・移住定住コーディネーター設置による人件費の増 (R3年度：0円 → R4年度：1,800,095円)

6.【その他特記事項】

- ・岐阜県空き家総合整備事業費補助金(県 1/3) ・地域少子化対策重点推進事業費補助金(県 2/3)
- ・東京圏からの移住支援事業補助金(国 1/2、県 1/4) ・岐阜県清流の国ぎふ推進補助金(県 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 410617 総合政策事務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政 策	1	基本構想の推進		
	施 策	06	行政運営		

所 属	■【政策推進部】 政策推進課				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
22,811,049	26,929,000	3,173,036	19,638,013	1,927,235

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合計画に定める将来都市像を実現するため、事業の評価・検証等の進捗管理を行い、中期事業実施計画事業を推進します。 ・市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標達成のため、事業の評価・検証等の進捗管理を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期事業実施計画及び市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標を達成 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合計画に定めた将来都市像の実現に近づけます。 ・人口減少を抑制するとともに人口減少社会への対応を進めます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期事業実施計画及び市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。 ・後期事業実施計画を策定します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><中期事業実施計画及び市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画推進委員会は、委員会を4回、部会（2部会制）を各3回開催（委員11名） ・R3年度事業（全149事業）の評価・検証及び後期事業実施計画策定への提言 ・R4年度事業から「市の魅力度向上と中心市街地の活性化」及び「若者の働く場・住まいの確保」をテーマに、2部会で分野横断して13事業を評価・検証 ・市民意識調査を実施し、市民の思いや施策満足度の推移等を把握 <p><後期事業実施計画の策定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度から始まる後期事業実施計画について、広く意見を聴取して計画を策定 <p><リニアを活用したまちづくりの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア開業後のまちの姿を分かりやすく伝えるため、VR技術を用いて映像化 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画推進委員会において、委員と関係各課が一堂に会してテーマに沿った事業の評価・検証を実施し、分野横断した連携を強化できました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニアを活用したまちづくりの映像化に伴う委託料の増（R3年度:0円 → R4年度:12,100,000円） ・中津川・恵那広域行政推進協議会で実施した新ごみ処理施設広域化基本調査等に伴う負担金の増（R3年度:1,441,000円 → R4年度:6,240,000円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410638 ふるさとづくり寄附金事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	4	基本構想の推進	継続
	政 策	1	基本構想の推進	
	施 策	06	行政運営	

所 属	■【政策推進部】 政策推進課			決算書 ページ	60				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
439,767,330	476,206,000	310,026,855	129,740,475	211,071,225

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、ふるさとづくり寄附金を募集し、まちづくりを推進するための財源を確保します。 ・ふるさとづくり寄附金の返礼品を通じて、中津川市の魅力を発信します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税） R4年度：7億円/年 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合計画中期事業実施計画を推進するための財源を獲得します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとづくり寄附金を募集します。 ・返礼品を通じ、中津川市の魅力を発信します。 ・集まったふるさとづくり寄附金は市総合計画中期事業実施計画を推進するための財源として活用します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税ポータルサイトにより、ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)を募集 寄附件数 55,568件 (R3年度:38,522件、R2年度:27,960件) 寄附総額 926,573,500円 (R3年度:647,209,090円、R2年度:458,675,009円) ・利用するポータルサイト (13か所) ふるさとチョイス (H29年度～)、さとふる (H30年度～)、楽天ふるさと納税 (R2年度～)、ふるなび (R2年度～)、ANAふるさと納税 (R3年度～)、ふるラボ (R3年度～)、ふるさとプレミアム (R3年度～)、三越伊勢丹ふるさと納税 (R3年度～)、JALふるさと納税 (R4年度～)、a u P A Yふるさと納税 (R4年度～)、まん福 (R4年度～)、セゾンふるさと納税 (R4年度～)、ふるさと納税百選 (R4年度～) ・落合本陣保存整備に向け、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施 ・寄附者への返礼品を数多くポータルサイトに掲載し、魅力ある地場産品をPR 提供事業者 97事業者 (R3年度 89事業者、R2年度 66事業者) 登録返礼品 750品 (R3年度 700品 R2年度 530品) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合計画中期事業実施計画事業を推進するための自主財源を獲得できました。 ・新たに始めたクラウドファンディングでは、62,117,000円 (3,138件) の寄附金を集めることができ、落合本陣保存整備に向けた財源を積み立てることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとづくり寄附金の増加に伴う経費の増 返礼品に係る報償費 (R3年度:194,182,730円 → R4年度:266,093,097円) ポータルサイト利用に係る使用料及び賃借料 (R3年度:41,603,650円 → R4年度:68,110,067円) 返礼品等の発送に係る通信運搬費 (R3年度:42,855,425円 → R4年度:61,216,261円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディング：多数の人からの資金が他の人や組織の財源として提供されること

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 410639 次世代交通研究事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政 策	1	基本構想の推進		
	施 策	06	行政運営		

所 属	■【理事直轄】 次世代交通研究室				決算書 ページ	60			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
10,478,214	10,759,000	10,161,072	317,142	0

1.【事業目的(必要性)】

- ・リニア中央新幹線の開業や中央自動車道神坂PAスマートインターチェンジなど、新たな交通網により、これまでの地域圏が大きく変わろうとしています。
- ・新たな交通網と中心市街地や地域の拠点を結ぶことを研究し、地域交通の維持向上や持続的に発展するまちづくりを進めます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・市民の生活行動調査に基づく、交流と回遊を支える交流生活交通網計画を作成します。
- ・既存施設を活用した地域拠点を整備します。

【効果】

- ・新たな交通網と中心市街地や地域の拠点を結ぶことで、地域交通の維持向上や持続的に発展するまちづくりにつなげます。

3.【事業概要】

- ・東京大学との共同連携により、「超高速交通網と接続する分散型拠点の設計と地域の持続的在り方に関する共同研究」と題して、リニア中央新幹線等の新たな交通網と、中心市街地や地域の拠点をしっかり結び、地域交通の維持向上や持続的に発展するまちづくりを進めます。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・付知町地区をモデルとして調査研究
- ・住民との将来のまちづくりについて考えるワークショップの実施 (5/22)
- ・集落内拠点のリノベーションの設計・実施 1か所 (10/15～付知地域デザインミュージアムの開設)
- ・オンライン拠点として、WEBを活用した地域の情報発信 (10/15～HP開設)
- ・集落内拠点を活用した社会実験の計画・実施 2日間 (10/15、10/16 利用者203名)
デマンド型バス運行、シャトルバス運行、自動運転車両の展示会の3つの実験を実施
- ・集落内拠点の持続可能な運営方法を検討する意見交換会の実施 (2/10)

【効果】

- ・古民家をリノベーションし、集落内拠点を創出しました。拠点にはカフェや地元の農産物等の物販、共有スペースの機能があります。住民の交流の場や観光客の立ち寄りスポットとなっています。

【参考】

- ・共同研究は、3年間の研究成果を実装に移して行くため、東京大学との研究連携に関する協定をR7年度まで3年間延長しました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・社会実験の広報活動にかかる印刷製本費の増 (R3年度:86,912円 → R4年度:343,904円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 210301 生活安全対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち		
	施 策	03	防犯		

所 属	■【総務部】 防災安全課				決算書 ページ	60
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費
						目
						07
						生活安全対策費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
16,530,318	19,063,000	13,287,504	3,242,814	13,614,573

1.【事業目的(必要性)】

・安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、市民の身の回りに潜む犯罪の防止、危険の除去に取り組めます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・特定空家等の解消率 R4年度目標：100%
- ・市内刑法犯認知件数 R4年度目標：283件以下/年

【効果】

- ・安全で安心して暮らせる地域社会を実現します。
- ・特定空家等の改善を図り、市民の安全安心な暮らしを確保します。

3.【事業概要】

- ・防犯対策のため、青色防犯パトロールや地域安全ボランティア団体の育成支援を行います。
- ・街頭犯罪抑止、生活道路における歩行者の安全な通行のため、地域で新規設置した防犯灯に対して交付金を交付します。
- ・空家等の対策のため、関係部局と連携して適正な措置（行政指導）を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

<安全安心まちづくり事業>

- ・地域安全ボランティア団体育成支援、リーダー養成講座の開催 1回（団体数：一般97、企業16）
- ・青色防犯パトロールの推進及び実施 213回
- ・地域への防犯灯新規設置費補助（LED器具共架45基、LEDポール設置8基）
- ・地域への防犯カメラ新規設置費補助 2件

<身の回りの危険の除去事業>

- ・ひやり・はっと報告による改善 要望81件（うち完了81件）
- ・公共施設内設置AEDの維持管理（パッド5組、バッテリー1台、本体2台の更新）
- ・猫の不妊去勢手術費補助 377件491頭

<空家等対策事業>

- ・空家等対策協議会の書面開催 1回
- ・特定空家などの指導・措置 1件1戸
- ・空家解体補助 22件
- ・空家の適正管理依頼 38件（うち改善19件）

【効果】

- ・防犯関係補助金の強化等により、犯罪抑止力を強化しました。（R4市内刑法犯認知件数269件）
- ・特定空家の除却を完了し、周辺住民及び生活環境の保全を行いました。（解消率100%）

5.【決算額の主な増減理由】

- ・猫の不妊去勢手術支援事業補助金の新設による増（R3年度：0円 → R4年度：377件 2,549,000円）

6.【その他特記事項】

- ・岐阜県空家等除却費支援事業費補助金
（代執行事業 県 1/3、市町村補助事業 県 1/2）

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140401		新規 継続 拡大区分
	地域交通推進事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合計画	政 策	4 地域の活力があるまち	継続
	施 策	04 地域公共交通	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課					決算書 ページ	64
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 広域交通網整備推進費	

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
66,551,432	85,593,000	83,969,231	△17,417,799	64,639,110

1.【事業目的(必要性)】

・自動車などの交通手段のない地域の高齢者等が買い物や通院などで移動する手段を確保するため、コミュニティバスの運行や自主運行バス、明知鉄道の運営を支援します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・交通弱者の移動手段として、安全安心な輸送の確保と効率的で利便性の高い交通網の構築を図ります。
 ・公共交通の安全で継続的な運行と、年間利用者数を維持します。
 ・住民1人あたりの公共交通年間利用回数 R4年度:8.6回/人以上

【効果】

・交通手段を持たない方の通学、通院、買い物等日常生活に必要な移動手段が確保されます。

3.【事業概要】

・市民の日常生活に必要な移動手段の継続的確保のため、コミュニティバスや自主運行バスを運行します。
 ・異なる交通機関の乗り継ぎを円滑化するとともに、公共交通の必要性をPRし、利用促進を図ります。
 ・明知鉄道の存続のため、運営費・維持修繕費等を支援します。

4.【令和4年度の事業内容】

・コミュニティバス運行事業
 9地区(落合、阿木、神坂、坂下、加子母、付知、福岡、蛭川、山口)
 ・自主運行バス等運行補助 4路線
 川上線(中津地区)、夕森線(川上地区)、加子母市民病院線、坂本三坂線(坂本地区)
 ・明知鉄道の安全運行に必要な運営費・維持修繕費等への補助 10,940,141円
 ・坂下駅運営委託
 ・R4年度コミュニティバス利用者 22,274人 (R3年度:22,465人)
 ・R4年度自主運行バス利用者 57,670人 (R3年度:49,621人)
 ・R4年度明知鉄道利用者 272,087人 (R3年度:253,354人)
 ・R4年度住民1人あたりの公共交通年間利用回数 7.5回/人

【効果】

・交通手段を持たない方の通学、通院、買物等日常生活に必要な移動手段が確保され、公共交通の維持が図られました。

5.【決算額の主な増減理由】

・R3年度に実施した中津川市公共交通事業者等支援事業を実施しなかったことによる補助金の減 (R3年度:17,050,000円 → R4年度:0円)

6.【その他特記事項】

・岐阜県市町村バス交通総合化対策費補助金(県 1/3、1/4)
 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・自主運行バス(坂本三坂線)は、運賃や国庫補助金など運行事業者の収入が多く確保され、当初見込みより市の負担額が少額であったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 140402 高校生バス通学補助事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	4	地域の活力があるまち	
	施 策	04	地域公共交通	

所 属	■【定住推進部】 定住推進課					決算書 ページ	64		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
15,937,652	20,344,000	12,754,405	3,183,247	11,919,669

1.【事業目的(必要性)】

- ・高等学校等への遠距離通学を余儀なくされている生徒は、通学手段によって高額な通学費用がかかり大きな地域格差が生じています。
- ・通学にかかる費用の公平性・通学手段の確保のため、市内に住所を有し高校へ通学する生徒の保護者に対して通学定期券購入費を補助します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・遠距離通学を余儀なくされている高校生の高額なバス通学費用にかかる世帯の経済的負担軽減と、通学手段としてバス路線の維持のため、高校生のバス通学利用割合の増加を目指します。
- ・北恵那バス路線沿線地区内の高校生バス通学者割合 30.6%以上

【効果】

- ・高校生の通学定期券の一部を補助することで、世帯の負担軽減を図るとともに路線バスの利用が促進され路線の維持につながります。

3.【事業概要】

- ・遠距離通学を余儀なくされている高校生の高額なバス通学費用にかかる世帯の経済的負担軽減と、バスの利用促進を図るため、遠距離通学をしている高校生の通学定期券購入費用に対して補助を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・高校生のバス等通学定期券の購入費用に対し、購入額の一部を補助
 対象路線：路線バス、明知鉄道
 対象区間：自宅最寄りのバス停から最寄りの駅までの路線バス区間
 自宅最寄りの明知鉄道駅から恵那駅または明智駅までの明知鉄道区間（阿木地区のみ）
 補助金額：購入額から月あたり6,000円を控除した金額の1/2（千円未満切り捨て）
- ・補助利用者167人に対し、15,042,000円の補助（R3年度 127人 11,895,000円）

【効果】

- ・申請者アンケートによる補助事業満足度は98.6%（R3年度 98.3%）であり、遠距離通学世帯の経済的負担軽減につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・補助利用者が増加したことによる補助金の増
 (R3年度:127人 11,895,000円 → R4年度:167人 15,042,000円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・当初見込みより定期券での路線バス利用者が少なかったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340303 リニア中央新幹線対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	03	地域外交流の推進（リニア）	

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア対策課			決算書 ページ	64				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	広域交通網整備推進費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
8,372,328	15,045,000	4,241,645	4,130,683	5,629,912

1.【事業目的(必要性)】

- ・ 少子高齢化、人口減少の進展という厳しい時代を迎えている中、千載一遇のチャンスであるリニア開業をまちづくりに活かし、持続的に発展する中津川市をつくります。
- ・ 市民の理解を得ながら円滑な事業推進を図っていきます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・ リニアの開業に向けて、関係機関との連携によるリニア関連事業の円滑な推進を図ります。
- ・ 事業者と協議・調整を行い、リニア関連事業の実施による市民の心配や不安の解消を図ります。

【効果】

- ・ 市民生活への影響が最小限に抑えられ、着実な事業推進につながります。

3.【事業概要】

- ・ リニアの波及効果を最大限活用し、周辺地域との連携による広域拠点としての市の持続的発展と、リニア関連事業の円滑な推進を図るため、関係機関(事業者、県、周辺自治体、沿線地域、庁内関係機関等)との連携、調整を行うほか、市民への情報提供を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・ リニア関連事業者（JR東海、中部電力、県等）との協議（各種法令手続き、工事計画等）
- ・ リニア関連工事（瀬戸トンネル、車両基地、基地北側発生土置き場、第一木曾川橋りょう、送電線等）に関する地元説明内容の調整
- ・ 関係機関（県、駅設置自治体、リニア沿線自治体、地元協議会等）とのまちづくり等に関する協議
- ・ リニア関連調整会議による情報共有および施工計画（工事工程、運行ルート、運行台数等）の調整（庁内調整会議1回、工事調整会議4回、運行ルート部会2回、駅周辺部会1回、濃飛関連部会1回）
- ・ リニア関連事業の情報（進捗状況、工事内容、交通規制等）を市民に発信（市HP、工事だより等）
- ・ リニアを活かしたまちづくりの取組み等に関する情報を市民に発信（出前講座、イベント等）

【効果】

- ・ リニア関連事業に対する地元住民等のご理解ご協力をいただきながら、事業推進が図られました。
- ・ リニア関連工事の輻輳による市民生活への影響を極力緩和し、工事を円滑に進めることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・ リニア関連事業工事調整管理委託をリニア中央新幹線関連道路整備事業から移管したことによる委託料の増（R3年度:0円 → R4年度:4,708,000円）

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・ リニア関連事業工事調整管理委託において、業務内容の変更（対面会議から書面会議への変更とそれに伴う打合せ、資料・記録作成の減）を行ったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 410625		新規 継続 拡大区分
	賦課事務事業		
	基本目標	4 基本構想の推進	
総合 計画	政 策	1 基本構想の推進	継続
	施 策	06 行政運営	

所 属	■【総務部】 税務課					決算書 ページ	66
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
180,629,948	192,945,000	129,751,972	50,877,976	155,720,892

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市財政の根幹であり、自主財源の要である市税を適正に確保するため、課税客体や課税資料の正確な把握に努め、公正な賦課・徴収を行います。 																																												
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現年分徴収率 R4年度：99.00% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主財源の要である市税が適正に確保でき、市民サービスの維持・充実が図られます。 																																												
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市税の申告受付、実態調査、課税資料に基づいた適正な賦課・徴収を行います。 																																												
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人市民税の申告受付、実態調査及び賦課・徴収、法人市民税の調査及び賦課・徴収 土地・家屋・償却資産調査、固定資産税・都市計画税の賦課・徴収 地図データ等の更新(公図、地番現況図、家屋現況図) 固定資産土地評価替業務委託(R6年度 固定資産評価替に向けた業務) 固定資産標準宅地鑑定評価業務委託(R6年度 固定資産評価替に向けた業務) 軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課・徴収 地方税共通納税対象税目拡大に係るシステム開発・改修委託 <p>【効果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>対前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・R4年度決算状況</td> <td>11,353,525,162円</td> <td>11,094,644,616円</td> <td>(360,641,295円 増)</td> </tr> <tr> <td> 内現年課税分</td> <td>11,123,048,563円</td> <td>11,026,049,218円</td> <td>(466,361,240円 増)</td> </tr> <tr> <td> 内滞納繰越分</td> <td>230,476,599円</td> <td>68,595,398円</td> <td>(105,719,945円 減)</td> </tr> <tr> <td>・R4年度徴収率</td> <td>97.72%</td> <td>(R3年度 97.58%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 内現年課税分</td> <td>99.13%</td> <td>(R3年度 99.13%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 内滞納繰越分</td> <td>29.76%</td> <td>(R3年度 50.10%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・収入済額の推移</td> <td colspan="3">R4年度：11,094,644,616円(再掲)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">R3年度：10,734,003,321円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">R2年度：10,973,256,241円</td> </tr> </tbody> </table>						調定額	収入済額	対前年度比	・R4年度決算状況	11,353,525,162円	11,094,644,616円	(360,641,295円 増)	内現年課税分	11,123,048,563円	11,026,049,218円	(466,361,240円 増)	内滞納繰越分	230,476,599円	68,595,398円	(105,719,945円 減)	・R4年度徴収率	97.72%	(R3年度 97.58%)		内現年課税分	99.13%	(R3年度 99.13%)		内滞納繰越分	29.76%	(R3年度 50.10%)		・収入済額の推移	R4年度：11,094,644,616円(再掲)				R3年度：10,734,003,321円				R2年度：10,973,256,241円		
	調定額	収入済額	対前年度比																																									
・R4年度決算状況	11,353,525,162円	11,094,644,616円	(360,641,295円 増)																																									
内現年課税分	11,123,048,563円	11,026,049,218円	(466,361,240円 増)																																									
内滞納繰越分	230,476,599円	68,595,398円	(105,719,945円 減)																																									
・R4年度徴収率	97.72%	(R3年度 97.58%)																																										
内現年課税分	99.13%	(R3年度 99.13%)																																										
内滞納繰越分	29.76%	(R3年度 50.10%)																																										
・収入済額の推移	R4年度：11,094,644,616円(再掲)																																											
	R3年度：10,734,003,321円																																											
	R2年度：10,973,256,241円																																											
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価替及び共通納税税目拡大に係るシステム開発等による委託料の増 (R3年度：59,721,355円 → R4年度：88,759,946円) 法人市民税の申告清算による市税還付金及び還付加算金の増 (R3年度：25,076,335円 → R4年度：45,716,899円) 																																												
<p>6.【その他特記事項】</p>																																												

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 410637 収納管理事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	4	基本構想の推進		継続
	政 策	1	基本構想の推進		
施 策	06	行政運営			

所 属	■【総務部】 税務課				決算書 ページ	66			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
12,958,247	13,840,000	13,512,985	△554,738	13,132,727

1.【事業目的(必要性)】

- ・主要な公債権（市税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育料）の滞納額を減少させるため、公債権担当部署と法的知識・情報の共有を図り、徴収体制を強化します。
- ・複数の公債権担当部署に重複する滞納者に対して、連携して対応することにより重複した折衝等に係る滞納者の負担軽減と事務の効率化を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・主要公債権滞納額（税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育料）を圧縮します。
(R4年度：収納未済額割合 4.90%)
- ・多重債務の解消など自立支援型の対応・相談に努め、滞納者が滞納を繰り返すことのないようにします。

【効果】

- ・財源が適正に確保でき、市民サービスの維持・充実が図られます。

3.【事業概要】

- ・公債権担当部署との連絡会議を開催し、方針と目標を共有します。
- ・重複滞納者の情報共有と連携により、確実な収納の実現、重複した折衝等に係る滞納者の負担軽減や収納事務の効率化を図ります。
- ・法律アドバイザー（弁護士）の協力の下、法的な課題を解消して債権の収納を促進します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・公債権担当部署との連絡会の開催
目標の共有及び課題の整理（連携会議の開催 4回）
- ・重複滞納者の把握及び連携対応した滞納整理の実施
(差押：税 343件、移管公課 99件)
- ・他部署公債権の徴収困難案件の移管、専門知識に基づく対応
(移管受入件数 184件、うち完納 65件)
- ・私債権等催告業務委託（委託対象件数 18件、うち完納 3件）
- ・他部署債権担当者に対する研修会開催 4回（強制徴収公債権 2回、私債権 2回）
- ・生活困窮者等への助言と滞納解消のための庁内連携

【効果】

- ・主要公課の収入未済額割合 3.91%（収納未済額 623,434,568円）
- ・主要公債権滞納額の推移（税・国保・後期高齢・介護・保育）
R4年度 623,434,568円（対前年度比 43,083,586円 増）
R3年度 580,350,982円（対前年度比 232,939,917円 減）
R2年度 813,290,899円（対前年度比 41,965,544円 増）
- ・私債権催告業務委託により回収した未収金 1,813,020円（R3年度 2,827,392円）

5.【決算額の主な増減理由】

- ・移管対象案件（徴収困難案件）の減による私債権等催告業務委託費の減
(R3年度:13,512,985円 → R4年度:12,958,247円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 140302 戸籍住民基本台帳事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	4	地域の活力があるまち		
	施 策	03	人権の尊重		

所 属	■【市民福祉部】 市民保険課				決算書 ページ	66			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	02	総務費	項	03		戸籍住民基本台帳費	目	01

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
73,128,326	74,616,000	91,351,409	△18,223,083	93,317,154

1.【事業目的(必要性)】

・戸籍法、住民基本台帳法に規定された市民生活に不可欠な各種手続き及び個人情報の管理等を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・戸籍法、住民基本台帳法等により市が取り扱う業務を法改正等にも遅滞なく対応し、正確かつ円滑に遂行します。

【効果】

・市民生活に不可欠な個人情報の記録及び証明等により、市民サービスの向上が図られます。

3.【事業概要】

・戸籍システム及び住民情報システムを利用し、法令に沿った個人情報の管理及び運用を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・社会保障・税番号制度施行に伴うマイナンバーカードの交付
22,486枚 (総交付枚数 52,361枚 68.6%)
- ・戸籍システム及び住民情報システムデータの管理、運用
戸籍・住民異動届出受付処理 15,678件
戸籍謄抄本等発行 24,293件
住民票等発行 29,364件
印鑑証明等発行 18,881件
- ・東濃5市間での証明書の広域交付
本市が行う他市の証明発行 579件
他市が行う本市の証明発行 1,173件

【効果】

・マイナンバーカードの適正な交付及び、戸籍住民記録に係る届出の適正な処理により、市民生活に不可欠な個人情報の記録及び証明発行ができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・個人番号カード交付事業費交付金の減 (R3年度:25,291,800円 → R4年度:0円)
- ・会計年度任用職員報酬の増 (R3年度:5人 3,111,440円 → R4年度:8人 5,692,270円)

6.【その他特記事項】

- ・マイナンバーカード交付事務費補助金 (国 10/10)
- ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (国 10/10)
- ・中長期在留者住居地届出等事務委託費 (国 10/10)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130303 障害者総合支援給付事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	03	障がい者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課				決算書 ページ	74			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者総合支援給付費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
1,959,515,766	2,097,089,000	1,772,204,728	187,311,038	1,770,439,878

1.【事業目的(必要性)】

・障がい者が地域で自立した生活をするためには様々な支援を必要とするため、障害者総合支援法に基づいて適切な障害福祉サービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・福祉施設入所者のうち地域生活へ移行をめざす人数 R4年度(2022年度)目標：8人
- ・障害福祉サービスを提供し、在宅で安心した生活ができるよう支援します。
- ・施設サービスを提供し、常時の介護や医療行為を受けながら安心した生活ができるよう支援します。
- ・障がいや発達の遅れがみられる就学前の児童へ早期に専門的な療育支援を提供します。

【効果】

- ・障害福祉サービスを提供することで、障がい者の自立した生活や社会参加が促進されます。

3.【事業概要】

・障がい者が地域で自立した生活が送れるよう、障害者総合支援法に基づいた自立支援給付(介護給付、訓練等給付、補装具支給、更生医療費等) サービスを提供します。

4.【令和4年度の事業内容】

・障がいの種類や程度、介護者、居住の状況、サービスの利用に関する意向等及びサービス等利用計画案を踏まえ、障害福祉サービスを提供

- ・訪問系サービス(訪問介護等) 利用人数 76人 利用時間 39,100時間
- ・通所系サービス(生活介護、就労継続支援等) 利用人数 531人 利用回数 98,600回
- ・入所系サービス(施設入所支援等) 利用人数 227人 利用回数 2,100回
- ・計画相談支援(計画相談支援、障害児相談支援) 利用人数 901人 利用回数 1,700回
- ・障害児通所支援(児童発達支援等) 利用人数 454人 利用回数 22,900回
- ・補装具 利用件数 101件(障がい者：74件、障がい児：27件)

【効果】

- ・障害福祉サービスの提供により、障がい者が住み慣れた地域で安心して生活することができました。また、常時介護や医療行為が必要な方など自宅では生活できない障がい者も施設サービスを利用することで安心して生活することができました。
- ・地域生活へ移行した人数は、R4年度末時点で累計18人です。
- ・障害者施設で就労訓練や集団生活への適応訓練を受けることで、障がい者の自立や社会参加が促進されました。
- ・発達の遅れがみられる児童へ就学前に専門的な療育を行うことで、早期に日常生活や集団生活を送る力の向上につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・障害福祉サービス等報酬改定に伴う福祉・介護等ベースアップ加算等の創設による扶助費の増(R3年度：1,748,664,362円 → R4年度：1,846,110,701円)
- ・国庫支出金及び県支出金過年度償還金の増(R3年度：13,002,503円 → R4年度：104,030,382円)

6.【その他特記事項】

- ・障害者自立支援給付費負担金(国 1/2、県 1/4) ・障害者医療費負担金(国 1/2)
- ・障害児入所給付費負担金(国 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130304		新規 継続 拡大区分
	地域生活支援事業(障がい者)		
	総合計画	基本目標 1	人々がかがやくまち中津川
	政 策 3	温かい福祉のまち	
	施 策 03	障がい者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課				決算書 ページ	74			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	地域生活支援事業費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
77,701,149	84,148,000	72,553,165	5,147,984	60,747,140

1.【事業目的(必要性)】

・障がい者が地域で自立した生活をするためには様々な支援を必要とするため、障害者総合支援法に基づき地域の特性に応じた障害福祉サービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・手話奉仕員養成講座修了者数 R4年度(2022年度)目標：16人
・障害福祉サービスを提供し、障がい者が自立した生活を送るために必要なサービスをきめ細かく利用できるよう支援します。

【効果】

・障害福祉サービスを提供することで、障がい者が安心して自立した日常生活及び社会生活を送ることができます。

3.【事業概要】

・障がい者が日常生活および社会生活を送ることができるよう、障がいの程度や特性等、利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による障害福祉サービスを提供します。

4.【令和4年度の事業内容】

・地域において障がい者が安心して自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう、地域生活支援事業による障害福祉サービスを提供

・東濃基幹相談支援センターの運営及び障害者相談支援事業 相談件数 1,495件

・日中一時支援事業	利用人数	93人	利用回数	4,300回
・移動支援事業	利用人数	37人	利用回数	870回
・訪問入浴事業	利用人数	12人	利用回数	750回
・日常生活用具給付事業	利用人数	212人	利用件数	2,100件
・意思疎通支援事業	利用人数	13人	利用件数	120件
・成年後見人制度利用支援事業	利用人数	9人	利用件数	97件

【効果】

・障がい者が住み慣れた地域で安心して自立した日常生活を送ることができ、また、社会参加の促進を図ることができました。
・手話奉仕員養成講座は、R4年度末までに累計30人受講修了しました。

5.【決算額の主な増減理由】

・訪問入浴の単価が上がったことや日中一時支援の対象が拡大をされたこと、また移動支援利用者の時間数が増えたことによる扶助費の増 (R3年度:53,300,873円 → R4年度:59,148,561円)

6.【その他特記事項】

・地域生活支援事業補助金 (国 1/2以内)
・地域生活支援事業補助金 (県 1/4以内)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130104 高齢者活動推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	01	高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課			決算書 ページ	76				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	高齢者福祉費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
16,279,054	19,251,000	17,328,693	△1,049,639	17,022,341

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参加を推進する団体に対し、活動の活性化と安定的な組織運営を支援します。 ・長寿の高齢者に敬意を表し、お祝いすると同時に所在や生活状況を確認する機会を確保します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ活動を通じて高齢者の健康づくりや生きがいがづくり、文化活動を推進します。 ・シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就労機会等を確保します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の多様な活動の場ができることで、介護予防や健康づくりにつながります。 ・高齢者の所在及び生活状況の確認ができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブやシルバー人材センターなどが継続して活動ができるよう支援します。 ・長年にわたり地域に尽くしてきた高齢の方を敬愛し、ご長寿をお祝いするため、敬老祝事業を行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><老人クラブ活動支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ補助金 99クラブ、会員数6,758人 ・連合会活動支援補助金 ・活性化交付金（健康増進・文化活動・環境友愛） <p><シルバー人材センター運営事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター運営事業交付金 会員数288人、受注件数1,761件（公共198件、民間1,563件） <p><敬老祝事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の年齢上位5名・100歳（38名）・88歳（603名）の方に祝い状等を贈呈 （米寿の方へは坂下高校生及び障がい者施設で作成した敬老祝い品を合わせて贈呈） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域の多様な場で活動する機会ができることで、生きがいがづくりや健康づくりを図れました。 ・長年にわたり地域に尽くしてきた高齢の方への感謝を示すとともに、所在や生活状況の確認ができました。 ・敬老祝品作りを通し、高校生に福祉への意識向上及び障がい者作業所の活用が図れました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により事業実績に合わせた交付としたことによる老人クラブ活性化事業交付金の減 (R3年度:3,670,000円 → R4年度:2,451,765円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ活動等事業費補助金（県 2/3）

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130105			新規 継続 拡大区分	
	在宅介護支援センター運営事業				
	総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
		政 策	3	温かい福祉のまち	
施 策		01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	76			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	高齢者福祉費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
12,423,400	12,424,000	12,423,400	0	12,310,373

1.【事業目的(必要性)】

- ・高齢者が住みなれた地域で、尊厳のあるその人らしい生活を続けていくために、高齢者やそのご家族が地域の身近な場所で、地域の様々なサービス、支援、在宅介護等に関する相談ができる在宅介護支援センターを運営します。
- ・地域で支援の必要な高齢者等を見守り支えていくために、地域住民や関係機関の連携拠点としての役割を担います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・高齢者等が地域の身近な場所で、相談支援を受けることができますようにします。
- ・地域で高齢者等を見守る体制をつくります。

【効果】

- ・高齢者等が地域の身近なところで介護等の相談ができ、早期に相談支援につながることで、安心して生活を送ることができます。

3.【事業概要】

- ・地域での高齢者等の相談支援の機関として、中津東、中津南、中津西地区の市内3か所で在宅介護支援センターを運営します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・在宅介護支援センターの運営委託 3か所
- ・高齢者の総合相談 延べ2,985件
- ・在宅高齢者の実態把握訪問調査 延べ1,552件
- ・介護予防教室の実施 83回開催、参加実人員86人(延べ595人)
- ・地域住民との連携作りとして相談協力員を各在宅介護支援センター毎に設置
- ・相談協力員懇話会を3地区で開催
(主な構成員：区長、民生委員、地区社協、老人クラブ、交番、郵便局、薬局など)
- ・介護保険制度、福祉サービス申請代行及び調整 延べ823件

【効果】

- ・地域の身近な場所に相談窓口があることにより、高齢者等が相談しやすく、必要な支援につなげることで不安の軽減が図れました。
- ・実態把握訪問により、独居高齢者世帯などの生活状況等の把握ができました。
- ・高齢者が介護予防に取り組むことにより、閉じこもり予防や健康維持につながりました。
- ・地域住民等との連携することにより、見守り支援の体制作りが進みました。

5.【決算額の主な増減理由】

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 130106 高齢者福祉施設等運営事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	76			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	高齢者福祉費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
271,618,669	312,899,000	245,029,983	26,588,686	230,621,401

1.【事業目的(必要性)】

- ・安全で安心して各施設を利用してもらう環境を整え、計画的に修繕・工事を実施し、老朽化・突発事故等を防ぎます。
- ・養護老人ホーム清和寮は老人福祉法に規定された施設であり、居宅において養護を受けることが困難な方を市が措置します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・健康増進及び教養の向上、生きがいがづくり、ボランティア活動・介護予防・サークル活動の場所として、安全かつ安心して施設利用ができるよう施設運営を行います。
 - ・修繕、備品、工事計画に多額の費用を要するため、施設ごとに修繕計画等を立て実施します。
- 【効果】
- ・各施設の安全性、機能性を確保できることにより、施設を有効に利用することができます。

3.【事業概要】

- ・福祉施設の安定的な事業運営ができるよう、必要な維持管理を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・高齢者福祉施設の維持管理
指定管理施設 13施設 (清和寮、坂下・付知・蛭川福祉センター、デイサービスセンター：7施設、ショートステイ事業所：1施設、グループホーム：1施設)
- ・主な維持管理委託施設 4施設 (川上保健福祉施設かたらいの里、福岡健康増進施設ほっとサロン、地域福祉センターゆうらく苑、老人福祉センター)
- ・主な修繕、補修工事等
清和寮 非常用自家発電設備工事、業務用ガス衣類乾燥機取替工事
デイサービスセンターゆうらく苑 浴場ろ過装置修繕、自動制御機器取替修理
デイサービスセンターゆうわ苑 給湯設備工事
ひだまり苑デイサービスセンター 空調設備取替工事
川上保健施設かたらいの里 空調機器更新工事、高圧設備修繕工事、非常用自家発電設備修繕
付知福祉センター 屋根防水部分補修
福岡健康増進施設ほっとサロン 交流室空調設備修繕、更衣室換気扇・空調機修繕
坂下デイサービスセンター 浴場循環ろ過装置機器取替工事
- ・市有財産(施設)運用管理マスタープランに沿った民間移譲・地域移譲の調整

- 【効果】
- ・計画的に修繕等の維持管理を行うことにより、利用者が安心して施設を継続利用することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・施設及び施設設備の老朽化等による工事請負費の増 (R3年度:27,768,400円 → R4年度:41,533,800円)
- ・価格高騰による光熱水費の増 (R3年度:26,264,658円 → R4年度:34,252,258円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130108 成年後見活用安心事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	76			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	高齢者福祉費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
3,256,000	3,256,000	3,259,000	△3,000	11,264,000

1.【事業目的(必要性)】

- ・認知症等により判断能力が衰え日常生活に支障が出る高齢者等が増加しているため、市民の権利を守り、安心した生活が送られるよう成年後見制度を適切に利用でき、相談支援を提供する機関を設置します。
- ・経済的な理由などにより制度利用が困難な方も利用できるようにします。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・成年後見制度利用促進計画に基づき総合的な相談支援、受任者調整等を提供する成年後見中核機関を設置運営することにより、成年後見制度の利用促進を図り、申請手続きや受任者の問題で制度利用ができない方を無くします。

【効果】

- ・成年後見中核機関を設置運営することで、早期に同制度の利用につながり専門的な相談支援を受けられることで、高齢者が安心して生活を送ることができます。

3.【事業概要】

- ・成年後見中核機関を設置し、成年後見制度に関する相談・支援、受任者調整、関係機関とのネットワーク構築を委託により行います。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・R3年度より東濃5市共同で成年後見中核機関を設置、委託により運営
- ・成年後見制度に係る相談支援、受任者調整、広報啓発活動を実施
 - 相談件数 233件
 - 巡回相談 12回
 - 受任者調整会議の開催 1回(1件)
 - 広報啓発活動 シンポジウム開催 1回
- ・東濃5市による連絡調整の実施
 - 東濃5市中核機関事務連絡会の開催 6回

【効果】

- ・制度についての知識がない方、申立ての方法がわからない方等に対し、相談対応や申立ての支援をすることができました。
- ・受任者調整会議を行うことで、対象者個々の事情に適した後見人の選定につながりました。
- ・シンポジウムの開催により、制度の普及が図れました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・東濃5市の人口割率の変更による成年後見中核機関の委託料の減(算定方法:1/2均等割、1/2人口割)
(R3年度:3,259,000円 → R4年度:3,256,000円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130209 乳幼児等医療費助成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	02	児童福祉	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課					決算書 ページ	78		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	08	福祉医療費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
274,683,935	294,410,000	268,581,984	6,101,951	226,224,256

1. 【事業目的(必要性)】

・子どもの医療費（保険診療の自己負担分）を助成することで、健康の保持と子育て世帯の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を整えます。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる少子化対策を実行します。
・中学校卒業までの子どもの保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成して経済的負担を軽減します。

【効果】

・次世代を担う子ども達の健全な育成を支援します。

3. 【事業概要】

・子どもの医療費を助成することで、健康の保持と安心して子育てができる環境を整えます。
・子育ての経済的な負担を軽減するため、中学校卒業までの子どもの保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成します。（所得制限なし）

4. 【令和4年度の事業内容】

・助成対象者数 7,952人（県補助事業：2,719人 市独自事業：5,233人）

＜県補助事業（0歳児～未就学児）＞

	受診件数	総医療費(円)	市助成額(円)
入院	414	207,064,676	14,987,006
入院外	53,878	484,364,664	86,612,223
合計	54,292	691,429,340	101,599,229

＜市独自事業（小学生～中学生）＞

	受診件数	総医療費(円)	市助成額(円)
入院	101	38,888,024	6,333,640
入院外	64,464	661,479,904	154,701,585
合計	64,565	700,367,928	161,035,225

【効果】

・医療費を助成することで、健康の保持と子育て世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して子育てができる環境の向上につながりました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・医療機関への受診件数及び医療費の増による扶助費の増
（R3年度：112,309件 259,149,874円 → R4年度：118,857件 262,634,454円）

6. 【その他特記事項】

・国に対し乳幼児医療費助成制度の創設を、県に対し乳幼児医療費助成制度の拡大を要望
・岐阜県福祉医療助成制度：市町村が重度心身障がい者、乳幼児、母子家庭等、父子家庭の医療費（保険診療の自己負担額）を助成した場合に、市町村に対し補助金を交付するもの。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130210		新規 継続 拡大区分
	ひとり親医療費助成事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	02 児童福祉	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課				決算書 ページ	78
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 福祉医療費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
40,121,608	46,086,000	41,389,575	△1,267,967	38,489,423

1.【事業目的(必要性)】

・母子家庭等、父子家庭のひとり親世帯の医療費（保険診療の自己負担分）を助成することで、健康の保持と世帯の負担軽減を図り、安心して生活できる環境を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・ひとり親世帯の経済的負担を軽減し、安心して生活できる環境を整えます。
 ・母子家庭の母子、父子家庭の父子、両親不在の遺児の保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成して経済的負担を軽減します。

【効果】

・子育て環境の整備に寄与します。
 ・医療機関への早期受診が促され、ひとり親世帯に安心感を与えます。

3.【事業概要】

・母子家庭等、父子家庭のひとり親世帯の医療費を助成することで、健康の保持と安心して子育てができる環境を整えます。
 ・ひとり親世帯の経済的な負担を軽減するため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成します。（所得制限あり）

4.【令和4年度の事業内容】

・助成対象者数 943人（母子等：904人 父子：39人）

<母子家庭等>

	受診件数	総医療費(円)	市助成額(円)
入院	45	20,918,624	2,667,572
入院外	12,851	136,994,018	33,102,214
合計	12,896	157,912,642	35,769,786

<父子家庭>

	受診件数	総医療費(円)	市助成額(円)
入院	2	309,140	33,910
入院外	608	7,528,904	1,675,006
合計	610	7,838,044	1,708,916

【効果】

・医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して生活ができる環境の向上につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・医療機関への受診件数及び医療費の減少による扶助費の減
 (R3年度:14,035件 40,211,305円 → R4年度:13,506件 37,478,702円)

6.【その他特記事項】

・岐阜県福祉医療助成制度：市町村が重度心身障がい者、乳幼児、母子家庭等、父子家庭の医療費（保険診療の自己負担額）を助成した場合に、市町村に対し補助金を交付するもの。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130308		新規 継続 拡大区分
	重度心身障害者医療費助成事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	03 障がい者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課					決算書 ページ	78
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 福祉医療費	

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
454,158,754	497,416,000	439,255,309	14,903,445	436,785,027

1.【事業目的(必要性)】

・障がい者の医療費（保険診療の自己負担分）を助成することで、健康の保持と世帯の負担軽減を図り、安心して生活できる環境を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・障がい者の経済的負担を軽減し、安心して生活できる環境を整えます。
・重度心身障がい者の保険診療の入院・外来医療費の自己負担分を助成して経済的負担を軽減します。

【効果】

・医療機関への早期受診が促され、障がい者の健康の保持と生活環境の向上を支援します。

3.【事業概要】

・重度心身障がい者の医療費を助成することで、健康の保持と安心して生活ができる環境を整えます。
・重度心身障がい者の経済的な負担を軽減するため、保険診療の入院・外来医療費の自己負担額分を助成します。（所得制限あり）

4.【令和4年度の事業内容】

・助成対象者数 3,682人（県補助事業：2,711人 市独自事業：971人）
 < 県補助事業（身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A1～B1、精神障害者保健福祉手帳1級～2級） >
 受診件数 総医療費(円) 市助成額(円)
 入院 2,828 1,514,267,594 99,366,137
 入院外 79,433 3,123,966,965 248,317,769
 合計 82,261 4,638,234,559 347,683,906
 < 市独自事業（身体障害者手帳4級、療育手帳B2） >
 受診件数 総医療費(円) 市助成額(円)
 入院 552 323,670,111 20,315,966
 入院外 27,526 563,502,489 63,526,452
 合計 28,078 887,172,600 83,842,418

【効果】

・医療費を助成することで、健康の保持と世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して生活ができる環境の向上につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・県補助金過年度償還金の増（R3年度:0円 → R4年度:13,612,995円）

6.【その他特記事項】

・岐阜県福祉医療助成制度：市町村が重度心身障がい者、乳幼児、母子家庭等、父子家庭の医療費（保険診療の自己負担額）を助成した場合に、市町村に対し補助金を交付するもの。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 130115 介護福祉士修学資金貸付事業				新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川			継続
	政 策	3	温かい福祉のまち			
施 策	01	高齢者福祉				

所 属	■【市民福祉部】 介護保険課				決算書 ページ	78			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	10	介護保険費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
2,288,596	5,992,000	2,681,444	△392,848	0

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・将来に渡り市内の介護施設等の業務に従事する人材を確保するため、介護福祉士を目指す学生に対して資金的な援助を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <p>・返還免除条件のある貸付けを行うことにより、資金について心配することなく介護福祉士の資格を目指すことができる環境を整備します。</p> <p>【効果】</p> <p>・一定期間、市内の介護施設等で業務に従事すること等を返還免除条件とするため、市内の介護人材の確保や若者の移住定住に効率的につなげることができます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p>・市内福祉系高校に在学し、介護福祉士を目指す者に対し、修学資金を貸し付けます。(返済免除条件あり)</p>
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p>・新規貸付：1名 継続貸付：5名</p> <p>・貸付金額：20,000円/月（貸付期間：最長3年間）</p> <p>・返還免除条件：卒業後、介護福祉士の登録を行い、市内に住所を有し、市内介護施設等の業務に一定期間従事（従事期間：貸付期間の2倍の年数、上限5年）</p> <p>【効果】</p> <p>・R4年度卒業の1名については、介護福祉士試験に合格し、市内の介護事業所で就労しており、介護人材の不足解消の一助となりました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <p>・市内福祉系高校の新入学生の減少に伴い新規の貸付対象者が減少したことによる減 (R3年度:9件 2,160,000円 → R4年度:1件 240,000円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130406		新規 継続 拡大区分
	生活困窮者自立支援事業		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	3 温かい福祉のまち	
	施 策	04 地域福祉・社会保障	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課					決算書 ページ	78
会計名称	01 一般会計						
予算科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 生活困窮者自立支援事業費	

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
23,223,317	26,622,000	23,573,901	△350,584	20,082,675

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化による生活困窮者の増加を背景に、H27年4月1日から「生活困窮者自立支援法」が施行されました。 法に基づき、生活保護に至る前の施策として、対象者の早期発見と生活困窮者の自立を図るため各種支援を行います。 福祉事務所には「自立相談支援事業」として相談窓口の設置と相談員の配置などが義務付けられ、支援体制を整えています。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者に対し、関係機関と連携を図り、相談を受け付け自立に向けて必要な支援を継続して行います。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の早期自立につながります。 増加する生活保護費の抑制が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護に至る前の施策として、対象者の早期発見と生活困窮者の自立を図るため、自立相談支援窓口を設置し、生活困窮者等の支援を行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><自立相談支援事業/就労準備支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者のための相談窓口、相談支援員等設置、訪問支援、就労支援、就労準備支援、家計相談支援 対象者 現に生活に困窮している方 (ひきこもりなど将来的な生活困窮が予想される方も対象) 支援員配置 3名 (①主任相談支援員、②相談支援員、③就労支援員) 実施方法 委託 (中津川市社会福祉協議会) 相談窓口 中津川市生活相談センター「ういず」 対応状況 182人/年、就労者8人/年 関係機関が情報を共有し連携するための支援調整会議を開催 12回/年 <p><住居確保給付金(家賃給付)></p> <ul style="list-style-type: none"> 離職により住宅を失った、または失う恐れのある生活困窮者に一定期間住居確保給付金を支給 <p><生活困窮者自立支援金(生活支援)></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により生活福祉資金の特例貸付を受け終わった世帯で一定の要件を満たす生活困窮者に対し、一定期間自立支援金を支給 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携のうえ改善に向けた支援を行うことで、生活困窮者の不安の解消が図られるとともに、就労等による自立につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援金の申請件数の減少による扶助費の減 (R3年度:14件 2,550,000円 → R4年度:4件 595,000円) 家計相談事業の新規事業開始による委託費の増 (R3年度:20,998,000円 → R4年度:22,450,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援相談支援事業負担金 (国 3/4) 生活困窮者就労準備支援事業等補助金 (国 2/3)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130204		新規 継続 拡大区分
	児童福祉総務事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合計画	政 策	3 温かい福祉のまち	継続
	施 策	02 児童福祉	

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課			決算書 ページ	80	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
13,698,471	28,804,000	12,808,996	889,475	34,464,990

1.【事業目的(必要性)】

- ・安心して妊娠、出産、子育てができる環境を整えるため、子育て世代包括支援センターにて、妊娠期から子育て期を切れ目なく包括的に支援する体制整備が必要です。
- ・子ども家庭総合支援拠点の機能を強化し、児童虐待の早期発見と適切な対応により、児童の権利、命や心を守り虐待の重度化、世代間連鎖を予防します。
- ・自立にむけた各種制度を提供する中で、ひとり親家庭が安心して子育てできる環境を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・子育て世代包括支援センターによる、相談体制を維持します。

【効果】

- ・相談者への必要な支援の調整や関係機関との連絡調整を通して切れ目ない支援を提供する中で育児不安や虐待予防にむけた取組みを行います。
- ・ひとり親家庭の経済的自立への支援を行います。

3.【事業概要】

- ・育児不安など様々な悩みを持つ方が安心して子育てができるよう、専門職を配置した相談体制を整え支援をします。
- ・ひとり親家庭等へ各種制度を活用した助言指導等、経済的な自立支援を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・子育て世代包括支援センター事業の実施 相談件数1,590件 (R3年度：1,117件)
- ・子ども家庭総合支援拠点による相談実件数 47件 内虐待対応実件数28件 (R3年度：相談実件数53件 内虐待対応実件数22件)
- ・ひとり親自立支援員を配置。相談件数延べ607件 (R3年度：574件)
- ・養護施設での子育て短期支援事業の実施 利用0件 (R3年度：14件)
- ・要保護児童・DV防止地域対策協議会の開催 実務者会議年4回開催
- ・ひとり親世帯の経済的自立の支援
 - 自立支援教育訓練給付事業 1名 (R3年度：1件)
 - 高等職業訓練促進給付金事業 4名 (R3年度：5件)
- ・母子生活支援施設入所による自立支援の実施 1世帯 (R3年度：0件)

【効果】

- ・子育て世代包括支援センターと、子ども家庭総合拠点の連携により虐待対応及び虐待予防も含め妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援体制の強化が図れました。
- ・母子・父子自立支援員の配置により、ひとり親世帯に寄り添った相談支援を行うことができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・母子生活支援施設入所による扶助費の増
(R3年度：入所0件 0円 → R4年度：入所1件 (1世帯1か月) 458,669円)

6.【その他特記事項】

- ・児童入所施設措置費等負担金 (国 1/2、県 1/4) ・母子家庭等対策総合支援事業 (国 3/4)
- ・児童虐待・DV対策総合支援事業 (国 1/2)
- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・母子生活支援施設の入所扶助費の利用実績が入所1件 (1世帯1か月) しかなかったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110201 公立保育所事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち
	施 策	02	幼児教育
			継続

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課		決算書 ページ	80
会計名称	01 一般会計			
予算科目	款	03	民生費	項
				02
				児童福祉費
				目
				02
				保育所費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
589,086,601	644,457,000	566,120,204	22,966,397	577,783,665

1. 【事業目的(必要性)】

・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、保護者の就労等により保育が必要な児童を公立保育所で保育し、たくましい子に育つための支えとします。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・保育を必要とする児童を全て受け入れます。(受入数/希望数=100%)
 ・民間にお願いできる部分はお願ひし、手厚い支援を必要とする児童の保育などは公立が担う協働と役割分担を進め、保育の受入体制を充実します。

【効果】

・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。

3. 【事業概要】

・公立保育所において、児童一人ひとりの成長の状況を踏まえながら、遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあい等を通じて、生活の基礎・基本を習得できるような保育と環境整備を行い、「生きる力」の基となる心情、意欲、態度等を育みます。

4. 【令和4年度の事業内容】

- ・公立保育所・こども園での保育実施：16園
R4.4.1園児数 962人
- ・保育士の雇用・人事管理：正規職員 112人、会計年度任用職員 月額47人、日額149人
- ・保育士・調理員の知識向上のための研修実施：保育士 13回、調理員 1回
- ・園内の新型コロナウイルス感染防止対策
- ・施設維持管理・安全管理・備品配置
- ・給食費無償化事業(R5.1～R5.3)
- ・物価高騰対策事業[給食食材物価高騰分の公費補填](R4.7～R5.3)

<修学支援金貸付事業>

- ・保育士等を目指す学生への貸付
- ・新規貸付：5人、継続：8人、新規就職者6人
- ・貸付金額：30,000円/月（貸付期間：最長2年間）

【効果】

・民間との役割分担及び連携を行い、また修学支援金制度等によって保育士が確保でき、保育の受入体制を整えたことから、保育を必要とする児童をすべて(100%)受け入れることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・会計年度任用職員の昇給・共済費の増による報酬等の増
(R3年度:395,125,410円 → R4年度:405,732,601円)
- ・山口こども園分の増及び物価高騰による光熱費の増(R3年度:31,663,978円 → R4年度:36,959,259円)

6. 【その他特記事項】

- ・保育対策総合支援事業(新型コロナウイルス感染症対策) (国 1/2)
- ・岐阜県第3子以降保育料無償化事業費補助金 (県 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 110202 法人保育所事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
施 策	02	幼児教育		

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課			決算書 ページ	80	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
1, 189, 849, 305	1, 248, 559, 000	1, 341, 297, 698	△151, 448, 393	1, 002, 734, 995

1. 【事業目的(必要性)】

・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、法人保育所との連携と役割分担の下で受入体制を充実していく方針に基づき、保護者の就労等により保育が必要な児童の受け入れを行います。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・保育を必要とする児童を全て受け入れます。(受入数/希望数=100%)
 ・民間にお願いできる部分はお願ひし、手厚い支援を必要とする児童の保育等は公立が担う協働と役割分担を進め、保育の受入体制を充実します。

【効果】

・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。

3. 【事業概要】

・法人保育所へ保育の委託や財政的な支援を行い、法人保育所に入所する児童の健やかな成長を支えます。

4. 【令和4年度の事業内容】

・保育所(6園)、小規模保育事業所(2園)、認定こども園(2園)への児童の受け入れ委託
 R4. 4. 1園児数 685人

<法人保育所等への主な補助金>

- ・保育所等整備交付金(めぐみ、東さくら、くっく分園) 3園
- ・(保育士確保対策) 保育士雇上強化事業 7園、保育体制強化事業 2園
- ・(保育士処遇改善) 保育士等処遇改善臨時特例事業 10園
- ・(障害児保育推進) 療育支援体制強化事業 5園
- ・(ICT化推進事業) 1園
- ・(新型コロナウイルス感染症関係)
 法人保育所等における感染予防対策事業 10園(市負担分：地方創生臨時交付金)
- ・延長保育対策事業 7園、一時保育事業 6園、年度途中受入促進事業 5園
- ・食物アレルギー対策事業 9園
- ・保育環境向上事業 5園
- ・安全対策事業 1園
- ・給食費無償化事業 (法人保育園・こども園以上児分：補助金 8園)
 (法人保育園未満児分：減額 6園、法人こども園・小規模保育園未満児：運営費 4園)(R5. 1~R5. 3)
- ・物価高騰対策事業[光熱費等支援] 10園

【効果】

・民間との役割分担及び連携を行い、また保育所等整備交付金によって施設整備が実施され、保育の受入体制を整えたことから、保育を必要とする児童をすべて(100%)受け入れることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・法人保育所施設整備事業費がR3年度よりも少なかったことによる保育所等整備交付金の減
 (R3年度:354, 185, 000円 → R4年度:148, 462, 000円)

6. 【その他特記事項】

- ・保育所等整備交付金(国 1/2)
- ・保育士等処遇改善臨時特例交付金(国 10/10)
- ・保育対策総合支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)(国 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130203		新規 継続 拡大区分
	児童扶養手当事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合計画	政 策	3 温かい福祉のまち	継続
	施 策	02 児童福祉	

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課			決算書 ページ	82	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童手当費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
223,653,022	272,511,000	272,177,326	△48,524,304	286,632,040

1.【事業目的(必要性)】

- ・児童扶養手当法に基づき、離婚、死亡などでひとり親となった世帯や、保護者が重度の障がいを持つ世帯などに対し、生活の安定及び自立、児童の心身の健やかな成長のために手当を支給します。
- ・物価高騰や雇用動向の悪化の影響を受ける低所得の子育て世帯（ひとり親）を見舞う観点から、特別給付金を早期に支給します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・手当を必要とする母子・父子世帯等の受給資格者に対して適切に手当を支給します。
- 【効果】
- ・適切に手当、給付金を支給することにより、受給者世帯の生活の安定と自立の支援につながります。

3.【事業概要】

- ・離婚、死亡などでひとり親となった世帯や保護者が重度の障がいを持つ世帯などに手当を支給し、児童が育成される家庭の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を図ります。児童扶養手当法に基づき対象者に継続実施する事業です。
- ・低所得のひとり親に対し、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）を支給します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・離婚等によりひとり親になった家庭等に対し、監護されている児童が18歳を迎える年の年度末まで支給（所得制限あり）
 - ・児童扶養手当額 R4年4月～

	全額支給	一部支給
	43,070円	43,060円～10,160円
(加算額) 2子	10,170円	10,160円～ 5,090円
3子～	6,100円	6,090円～ 3,050円

支払月 5月、7月、9月、11月、1月、3月 (年6回)
 手当総支給額 182,141,140円 (R3年度：194,973,800円)
 対象者数 R5年3月受給者数361人・対象児童数544人 (R3年度：受給者数377人・対象児童数571人)
 - ・低所得のひとり親に対し、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）を支給

給付金支給額	33,250,000円 (R3年度：37,200,000円)	※児童1人あたり50,000円
支給世帯数	441件	対象児童数744人 (R3年度：支給世帯数481件 対象児童数744人)
- 【効果】
- ・手当の支給により、ひとり親世帯の生活の安定を支援しました。
 - ・給付金申請を幅広く案内し早急に支給したことにより、真に支援を必要とするひとり親に適切なタイミングで幅広く支援を行いました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・児童扶養手当受給者の減少による扶助費の減 (R3年度:194,973,800円 → R4年度:182,141,140円)
- ・R4年度子育て世帯生活支援特別給付金の国庫返還金の減 (R3年度:38,479,660円 → R4年度:6,882,734円)

6.【その他特記事項】

- ・児童扶養手当事業 (国 1/3)
- ・子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) (国 10/10)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130205			新規 継続 拡大区分
	児童発達支援事業			
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	02	児童福祉	

所 属	■【教育委員会】 発達支援センター				決算書 ページ	82			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	発達支援費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
62,120,929	73,552,000	61,242,404	878,525	62,381,168

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化の中で、つくしんぼ・どんぐりへの通所児童数は横ばい状態が続いており、療育の必要な児童割合は増加傾向にあります。 ・障がい児あるいは発達に気になる児童に対しては「早期発見・早期支援」が原則であり、どの児童も発達の経過に個人差はあるものの、適切な療育指導によって発達が保障されます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達相談等により、センターにつながってきた児童の通所率を100%にします。 ・理学療法士等専門スタッフによる指導を計画的に実施します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期発見、早期療育により、発達が促されます。 ・専門スタッフの指導により通常の療育では行き届かない指導が期待できます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児や乳幼児期の発達が気になる子どもとその保護者等に対して、自立した生活ができるように通所施設での指導や適応訓練等、子どもの発達段階に応じた療育支援を行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所による療育指導 (個別指導、グループ指導) 通所児童数 つくしんぼ 110人、どんぐり 53人 ・理学療法士等専門スタッフによる指導 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・音楽療法士による専門的指導の実施 つくしんぼ 78回、どんぐり 62回 ・保護者支援のための学習会等の開催 5回 ・発達支援関係職員支援の研修会の開催 3回 ・保育所等訪問支援事業の充実 支援の必要な児童に対し訪問支援員が各園を訪問し専門的支援を実施 つくしんぼ 6件、どんぐり 7件 ・岐阜県障がい幼児研究会への参加 2回 ・東濃地区障がい児指導方法研究会への参加 1回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要と判断された児童を100%療育支援につなげることができ、早期発見・早期療育により個々の課題に合わせた適切な療育指導を行うことができました。 実績：R4年度新規通所児42人(つくしんぼ24人・どんぐり18人) ・専門スタッフの指導により通常の療育では行き届かない指導ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の経年劣化等に伴う施設整備修繕料の増 (R3年度:890,023円 → R4年度:1,839,814円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130208 子ども相談・支援事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	02	児童福祉	

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課				決算書 ページ	82			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	発達支援費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
7,670,112	9,757,000	4,284,447	3,385,665	12,916,132

1.【事業目的(必要性)】

- ・子どもの発達に関する相談窓口が求められ、丁寧な聴き取りや助言等が重要になっているため、身近で分かりやすい相談窓口を構築します。
- ・子どもの成長や発達について悩みや不安を抱える人が気軽に相談でき、子どもにあった支援や助言が受けられるよう、保護者や関係者と連携して対応します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・支援を必要とする人が気軽に相談できるよう周知します。
(発達相談、発達支援の満足度 R4年度：90%)
- ・障がい等の早期発見や適切な支援のため、発達支援の関係機関の会議を定期的で開催します。
- ・発達障がいへの理解促進のため職員や市民向けの講演会等を開催します。

【効果】

- ・発達のつまずきを早期発見、早期対応することで保護者が見通しを持って子育てを行い、子どもが適切な支援を受けることが可能となります。

3.【事業概要】

- ・子どもの成長や発達に関する悩みや不安を解消するため、発達相談や検査を行います。
- ・子どもの障がいや発達の遅れを早期に発見し、適切な支援を行うため、保護者や関係機関との連携を図ります。
- ・職員のスキルアップ・市民向けの発達障がい理解促進のため、研修会、講演会を開催します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・子どもの発達を支援するため、発達相談及び必要に応じた発達検査等を実施
- ・発達検査等に対応できる体制を維持 心理士 3名 保育士2名
- ・幼保から小中高まで一貫して支援を行うための特別教育推進委員を配置 1名
- ・早期発見や適切な指導を行うため、幼保・小中学校からの依頼により訪問指導等を実施
- ・発達支援連絡会及びシステム実務担当者会議を開催 1回
適切な支援及び療育につなげるため連携を強化
- ・リハビリセンターありんこキッズ、市民病院との連携による「運動発達ことばの相談会」を開催 16回
- ・発達障がいに関する職員研修会を開催 1回

【効果】

- ・発達検査や相談により、保護者が見通しを持って子育てを行えるよう支援ができました。
(発達相談、発達支援の満足度 R4年度：96.2%)
- ・園の職員や市民向けに研修会を行い発達障がいに対する理解を深める機会を提供できました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・会計年度任用職員(特別支援教育推進委員)増員による人件費の増
(R3年度:4人 3,016,470円 → R4年度:5人 5,459,690円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 110304 子育て支援事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
施 策	03	少子化対策・子育て支援		

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課			決算書 ページ	84	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費		目

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
83,560,458	87,817,000	81,461,549	2,098,909	71,273,061

1.【事業目的(必要性)】

・子どもを持つ保護者が、家庭や地域において子育てに対して感じている不安を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・子育て支援センターの設置を進めます。 R4年度：7か所（累計）

【効果】

・地域のニーズに応じた子育て支援策を充実することで、安心して子育てができる環境が整います。

3.【事業概要】

・育児に対する不安を持つ家庭が増えており、安心して子育てができるように、乳幼児を中心とした子育て支援を実施します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・R4年4月にやさか地区に子育て支援センターを開所 委託先：子育てサポーターさくらっこ
- ・にぎわいプラザ子育て支援センターにおいて、一時預かりを開始 週3日（開所：150日、利用人数：107人）
- ・子育て支援センター未設置地区への出張広場の開催 出張：3か所（落合24回・苗木54回・福岡20回）
- ・子育て支援センター（7か所）の年間延べ利用者数 20,100人（R3年度：16,390人）
- ・病児保育所の年間延べ利用者数 176人（R3年度：216人）利用登録者数 389人（R3年度：340人）
- ・児童館、児童センターの年間延べ利用者数 28,755人（R3年度：24,057人）

【効果】

・子育て支援センターの出張広場として行っていたやさか地区でR4年4月に子育て支援センターを開所し、市内の子育て支援センターが7か所となったことで、子育て世帯支援の充実を図ることができました。
・にぎわいプラザ子育て支援センターで一時預かりを開始したことで、保護者の利便性の向上だけでなく、子育て世帯の負担軽減、リフレッシュにつながることによる、子育て支援を行いました。

5.【決算額の主な増減理由】

・子育て支援センターの増設（やさか地区）とにぎわいプラザ子育て支援センターでの一時預かり事業を開始したことによる委託料の増（R3年度：12,506,000円 → R4年度：15,703,000円）

6.【その他特記事項】

・子ども・子育て支援交付金（国 1/3、県 1/3）

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110305		新規 継続 拡大区分
	放課後児童クラブ運営事業		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	1 将来を担う人材が育つまち	
	施 策	03 少子化対策・子育て支援	

所 属	■【市民福祉部】 子ども家庭課			決算書 ページ	84	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援対策費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
206, 112, 876	241, 993, 000	180, 076, 627	26, 036, 249	181, 484, 242

1. 【事業目的(必要性)】

- ・保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。
- ・施設の老朽化や利用者の増加に伴う移転、分割、未設置校区の解消などのために、学校施設等の改修により施設整備を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・施設整備、未開設校区での開設等を進め、放課後の子どもの安全・安心な居場所を確保します。
- ・放課後児童クラブ待機児童数 R4年度：0人

【効果】

- ・すべての小学校区において地域の実情に合った放課後児童クラブを実施することで、安全・安心な放課後の子どもの居場所を確保し、児童の健全育成が図れます。

3. 【事業概要】

- ・公設民営の考えの下、老朽化等による施設整備の優先順位を付ける中で、学校施設の活用等、順次施設整備を進め、安全・安心な居場所を確保します。
- ・父母会が運営する放課後児童クラブへの運営委託や会計処理等の事務処理及び運営状況を確認し、運営の適正化に向けた支援をします。

4. 【令和4年度の事業内容】

- ・放課後児童クラブの運営委託 23クラブ 登録児童数：686人 (R3年度：22クラブ 623人)
- ・放課後児童クラブの利用児童の増加に対応するため、阿木地区に季節児童クラブを開設
- ・坂本地区、福岡地区に放課後児童クラブと福岡地区に季節児童クラブをR5年度に開設するための準備を実施
- ・価格高騰による放課後児童クラブにおける保護者負担の増加を防ぐため交付金を交付
(通常クラブ22か所×200,000円、季節クラブ1か所×100,000円)
- ・各クラブを訪問し、会計処理、運営状況の確認など運営に関する支援を実施 訪問回数：各クラブ1回

【効果】

- ・安心・安全な放課後の子どもの居場所を確保し、児童の健全育成を図りました。(待機児童0人)
- ・光熱水費、燃料費等の高騰に直面する各クラブの運営を支援し、保護者負担増を防ぎ、安定したクラブ運営を支援しました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・委託費(基本額、処遇改善等による加算)の増 (R3年度:175,737,534円 → R4年度:199,776,424円)
- ・価格高騰による支援交付金 (R3年度:0円 → R4年度:4,500,000円)

6. 【その他特記事項】

- ・子ども・子育て支援交付金(国 1/3、県 1/3)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 130403 生活保護事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	04	地域福祉・社会保障	

所 属	■【市民福祉部】 社会福祉課				決算書 ページ	84			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	扶助費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
369,226,904	415,142,000	352,394,150	16,832,754	356,211,200

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護法により、最低限度の生活の保障をするため、あらゆる資産・能力等を活用しても、なお生活に困窮する方に対して生活扶助、医療扶助等の保護費を支給します。 被保護者が経済的自立を図るため、就労支援、健康管理など日常生活支援、社会とのつながりを作る社会的支援等必要な支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護が必要な方に対して、就労による自立の促進、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化、他法制度の活用指導等を継続して行い、本制度が市民の信頼に応えられるようにします。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最低限度の生活を保障し、経済的自立に向けた就労支援、健康管理など日常生活支援、社会とのつながりを作る社会的支援等、必要な支援を行うことで自立につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活に困窮する方の健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、自立に向けた支援を行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被保護者の必要に応じた各扶助費の支給 (各扶助費)生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、介護扶助費、中国残留邦人支援扶助費 家庭訪問等による生活実態の把握、就労支援員による就労相談、就労支援等の実施 生活保護世帯及び人数 181世帯、219人 ・保護率0.29% (保護世帯の類型別世帯数 高齢者 102世帯、母子 5世帯、障害者 28世帯、傷病者 22世帯、その他 24世帯) 生活保護開始 24世帯 (31人) ・廃止 28世帯 (38人) 相談延べ件数 53件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各扶助費により健康で文化的な最低限度の生活を保障し、就労可能世帯について就労支援等により自立につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院医療費の増加による医療扶助費の増 (R3年度:191,487,050円 → R4年度:206,438,714円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護費等国庫負担金 (国 3/4)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110302		新規 継続 拡大区分
	母子保健事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合 計画	政 策	1 将来を担う人材が育つまち	継続
	施 策	03 少子化対策・子育て支援	

所 属	■【市民福祉部】健康医療課				決算書 ページ	86
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
58,131,451	84,070,000	62,257,063	△4,125,612	67,834,916

1.【事業目的(必要性)】

・安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長するために、ライフステージに合わせた切れ目のない継続的な支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・合計特殊出生率 R4年度目標：1.80人
※合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子どもの数）
- ・次世代を担う子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進します。

【効果】

- ・子どもの健やかな成長発達を促し、安心して子育てができます。
- ・育児不安を継続的に支援し、母子の健全育成に寄与します。

3.【事業概要】

- ・安全な妊娠、出産に向けて妊婦健康診査費用助成、妊娠期からの健康支援を行います。
- ・育児支援が必要な産婦に産科医療機関で宿泊、通所による指導、ケアを実施します。
- ・不妊治療のうち一般不妊治療、特定不妊治療費に対し経済的支援を行います。
- ・難聴児を早期発見し早期治療・療育につなげるため新生児聴覚検査を実施します。

4.【令和4年度の事業内容】

<妊婦健康診査助成事業>

- ・1人14回助成 助成実人数：577人、受診延件数：4,497件 産婦：1人1回助成 実人数306人

<乳幼児健診事業> ※()内は受診率

- ・3か月児健診：29回 383人 (99.5%) 1歳6か月児健診：21回 442人 (98.2%)
- ・3歳児健診：24回 470人 (98.9%)

<相談事業> ※()内は受診率

- ・6か月児相談：30回 371人 (99.5%) 1歳児相談：30回 427人 (98.4%)
- ・2歳児相談：24回 443人 (97.6%)

<こんには赤ちゃん事業> ※()内は受診率

- ・生後4か月までの乳児 361件 (95.5%)

<一般・特定不妊治療助成事業>

- ・一般不妊治療 実件数：4件、申請件数：4件
- ・特定不妊治療 実件数：37件、申請件数：44件

<産後ケア事業>

- ・宿泊型：実人数3人 計9回 アウトリーチ型：実人数1人 計1回

<新生児聴覚検査助成事業>

- ・新生児期の耳のきこえの検査費用を助成 341件

【効果】

- ・妊娠期からの切れ目のない支援体制を整えることにより、安心して子育てができるようになりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・委託分の妊婦健康診査の受診件数減少による委託料の減
(R3年度：4,942件 45,563,200円 → R4年度：4,497件 41,805,610円)

6.【その他特記事項】

- ・岐阜県一般不妊治療助成事業（県 1/2）
- ・母子保健医療対策総合支援事業（国 1/2）
- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・妊産婦健康診査受診件数の減少により、当初の見込みよりも予算の執行が少なかったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120106		新規 継続 拡大区分
	感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症)		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2 健康に暮らせるまち	
	施 策	01 健康づくり	

所 属	■【市民福祉部】 新型コロナウイルスワクチン接種対策室				決算書 ページ	86
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
465,753,578	686,975,000	646,669,505	△180,915,927	11,365,765

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化を予防し、まん延防止に資するため、予防接種法に基づいて新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種体制を構築します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症のまん延等を予防するため、希望者への円滑な接種体制を確保します。 新型コロナウイルスワクチンの希望者への接種率：100% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 十分な接種体制を確保することで希望者が早期に予防接種を受けることができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予防接種法で定められた新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について、「公共施設等を会場とする集団接種」と「市内医療機関での個別接種」の体制を整え、希望者に対して速やかに予防接種を実施します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><コールセンター運営業務></p> <ul style="list-style-type: none"> 接種予約等のためのコールセンター職員を健康福祉会館1階に配置 5名～8名 (R3年度：6名～8名) <p><接種券発送業務></p> <ul style="list-style-type: none"> 接種時期に合わせた接種券の作成及び発送 <p><ワクチン配送業務></p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関に対してワクチン配送 実施日：月曜日、火曜日 (他曜日でも臨時便を手配) <p><個別接種業務></p> <ul style="list-style-type: none"> 市内39医療機関において接種を実施 初回 (1～2回) 接種：1,199件 (R3年度：83,135件) 追加 (3～5回) 接種：54,948件 (R3年度：28,671件) <p><集団接種業務></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設を特設会場として市主催の集団接種を運営 総接種数：23,929件 (R3年度：50,799件) 実施会場：健康福祉会館、東美濃ふれあいセンター、アートピア付知交芸プラザ 初回接種：968件 (R3年度：42,342件)、追加接種：22,961件 (R3年度：8,457件) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 十分な接種体制の確保により、希望者への円滑な接種実施につながりました。 ワクチン接種率 初回 (1～2回) 接種：85% 3回目接種：73% 4回目接種：51% 5回目接種：29%
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスワクチンの予防接種回数が増減したことによる接種委託料の減 (R3年度：162,605件 396,237,462円 → R4年度：80,076件 202,722,238円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染症予防事業費 (国 10/10) ・接種医療従事者確保事業費 (県 10/10) 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》 予防接種法の延長により事業期間が翌年度に跨りR5年度へ予算を繰り越したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 120102 8万人のヘルスアップ事業				新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川			継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち			
施 策	01	健康づくり				

所 属	■【市民福祉部】 健康寿命対策室				決算書 ページ	86			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費

(単位: 円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
2, 441, 215	5, 079, 000	1, 745, 674	695, 541	1, 448, 241

<p>1. 【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常的な介護を必要とせずに、自立した生活ができる「健康寿命」を延ばす取組みを推進します。 ・市民の健康づくりに対する意識を高め、市民が予防活動を自主的に行っている仕組みを構築します。
<p>2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病による年齢調整死亡率(※)の減少を目指します。 10万人あたり75歳未満のがん H30年実績：72.2 R4年目標：減少 10万人あたり脳血管疾患 H30年実績：男性32.3 女性21.0 R4年目標：減少 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりの自主的な取組みを広げることにより、生活習慣病の発症予防、重症化予防につなげます。
<p>3. 【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係各課と連携するとともに、地域、関係団体などと連携し、健康づくりに取り組みやすい環境を作ります。 ・乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じて健康づくりに取り組めるよう情報提供を行います。
<p>4. 【令和4年度の事業内容】</p> <p><健康づくり推進の普及啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・けんばちくんマイデザイン制作支援:14件、普及啓発品配布:1,911件 ・けんばちくんポロシャツ等販売数:573枚 <p><バランスメニューの普及></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食べて健康レシピ集5,000部作成 及び 市役所窓口、市内スーパー等で設置配布、広報なかつがわへのメニュー掲載:12回 <p><健康教育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・けんばちくん弁当レシピ利用 及び 弁当販売事業所数3事業所、アプリで健康ウォーキング:424人参加、健康推進委員会:38回 <p><たばこ対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・受動喫煙ポスター300部作成及び医療機関、駅、公共施設等に配布、禁煙支援相談窓口開設:12回 <p><名古屋大学との減塩に関する共同研究事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿木小中学校児童生徒 及び 世帯への尿中塩分測定:延べ493件 ・阿木小中学校減塩授業:全学年1回、阿木地区減塩プロジェクト通信の発行:4回、地域健康講座等:10回 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命が延伸しました(国保データベースシステムより) R2年 男性79.9歳 女性84.6歳 → R3年 男性80.1歳 女性84.9歳 ・生活習慣病による年齢調整死亡率が減少しました。 75歳未満がん年齢調整死亡率 R2年度 69.7 → R3年度 68.5
<p>5. 【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングマップ作成、糖尿病デーライトアップ事業実施による委託料の増 (R3年度:252,340円 → R4年度:734,000円) ・ウォーキング、けんばちくん普及啓発品作成による印刷製本費の増 (R3年度:486,475円 → R4年度:633,457円)
<p>6. 【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県地域医療確保事業補助金(県 1/2) <p>※年齢調整死亡率:年齢構成の異なる集団を比較するため基準となる集団の年齢構成を基に補正した人口10万対の死亡率</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120205		新規 継続 拡大区分
	地域医療対策事業		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	2 健康に暮らせるまち	
	施 策	02 地域医療・公立病院	

所 属	■【市民福祉部】健康医療課				決算書 ページ	86
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
78,077,375	93,330,000	45,170,916	32,906,459	66,725,446

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師を確保し、持続可能な地域医療の体制を作ります。 ・多職種や地域住民と連携した地域包括ケアシステムを推進します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の確保と、持続可能な地域医療体制を目指します。 R4年度目標 市民病院：紹介率50% 逆紹介率25% ・他職種の連携を推進します。 <p>【効果】地域医療体制が確保されます</p>
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来に向け、継続した医師の確保をするために、奨学資金貸付事業や地域総合医療センターを基盤とした内科医（総合医）の確保と育成を行います。 ・名古屋大学に「阿木地区における減塩対策事業の効果評価」の研究を委託します
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><医学生等への奨学資金貸付事業> 16,280千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東濃地域医師確保奨学基金 貸付：新規1名 継続4名 貸付金額：20万円/月 貸付期間：最長6年 ・岐阜県医学生修学資金制度 貸付：新規1名 継続4名 貸付金額：20万円/月 貸付期間：最長6年 ・貸付条件：指定医療機関への所定期間の勤務 <p><名古屋大学と連携した地域総合医療センターの運営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合医の診療支援、医学生を対象とした地域医療実習や小学生を対象としたメディカルキッズの実施等教育活動の実施、地域包括ケアへの参画 <p><減塩に関する研究事業> 名古屋大学委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度の調査結果の分析を名古屋大学で実施 <p><公立病院と民間医療機関の連携の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民病院 紹介率 R3年度 54.4% → R4年度 52.8% 逆紹介率 R3年度 32.4% → R4年度 36.4% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師確保奨学資金を新規 2名に貸付けることにより、将来の地域医療を担う医師確保が図られました。 ・公立診療所の継続運営のため、名古屋大学、藤田医科大学及び自治医科大学卒業医師の派遣を受け、阿木、川上、蛭川地区の医師確保ができました。 ・公立病院と民間医療機関の地域医療連携が進んでいます。 ・電気・ガス等価格高騰対策事業の実施により、地域医療体制の維持を図ることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員雇用増による報酬費の増 (R3年度:3人 17,967,720円 → R4年度:5人 21,527,960円) ・医療関係係関物価高騰支援事業費の増 (R3年度:0円 → R4年度:28,480,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度からR6年度まで、名古屋大学総合診療科と連携し阿木地区で生活習慣病予防の共同研究を実施 ・岐阜県地域医療確保事業補助金 (県 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220401 斎場維持管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	拡大
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	04	斎場・墓地	

所 属	■【市民福祉部】 市民保険課			決算書 ページ	88				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
93,394,528	97,954,000	39,688,313	53,706,215	36,247,676

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・斎場は、市民生活と深いかかわりを持つ極めて公共性の高い施設であり、市民に安心と安らぎを提供できるように適切な管理運営を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・斎場の適切な管理運営を行います。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に安心と安らぎを提供することができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・斎場施設の保守管理、修繕、補修工事を行います。 ・火葬業務を円滑に遂行するため斎場職員とスクラムを組み管理運営を行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火葬業務の実施（使用件数） 中津川斎場878件、坂下火葬場104件、付知火葬場163件、合計1,145件（R3年度合計：1,099件） ・斎場内施設（修繕・新設）工事及び点検整備業務の内容 火葬炉耐火物修繕工事（3炉） 火葬バーナーの点検整備（8台） 中津川斎場待合室棟屋根修繕工事 中津川火葬棟連絡通路パネル設置工事 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火葬炉等について定期的な整備を行うとともに、老朽化箇所の早期発見・修繕を行ったことで施設の延命化につながりました。 ・待合棟と火葬棟を結ぶ連絡通路階段にパネルを設置して雨風の進入を防ぎ、利用者が更に安全・安心に利用できるようになりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延命化に伴う中津川斎場、坂下及び付知火葬場火葬炉耐火物等の大規模修繕工事による工事費の増（R3年度:0円 → R4年度:57,536,600円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220402 市有墓地整備管理事業			新規 継続 拡大区分
総合計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	04	斎場・墓地	

所 属	■【市民福祉部】 市民保険課			決算書 ページ	88				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
12,362,524	13,427,000	11,470,972	891,552	8,133,203

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会の到来、核家族化による墓地の需要に対して長期的に対応できるよう既存墓地の修繕・再整備を行い、墓地使用に支障をきたさないようにします。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・墓地に対する住民ニーズを把握し、長期的に対応可能な墓地施設の維持管理及び整備をします。 ・市有墓地(新規造成区画)の貸出 140区画 (R4年度) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズに基づき、墓地の提供ができます。 ・墓地の環境整備をすることで、墓地使用者及び周辺住民の安全性と利便性が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズに沿った墓地整備と管理運営を行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有墓地の管理、整備 <ul style="list-style-type: none"> 墓地内草刈清掃及び支障木危険木伐採、石垣等修繕 墓地管理組合への原材料支給 ・市有墓地の貸出 <ul style="list-style-type: none"> 新規造成区画貸出数 5区画 (R3年度：6区画)、新規造成区画合計貸出数 119区画 ・墓地の使用等に関する届出件数 <ul style="list-style-type: none"> 墓地区画新規貸出 30件 (R3年度：36件) 墓地区画返還 124件 (R3年度：91件) 改葬届出 145件 (R3年度：87件) 継承届出 340件 (R3年度：419件) ・打越墓地 無縁墓改葬 1件 ・上鐘墓地 空き区画防草シート敷設 107区画 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支障木伐採、草刈り等の墓地管理を行い、使用者及び周辺住民の安全性、利便性の確保ができました。 ・無縁墓の改葬や空き区画に防草シートの敷設を行うことで、荒廃した墓地区画を整備し、利便性の高い墓地区画の確保ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石垣修繕業務の増加に伴う修繕料の増 (R3年度：1,364,746円 → R4年度：2,640,580円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220403 新斎場建設事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川		継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち		
	施 策	04	斎場・墓地		

所 属	■【環境水道部】 メモリアル施設及び環境整備推進室				決算書 ページ	88			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
1,163,408	3,494,000	5,044,297	△3,880,889	4,860,470

1.【事業目的(必要性)】

- ・火葬場は、地域社会に密着した公共性の高い施設であり、生活施設・都市施設として必要不可欠です。
- ・市内には3つの火葬場があり、老朽化が進み維持管理等に多額の費用を要しています。
- ・新斎場を建設し、中津川斎場と坂下火葬場を統合させることにより維持管理コストの削減を図ります。また、将来の火葬需要を見据えた設備を整えることにより、利用者の負担軽減、業務の効率化を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・早期の建設実現に向けて候補地選定を進めます。
- 【効果】
- ・市民生活の利便性向上と斎場の集約により業務が効率化されます。
 - ・2か所の施設の統合によりランニングコストが削減できます。

3.【事業概要】

- ・高齢化による需要増加に対応し、地域社会に受け入れられ、最大限環境に配慮した人生の終焉を迎える場としてふさわしい安らぎのある施設を建設します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・新斎場建設候補地選定
- 【効果】
- ・候補地選定に向けて市の体制を強化し、関係各課との連携強化を図ってきましたが、候補地選定に至りませんでした。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・R4年度は候補地選定に係る業務委託事業ができなかったことによる委託料の減 (R3年度:3,851,100円 → R4年度:0円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 220306 ごみ収集事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03	ごみ・し尿対策	

所 属	■【環境水道部】 環境センター				決算書 ページ	90
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
253,032,881	258,082,000	233,303,603	19,729,278	230,795,863

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を安全かつ適正に行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を行います。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を行うことにより、市民の衛生的な生活環境の保全を図ります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民から排出される一般廃棄物の収集・運搬を安全かつ適正に行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集車両の維持、管理、修理 12台 ・ごみ収集委託 <ul style="list-style-type: none"> 全てのゴミ 坂下、川上、加子母、付知、福岡、蛭川、山口地区 259日 可燃ごみ 中津東、中津西、中津南、苗木、坂本、落合、阿木、神坂地区 208日 不燃ごみ・大型ごみ 水曜日収集地区 48日 ・指定ごみ収集袋製作 3,440,000枚 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な一般廃棄物の収集運搬により市民の衛生的な生活環境の保全を図ることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価格高騰により指定ごみ収集袋製作費用が増加したことによる業務委託料の増 (R3年度:37,251,500円 → R4年度:53,988,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 220308 ごみ処理事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
施 策	03	ごみ・し尿対策		

所 属	■【環境水道部】 環境センター				決算書 ページ	90
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
1,032,383,485	1,039,502,000	1,108,044,657	△75,661,172	651,144,577

1.【事業目的(必要性)】

・一般廃棄物の焼却処理や埋立て処分を安定的かつ適正に行うため、焼却施設等についてごみの定量的な処理と施設の安全で安定した稼働に努めます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・ごみ処理施設の安全かつ安定した稼働を継続します。
- ・ごみ処理施設長期包括運営管理業務委託(第2期) 契約期間：R元～R7年度
- ・ガス化熔融施設基幹的設備改良工事 工事期間：R3～R6年度

【効果】

- ・単年度契約と比較し、年平均8%程度の経費削減が見込まれます。
- ・ごみ焼却施設について今後10年以上の稼働が可能となります。

3.【事業概要】

- ・ごみの焼却処理及び埋立て処分を安定的かつ適正に行います。
- ・ごみ処理施設長期包括運営管理委託業務(第2期) 委託契約を継続します。
- ・基幹的設備改良工事を行いごみ焼却施設の機能回復及び延命化を図ります。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・ごみ受入量 23,848 t
(燃えるごみ 19,887 t、燃えないごみ 855 t、大型ごみ 2,402 t、下水道汚泥 704 t)
- ・ごみ焼却量 23,393 t (運転日数：1号炉 260日、2号炉 244日)
- ・最終処分場埋立量 2,369 t (スラグ 578 t、不燃物 919 t、固形物 872 t)
- ・一般廃棄物の処理、処理施設の維持管理
- ・焼却残渣の埋立処分及び最終処分場の維持管理
- ・ごみ処理施設長期包括運営管理業務(第2期)
契約額 4,317,385,714円 (R4年度支払額：607,453,435円) 契約期間 R元～R7年度
- ・中津川市環境センターガス化熔融施設基幹的設備改良工事
契約額 2,035,000,000円 (R4年度支払額：395,896,000円) 契約期間 R3～R6年度
- ・中津川市環境センターガス化熔融施設基幹的設備改良工事施工監理業務
契約額 35,200,000千円 (R4年度支払額：11,264,000円) 契約期間 R3～R6年度

【効果】

- ・長期包括運営管理業務委託により、経費削減を図り、ごみ処理施設として安定的な稼働を継続することができました。
- ・基幹的設備改良工事の継続実施により、主要機器の故障を未然に予防し、今後の安定稼働が期待できるようになりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・基幹的設備延命化工事の事業完了に伴う工事請負費の減 (R3年度：168,025,000円 → R4年度：0円)
- ・基幹的設備改良工事費及び改良工事監理委託料の増 (R3年度：306,674,000円 → R4年度：407,160,000円)

6.【その他特記事項】

- ・二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金 (国 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220309		新規 継続 拡大区分	
	資源化対策事業			
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03	ごみ・し尿対策	

所 属	■【環境水道部】 環境センター				決算書 ページ	90			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
23,468,362	27,166,000	23,775,475	△307,113	25,090,911

1.【事業目的(必要性)】

- ・市民から排出される資源ごみのリサイクルを行うために処理施設の安全かつ安定稼働に努めます。
- ・燃えるごみの減量化により環境センターの焼却施設への負担を軽減します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・資源ごみを分別しリサイクル処理を行います。
- ・リサイクル促進の啓発を図るとともに、事業者には排出者の責任による減量化を促し、ごみの減量化を促進します。
- ・資源ごみの適正処理により異物混入を削減します。

【効果】

- ・リサイクル処理を行うことで循環型社会が実現されます。

3.【事業概要】

- ・市民から排出される資源ごみの分別・処理を計画的に行います。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・リサイクルセンターの維持管理、運営
- ・ペットボトルの減容、空缶の圧縮、空瓶の破碎処理
- ・資源ごみのリサイクル業者への搬出
- ・資源ごみ処理実績 651.0 t (R3年度：665.4 t)
 - 缶類 113.7 t (R3年度：120.2 t)
 - ビン類 418.7 t (R3年度：422.6 t)
 - ペットボトル 106.9 t (R3年度：110.5 t)
 - 牛乳パック 2.4 t (R3年度：2.3 t)
 - トレイ 2.1 t (R3年度：2.4 t)
 - 衣類・布類 7.2 t (R3年度：7.4 t)
- ・刈草・剪定枝等堆肥化事業実績 44.9 t (R3年度：65.7 t)

【効果】

- ・適切な資源物の収集、分別および処理を行い、リサイクル推進を図ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・R3年度に比べ機械設備等の修繕が少なかったことによる修繕料の減 (R3年度：1,749,227円 → R4年度：803,693円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 220302 し尿収集事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
施 策	03	ごみ・し尿対策		

所 属	■【環境水道部】 汚泥処理センター			決算書 ページ	90	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
83,120,549	88,318,000	88,642,971	△5,522,422	91,011,986

1. 【事業目的(必要性)】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、旧市内で排出されるし尿の収集を安全かつ適正に行います。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・旧市内地区の委託区域から排出されるし尿の収集を行います。
- 【効果】
- ・市民の生活環境が保全され、公衆衛生が向上します。

3. 【事業概要】

・旧市内地区の委託区域から排出されるし尿の収集を安全かつ適正に行います。

4. 【令和4年度の事業内容】

- ・し尿収集業務
し尿収集量 6,661kℓ (R3年度 7,144kℓ)
- ・し尿収集受付業務及び料金徴収業務
し尿収集受付専門会計年度任用職員 1名
し尿収集業務事務処理用システムリース及び機器保守委託

【効果】

・し尿収集を安全かつ適正に行い、市民の生活環境を衛生的に保全することができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・水洗化によるし尿汲取量の減少に伴う委託料の減
(R3年度:7,144kℓ 85,327,695円 → R4年度:6,661kℓ 79,555,160円)

6. 【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220314		新規 継続 拡大区分
	し尿処理事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03ごみ・し尿対策	

所 属	■【環境水道部】 汚泥処理センター			決算書 ページ	90	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
84,869,465	94,975,000	73,418,599	11,450,866	71,638,813

1.【事業目的(必要性)】

・本市の生活排水（し尿及び浄化槽汚泥等）を汚泥処理センターにおいて「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき安定的な処理を行い、放流先河川の良い水質を維持し、最適な生活環境の保全に努めます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・施設の計画的安定処理、維持管理費削減に努めます。維持管理費：102,000千円
 - ・施設から発生する処理水（放流水）の水質を維持管理目標値(※)以下とします。
- 【効果】
- ・2か所の処理施設を集約し、新施設で処理することで維持管理費が削減できます。
 - ・快適な生活環境の保全、河川や海域の水質向上につながります。

3.【事業概要】

・本市の生活排水（し尿及び浄化槽汚泥等）を適正に処理します。

4.【令和4年度の事業内容】

- <汚泥処理業務>
- ・し尿汚泥 8,158kℓ (R3年度: 8,730kℓ)
 - ・浄化槽汚泥等 11,001kℓ (R3年度:11,379kℓ)
- <脱水汚泥処理業務>
- ・脱水汚泥処分量 892t (R3年度:935t)
 - ・資源化（リン回収） 4.3t (R3年度:6.4t)
 - ・再任用職員の更新期間終了による会計年度任用職員の新規採用（1名）

【効果】

・日常的な維持管理により施設の安定稼働を図り、処理水は維持管理目標値以下となりました。
BOD：0.5mg/ℓ、COD：1.4mg/ℓ、SS：1.0mg/ℓ (※)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・価格高騰による光熱水費の増 (R3年度:12,706,771円 → R4年度:17,432,979円)
- ・各種処理槽の沈殿物の蓄積による清掃業務委託料の増 (R3年度:0円 → R4年度:2,278,606円)

6.【その他特記事項】

(※)水質維持管理目標値：BOD：10mg/ℓ、COD：20mg/ℓ、SS：5mg/ℓ
BOD＝生物化学的酸素要求量 COD＝化学的酸素要求量 SS＝浮遊物質

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220315 汚泥処理センター総務事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	03	ごみ・し尿対策	

所 属	■【環境水道部】 汚泥処理センター			決算書 ページ	90				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	し尿処理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
201,238,003	331,016,000	75,002,216	126,235,787	72,405,592

1. 【事業目的(必要性)】

・汚泥処理センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行い放流先河川の良好な水質を維持し、最適な生活環境の保全かつ施設の安定、安全稼働に務めます。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・施設の安定、安全稼働を目指します。

【効果】

・市民の衛生的な生活環境の保全と施設経費の削減を図ります。

3. 【事業概要】

・汚泥処理センターの日常的な施設管理と、旧衛生センターの解体工事を行います。

4. 【令和4年度の事業内容】

＜汚泥処理センターの維持管理事業＞

・放流水の水質検査

＜旧衛生センター解体事業＞

・解体工事（進捗率：63.3%）

・施工監理業務

※施工途中で、未確認の土中埋設物が発見されたことにより工期を延長して施工中

【効果】

・旧衛生センター周辺の安全を確保しながら、着実に解体工事を進めることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・解体工事施工量の増加による工事請負費の増（R3年度：68,200,000円 → R4年度：193,723,200円）

・同上、施工監理業務委託料の増（R3年度：1,870,000円 → R4年度：5,313,880円）

6. 【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・旧衛生センター解体工事について、工期をR5年度まで延長し、予算を繰り越したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220101 環境管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01	自然環境保全	

所 属	■【環境水道部】 環境政策課				決算書 ページ	92			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	04	衛生費	項	03	環境費	目	01	環境費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
4,802,765	10,399,000	9,214,314	△4,411,549	11,851,363

1.【事業目的(必要性)】

- ・市の環境基本条例に基づき、将来に向けて環境を生かしたまちづくりを推進します。
- ・リニアの開発時や開通後のまちづくりを見据え、豊かな自然を守り・磨き・次世代に残していくために、希少動植物の調査や保護、特定外来生物の駆除、里地里山の保全などに取り組みます。また、そのための人材育成を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・保育園、幼稚園、小学校における環境教育や環境学習を実施します。(R4年度：19園、18校)
- 【効果】
- ・幼児期の知的好奇心の育みと探究心や科学的思考力が芽生えます。
 - ・自然の魅力への気づきと環境を守ろうとする意識が向上します。
 - ・環境教育・学習の継続による自然に対する意識の高い人材が育成されます。

3.【事業概要】

- ・市民と行政が協働し、自然共生地域づくりの推進に向けた各種事業に取り組みます。

4.【令和4年度の事業内容】

＜自然共生地域づくり推進事業＞

- ・幼児向け（主に5歳児クラスを対象とした）環境教育（木育）の実施
参加園：23園（R3年度 21園）
- ・小学校向けの河川環境学習の実施
カワゲラウオッチング 参加校：16校（R3年度 10校）
パックテストによる水質検査 参加校：2校3講座（R3年度 3校3講座）
- ・小学生向け木育の実施 参加校：3校25講座（R3年度 1校6講座）
- ・希少植物等（シデコブシ等）自生地の保全活動の実施 4か所（R3年度 2か所）
（高山シデコブシ自生地整備、岩屋堂ハナノキ自生地整備、苗木財産区シデコブシ自生地整備、辻原ハナノキ・シデコブシ自生地調査）

【効果】

- ・環境学習等を通じ、多くの方に自然に触れてもらい、自然環境保全の大切さを伝えることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・特定外来生物駆除等委託業務の終了による委託料の減（R3年度：4,414,300円 → R4年度：495,000円）
- ・講師単価の減による報償費の減（R3年度：3,076,000円 → R4年度：2,136,200円）

6.【その他特記事項】

- ・清流の国ぎふ森林環境基金事業補助金（県 10/10）
《予算額が1千万円以上かつ不要額が20%以上の理由》
- ・清流の国ぎふ森林環境基金事業補助金を活用した事業について、補助金の交付額が想定していたよりも減額となり、事業の執行が少なかったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220201			新規 継続 拡大区分
	地球温暖化対策推進事業			
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	拡大
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	02	再生可能エネルギー推進	

所 属	■【環境水道部】 環境政策課			決算書 ページ	92	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	04 衛生費	項	03 環境費	目	01 環境費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
23,023,553	38,901,000	8,674,794	14,348,759	7,640,900

1.【事業目的(必要性)】

・地球温暖化防止対策やエネルギー問題に対し積極的に関与し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーを有効活用する低炭素型の地域づくりを推進するための取組を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・住宅用太陽光発電設備及び木質バイオマスストーブの設置に対し補助を行います。
(住宅用太陽光発電設備：R4年度累計 2,070件)
(薪・ペレットストーブ：R4年度累計 140件)

【効果】

・再生可能エネルギーの更なる活用が進み、低炭素社会が実現します。
・省資源、省エネルギー型の環境にやさしいライフスタイルが実現します。

3.【事業概要】

・ゼロカーボンシティの実現に向けたロードマップを策定します。
・太陽光発電、木質バイオマス熱利用、小水力発電などの設置に対し補助します。
・再生可能エネルギーの利活用に資する設備等の設置や購入に対して補助します。
・新たな小水力発電事業開発の支援と市で管理する既存施設の維持管理を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

<自然エネルギー活用推進事業>

・ゼロカーボンシティ推進事業補助金 (市単独事業)
住宅用太陽光発電設備 : 50件 (R4年度末累計 1,924件、R3年度 58件)
住宅用蓄電池 : 52件 (新規)
V2H : 15件 (新規)
次世代自動車 : 5件 (新規)
薪、ペレットストーブ : 20件 (R4年度末累計 215件、R3年度 42件)
燃料電池 (エネファーム) : 0件 (新規)
小水力発電 : 0件 (R4年度末累計 1件、R3年度 0件)
・太陽光発電設備等設置費補助金 (県補助事業/固定価格買取制度による売電をしない設備補助)
住宅用太陽光発電 : 3件 (新規)
住宅用蓄電池 : 3件 (新規)

<地域脱炭素ロードマップ策定>

・区長会連合会と共同宣言した「ゼロカーボンシティ」を2050年までに実現するために、官民で協働して「人と地球とが共存する持続可能な社会を目指す」ことを理念に掲げ、自然エネルギーを活かす、豊かな森林を生かす、脱炭素の技術や知恵を活かすことを基本方針とした計画の策定を行いました。

【効果】

・市民の再生可能エネルギーの活用が進み、家庭部門でのCO2削減につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

・地域脱炭素ロードマップ策定による委託料の増 (R3年度:125,400円 → R4年度:9,915,400円)
・補助制度拡充等による補助金の増 (R3年度:100件 5,885,000円 → R4年度:148件 10,507,000円)

6.【その他特記事項】

・地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金 (県 10/10)
《予算額が1千万円以上かつ20%以上の理由》
・地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金を活用した補助事業について、県の補助開始時期が遅れたことにより、補助申請件数が年間想定件数より少なかったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310104		新規 継続 拡大区分
	若者の地元定着推進事業		
総合 計画	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	01 工業振興	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課						決算書 ページ	94
会計名称	01 一般会計							
予算科目	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
5,553,362	7,453,000	5,207,794	345,568	6,675,055

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 若い世代を中心に、働く場を求めて人口が流出しており、若者が安心して働ける環境づくりが求められています。 未来を担う若者の市外流出を抑制し、地元定着を図るため、地元で育った若者と市内企業の「出会う機会」を創出します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者と地元企業の「出会う機会」を創出し、地元就職の機会を増やします。 若者が、生涯にわたって地元で安心して働ける環境を創出します。 市内高校新卒者の市内企業就職率 R4年度：37% <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内出身の若者と地元企業の「出会う機会」を創出することにより、若者の地元定着につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職や進学タイミングで若者の市外流出が進んでおり、若者の地元定着を図るため、地元企業の魅力をPRするとともに、地元就職に向けて企業、学生双方の就職活動を支援します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><地元企業の情報配信></p> <ul style="list-style-type: none"> 地元企業の求人情報冊子を446冊作成し、市内高校及び近隣高校へ配布 高校2年生対象合同企業説明会の開催（中津川市・恵那市合同開催） 参加企業 109社、参加者 639人 大学生等への地元企業情報や地元企業による会社説明会等の開催 参加企業 28社、参加者 70人 大学内での企業説明会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 中部大学 参加企業 12社、参加者 18人 大同大学 参加企業 5社、参加者 19人 WEB就職企業紹介 参加企業 10社 <p><産業事情視察></p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生の企業見学のためのバス借上料を補助 申請校 5校 308人（R3年度 4校 215人） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校2年生を対象とした合同企業説明会の開催により、地元高校生と地元企業の出会いの場を創出し、早い段階で高校生が地元企業を知ることができました。 市内高校新卒者の市内企業就職率 45.3%（R3年度 40.8%）
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生の企業見学のためのバス借上料の補助について、申請件数の増加による補助金の増（R3年度：4校 215人 627,580円 → R4年度：5校 308人 1,266,700円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生推進交付金（国 1/2）

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310326 農業委員会事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
施 策	03	農業振興		

所 属	■【農業委員会】 農業委員会事務局			決算書 ページ	94	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	01 農業費		目

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
26,552,354	28,888,000	18,573,044	7,979,310	19,408,945

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地法等関係法令に基づき、農地の権利移動や転用申請に対し、適正な審査と委員会（総会）運営を行います。 ・農地利用の最適化を図るため、担い手への農地利用の集積、遊休農地の解消、新規参入の促進を図ります。 ・農地に対する相談対応や情報提供を行い、農業の発展を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地法等関係法令に基づく農地の適正な権利調整による農地管理を行います。 ・農業の発展と農業者の地位向上を目指します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地が適正に管理されると共に農地の有効利用が図られ、農業の発展につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の権利移動や転用申請に対し、適正な審査と委員会（総会）運営を行います。 ・農地利用状況調査等の結果に基づき、農地所有者に対して意向確認を行い、農地利用の最適化に取り組みます。 ・農地に対する相談対応や情報提供を行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会（総会）及び地区委員会の開催 月1回 ・農地の権利移動、転用申請等の審査・審議・議決件数 410件 約68.4ha (R3年度 609件 約88.6ha) ・農地利用最適化の推進 担い手への農地利用の集積、集積面積 累計:884.3ha 集積率:22.9% ・遊休農地の発生及び解消状況に関する調査 利用状況調査（農地パトロール） 8月～10月 農地所有者に対する意向調査 11月 中間管理機構への借受照会 2月 1号遊休農地の面積:20.4ha 再生利用が困難な農地:45ha ・農地に対する相談会開催 3月（中津・付知会場にて各1日） ・農業委員、推進委員用のタブレット端末導入 53台 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の権利移動及び転用申請の適正な審査、審議により農地を適正に管理することができました。 ・利用状況調査を実施し、遊休農地と再生利用が困難な農地の把握をすることができました。 ・農業委員、推進委員用のタブレット端末を導入し、R5年度の目標地図の素案作りに活用する準備ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末53台導入による備品購入費の増（R3年度:0円 → R4年度:1,649,516円） ・算定基準の見直しにより県交付金が増加したことに伴う委員報酬の増（R3年度:15,652,000円 → R4年度:21,376,977円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会交付金（県 10/10以内） ・機構集積支援事業費（県 10/10以内） ・農地利用最適化交付金（県 10/10以内）

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310305 農地・担い手対策事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	03	農業振興	

所 属	■【農林部】 農業振興課			決算書 ページ	96				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
20,961,272	46,559,000	21,625,770	△664,498	24,736,957

1. 【事業目的(必要性)】

・農業従事者の高齢化や後継者・担い手不足、農地の荒廃が問題になる中、地域の中心となる経営体（個人・法人・集落営農組織）の育成・確保や、経営体への農地集積に必要な取組みを支援します。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・各年度、集落営農の重点指導地区を設定し、地域単位で集落営農組織の強化・法人化支援を進めます。
- ・担い手への農地集積面積 R4年度末：914ha
- ・集落営農法人数 R4年度末：11法人

【効果】

・集落営農組織の体制強化を図ることで、効率的な営農体制の整備、農地の集約化につながります。

3. 【事業概要】

- ・集落営農組織、法人、個人農家の経営安定化を図るため、地域農業の担い手を支援します。
- ・農地の集積化を推進し、生産性の高い農業経営体となるよう支援します。

4. 【令和4年度の事業内容】

<米政策改革対応支援事業>

・農地集積を進める担い手農家に対する高性能農業機械導入を支援 4件 (R3年度：5件)

<スマート農業技術導入支援事業>

・農業経営の発展を目指す認定農業者等に対するスマート農業技術の導入を支援 1件 (R3年度：3件)

<農業6次産業化促進支援事業>

・6次産業化に取り組む経営体の施設・機械等の導入に対する助成 1件 (R3年度：1件)

<収入保険加入促進事業>

・農業経営のリスク軽減のための新規収入保険への加入を支援 2件 (R3年度：33件)

<強い農業・担い手づくり総合支援事業>

・生産の効率化に取り組むために必要となる農業機械等の導入を支援 1件 (新規)

<肥料高騰対策緊急整備事業>

・化学肥料の低減に取り組むために必要となる機械施設等の導入を支援 14件 (新規)

【効果】

・担い手の支援と農地の集積を進め、効率的な営農体制の推進を図ることができました。

農地集積面積 累計884.3ha、集積率22.9% (R3年度：累計面積879.8ha、集積率22.6%)

・2地区において法人化に向けた協議を実施し、理解を深めることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・収入保険加入促進事業の新規申請者が減少したことによる補助金の減
(R3年度:33件 660,000円 → R4年度:2件 40,000円)

6. 【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

- ・肥料価格高騰対策事業について、事業期間が翌年度に跨りR5年度へ予算を繰り越したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310307		新規 継続 拡大区分
	鳥獣害対策推進事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	
総合 計画	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	継続
	施 策	03 農業振興	

所 属	■【農林部】 有害鳥獣対策室			決算書 ページ	96	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
18,304,992	20,841,000	16,359,608	1,945,384	18,171,318

1.【事業目的(必要性)】

- ・中津川市鳥獣害防止総合対策協議会と連携し、侵入防止柵の設置による鳥獣被害の発生しにくい環境整備を進め農作物被害の軽減を図ります。
- ・有害鳥獣の捕獲を継続的に行えるよう新規鳥獣被害対策実施隊員の育成を図り、捕獲依頼に速やかに対応できる体制を整えます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・鳥獣を農地に入れない対策として、侵入防止柵の設置の支援を行い、農作物の被害額を低減します。
R4年度被害額：9,400千円以内
 - ・継続的な捕獲活動実施のため、鳥獣被害対策実施隊員の支援と育成を行います。
- 【効果】
- ・鳥獣の侵入を防ぎ安定した収穫が可能になります。
 - ・有害鳥獣の個体数を減らすことで、農作物への被害が低減します。

3.【事業概要】

- ・捕獲活動を支援するために必要な資材の購入や活動費、ハンター保険代、事故防止研修会の費用の補助、捕獲謝礼金支払いを行います。
- ・継続的な捕獲活動実施のため、鳥獣被害対策実施隊員を育成し後継者の確保を図ります。

4.【令和4年度の事業内容】

- <侵入防止柵資材費(市単補助)>
- ・農家及び農業者で組織する団体に対する侵入防止柵の補助(1/3以内で上限20千円)
補助実績：23件 設置延長：5,230m (R3年度 補助実績：24件 設置延長：6,728m)
- <鳥獣被害対策実施隊員支援・育成>
- ・鳥獣被害対策実施隊員への報酬及び補助(活動費、ハンター保険代、事故防止研修会)157人
 - ・鳥獣被害対策実施隊員の育成(狩猟免許の取得及び銃器所持許可等経費の補助)2人
- <有害鳥獣捕獲報償費>
- ・R4年度実績：イノシシ292頭、ニホンザル63頭他 (R3年度実績：イノシシ181頭、ニホンザル27頭他)
- <個体数調整捕獲事業>
- ・ニホンジカ(県の森林環境基金事業を活用した個体数調整)244頭 (R3年度：300頭)
- 【効果】
- ・鳥獣被害対策実施隊員の捕獲活動に対する経費補填を行い、活動しやすい環境整備を図りました。
 - ・R3年度と比較し、農業被害額が減少しました。
農業被害額 R4年度：1,441千円 (R3年度：3,276千円)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・イノシシ捕獲頭数の増加による報償費の増
(R3年度：181頭 3,002,000円 → R4年度：292頭 4,980,000円)
- ・サル捕獲頭数の増加による報償費の増 (R3年度：27頭 540,000円 → R4年度：63頭 1,260,000円)
- ・ニホンジカ捕獲頭数の減少による報償費の減
(R3年度：300頭 4,500,000円 → R4年度：244頭 3,660,000円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310309 多面的機能支払推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	03	農業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	96			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
103,272,645	116,569,000	98,382,472	4,890,173	97,876,330

1.【事業目的(必要性)】

・過疎化、高齢化、混住化等が進行し共同活動が困難になってきている地域に、農用地、水路、農道等の地域資源が適切に維持されるように地域の共同活動を支援することで、農地の保全を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・耕作放棄地面積：51.8ha以下

【効果】

・国県の交付金制度を活用し支援することで、農地の多面的機能が維持されるとともに、荒廃農地増加の抑制が図られます。

3.【事業概要】

・多面的機能支払交付金は、活動組織が活動する範囲の農振農用地の面積に応じて交付し、組織の活動(日当、機械経費、物財等、修繕)に幅広く活用されます。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・取組団体 46組織 (R3年度 46組織)
- ・取組面積 1,414ha (田：1,318ha 畑：96ha) (R3年度 1,419ha (田：1,322ha 畑：97ha))
- ・取組内容
 - 農地維持支払交付金
37組織、1,187ha (田：1,093ha 畑：94ha) (田：3,000円/10a、畑：2,000円/10a)
 - 資源向上支払交付金(共同活動)
33組織、1,098ha (田：1,008ha 畑：90ha) (田：1,800円/10a、畑：1,080円/10a)
 - 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)
43組織、1,356ha (田：1,261ha 畑：95ha) (田：4,400円/10a、畑：2,000円/10a)

【効果】

・多面的機能支払交付金事業等により、荒廃農地を微増に止めることができました。
(耕作放棄地面積：R3年度 64ha → R4年度 65ha)

5.【決算額の主な増減理由】

・資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)の要望額に対する交付率の増加に伴う交付金の増
(R3年度：96,425,034円 → R4年度：101,435,338円)

6.【その他特記事項】

・岐阜県農業振興事業補助金(多面的機能支払交付金)(県 3/4以内)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310331		新規 継続 拡大区分
	新規就農者総合支援事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
政 策	1 働く場があり住み続けられるまち		
施 策	03 農業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課			決算書 ページ	96	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
19,547,778	22,655,000	17,905,006	1,642,772	18,582,100

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の高齢化や後継者・担い手不足、産地の維持が問題になる中、新規就農者や後継就農者の育成・確保に向け、就農準備から営農定着までに必要な取組みを総合的に支援します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業での新規就業者数 R4年度：3人/年 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者、後継就農者の増加につながります。 ・営農定着に向けた支援により、新規就農者の就農環境の向上、経営確立につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者や後継就農者の育成・確保を図るため、就農準備から営農定着までに必要な取組みを総合的に支援します。 ・都市部で就農相談や就農支援策のPRを行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><農業次世代人材投資資金事業>※R3年度までの新規就農者を対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50歳未満の独立自営新規就農者で経営開始後、最長5年間資金を交付 8人 (R3年度：10人) <p><新規就農者育成総合対策事業>※R4年度からの新規就農者を対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営開始資金：1人 (新規) 50歳未満の独立自営新規就農者で、経営開始後、最長3年間資金を交付 ・経営発展支援：1人 (新規) 50歳未満の独立自営新規就農者で、経営開始年度中に融資を受け取得した機械等の一部を支援 <p><ぎふ農業経営者育成発展支援事業>※新規就農者育成総合対策事業との併用は不可</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業研修スタート型：55歳未満での就農を目指し長期研修を受ける者 1人 (R3年度：0人) ・経営チャレンジ型：18歳以上55歳未満の独立自営新規就農者 1人 (R3年度：1人) <p><新規就農者支援事業> 2,820千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者定着支援事業 (設備等の導入支援) 2人 (R3年度：3人) ・研修受入農家助成事業 (就農に向けた研修に係る受入農家に対する助成) 4人 (R3年度：2人) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営農定着に向けた支援により就農環境の向上が図られ、新規就農者14人が離農することなく、営農定着につながりました。 ・就農研修制度により、4人の研修生が就農に向けた技術習得に専念することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受入農家助成事業の申請者増加による補助金の増 (R3年度:2人 720,000円 → R4年度:4人 1,440,000円) ・経営開始資金の交付開始に伴う補助金の増 (R3年度:0円 → R4年度:1人 750,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県農業振興事業補助金 (農業次世代人材投資資金事業) (県 10/10) ・岐阜県農業振興事業補助金 (新規就農者育成総合対策事業：経営開始資金) (県 10/10) ・岐阜県農業振興事業補助金 (新規就農者育成総合対策事業：経営発展支援) (県 3/4以内)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310310 農産物ブランド化推進事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	03	農業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	96			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	04	農産園芸振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
2,935,634	3,994,000	1,690,080	1,245,554	1,668,917

1. 【事業目的(必要性)】

・農産物のブランド化による生産意欲の向上と、更なるイメージアップを図るため、安心して農業が行えるよう農業者団体に対して支援を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・主要3品目（トマト、なす、栗）栽培面積 R4年度末：71.2ha

【効果】

・ミネラル野菜として、栗産地としての本市の更なるイメージアップにつながります。
・販売額の拡大はもとより、生産者の意欲向上・所得向上につながります。

3. 【事業概要】

・ミネラル野菜（夏秋トマト・なす）の生産拡大やブランド化への取組みに対して補助を行います。
・「間ノ根観光栗園」を通じて、栗産地のPRを行います。

4. 【令和4年度の事業内容】

<ミネラル野菜ブランド化確立支援事業>

・ミネラル栽培に必要な肥料の施肥及び精密土壌診断に対する助成 市内3生産組合

<間ノ根観光栗園整備>

・間ノ根観光栗園の栗木に係る育成管理、資材の購入

【効果】

・農家の産地維持意識の高まりが規模拡大につながり、栽培面積の増加につながりました。
・主要3品目栽培面積 71.9ha (R3年度：71.7ha)

5. 【決算額の主な増減理由】

・気象観測施設撤去に伴う工事請負費の増 (R3年度:0円 → R4年度:1,265,000円)

6. 【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310312 地産地消推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	03	農業振興	

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	96			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	04	農産園芸振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
1,894,914	4,028,000	2,099,431	△204,517	2,199,606

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地産地消」を推進することで地元産農産物の消費拡大につなげます。 ・今後、生産農家が自主的に販売につなげていけるよう販路の拡大、PRの支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファーマーズマーケットの定期開催、その他各種イベントへの支援を行い、地元産農産物をPRし、地産地消の推進につなげます。(開催：4月～12月 9回/年) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元産農産物の直売による地産地消、地域農産物の消費拡大につながります。 ・生産農家の販路拡大につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消を推進するため、地元産の農産物が継続的に供給できるよう、耕作面積の拡大や新たな栽培方法、技術の導入を推進するとともに、地元産農産物の利用拡大に向けたPRを行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファーマーズマーケットの開催 5回(4月～12月) (R3年度：5回) ※4,5,6,9月は新型コロナウイルス感染症の影響で出展者が少ない等の理由により中止 <農産物販路拡大支援事業> ・地域外でのPR・販売活動を支援 生産者団体：4団体 (R3年度：3団体) <学校給食地産地消推進事業> ・市内全小中学校給食における県内産食材使用を支援 対象：30校 (R3年度：30校) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファーマーズマーケットでは新型コロナウイルス感染症の影響等で中止となった月もありましたが、市内農家の直売機会の継続と消費拡大につながりました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で限られたイベントにはなりましたが、市外イベントに参加することで、中津川市産農産物のPR、販路拡大につながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファーマーズマーケット印刷機の利用増加等による消耗品費の増 (R3年度：71,475円 → R4年度：169,638円) ・ファーマーズマーケット折込回数増加等による手数料の増 (R3年度：159,421円 → R4年度：247,707円) ・学校給食地産地消推進事業の申請額減少による補助金の減 (R3年度：1,079,238円 → R4年度：690,562円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県農業振興事業補助金(学校給食地産地消推進事業) (県 1/3以内)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310501			新規 継続 拡大区分	
	畜産振興対策事業				
	総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
		政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
施 策		05	地場産業振興		

所 属	■【農林部】 農業振興課				決算書 ページ	98			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	01	農業費	目	05	畜産業費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
49,766,966	52,239,000	14,081,194	35,685,772	23,089,708

1.【事業目的(必要性)】

- ・県内産飛騨牛の優良な繁殖雌牛の確保や乳用後継牛の確保、担い手の育成を図ることにより、飛騨牛の生産基盤の確立及び、乳用牛の生産性効率の向上につなげます。
- ・生産基盤整備の強化と支援することにより、畜産主産地の維持、拡大へつなげます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・和牛及び乳牛に対する増頭支援施策による補助頭数 (36頭/年)
- 【効果】
- ・優良な雌牛の確保、繁殖雌牛の増頭により飛騨牛の生産基盤を確立します。
 - ・乳用後継牛の確保、増頭により生産性の向上につながります。

3.【事業概要】

- ・中津川市畜産振興会主催の取組に対して補助し、本市での畜産振興を図ります。
- ・優良繁殖雌牛確保と繁殖雌牛の増頭及び乳用後継牛の確保と増頭に対して補助します。
- ・畜舎の整備や機械の導入など、畜産農家による生産基盤強化対策に補助します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・中津川市畜産振興会による共進会等への支援 6回 (R3年度:3回)
- ・飛騨牛優良雌牛保留対策事業 (優良な飛騨牛の雌牛確保に対する補助) 3頭 (R3年度:2頭)
- ・繁殖雌牛増頭支援事業 (和牛繁殖雌牛の増頭に対する補助) 9頭 (R3年度:6頭)
- ・効率的乳用後継牛確保対策支援事業 (乳用雌牛を産み分ける人工授精の利用に対する補助) 44頭 (R3年度:35頭)
- ・乳用初妊牛増頭対策支援事業 (乳用の初妊妊娠牛の増頭に対する補助) 13頭 (R3年度:11頭)
- ・強い畜産構造改革支援事業 (畜産関係の施設整備や設備導入に対する補助) 2件 (R3年度:1件)
- ・畜舎省力化施設整備事業 (畜産関係の効率化を目指した施設等の導入に対する補助) 4件 (新規)
- ・粗飼料価格高騰対策支援給付金事業 (輸入粗飼料の高騰に伴い畜産農家を支援) 68戸 (新規)

【効果】

- ・共進会を支援等することで、和牛農家の飼養技術の向上と飛騨牛のブランド力向上につながりました。
- ・優良雌牛の確保や繁殖雌牛の増頭を支援することで、飛騨牛の生産基盤強化と農家の経営安定化が図られました。
- ・乳用後継牛の確保や増頭につながる取組みを支援することで、生乳の生産量の維持につながりました。
- ・畜産関係の施設整備や機械導入及び飼料価格高騰対策を支援することで、農家の生産体制の強化と生産効率の向上、維持につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・畜舎省力化施設整備事業の申請者増加による補助金の増 (R3年度:0円 → R4年度:10,030,000円)
- ・粗飼料価格高騰対策支援給付金事業を行ったことによる交付金の増 (R3年度:0円 → R4年度:22,051,300円)

6.【その他特記事項】

- ・岐阜県農業振興事業補助金 (強い畜産構造改革支援事業) (県 1/4以内)
- ・岐阜県農業振興事業補助金 (畜舎省力化施設整備事業) (県 1/4以内)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220202		新規 継続 拡大区分
	小水力発電事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2 きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	02 再生可能エネルギー推進	

所 属	■【農林部】 農林整備課				決算書 ページ	100
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	02 農地費	目	02 土地改良費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
39,701,838	43,243,000	35,624,450	4,077,388	42,054,284

1.【事業目的(必要性)】

- ・農業用水で小水力発電を行うことにより二酸化炭素排出削減を図ります。
- ・売電収入を活用し、土地改良施設の維持管理につなげます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・二酸化炭素排出削減：年間712 t
(=1,538,163kwh×0.000579 (H26代替値採用)×0.8 (年偏差))

【効果】

- ・土地改良施設の効果的な維持管理に活用しながら、農村地域のエネルギーの自給率を高めるとともに温室効果ガス排出削減が図られます。

3.【事業概要】

- ・用水を活用した小水力発電所を運営することで二酸化炭素排出削減を図りながら、売電収入を活用し土地改良施設の維持管理を図ります。

4.【令和4年度の事業内容】

- <小水力発電施設の維持管理>
 - ・施設保持・清掃委託、小水力発電所電気設備保守管理委託等
- <小水力発電施設建設基金>
 - ・小水力発電施設の更新に活用
- <土地改良施設建設改良基金>
 - ・後年度の土地改良施設の更新及び改良に活用
- <土地改良施設の修繕及び補修工事>
 - ・加子母清流発電所中間除塵機スクリーン取替工事 1か所
 - ・土地改良施設修繕工事 73か所 (R3年度 53か所)

【効果】

- ・小水力発電施設を適切に運営することにより423tの二酸化炭素排出削減を図りながら充電益を活用し、土地改良施設の維持管理を進めました。

R3年度：(1,017,109kwh (R3年度発電量)×0.000579×0.8=471 t、売電収入：32,445,771円)

R4年度：(913,142kwh (R4年度発電量)×0.000579×0.8=423 t、売電収入：29,129,223円)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・土地改良施設修繕工事箇所が増えたことによる工事請負費の増
(R3年度:17,718,730円 → R4年度:21,324,136円)
- ・土地改良施設建設改良基金への基金積立金の増
(R3年度:8,000,000円 → R4年度:9,000,000円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310317 土地改良整備事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	03	農業振興	

所 属	■【農林部】 農林整備課			決算書 ページ	100
会計名称	01 一般会計				
予算科目	款	06 農林費	項	02 農地費	目 02 土地改良費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
233,676,744	269,131,000	175,911,726	57,765,018	234,885,983

1.【事業目的(必要性)】

- ・農業振興のために、公共性、緊急性の高い土地改良施設の整備、維持管理をします。
- ・農業振興のために必要な大規模土地改良整備を県営事業で行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・耕作放棄地面積 R4年度:51.8ha以下
- 【効果】
- ・土地改良施設の維持補修、大規模な工事を行うことで、荒廃農地増加の抑制が図られます。

3.【事業概要】

- ・農業振興のため、公共性、緊急性の高い土地改良施設（農道・農業用水路・農業排水路・ため池など）の整備、維持管理を図ります。

4.【令和4年度の事業内容】

- <県営土地改良事業>
- ・ため池等整備 6か所 (R3年度:4か所) ・中山間地域総合整備 4地区 (R3年度:4地区)
 - ・農業競争力強化基盤整備 1地区 (R3年度:1地区) ・農道施設強化対策 2か所 (R3年度:1か所)
 - ・かんがい排水事業 1地区 (R3年度:1地区) ・農業基盤整備促進 1地区 (R3年度:1地区)
 - ・農地中間管理機構関連農地整備 1地区 (R3年度:1地区)
- <団体営土地改良事業>
- ・ため池廃止工事 6か所
- <県単土地改良事業>
- ・広久手排水路改良工事 L=35m 外1か所 (R3年度:1か所)
 - ・中山間地域総合整備事業 (中津川北東部) 事業計画作成業務 1式
- <小規模修繕>
- ・農道舗装、土地改良施設小規模補修 99か所 (R3年度:79か所)
 - ・原材料支給 47か所 (R3年度:60か所)
- <災害抑止関連>
- ・修繕及び業務委託 20か所

【効果】

- ・土地改良整備等により、耕作放棄地を微増に止めることができました。
(耕作放棄地面積 R3年度:64ha → R4年度:65ha)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・ため池廃止工事を実施したことによる工事請負費の増 (R3年度:0円 → R4年度:6か所 31,755,900円)
- ・県単土地改良事業の工事箇所が増えたことによる工事請負費の増 (R3年度:1か所 9,814,200円 → R4年度:2か所 22,267,300円)

6.【その他特記事項】

- ・団体営土地改良事業 (ため池等防災力強化事業) 補助金 (県 10/10)
- ・県単土地改良事業 (県単独事業) 補助金 (県 2/5)、(調査設計事業) 補助金 (県 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310405 地域木材需要拡大事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	04	林業振興		

所 属	■【農林部】 林業振興課				決算書 ページ	102
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	03 林業費	目	02 林業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
15,933,272	23,675,000	17,164,496	△1,231,224	23,690,167

1.【事業目的(必要性)】

- ・地域産材の需要拡大を図るため、産直住宅や公共施設などにおける地域産材の利用を推進します。
- ・地域産材を有効活用することで、地場産業である木材関連産業の振興につながります。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・産直住宅建設棟数 R4年度：45棟/年
 - ・木造化、木質化する公共施設数 R4年度累計：7棟
- 【効果】
- ・産直住宅の推進等による地域産材の利活用は、森林整備につながるだけでなく、製材業、建築業、木工業など木材に関連した産業の活性化につながります。

3.【事業概要】

- ・東濃桜に代表される地域産材の利用拡大を図るため、県産材で建てられる産直住宅の建設や普及活動の支援などを行います。
- ・地域産材の利用促進と地場産業である木材産業の振興を図るため、市内で伐採された木材を購入する市内製材所への補助を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

- <ぎふの木で家づくり推進事業>
- ・市内産直住宅組合による産直住宅建設への支援 12棟 (R3年度：17棟)
- <中津川市と高山市の連携事業>
- ・東濃桜と飛騨の杉の家づくり支援事業 47棟 (R3年度：59棟)
- ・高山市と連携した地域産材のPR
- <地域産材製材促進事業>
- ・市内産材の原木購入量に応じた市内製材所への補助 5,241㎡ (R3年度：5,858㎡)

- 【効果】
- ・産直住宅への支援及び、高山市連携等、東濃桜をはじめとした、地域産材の活用を推進したことにより、地域の森林整備が進むとともに、製材業、建築業等の木材関連産業の活性化につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・産直住宅建築支援の補助棟数減少による補助金の減
(R3年度:76棟 14,265,000円 → R4年度:59棟 13,216,400円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・コロナ禍からの経済の遅れや半導体不足により、産直住宅の建築棟数が減少したことに伴い、見込みより補助金の執行が少なかったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310407 林業振興事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	04	林業振興		

所 属	■【農林部】 林業振興課				決算書 ページ	102
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	03 林業費	目	02 林業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
9,183,705	11,938,000	6,836,254	2,347,451	18,813,793

1.【事業目的(必要性)】

- ・森林経営管理制度に基づいて、森林所有者が自ら管理できない人工林の森林整備を促進します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・意向調査実施地区 R4年度：2地区
- 【効果】
- ・森林経営管理制度による意向調査を実施することで手入れの行き届いていない人工林の整備を促進することができます。
 - ・施業履歴等のデータを整理することで、効率的かつ計画的に森林整備を進めることができます。

3.【事業概要】

- ・森林整備を進めるため施業履歴等のデータを整理します。
- ・森林経営管理制度に基づく意向調査を実施します。

4.【令和4年度の事業内容】

- <森林環境譲与税関係事業>
- ・森林経営管理マップシステム保守
 - ・林地台帳管理システムデータ更新
 - ・森林経営管理制度による意向調査の実施
- 実施箇所：馬籠地区、付知地区

- 【効果】
- ・森林経営管理マップを活用し、森林経営管理制度の意向調査が進み、未整備森林の整備促進につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・林地台帳管理システムデータ更新による委託料の増
(R3年度:2,728,000円 → R4年度:4,630,780円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・岐阜県がR4年度から導入したシステムに、本市が導入予定であったシステム機能が付加されていたため、システム構築に係る委託料の執行を見送ったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310414 森林整備促進事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
施 策	04	林業振興		

所 属	■【農林部】 林業振興課			決算書 ページ	102	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	03 林業費	目	02 林業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
74,555,300	81,181,000	75,080,749	△525,449	86,703,880

1.【事業目的(必要性)】

- ・本市の面積の8割が森林であり、水源涵養や山地災害防止など森林の持つ多くの役割の維持増進を図るため、間伐等の森林整備を推進します。
- ・森林の6割を占めるスギ・ヒノキ等の豊富な森林資源を活用するため森林整備を促進し、地域の木材資源の有効活用を推進します。
- ・森林経営管理法に基づいて森林所有者が自ら管理できない人工林の森林整備を促進します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・私有林における森林整備 R4年度：間伐面積400ha
- ・里山林の整備面積 R4年度：80ha

【効果】

- ・森林整備の促進と間伐材の利用拡大へつながります。
- ・間伐等を促進し森林の多様な役割の維持増進を図ることは、水源の確保や災害の防止へつながります。

3.【事業概要】

- ・木材の活用と林業の活性化を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行います。
- ・良質な木材生産と森林の持つ多くの役割の維持増進のため、切捨間伐に対する補助を行います。
- ・森林経営計画が策定できない森林の整備と木材搬出のため、作業路整備の支援を行います。
- ・地域住民が主体的に行う里山保全活動に対する支援を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

<観光景観林整備事業>

- ・不用木除去18.1ha、伐採木の搬出 180m³ (R3年度：不要木除去30.3ha、伐採木の搬出 105m³)

<間伐促進事業>

- ・自伐林家型地域森林整備 利用間伐1.5ha、保育間伐0.4ha
(R3年度：利用間伐3.7ha、保育間伐0.9ha)

<森林・山村多面的機能発揮対策事業>

- ・里山林整備活動に対する支援 5団体 (R3年度：5団体)

<森林環境譲与税関係事業>

- ・森林経営管理制度 森林整備及び測量103.2ha (R3年度：107.7ha)
- ・里山林整備 31.8ha (R3年度：33.5ha)
- ・間伐材の搬出補助 9,751m³、小径木の搬出補助 800.0m³
(R3年度：9,274m³、うち小径木の搬出補助 502.9m³)
- ・林道維持管理費補助 R4年度：66か所

【効果】

- ・観光景観林整備により、観光道路の景観形成と森林整備につながりました。
- ・森林環境譲与税を活用し、間伐等の森林整備や、間伐材搬出の補助を行い、山地災害の防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・観光景観林整備事業及び、里山林整備事業の実施面積が減少したことによる委託料の減
(R3年度：58,813,920円 → R4年度：45,723,700円)
- ・間伐及び、路網維持開設事業を新規に創設したことによる林業事業体に対する補助金の増
(R3年度：0円 → R4年度：16,063,678円)
- ・森林環境譲与税の余剰金が発生しなかったことによる積立金の減
(R3年度：2,392,349円 → R4年度：22,676円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310417			新規 継続 拡大区分	
	木材関連産業人材確保事業				
	総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
		政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
施 策		04	林業振興		

所 属	■【農林部】 林業振興課				決算書 ページ	102			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	06	農林費	項	03	林業費	目	02	林業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
11,378,661	17,006,000	12,953,107	△1,574,446	8,725,091

1.【事業目的(必要性)】

- ・岐阜県立森林文化アカデミーと連携し、森の担い手育成構想を基に、幼少期から社会人に至るまで森林学習等を通じ後継者育成を進めます。
- ・適正な森林管理を実施するために林業従事者の確保を行います。また、基幹産業である木材関連産業を持続させるために人材確保を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・林業での新規就労者数 R4年度：1人/年
- 【効果】
- ・幼少期から木に触れる機会を増やすことで、木を知り、木を使える人を育てます。
 - ・森林文化に触れ、林業・木工体験を通じて、次世代の後継者確保につなげます。

3.【事業概要】

- ・地元高校生や森林文化アカデミーの学生に森林林業を体験する機会を与え、職業の選択肢を広げるとともに新規就労者の確保につなげます。
- ・新規林業労働者の資格取得や就業支援を行い、新規就労者の確保・定着に努めます。

4.【令和4年度の事業内容】

- <森林環境譲与税関係事業>
- ・中学校1年次技術科教材の提供 632個 (R3年度：686個)、技術講師派遣 6校 (R3年度：7校)
 - ・木材関連産業及び森林整備の視察研修 学生受入れ 2回 (R3年度：2回)
 - ・森の担い手育成支援事業
資格取得支援 9人 (R3年度：13人)、支度支援 2人 (R3年度：4人)
就労支援 6人 (R3年度：9人)、就労準備支援 1人 (R3年度：2人)
移住支援 1人 (R3年度：3人)、民間団体補助 7団体 (R3年度：4団体)
 - ・新乳幼児向け木製品「三つ緒伐カスタネット」制作 480個 (R3年度：450個)
 - ・新入園児向け木製品「東濃ひのきマルチボウル」制作 570個 (R3年度：585個)
 - ・新入学生向け木製品「東濃ひのき箸箱」制作 600個 (R3年度：650個)
- 【効果】
- ・県立森林文化アカデミーの学生を対象とした、本市の木材関連産業や、森林整備の現地視察研修を行い、森林や木材関連産業に興味をもってもらうことで、森林保全や木材生産基盤の強化、伝統技術の継承、将来の木材関連産業の雇用拡大につながりました。
 - ・新乳幼児、新入園、新入学、中学1年生を対象に東濃製製品を提供し、幼少期から木にふれ合うことにより、木に親しむことや木材関連産業への関心を深めることにつながりました。
 - ・森の担い手育成支援事業の各種補助により、林業就労者の増加につながりました。
(新規林業就労者 4人)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・ぎふ木遊館サテライト施設整備計画策定による委託料の増
(R3年度：5,045,876円 → R4年度：6,026,342円)
- ・林業従事者等への支援の減少に伴う補助金の減
(R3年度：33人 5,490,179円 → R4年度：26人 3,106,181円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・林業就業移住支援事業の利用者が見込みより少なく、補助金の執行が減少したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310408		新規 継続 拡大区分
	市有林整備事業		
総合 計画	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	04 林業振興	

所 属	■【農林部】 林業振興課			決算書 ページ	102	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	03 林業費	目	03 造林事業費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
149,712,676	173,819,000	155,674,024	△5,961,348	179,453,788

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市有林における適切な森林整備と、木材資源の有効活用を図るため、利用間伐を実施します。 森林整備と木材搬出を効率的に実施するため、路網の整備を行います。 木材搬出の困難な森林についても、森林の健全性を保つため、切捨て間伐を実施します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市有林における適正な森林整備 R4年度：間伐面積120ha、搬出材積5,000m³、路網整備2,000m <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市有林を適切に管理・整備することにより、森林の健全性が確保できます。 路網の整備により、低コストで効率的な森林整備と木材搬出が可能になります。 利用間伐で木材を搬出することにより、木材資源の有効活用につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市有林における適切な森林整備と木材資源の有効活用を図るため、利用間伐、切捨て間伐、路網の整備を実施します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><森林環境保全直接支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 利用間伐 82.2ha、搬出材積 5,326m³、保育間伐 14.8ha、枝打 4.2ha、下刈 3.9ha (R3年度：利用間伐 82.8ha、搬出材積 7,423m³、保育間伐 11.6ha、枝打 3.2ha、下刈 1.1ha) <p><路網整備></p> <ul style="list-style-type: none"> 森林作業道開設 L=1,907m (R3年度：L=1,729m) <p><県森林・環境税事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 保育間伐 27.5ha (R3年度：保育間伐 55.6ha) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 間伐等森林整備により市有林の健全性を保ち、循環型の森林利用を進めることができました。 木材資源を搬出し地域産材として有効活用することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林環境保全直接支援事業に係る保育間伐が減少したことによる委託料の減 (R3年度：153,097,120円 → R4年度：147,504,178円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310411		新規 継続 拡大区分
	林道整備事業		
総合 計画	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	04 林業振興	

所 属	■【農林部】 農林整備課			決算書 ページ	102	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	06 農林費	項	03 林業費	目	04 林道費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
50,440,084	69,733,000	50,484,849	△44,765	45,954,713

1.【事業目的(必要性)】

・林業従事者減少や高齢化のなか、次の担い手が意欲的に林業を継続できる環境を整えるため、林道の改良整備・舗装整備・維持管理を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・民有林間伐面積 R4年度:400ha/年

【効果】

・林道の整備・維持補修を図ることで森林整備の推進が図られます。

3.【事業概要】

・林業経営の効率化及び森林整備の推進を図るために、林道の整備・維持管理を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

<公共林道事業>

・林道橋梁点検 37橋 (R3年度:34橋)

<県単林道事業>

・長洞林道改良工事 L=118m 外1か所 (R3年度:3か所)

<市単林道事業>

・小規模林道改良工事 1か所 (R3年度:5か所)

・小規模林道修繕 38か所 (R3年度:41か所)

・原材料支給 3か所 (R3年度:5か所)

<災害抑止関連>

・修繕及び業務委託 35か所

【効果】

・林道整備等により民有林の間伐が144ha実施されました。(R3年度 166ha)

5.【決算額の主な増減理由】

・県単林道事業の工事箇所が減ったことによる工事請負費の減
(R3年度:3か所 18,529,200円 → R4年度:2か所 12,579,000円)

・市単林道事業の工事箇所が減ったことによる工事請負費の減
(R3年度:5か所 2,459,600円 → R4年度:1か所 499,400円)

・林道維持補修箇所が増えたことによる修繕料の増
(R3年度:43か所 10,381,782円 → R4年度:54か所 16,400,175円)

6.【その他特記事項】

・公共森林・林業対策事業(林道点検診断:公共事業)補助金(国 1/2、県 1/2~1/10)

・県単森林・林業対策事業(林道開設:県単事業)補助金(県 1/2)

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・県単林道改良工事について、工期がR5年度に跨り予算を繰り越したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310201 商業振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	02	商業振興	

所 属	■【商工観光部】 商業振興課					決算書 ページ	104		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
691,150,058	744,007,000	774,869,889	△83,719,831	1,092,741,615

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業活性化及び地域活性化に取り組む各種団体を支援します。 ・厳しい環境のもとで事業を行っている中小企業、小規模企業を継続して支援します。 ・商業を活性化し、市経済の活性化、活発なまちづくりに結びつけます。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模企業振興条例に基づき、中小企業者の振興を総合的に推進します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、北商工会、金融機関、学校、行政等関係者が連携して各種事業を実施し、産業振興への意識を高めます。 ・中小企業への融資制度等により、経営の安定化と事業の持続的発展に寄与します。 ・空き店舗の増加抑制を図り、商業の振興と新たな雇用を創出します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、北商工会を通じた個店強化の促進を図ります。 ・中小企業への円滑な金融支援により事業に必要な資金確保を図ります。 ・空き店舗を改修して開業する事業者・個人及び新たに創業する事業者を支援します。 ・中小企業・小規模企業振興条例に関する関係団体との連携を図ります。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川商工会議所及び中津川北商工会への運営補助 ・中小企業小口融資制度信用保証料及び利子補給 58件 (R3年度52件) ・小規模事業者経営改善資金融資及び起業支援融資の利子補給 45件 (R3年度50件) ・空き店舗活用支援補助金 3件 (R3年度4件) ・新規創業、第二創業支援補助金 18件 (R3年度30件) ・プレミアム付商品券の発行 1回 (プレミアム率100%) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100%プレミアムが付いた商品券の発行に合わせ、子育て支援、生活支援事業として商品券の給付を同時に行うことで、効率よく経済対策を実施することができました。 プレミアム商品券販売冊数：70,527冊 子育て支援給付冊数：10,985冊 生活支援世帯給付冊数：10,618冊 ・新たに創業しようとする事業者に対し、中津川商工会議所、中津川北商工会と協力し、資金面と経営面の両面から支援をすることで、事業の安定化が図られました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所等における感染症対策への補助金の減 (R3年度:53,933,000円 → R4年度:0円) ・県感染症拡大防止協力金負担金の減 (R3年度:60,649,980円 → R4年度:35,790,940円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310202			新規 継続 拡大区分
	中心市街地活性化推進事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	02	商業振興	

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	104			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
3,978,822	8,594,000	3,595,466	383,356	7,416,111

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア開業を見据え、現在の中心市街地を本市の顔としていくため、商店街の活性化や集客イベント等への支援を行います。 ・中心市街地の求心力を向上させるため、市民利便性の向上や歴史資産と結びつけた観光誘客策など中心市街地活性化基本計画に沿った整備を実施します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア時代を見据え、中心市街地活性化基本計画に沿った事業を推進します。 中心市街地内歩行者数 R4年度：4,782人/日 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画に沿って事業を推進することで中心市街地内の歩行者や観光客の増加と回遊性を高め、商業や歴史・文化によるまちのにぎわいが高められます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の顔である中心市街地のにぎわいを取り戻し、市全体の活性化につなげるため、中心市街地で行われる集客イベントや個店強化に対する取組みを支援します。 ・中心市街地活性化基本計画に基づき、活性化事業を推進します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかでの集客イベントの支援 中山道中津川宿「六斎市」の開催 11回 (R3年度5回) 商店街独自イベントへの支援 2回 (R3年度2回) ・まちづくり事業への補助 まちづくり会社事業補助 空き店舗等調査・データベースの更新 (更新後データ数693件) 商店街後継者調査の実施 (まちづくりビジョン策定の基礎資料として活用) 駅周辺駐車場マップの作成 (A4カラー・200部・駅前観光案内所、駅前交番に配布し活用) まちづくり講演会 (まちなかの資源を活用するためのリノベーションについて) ・中心市街地まちづくりビジョンの策定 ・中心市街地活性化協議会への運営補助 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩行者交通量調査結果 3,944人/日 (R3年度:3,200人/日) ・イベントの規制が緩和されたものの、岐阜県独自のコロナウイルス対策宣言が出されていたこともあり、回復は少なかった。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションまちづくりの機運醸成のため、まちづくり会社への事業費補助金の増 (R3年度:495,000円 → R4年度:800,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310204		新規 継続 拡大区分	
	特産品振興事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	02	商業振興	

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	104			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
1,979,559	3,011,000	1,195,195	784,364	1,392,966

1.【事業目的(必要性)】

- ・本市の豊かな自然や歴史、文化などの特徴を活かして生産加工された産品を、市内外に向け情報発信することで、商業の活性化につなげます。
- ・リニア開業による首都圏・中京圏とのつながり、人・物の交流が盛んになることを見据え、魅力ある特産品をPRし、本市の知名度向上を図ります。
- ・市内事業者の連携強化と販売技術の習得により、民間の力を活用した特産品振興を進めます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・生産者と事業者とのマッチング事業の実施 商談成立件数 10件/年
 - ・大規模小売店舗で行うテストマーケティングの実施 3回/年
 - ・首都圏における特産品のPR 1回/年
- 【効果】
- ・潜在している市産品の掘り起しと市産品の販路拡大ができます。

3.【事業概要】

- ・本市への集客・商業の活性化を図るため、県や近隣市町村、その他関係団体と連携しながら特産品生産者及び販売者の育成・特産品の販路拡大等の支援を行います。
- ・リニア開業を見据え、中京圏及び首都圏での物販及びPR活動を進めます。
- ・市内事業者の自立的運営に向けた支援を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・中京圏の大規模小売店舗等における中津川の物産展の開催 3回 (R3年度3回)
- ・首都圏におけるイベント等での物販による市産品のPR 1回 (R3年度は中止)
- ・市内外イベントにおけるキッチンカーの利用促進 11回 (R3年度3回)

【効果】

- ・大規模小売店舗等における中津川物産展の売上 12,623,811円 (R3年度9,861,514円)
- ・商談成立件数 10件 (R3年度10件)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・ふるさとまつり東京出店に伴う負担金の増 (R3年度:376,000円 → R4年度:936,000円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 310205 中心市街地活性化拠点整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	02	商業振興		

所 属	■【政策推進部】 まちづくり推進室				決算書 ページ	104			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
434,331,240	2,594,776,000	350,082,419	84,248,821	127,143,419

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア開業を見据え、中心市街地活性化基本計画に基づき、子育て支援や観光案内、市民交流、学びの拠点となる複合施設を整備し、中心市街地のにぎわい創出と活性化を図ります。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度に子育て支援や観光案内、市民交流、学びの拠点となる複合施設の供用開始を目指します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民及び観光客の施設利用や中心市街地での交流や回遊性等が高まり、まちのにぎわいが創出されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地のにぎわいと魅力を高めるために、子育て支援や観光案内、市民交流、学びの機能を有する複合施設を新町ビル跡地に整備します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><拠点施設整備に向けた(仮称)市民交流プラザ建設工事></p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合施設「中津川市ひと・まちテラス」((仮称)市民交流プラザ) の建設工事 (1階鉄筋コンクリート造、2・3階鉄骨造 延床面積約4,776㎡) <p>施設機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 1F：貸館・ロビー・小上がり(ステージ)・ラウンジ・カフェ・総合案内・印刷室 2F：図書館・学習室・貸館 3F：子育て支援センター・木育ひろば・貸館・貸調理室・図書館(児童用図書) <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度中の工事(建築、電気、機械、備品、外構、工事監理) R4年4月～6月：基礎工事 R4年6月～：躯体、内装、外装工事 R4年12月～：外構工事 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年7月からの施設供用開始に向け、建設工事を進めました。 <p>『参考』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年7月15日供用開始
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)市民交流プラザ建設工事におけるR4年度の工事割合が大きいことによる工事請負費の増 (R3年度:211,980,000円 → R4年度:409,145,000円) ・BDS(書籍探知システム)等の機器を購入したことによる備品購入費の増 (R3年度:0円 → R4年度:18,445,360円) ・工事実施設計等の完了による設計関連業務委託料の減 (R3年度:90,809,400円 → R4年度:3,395,700円) ・用地取得完了による用地購入費の減(R3年度:45,912,335円 → R4年度:0円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)市民交流プラザ建設工事について、工期がR5年度に跨り予算を繰り越したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310106 工業振興事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち	
	施 策	01	工業振興	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課			決算書 ページ	104				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
13,409,228	16,405,000	10,009,921	3,399,307	17,736,721

1. 【事業目的(必要性)】

- ・本市の製造業をはじめとする工業分野は、地域産業と雇用の中心的な役割を担っています。
- ・地元企業の活力向上と雇用の場の確保を図るため、事業規模拡大や安定した事業継続に向けた取組みを支援し、誰もが安心して住み続けることができるまちを目指します。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・地元企業の活力が向上し、働く場の確保により市内での就労人口を増やします。
 - ・市内高校新卒者の市内企業就職率 R4年度：37%
- 【効果】
- ・企業の安定した事業活動による雇用環境の安定により、市内での就労人口の増加が図られます。

3. 【事業概要】

- ・企業ニーズを的確に把握するため、企業訪問による情報収集を行います。
- ・市内企業の労働生産性向上に資する設備投資を支援します。
- ・域外の企業展示会等の出展支援を行い、ビジネスマッチングを促進します。
- ・市内企業の製造技術研鑽による人材育成を支援します。

4. 【令和4年度の事業内容】

- ・企業訪問の実施 136件
- ・中核工業団地内の環境整備の実施
市道法面草刈 約1万8千㎡ 高木剪定 150本 低木剪定 2,567m 高木伐倒 50本
- ・市内企業の人材育成支援
技術研修等派遣助成 6社 勤労者技能検定の助成 9件
- ・健康経営の推進、ワークライフバランスへの配慮などに取り組む企業を応援
新はつらつ職場づくり宣言登録事業所 1事業所 (総計 56事業所)
- ・市内企業の労働生産性向上に資する設備導入の支援
市内企業の先端設備等導入計画の認定件数 50件 (R3年度 44件)

【効果】

- ・企業の労働生産性向上に資する先端設備導入の支援等を積極的に行ったことで、企業の活力向上、雇用環境の安定につながりました。
- 新規学卒者の市内事業所への就職者数 200名 (R3年度 211名)
- 市内高校新卒者の市内企業就職率 45.3% (R3年度 40.8%)

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・中核工業団地内の環境整備において、安全対策として高木伐倒が増えたことによる委託料の増 (R3年度:8,191,725円 → R4年度:11,602,440円)

6. 【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310506		新規 継続 拡大区分
	地場産業振興事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	
総合 計画	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	継続
	施 策	05 地場産業振興	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	104
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 工業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
3,215,170	4,073,000	2,670,680	544,490	2,323,250

1.【事業目的(必要性)】

- ・本物志向にマッチしたブランドの一つとして定着している本市の石材製品や木工製品の認知度を高め、地場産業の魅力を広く知ってもらうため、首都圏でのPR活動を推進します。
- ・地場産業の振興を図るため、市内中小企業の創業・経営改革・異業種交流・商品開発などに対する相談業務や販路拡大を支援します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・市内製造業の展示会、商談会等への出展支援による販路拡大促進と経営力向上のための相談体制の充実を促します。
- ・商談成立件数 R4年度：30件
- ・事業承継件数 R4年度：25件

【効果】

- ・市内中小企業の創業、経営革新、異業種交流、販路拡大、商品開発などが進み、企業の活力向上が図られます。

3.【事業概要】

- ・石材業や木工業など地場産業の振興を図るため、首都圏を中心とした販路拡大のためのイベント等への出展を支援するとともに、経営改革・商品開発などの相談体制を充実します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・中小企業支援センターへの支援
市内商工業者に対する相談等支援 利用件数：208件 (R3年度 195件)
国等の補助制度採択に向けた手続き支援 採択件数：19件 (R3年度 53件)
事業承継件数 30件 (R3年度 14件)
- ・市内企業の企業展・商談会への出展を支援
利用者 15事業所 (延べ) 商談成立件数 7件 (R3年度：7事業所 商談成立件数 17件)

【効果】

- ・市内企業の展示会等への出展、交流を促進しました。
- ・市内企業の国等の補助制度採択を支援し、企業の経営力向上につながりました。
- ・市内企業の販路・取引先・客数の増加につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・展示会・商談会への出展等に伴う販路拡大支援事業の利用企業の増加による補助金の増 (R3年度：7事業所 663,760円 → R4年度：15事業所 1,185,000円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330201		新規 継続 拡大区分	
	企業立地奨励事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち	
	施 策	02	企業誘致	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	104			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
212,346,329	294,712,000	242,006,676	△29,660,347	153,478,012

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用の創出と若者の地元定着の促進、市内企業や新たな進出企業が安定した事業を継続し、事業規模の拡大を図れるよう、奨励金制度により支援します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の立地促進、既存企業への支援を行い、企業活動が活性化し雇用の拡大と地域経済の持続的発展を図ります。(事業所設置数 2社/年・新規雇用数 10人/年) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金により、企業活動が活発化し、雇用の拡大と地域経済の持続的発展が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用の拡大と市内産業の活性化を実現するため、企業立地奨励金により企業の立地や新規設備投資に対する支援を行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><企業立地奨励金></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：操業開始後初めて課税される年度の固定資産税評価額（補助額：10/100以内） 件数 4件（R3年度：4件） <p><雇用促進奨励金></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：新たに雇用した従業員で引き続き1年以上雇用している者（補助額：30万円/人） 件数 3件（R3年度：6件） <p><事業所設置奨励金></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：操業開始後初めて課税される投下固定資産に対する固定資産税及び都市計画税相当額（5年間） （補助額：固定資産税及び都市計画税相当額） 件数 21件（R3年度：21件） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の積極的な投資を後押しし、雇用の拡大と地域産業の持続的発展が図られました。 事業所設置数 4社、新規雇用数 15人（R3年度 4社、38人）
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 税制特例の適用及び申請取消に起因した補助金の減 （R3年度：242,006,676円 → R4年度：212,346,329円）
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所設置奨励金の対象となる固定資産税の一部が、地域未来投資促進法又は中小企業等経営強化法による税制措置の対象となったこと及び申請取消による不執行が発生したことにより、支払額が減少したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 330202 企業誘致推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	3	世界に向けて情報発信するまち	
	施 策	02	企業誘致	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課					決算書 ページ	104		
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	工業振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
250,434,040	331,589,000	8,880,862	241,553,178	3,844,686

1.【事業目的(必要性)】

- ・若い世代を中心に、働く場を求めて人口が流出しており、若い世代が安心して働く場の創出が求められています。
- ・市内企業の振興とともに、新たな分野の企業を誘致することにより働く場を創出し、本市で育った若者が市内に留まり、市外からも若者が集まる活気あふれるまちをつくりまします。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・新たな分野の企業を立地し「働く場の確保」により定住人口を増加させ、活気あふれるまちづくりを進めます。
 - ・継続的に情報交流を持つ企業を5社、新規企業訪問を3社開拓します。
- 【効果】
- ・若者を中心とした定住人口が増加し、活気あふれる持続可能なまちを形成します。

3.【事業概要】

- ・若い世代が魅力を感じる企業を誘致するため、リニア岐阜県駅の西側に中津川西部テクノパークを整備します。
- ・既存ストックや民間遊休地等の活用を含めた、新たな「受入基盤の確保」と企業とのつながりづくりを進めます。

4.【令和4年度の事業内容】

- <中津川西部テクノパークの整備>
- ・用地取得
 - ・立木等物件補償
 - ・造成実施設計業務 (2か年業務の1年目)
 - ・地下水モニタリング調査業務
 - ・農業用水補償調査業務
 - ・不動産鑑定評価業務
- <企業誘致>
- ・企業立地動向調査 219社 (R3年度:500社)
 - ・企業情報調査 2社 (R3年度:3社)

【効果】

- ・中津川西部テクノパークの事業に向け、25名の地権者から約11.67haの用地を取得することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・中津川西部テクノパーク整備事業にかかる用地売買契約に伴う公有財産購入費の増 (R3年度:0円 → R4年度:200,534,163円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・中津川西部テクノパークの整備における用地取得や造成実施設計等について、業務がR5年度に跨り予算を繰り越したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340102 観光推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	拡大
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	01	観光振興	

所 属	■【商工観光部】 観光課			決算書 ページ	106				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
60,216,845	68,458,000	36,154,133	24,062,712	83,322,382

1.【事業目的(必要性)】

・従来から人気の馬籠宿のほか、近年は官民一体となった誘客の取組みが奏功し、苗木城跡や付知峡などの観光地にも中京圏を始め首都圏からも多くの観光客が訪れるようになってきました。この好循環を持続させるとともにリニア開通効果を最大化するため、受入体制や情報発信を強化する時期を迎えています。

・多くの観光客を呼び込むことで地域の経済を潤すとともに関係人口を拡大し、活力にあふれ、住民が誇りと愛着を持てる、持続可能なまちを実現するため、観光資源の一つひとつの魅力の向上や積極的なPR活動を展開します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】 (※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)

・観光入込客数 R4年：515万人

【効果】

・観光入込客数の増加により市内での観光消費が拡大し、地域の活性化が図られます。

3.【事業概要】

・新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光入込客数を回復するため、また観光振興による地域活性化を加速させるため、市内観光協会を束ねる組織を支援し市全体での戦略的な観光を推進します。

・中山道三宿や苗木城跡、付知峡といった主要観光資源だけでなく、自然環境・歴史文化等本市ならではの様々な観光資源の魅力向上と情報発信を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

<受入体制の強化・各種団体への支援>

- ・中津川市観光局への支援
- ・観光マーケティング調査 4回実施(第1・2回：7施設、第3回：11施設、第4回：21施設)
- ・観光案内業務委託(中津川市観光案内所・馬籠観光案内所、苗木城跡観光案内)
- ・観光協会や観光団体等が実施する事業への支援(8団体)

<観光資源の魅力向上と情報発信>

- ・周遊・滞在促進パンフレット『中山道宿場めぐり』の作成 30,000部(A4版カラー刷12頁)
- ・総合パンフレット「ぶらり、中津川。」増刷 30,000部(A4版カラー2刷20頁)
- ・季刊誌作成 40,000部(春・夏：A4版カラー刷4頁 秋・冬：A4版カラー刷4頁)
- ・観光プロモーション動画制作(夏・冬)及び広告配信(夏・秋・冬、各1か月)
- ・SNSを活用した周遊観光情報発信(Instagramフィード投稿3回 ストーリーズ投稿6回)
- ・Instagramを活用した情報発信 投稿数65回

【効果】

・観光案内所の運営や観光パンフレットを中心とした情報ツールの整備を行うとともに、本市の魅力を発信することで来訪促進を図りました。

・中津川市観光局と連携し今後の観光施策につなげるための観光マーケティング調査を実施し、効果的な事業実施に向けた体制構築に取り組みました。

観光入込客数(R4年：355万人〔速報値〕(前年比133%) R3年：267万人)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・中津川市観光局への補助金の増(R3年度：0円 → R4年度：16,033,744円)
- ・観光プロモーション動画制作及び広告配信による委託料の増(R3年度：0円 → R4年度：2,706,000円)
- ・総合パンフレット「ぶらり、中津川。」の増刷による印刷製本費の増(R3年度：0円 → R4年度：1,255,100円)

6.【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金(国 1/2)
- ・戦国観光推進事業費(県 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340103 観光広域連携事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	01	観光振興	

所 属	■【商工観光部】 観光課			決算書 ページ	106	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費

(単位: 円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
9,058,000	9,058,000	8,864,500	193,500	9,578,500

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺自治体と連携し、各自治体を持つ魅力ある観光資源をストーリーで結び、広域の観光ルートを構築することで相乗効果を生み出し、観光入込客数の増加につなげます。 ・アクセス面のつながりだけでなく、文化や歴史などの背景やターゲットを同じくする団体とも連携し、南北軸では飛騨街道をつなぐに下呂市と、東西軸では中山道をつなぐに木曾地域及び東美濃地域と、尾張藩ゆかりの地として名古屋市や犬山市と、また杉原千畝のゆかりの地として高山市や敦賀市と広域観光を推進します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】 (※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数 R4年: 515万人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域としての魅力や知名度が向上し本市への観光入込客数が増加するとともに圏域内での交流が盛んになります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通の観光資源を持つ自治体と協議会を構成し、スケールメリットを活かした事業を実施します。 ・圏域としての知名度向上と本市への誘客を図るため、各自治体を持つ魅力ある観光資源を結ぶ周遊ルートの構築と情報発信を行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <下呂・中津川広域観光振興協議会事業> <ul style="list-style-type: none"> ・中部地方インフォメーションプラザin京王新宿での情報発信(通年)及び観光物産展(10/16~10/22) ・首都圏向けWEB広告事業(夏・秋・冬版のショート動画制作及びSNS広告配信) ・首都圏における観光物産展実施(11/8~11/10) ・ツアー商品造成・販売支援事業(5/9~12/6) 催行数25本(計732人参加) <東美濃歴史街道協議会事業> <ul style="list-style-type: none"> ・MEETS HIGASHI-MINO開催(3/4、3/5 来場者9,646人) ・東美濃周遊観光フォトコンテスト(8/25~11/25 投稿件数2,621件) ・東美濃広域パンフレットの作成 30,000部(A4版カラー刷16頁) <中津川・恵那観光推進協議会事業> <ul style="list-style-type: none"> ・体験観光PR事業(オアシスパーク河川環境楽園にて6/18、6/19実施) ・ドライブマップの制作 5,000部(A3カラー刷両観音折) <尾張藩連携事業推進協議会事業> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド誘客プロモーション(旅行商品造成) ・名古屋城秋まつり尾張藩連携フェア(11/19、11/20) <杉原千畝ルート推進協議会事業> <ul style="list-style-type: none"> ・国内在住メディア等招請事業(11/29~12/1) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自治体等と連携しアフターコロナを見据えたプロモーション活動を行い観光誘客を促進することができました。 <p style="text-align: center;">観光入込客数(R4年: 355万人〔速報値〕(前年比133%) R3年: 267万人)</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東美濃歴史街道協議会事業の拡大による負担金の増(R3年度:1,300,000円 → R4年度:1,600,000円) ・中部国際空港連携事業の完了による負担金の減(R3年度:100,000円 → R4年度:0円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金(国 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340104		新規 継続 拡大区分
	観光施設管理事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	
総合 計画	政 策	4 市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	継続
	施 策	01 観光振興	

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	106
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
62,491,170	66,115,000	142,350,091	△79,858,921	119,863,685

1.【事業目的(必要性)】

・観光施設については、適切に管理を行い健全な状態の維持に努めるとともに、効率的な運営を行います。また、老朽化が進んだ施設等があるため、適切な時期に修繕及び撤去等を行い、市内を訪れる観光客に安全・安心と快適さを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】(※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)

・観光入込客数 R4年：515万人

【効果】

・整備された観光資源を提供することで、満足度が高まり、観光入込客数の増加につながります。

3.【事業概要】

・市内を訪れる観光客に安全・安心と快適さを提供するため、各観光関連施設、自然公園などを適切に管理します。

4.【令和4年度の事業内容】

<施設工事等>

- ・小秀山避難小屋修繕
- ・裏木曾街道公園遊具修繕
- ・夕森キャンプ場ろ過砂入替
- ・根の上高原ベンチ修繕(8基)
- ・きりら坂下空調設備設置(売店2基、レストラン1基)

<施設維持管理等>

- ・施設保守管理委託(トイレ清掃委託等)
- ・自然公園・登山道管理委託
- ・道の駅きりら坂下トイレ、道の駅加子母

<指定管理>

- ・椈の湖ふれあい村・椈の湖自然公園、道の駅五木のやかた・かわうえ

【効果】

- ・老朽化した設備や危険箇所の修繕等を行い受入環境の向上を図りました。
観光入込客数(R4年：355万人〔速報値〕(前年比133%) R3年：267万人)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・新型コロナウイルス感染症対策として市内観光施設のトイレ洋式化及び自動水栓化の完了による修繕料の減(R3年度:23,390,267円 → R4年度:0円)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による市有施設維持管理経費支援の減(R3年度:45,193,042円 → R4年度:0円)
- ・付知峡不動公園駐車場拡張、不動橋改修工事完了による工事請負費の減(R3年度:6,380,440円 → R4年度:0円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340106			新規 継続 拡大区分
	外国人観光促進事業			
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	01	観光振興	

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
2,127,584	2,678,000	2,401,508	△273,924	2,737,171

1.【事業目的(必要性)】

・人口構造や経済状況の変化により世界の観光需要は高まっており、我が国にも多くの外国人観光客が訪れるようになっていきます。リニア開通を見据え、国際的に選ばれる観光地となるため、国県と歩調を合わせ外国人観光客の誘客に積極的に取り組みます。
 ・外国人目線でのSNSやブログによる多言語での情報発信を強化し、本市を知る機会を増やすことで、外国人観光客の増加を図るとともに、市内での滞在時間・観光消費額の増加につなげるための仕組みづくりに官民連携して取り組みます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】(※外国人観光客数は、公益財団法人 妻籠を愛する会による調査に基づく。)

・馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数 R4年 47,200人

【効果】

・国内からの観光客だけではなく外国人観光客も誘客することにより、さらなる観光入込客数の増加、交流の促進、地域の活性化が図られます。

3.【事業概要】

・外国人観光客の受入が再開される日を見据え、旅先として忘れられないように継続的な情報発信に取り組みます。
 ・人気の馬籠宿と妻籠宿間のハイキング以外でも誘客できるよう新たな体験プログラムを造成するとともに複数のプログラムを組み合わせることで周遊滞在を促進します。

4.【令和4年度の事業内容】

<情報発信事業>

・多言語WEBメディアによる情報発信(英語、簡体字、繁体字、タイ語)
 ・妻籠～馬籠Wi-fiの管理運営 8スポット

<受入体制強化>

・全国通訳案内士向けインバウンド対応研修(参加者19人)

【効果】

・外国人観光客の受入再開に向けWEBメディアでの情報発信等を行い誘客を図りました。
 ・今後本市での活動が見込まれる全国通訳案内士を対象としたガイド研修事業を実施し中山道ガイドにおけるスキルアップを図り、受入体制強化に向けて取り組みました。
 馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数(R4年度：7,639人(前年比889%) R3年度：859人)

5.【決算額の主な増減理由】

・中山道ウオーキングマップ「Tsumago-Magome Hike」の増刷完了による印刷製本費の減
 (R3年度:275,000円 → R4年度:0円)

6.【その他特記事項】

・地方創生推進交付金(国 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340108 周遊観光促進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	01	観光振興	

所 属	■【商工観光部】 観光課				決算書 ページ	106			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
6,479,963	7,416,000	8,115,550	△1,635,587	1,633,110

1.【事業目的(必要性)】

・馬籠宿、苗木城跡、付知峡など主要観光地については、これまでの魅力向上や情報発信の取組みの成果が表れ、観光入込客数は増加傾向にあります。ただ主要観光地から市内の他の観光地へと訪れる観光客が少なく、全体として、滞在時間が短い「一点立ち寄り型観光(通過型観光)」の傾向にあります。点在する豊富な観光資源や体験プログラムを結び付ける周遊ルートを構築し情報発信するとともに周遊する仕掛けづくりを行い、「周遊滞在型観光」への転換を図り、地域活性化に結びつけます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】(※入込客数は、「県観光入込客統計調査(暦年集計)」に基づく。)

・観光入込客数 R4年：515万人

【効果】

- ・観光入込客数の増加により、地域の活性化が図られます。
- ・周遊観光の促進により、市内での滞在時間及び観光消費額の増加が図られます。

3.【事業概要】

・市内に訪れる観光客の周遊促進を図るため、市内を巡っていただける仕掛けづくりを進めます。また、地歌舞伎を活用した周遊商品など新しい体験プログラムを整備するとともにそれらと観光地を結び付けたモデルコースを提案し、滞在時間の延長を図ります。

4.【令和4年度の事業内容】

＜周遊企画の実施＞

- ・道の駅5駅を拠点とした「ぐるっと 道の駅 なかつが“輪” 周遊スタンプラリー」の実施
(実施期間R4.9.30～R5.1.22 参加人数873人)
- ・地歌舞伎と芝居小屋を活用した周遊商品の造成(地歌舞伎特別公演)
(常盤座にて11/12・11/26の2日間開催 参加者数両日計108人)
- ・東美濃の山城周遊スタンプラリーの実施(中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市連携事業)
(実施期間R4.9.1～R5.1.31 参加人数5,477人)

＜周遊滞在を促す情報発信＞

- ・ラッピングバス1台運行(北恵那交通)
- ・中津川体験手帖作成 10,000部(A4カラー刷12頁)

【効果】

- ・周遊スタンプラリーを実施し、市内周遊の促進を図りました。
- ・地歌舞伎特別公演では旅行会社による特別講演を盛り込んだ周遊バスツアーを造成し市内を周遊することで滞在時間・観光消費額の向上を図りました。
観光入込客数(R4年：355万人〔速報値〕(前年比133%) R3年：267万人)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・市内周遊・滞在促進冊子制作の完了による委託料の減(R3年度：1,384,900円 → R4年度：0円)
- ・中津川体験手帖の印刷部数の見直しによる印刷製本費の減(R3年度：691,900円 → R4年度：300,000円)

6.【その他特記事項】

- ・地方創生推進交付金(国 1/2)
- ・戦国観光推進事業費(県 1/2)
- ・清流の国ぎふ観光回廊づくり推進事業(県 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 310203		新規 継続 拡大区分
	にぎわいプラザ運営事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	1 働く場があり住み続けられるまち	
施 策	02 商業振興		

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	106
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 にぎわいプラザ費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
75,054,565	79,876,000	66,504,563	8,550,002	59,955,423

1. 【事業目的(必要性)】

- ・市民等が安心して安全に利用できるコミュニティ活動等の場を提供します。
- ・利便性の高い中心市街地の公共施設として、活性化に寄与します。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・利用者ニーズにあった施設整備、運営を行います。
 - ・R4年度利用率：35%
- 【効果】
- ・市民及び団体等のコミュニティ活動の活発化と中心市街地のにぎわい創出に寄与します。

3. 【事業概要】

- ・利便性、安全性の向上などにより、利用環境の向上を図ります。
- ・会議室やフリースペース、コミュニティオフィスなど市民・団体等の活動しやすい場を提供し、利用者を増加させ、中心市街地活性化を推進します。

4. 【令和4年度の事業内容】

- ・適切な施設管理
貸館受付業務、清掃業務、施設設備の維持・保守・管理・点検業務
- ・利用環境の改善
消防、防犯設備等の修理
空調設備の修繕

【効果】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、換気状況の悪い地下会議室等を通年で貸出休止としているため、利用者数が少ない状況となっておりますが、感染症対策を実施し、地域コミュニティ活動の場の維持を図りました。
 - ・利用者数
(R4年度) 利用者数23,281人・利用率34.67% (全体の貸館利用件数2,228件/最大利用可能数6,426件)
(R3年度) 利用者数18,448人・利用率30.55% (全体の貸館利用件数1,963件/最大利用可能数6,426件)
- ※貸出休止会議室等を除外して算出

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・価格高騰による光熱水費の増 (R3年度:21,296,541円 → R4年度:25,619,096円)
- ・空調設備不調による修繕費の増 (R3年度:1,376,675円 → R4年度:4,118,263円)

6. 【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210108		新規 継続 拡大区分
	住宅・建築物耐震化促進事業		
	総合計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川
	政 策	1 災害に強い安全なまち	
	施 策	01 防災・減災	

所 属	■【リニア都市政策部】 建築管理室				決算書 ページ	108
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	02 建築指導費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
7,505,900	25,977,000	11,585,800	△4,079,900	12,078,860

1.【事業目的(必要性)】

・いつ起こってもおかしくないと言われる東海・東南海地震による被害を最低限にとどめ、減災対策として事前に備えをすることで市民の生命と財産を守り、安心して暮らせる地震災害に強いまちづくりを進めます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・住宅耐震化率 R4年度：94%

【効果】

・大規模地震の発生による建物倒壊や損傷等の建物被害を抑え、人的被害を減らすことができます。

3.【事業概要】

・木造住宅等耐震化促進のため、住宅建築物の耐震化の必要性について市民に広く普及啓発し、耐震診断及び耐震化リフォームの補助を行うことで、住宅耐震化を支援します。

・地震による市民の被害を軽減するため、耐震化促進計画（H20年3月策定）により、住宅・建築物の耐震化に取り組みます。

4.【令和4年度の事業内容】

・無料耐震診断実施件数 31件 (R3年度 12件→19件増)
 ・地域木造集会所等耐震診断実施件数 0件 (R3年度 0件→ -)
 ・木造住宅耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助件数 4件 (R3年度 9件→ 5件減)
 ・耐震シェルター整備補助件数 0件 (R3年度 0件→ -)
 ・住宅耐震化啓発事業（六斎市・相談会等啓発 計9回)

【効果】

・木造住宅無料耐震診断、木造住宅耐震補強工事費補助（リフォーム補助含む）を実施することで、市内の住宅の耐震化率が向上しました。

(本市の住宅耐震化率 R3年度：93.3% R4年度：94.2%)

5.【決算額の主な増減理由】

・木造住宅耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助の件数が減ったことによる補助金の減 (R3年度:9件 10,488,000円 → R4年度:4件 5,043,000円)

6.【その他特記事項】

・社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業補助金）（国 1/2）

・岐阜県建築物等耐震化促進事業費補助金（県 1/4）

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・無料耐震診断・耐震補強工事費補助・住宅リフォーム補助の申請件数が想定より少なかったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 320112 用地監理事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 管理課				決算書 ページ	108			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	03	用地監理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
53,633,643	69,268,000	58,254,902	△4,621,259	58,335,752

1.【事業目的(必要性)】

- ・市道、河川、法定外公共物の安全・安心な利用を確保するため適正な管理を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・市道、河川、法定外公共物や設備を適正に管理します。
- 【効果】
- ・利用者の安全と利便性が確保されます。

3.【事業概要】

- ・公共用地の適正管理のため、境界確定及び公共用地内民地の解消や占用、承認工事の許可を行います。また、占用料の徴収を行います。
市道延長 1,388.8km
市管理河川 615.7km (普通河川・準用河川)

4.【令和4年度の事業内容】

- <道路照明灯・公園灯管理業務> 25,246千円
- ・道路照明灯・公園灯の借上(リース契約による照明器具のLED化)
 - ・維持管理(道路照明灯 1,923灯、公園灯 206灯)
- <用地監理業務> 28,387千円
- ・市道路線の認定 2路線、変更 1路線 (R3年度:認定 3路線、変更 3路線、廃止 1路線)
 - ・公共用地の境界確定と公共用地内民地の解消のための地権者との調整
未登記地処理件数 33件(調査測量件数 13件)
(R3年度:未登記地処理件数 83件、調査測量件数 27件)
 - ・占用及び承認工事の許可承認
道路占用 290件、法定外水路占用 55件、自費工事承認 99件
(R3年度:道路占用 291件、法定外水路占用 48件、自費工事承認 97件)
 - ・占用料の徴収
道路 687件、法定外水路 902件 (R3年度:道路 690件、法定外水路 919件)
 - ・公共物損傷の確認と原因者による修繕の確認
損傷 45件 (R3年度:損傷 43件)
 - ・道路台帳整備 46路線 (R3年度:66路線)
- 【効果】
- ・公共用地、施設の適正な管理により、利用者の安全と利便性の確保ができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・未登記地処理件数減等による委託料の減 (R3年度:28,608,284円 → R4年度:19,392,310円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・未登記地処理対応について、当初の見込みより件数が少なかったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 320113 国土調査事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち	
	施 策	01	道路等基盤の整備	

所 属	■【建設部】 管理課				決算書 ページ	110			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	04	国土調査費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
32,030,217	39,912,000	26,567,454	5,462,763	38,917,640

1. 【事業目的(必要性)】

- ・地籍調査又は圃場整備確定測量未実施の土地は、公図及び土地登記簿が現状と一致していないものが大半であり、公共事業等計画的な土地利用に支障があります。
- ・大規模災害等が発生した場合、土地の境界が不明となり復興に時間を要する恐れがあります。
- ・土地の境界を明確にし、公図や土地登記簿を現状と一致させます。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・国土調査事業進捗率 R4年度：45%

【効果】

- ・土地の境界が明確になることにより、土地にかかるトラブルの未然防止、公共事業・災害復旧・土地取引の円滑化、課税の適正化が図られます。

3. 【事業概要】

- ・地籍の明確化を図るため、現地調査（立会）、測量の実施により、地籍図及び地籍簿を作成します。

4. 【令和4年度の事業内容】

- ・基準点測量、現地調査(立会)、細部測量、地籍図作成
 中 津：坂本Ⅲ調査区、坂本Ⅳ調査区
 加子母：平田-2調査区
 福 岡：馬場平調査区
- ・認証完了地区の登記手続き（中津地区、坂下地区、付知地区、福岡地区、蛭川地区）

『参考』

- ・R4年度末進捗率：44.50% （R3年度末：44.43%）
- ・R4年度地区別進捗率：【実施中】
 中津地区： 9.18% 坂下地区：90.50% 加子母地区：71.55%
 付知地区：95.86% 福岡地区：30.91% 蛭川地区： 59.23%
- 【完了】
 山口地区、川上地区

【効果】

- ・3地区4調査区の地籍調査を実施し、事業推進を図ることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・地籍調査区数の増による委託料の増
 (R3年度:3調査区 21,208,000円 → R4年度:4調査区 27,280,000円)

6. 【その他特記事項】

- ・地籍調査費負担金（国 1/2、県 1/4）

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210110		新規 継続 拡大区分
	道路維持補修事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1 災害に強い安全なまち	
	施 策	01 防災・減災	

所 属	■【建設部】 建設課		決算書 ページ	110
会計名称	01 一般会計			
予算科目	款 08 土木費	項 02 道路橋りょう費	目 02 道路維持費	

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
525,655,167	678,623,000	478,350,520	47,304,647	501,464,202

1.【事業目的(必要性)】

- 市民が道路や歩道橋等を通行するのに対し、安全を確保するため、道路施設の点検・補修を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- R元～R4年度 道路附属構造物施設点検
 - R元～R4年度 道路附属構造物施設点検結果により、修繕が必要となった施設の修繕工事
- 【効果】
- 市民生活に欠かすことのできない道路環境の予防・保全が図られ、市民の安全が保たれます。
 - 施設の長寿命化が図られます。

3.【事業概要】

- 緊急輸送路を確保するため、道路施設の点検・補修を行います。
- 道路管理者の責務として管理市道の道路施設点検を実施し、道路利用者の安全を確保します。

4.【令和4年度の事業内容】

- <メンテナンス補助事業>
- トンネル定期点検業務委託 N=5か所
 - 野田・阿木トンネル補修工事 (R3年度から繰越)
- <防災・安全社会資本整備交付金>
- 中垣外～中垣外線舗装工事 L=466m (R3年度から繰越)
 - 坂本270号線舗装工事 L=412m (R3年度からの繰越)
 - 坂本69号線舗装工事 L=170m (R3年度からの繰越)
- <市単独事業>
- 手賀野地区舗装補修工事 L=40m 外3件
 - 木積沢～御所平線補修工事 L=163m 外1件 (R5年度へ一部繰越)
 - 付知1号線道路側溝工事 L=45.2m (R3年度からの繰越) 外2件
 - 冬季凍結防止剤散布

- 【効果】
- 道路の舗装やトンネルの補修を行い、市民の安全な通行を確保することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- 野田・阿木トンネル補修工事を実施したことによる工事請負費の増 (R3年度:73,067,900円 → R4年度:140,150,600円)

6.【その他特記事項】

- 防災・安全社会資本整備交付金 (国 1/2) ・道路メンテナンス事業補助 (国 55/100)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- 木積沢～御所平線側溝補修工事等について、工期がR5年度に跨り予算を繰り越したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320105 道路新設改良事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	112			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
290,477,815	449,407,000	131,015,928	159,461,887	296,525,466

1.【事業目的(必要性)】

- ・交通の利便性と安全性の確保及び生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・道路が整備されることによる時間短縮効果(ラッシュ時) 39%短縮
- 【効果】
- ・幹線道路と生活関連道路のネットワーク形成による交通渋滞が緩和されます。
 - ・災害時の避難路の確保、緊急車両の進入が可能になり搬送時間の短縮が見込まれます。

3.【事業概要】

- ・市民生活に欠かすことのできない幹線及び生活関連道路を整備します。

4.【令和4年度の事業内容】

- <社会資本整備総合交付金事業>
- ・五ツ峯～中畑線道路改良工事 L=90.0m (R5年度へ一部繰越)
 - ・中津531号線(青木斧戸線)
 - 舗装工事(R19工区) L=278m (R3年度から繰越)
 - 交差点改良工事 L=331.5m (R3年度から繰越)
 - 道路付属施設設置工事 L=36m (R3年度から繰越) 外2件
 - 用地測量調査業務委託
 - ・分筆登記、不動産鑑定等業務委託 3件
 - ・物件補償 2件、用地購入 4件 (R3年度から繰越 3件)
- <市単独事業>
- ・中津373号線道路改良工事 L=40m 外10件
 - ・坂本～金屋線排水路改修工事 L=84.5m (R3年度から繰越) 外11件
 - ・中津532号線(駒場線)埋蔵文化財発掘調査報告書作成業務 外7件
 - ・市道待避所設置工事 N=2件

- 【効果】
- ・青木斧戸線が開通したことにより交通の利便性が向上し、駅前周辺から郊外へ出るルートとして既成市街地の混雑緩和が図られました。また、広い歩道を整備したことで、児童生徒等歩行者の安全が確保できました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・中津531号線(青木斧戸線)開通に向けて工事が増加したことによる工事請負費の増 (R3年度:65,701,700円 → R4年度:218,007,820円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金(国 1/2)
- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・五ツ峯～中畑線道路改良工事等について、工期がR5年度に跨り予算を繰り越したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320120 道路新設改良事業(用地対策)		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち	
	施 策	01	道路等基盤の整備	

所 属	■【建設部】 用地課			決算書 ページ	112				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
8,584,519	11,695,000	6,364,673	2,219,846	12,554,635

1.【事業目的(必要性)】

- ・交通の利便性と安全性の確保及び生活基盤の向上と地域間の交流の活性化を図ります。
- ・道路等基盤整備事業を円滑に施工するため、先行して用地の取得を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・生活関連道路整備の円滑な施工のため、道路用地を取得します。
- 【効果】
- ・生活関連道路のネットワーク形成により交通渋滞が緩和されます。
 - ・災害時の避難路確保と緊急車両の進入を可能にし、搬送時間の短縮が見込まれます。

3.【事業概要】

- ・市民生活に欠かすことのできない生活関連道路整備が円滑に施工できるよう、用地を早期に取得します。

4.【令和4年度の事業内容】

- 「用地購入」
- ・市道坂本～上県線 1件 A=142.09㎡
- 「業務委託」
- ・分筆測量登記 14件 (26筆 A=1800.71㎡)
 - ・不動産鑑定等 1件
 - ・物件補償再算定 1件
 - ・訴訟委任 1件
- 【効果】
- ・事業用地の取得により、道路整備が円滑に施工できました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・市道坂本～上県線用地取得による用地購入費の増
(R3年度:952,124円 → R4年度:2,566,711円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・用地取得を伴う事業の不動産鑑定等業務委託が少なかったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320133 濃飛横断自動車道関連道路整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		拡大
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	112			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
51,131,356	75,806,000	39,695,300	11,436,056	40,252,270

1.【事業目的(必要性)】

・濃飛横断自動車道を整備することにより影響を受ける地域の交通の利便性と安全性の確保及び生活基盤の向上を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・R4年度 坂本169・185・191号線 用地測量・用地補償
- 【効果】
- ・幹線道路と生活関連道路のネットワーク形成による交通渋滞が緩和されます。
 - ・濃飛横断自動車道へのアクセスを容易にします。

3.【事業概要】

・濃飛横断自動車道の利便性を向上させる取付道路などの関連道路の整備を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

- <社会資本整備総合交付金>
- ・坂本185・191号線修正設計業務委託
 - ・濃飛横断自動車道中津川工区等の道路新設に伴う実施協定
 - ・用地調査等業務委託
 - ・坂本169号線用地測量業務委託
 - ・用地購入 2件、物件補償 1件、分筆登記・不動産鑑定業務等 3件
 - ・坂本185・191号線用地測量 (R3年度から繰越)

【効果】

- ・濃飛横断自動車道が完成した際のアクセス向上、交通渋滞の緩和が見込まれます。

5.【決算額の主な増減理由】

・坂本185・191号線用地取得の着手による用地測量業務等委託料の増
(R3年度:4,983,000円 → R4年度:21,768,527円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金 (国 1/2)
- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・坂本185・191号線の用地取得について、R5年度に跨り予算を繰り越したため。(R4年度2件、R5年度7件)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320138 (仮称)神坂スマートインターチェンジ事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【建設部】 建設課				決算書 ページ	112			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
574,481,219	630,609,000	703,967,147	△129,485,928	289,473,540

1.【事業目的(必要性)】

・広域観光として周辺地域と連携強化を図り、馬籠などへの観光誘客を推進させます。また、災害等の緊急時に高速道路外への避難や緊急車両の進入などのため、現在の神坂PAに出入り口(スマートインターチェンジ)を設置します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・スマートインターチェンジが設置されることによる交通量の増加
将来計画交通量：1,500台/日(2030年度)

【効果】

・馬籠地区を含めた市内全域への観光客の増加が見込まれます。
・市内外に点在する観光施設を結ぶ観光ネットワークが構築されます。
・トンネルと長大橋の中間点であるので、災害等の緊急時に高速道路外への避難、緊急輸送時の確保、災害復旧車両の進入が可能となります。

3.【事業概要】

・H28年度実施計画書を作成し、H29年度新規事業採択を受け、詳細設計、用地測量、用地買収を行い、買収ができたところから工事を進め、早期完成を目標に進めます。

4.【令和4年度の事業内容】

<個別補助(SICアクセス道路)>

- ・神坂44号線道路改良工事(上り線県道工区その2)(R3年度より繰越) 外6件
- ・神坂44号線道路改良工事(下り線県道工区その2)(R5年度へ一部繰越) 外2件
- ・神坂スマートインターチェンジの工事の施工に関する協定

<市単独事業>

- ・神坂44号線道路改良工事に伴う残土処理工事 外1件
- ・神坂44号線道路改良工事(下り線県道工区)付帯工事(R3年度より繰越) 外5件

【効果】

・代表観光地「馬籠宿」へのアクセス向上、第3次救急医療施設へのアクセス向上、災害時における代替ルートの確保ができます。

5.【決算額の主な増減理由】

・NEXC O受託事業分が減少したことによる委託料の減
(R3年度:256,362,175円 → R4年度:65,491,408円)

6.【その他特記事項】

・道路局所管補助金(個別補助)(国 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340306		新規 継続 拡大区分
	リニア中央新幹線関連道路整備事業		
	基本目標	3 活気あふれるまち中津川	
総合計画	政 策	4 市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	継続
	施 策	03 地域外交の推進（リニア）	

所 属	■【リニア都市政策部】 リニア対策課			決算書 ページ	112	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
596,334,431	1,117,998,000	600,743,348	△4,408,917	1,030,712,275

1.【事業目的(必要性)】

・リニア岐阜県駅を本市のみならず岐阜県の東の新たな玄関口として位置づけ、リニアの波及効果を県土及び周辺地域の発展に活かしていくため、リニア岐阜県駅及び車両基地周辺の道路ネットワークを強化し、周辺地域とのアクセス機能を充実させます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・リニアの開業までに、濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網の整備を行います。
・R4年度末目標値 進捗率(事業費率):56%

【効果】

・リニア岐阜県駅の利用者が、二次交通を利用して目的地へ円滑に移動できるような動線の確保ができるとともに、リニア岐阜県駅、車両基地、中心市街地を円滑に結ぶことで各拠点が一体的に機能し、秩序あるまちづくりができます。

3.【事業概要】

・岐阜県の東の新たな玄関口として、周辺地域の振興に資するリニア岐阜県駅の広域的役割を踏まえ、濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網を整備するとともに、中心市街地とリニア岐阜県駅を有機的に結びつけ、リニア開業に向けた基盤整備に取り組みます。

4.【令和4年度の事業内容】

<東濃東部都市間連絡道路>

- ・2-1工区 用地測量業務、不動産鑑定業務、分筆登記業務、用地購入1件、物件補償1件
道路工事L=420m (R3年度から一部繰越)
- ・2-2(2)工区 用地購入5件 (R3年度から繰越2件)、物件補償3件 (R3年度から繰越)
道路工事L=74.4m (R5年度へ一部繰越)
- ・4-1工区 用地購入1件 (R5年度へ繰越)、物件補償1件 (R5年度へ繰越)

<坂本58号線他>

- ・用地測量業務、不動産鑑定業務、分筆登記業務、用地購入4件
- ・道路工事 (1工区) L=212m (R3年度から一部繰越)、舗装工事 (1工区) L=232m

<坂本264号線>

- ・用地測量業務、不動産鑑定業務、分筆登記業務、用地購入5件 (R3年度から繰越4件)
- ・物件補償2件 (R3年度から繰越1件)、
- ・道路工事 (1・2工区) L=320m (R3年度から一部繰越)、道路工事 (4工区) L=219m (R5年度へ一部繰越)、道路工事 (6工区) L=427m (R5年度へ一部繰越)

【効果】

・広域交通拠点となるリニア岐阜県駅から各拠点へのアクセス性の向上と、地域住民の生活環境の安全、安心や利便性の向上に向けた道路ネットワークが構築され、リニア効果を活かしたまちづくりが推進されます。

・R4年度末 進捗率 (事業費率) : 36%

5.【決算額の主な増減理由】

- ・事業の進捗に伴う委託料の減 (R3年度:64,144,826円 → R4年度:33,221,977円)
- ・事業の進捗に伴う工事請負費、補償・補填及び賠償金の増 (R3年度:424,489,335円 → R4年度:450,115,206円)

6.【その他特記事項】

- ・地域高規格道路 I C アクセス道路事業費：東濃東部都市間連絡道路2工区 (国 1/2)
- ・社会資本整備総合交付金：東濃東部都市間連絡道路4-1工区、坂本58号線他、坂本264号線 (国 1/2)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・道路整備事業の一部の完了期限がR5年度に跨り、工事請負費等を繰り越したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210109		新規 継続 拡大区分
	橋りょう新設改良事業		
	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1 災害に強い安全なまち	
施 策	01 防災・減災		

所 属	■【建設部】 建設課			決算書 ページ	112	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	04 橋りょう新設改良費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
269,157,631	361,900,000	676,905,266	△407,747,635	304,833,621

1.【事業目的(必要性)】

- ・老朽化した橋りょうの架替えを行った場合に事業費が多くなるため、既存橋りょうを長く使用するための対策を行います。
- ・地域防災上、避難ルート及び緊急輸送路の確保として橋りょうの耐震化を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・橋りょう定期点検
対象橋りょう数：約880橋 (R元年度：130橋 R2年度：170橋 R3年度：170橋 R4年度：170橋)
- ・第一、二次緊急輸送路等を跨ぐ橋りょう、避難輸送路に架かる橋りょう補修及び耐震化
工事対象橋りょう数：13橋 (R元年度：1橋 R2年度：1橋 R3年度：1橋 R4年度：1橋)

【効果】

- ・避難ルート及び緊急輸送路の確保、橋りょうの延命、橋りょう架替え工事費の削減が図られます。

3.【事業概要】

- ・市内にある約880の橋りょうについて、その重要性、優先度に基づき計画的な耐震、改修を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

<道路メンテナンス事業補助>

- ・橋りょう定期点検業務委託 N=153橋
- ・橋りょう長寿命化修繕計画修正業務委託
- ・黒沢橋耐震補強工事 L=34m (R5年度へ一部繰越)
- ・上宿橋架替工事 L=39m (R3年度から繰越) 外1件

<市単独事業>

- ・上宿橋架替付帯工事

【効果】

- ・上宿橋の架替工事を行ったことにより、橋りょうの安全を確保することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・恵那峡大橋補修工事が完了したことによる工事請負費の減
(R3年度:595,878,900円 → R4年度:155,371,200円)

6.【その他特記事項】

- ・道路メンテナンス事業補助金 (国 55/100)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・黒沢橋耐震補強工事について、工期がR5年度に跨り予算を繰り越したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210404		新規 継続 拡大区分
	交通安全施設設置事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1 災害に強い安全なまち	
	施 策	04 交通安全	

所 属	■【建設部】 建設課		決算書 ページ	112
会計名称	01 一般会計			
予算科目	款 08 土木費	項 02 道路橋りょう費	目 05 交通安全対策事業費	

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
195,016,825	309,850,000	109,505,071	85,511,754	121,704,100

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の通学時の安全確保のため、毎年、小学校ごとに、学校、保護者、道路管理者、警察及び、自治会等が参加する通学路合同点検を行います。 ・全国的に幹線道路や生活道路で歩行者や児童を巻き込んだ事故が発生しており、歩行者に安全・安心な歩行空間の整備を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路の緊急合同点検結果による要対策か所の安全施設等の整備 110路線 ・通学路合同点検の実施 1回/年 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童及び歩行者の安全な歩行空間が確保できます。 ・交通事故の防止となります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路合同点検の結果を受けて通学路の危険か所の除去、改良及び安全施設の補修、歩道の整備、側溝整備、防護柵設置、カラー塗装等の安全対策を行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><通学路安全対策事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津345号線通学路測量調査業務委託、用地測量調査等業務委託 ・坂本27号線分筆測量業務委託 ・坂下96号線通学路側溝整備工事 L=30m 外1件 ・坂下1号線歩道設置工事 L=380m (R5年度へ一部繰越) 外4件 <p><防災・安全社会資本整備交付金事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路明色化工事(カラー塗装) ・坂下1号線歩道設置工事(その2) L=102m (R3年度から繰越) 外1件 <p><個別補助(踏切)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・尾崎踏切道拡幅工事の施工に関する協定 ・用地購入 1件、物件補償 1件、分筆登記、不動産鑑定等業務委託 1件 <p><市単独事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂本23号歩道設置工事 L=37m 外4件 ・苗木62号線横断歩道設置工事 L=34m (R3年度から繰越) 外3件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本工事により、生徒児童および歩行者の安全空間を確保し、安心して通行ができるようになりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尾崎踏切道拡幅工事完成に向けた事業量の増加に伴う施工に関する委託料の増 (R3年度:12,752,825円 → R4年度:59,649,200円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路安全対策事業費補助金(国 55/100) ・防災・安全社会資本整備交付金(国 55/100) ・道路局所管事業補助金(踏切補助事業)(国 55/100) <p>《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂下1号線歩道設置工事等について、工期がR5年度に跨り予算を繰り越したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 220104 河川改修事業			新規 継続 拡大区分
総合計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	2	きれいで豊かな自然を守るまち	
	施 策	01	自然環境保全	

所 属	■【建設部】 建設課			決算書 ページ	114				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
69,095,640	71,395,000	81,662,539	△12,566,899	75,161,061

1. 【事業目的(必要性)】

- ・防災力の強化のため、異常気象による局所的豪雨に対応ができる河川と排水路の整備を行います。
- ・自然環境と調和がとれた自然共生型の河川を整備することで住み良い街づくりを行います。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・R元～R4年度 河川排水能力調査 (第2期)
- ・R元～R4年度 河川堆積土排土 (第2期)

【効果】

- ・家屋浸水被害が軽減できます。
- ・身の回りの河川環境を整え、安全で安心な暮らしが確保できます。

3. 【事業概要】

- ・河川や基幹排水路を計画的に整備するため、河川整備計画を策定します。
- ・異常豪雨による水害の発生を抑制する河川の整備をします。
- ・水害に強く異常豪雨にも対応できる基幹排水路の整備をします。

4. 【令和4年度の事業内容】

- ・第2辻原川河川改修工事 L=10m
- ・清水平川河川改修工事 L=50m
- ・小石塚川河川改修工事 L=117m

【効果】

- ・事業実施により河川に隣接する住宅地に居住する人々の生命を守ることができます。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・小向川河川改修工事が完成したことによる工事請負費の減
(R3年度:59,088,800円 → R4年度:24,597,100円)

6. 【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320115 都市計画総務事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち	
	施 策	01	道路等基盤の整備	

所 属	■【リニア都市政策部】 都市住宅課				決算書 ページ	114
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費
				目	01	都市計画総務費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
5,973,122	16,676,000	3,792,762	2,180,360	12,176,381

1.【事業目的(必要性)】

・リニア中央新幹線岐阜駅の設置や、人口減少など、中津川市を取り巻く環境が大きく変化していることから、本市の将来都市構造・都市機能は今後大きく変わることが予想され、これらに的確に対応するために、持続的に発展していくまちづくり（都市計画）を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・リニア開業や人口減少社会に対応した、持続可能な土地利用を実現します。

【効果】

・無秩序な開発等の抑制と持続可能な民間開発の誘導等により、将来に向けたまちづくりがすすみます。

3.【事業概要】

・リニア開業や人口減少社会に対応するために都市計画を再構築し、土地利用規制等により、民間開発の誘導及び良好な居住環境の形成を図ります。

4.【令和4年度の事業内容】

<都市計画決定図書修正業務>

・坂本地区での特定用途制限地域の都市計画決定に向けた資料の作成及び修正

<都市計画基本図修正業務>

・青木斧戸線や市道坂本290号線、坂本こども園など近年の地形変更に伴う修正

<公共空間活用検討業務>

・まちなかの公共空間を活用して中心市街地の魅力を向上させる実証実験

会場：都市緑地公園、中津川駅前広場、実施時期：4～12月、計9回、延べ16日間実施、

来場者数：2,430人、参画事業者数：68者

<住宅団地開発事業奨励金>

・良好な住環境をつくる宅地開発促進のため、民間事業者の宅地分譲事業に対して奨励金を交付

交付件数：0件

【効果】

・都市計画決定図書修正業務により、特定用途制限地域の都市計画決定のための図書が整いました。

・都市計画基本図修正業務により、都市計画の基礎資料となる地図を現況に合わせ補正できました。

・公共空間活用検討業務により、中心市街地の魅力向上につながる、まちなかの公共空間の活用に関するニーズやデータを収集できました。

5.【決算額の主な増減理由】

・都市計画基本図修正業務のデータ修正量の増による委託料の増
(R3年度:990,000円 → R4年度:2,764,300円)

6.【その他特記事項】

・社会資本総合整備交付金（国 1/2）

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・住宅団地開発事業奨励金の申請がなかったことにより、予算執行がなかったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320117 景観形成推進事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	01	道路等基盤の整備		

所 属	■【リニア都市政策部】 都市住宅課				決算書 ページ	114			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
3,819,733	4,847,000	1,266,825	2,552,908	1,723,414

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画に基づき、旧中山道宿場町を中心とした景観計画重点区域では、建築物等に位置、高さ、色彩、素材等の規制をかけ、街道のまちなみ景観形成を実施しています。 ・景観計画重点区域に加え、中山道沿道景観区域の一体的な景観の維持促進のため、景観づくり支援を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画重点区域において、旧宿場町の景観形成を維持促進させます。 ・中山道沿道景観区域では修景をすすめます。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観づくり支援等により中山道沿道の景観修景がすすみ、まちなみ景観は統一されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市域全域で景観計画に基づいた修景をすすめ、中山道沿道景観区域の景観づくり支援を行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><景観づくり支援補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画重点区域に加え、中山道沿道景観区域内の修景等を行う団体に対する補助 統一的なまちなみを演出するため花木等修景活動 2件 (R3年度：5件→3件減) 魅力ある景観スポット等情報発信に向けた活動 3件 (R3年度：1件→2件増) <p><景観重要建造物の修景補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観を形成する重要な建造物として、市が指定した「景観重要建造物」の修景に対する補助 景観重要建造物における外壁及び屋根の修景補助 1件 (R3年度：0件→1件増) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観づくり支援により、良好なまちなみ景観維持、発信ができました。 ・修景補助により、景観重要建造物の外観を保持することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観重要建造物の修景補助実施による補助金の増 (R3年度:0件 0円 → R4年度:1件 2,500,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 (国 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340305 リニア駅周辺土地区画整理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいなるまち		
	施 策	03	地域外交流の推進（リニア）		

所 属	■【リニア都市政策部】 区画整理課				決算書 ページ	116
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費
					目	04
						土地区画整理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
691,954,970	1,039,631,000	245,574,125	446,380,845	214,622,315

1.【事業目的(必要性)】

- ・リニア岐阜県駅の設置により新たな広域交通拠点となるJR美乃坂本駅周辺地区について、岐阜県の東の玄関口に相応しいまちづくりを行うため、アクセス道路や駅前広場等の交通結節機能の整備と、周辺の土地利用を一体的に図ります。
- ・リニア岐阜県駅の設置により日影等の影響を受ける家屋等への対策や、リニア岐阜県駅周辺住民の住環境等を確保するため、都市計画に基づく新たなまちづくりを行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・JR、県、地元区長会等関係機関との工事調整を行いながら工事を進めます。
- ・建物等移転補償、盛土・敷地造成・整地、道路築造工事を行う。

【効果】

- ・計画的な事業の進捗により、リニア開業時に土地区画整理事業を概成し、アクセス道路や駅前広場などの必要な公共施設を整備することができます。

3.【事業概要】

- ・広域交通拠点に必要なアクセス道路、駅前広場等の基盤整備を図ります。
- ・生活道路の整備や土地造成など民間用地を含めた面的な整備を行い、土地を再配置（換地）することにより、周辺の土地利用を図るとともに、リニア岐阜県駅の設置等による住環境への影響を抑制します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・各種詳細設計業務（調査設計、用地調査 N=1式、地質調査 N=3か所）（R3年度より繰越）
- ・道路築造・敷地造成・整地等工事 A=47,000㎡（R3年度より繰越及びR5年度へ繰越）
- ・車道橋下部工工事 N=1橋（R5年度へ繰越）
- ・市所有建物解体工事 N=2棟
- ・移転者建物補償 13件完了（R5年度へ3件繰越）

『参考』

- ・事業面積 A=約21.6ha
- ・事業施行期間 H29年（2017年）10月17日～R11年（2029年）3月31日
- ・総事業費 85.3億円

【効果】

- ・敷地造成及び整地等工事に着手し事業を進捗できました。
- ・建物等移転補償を13件行い、順次面整備を進めていく準備ができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・調査測量設計等委託料の増（R3年度:62,703,300円 → R4年度:110,431,200円）
- ・工事請負費の増（R3年度:15,620,000円 → R4年度:144,236,662円）
- ・建物等補償金の増（R3年度:66,750,000円 → R4年度:316,408,731円）

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金（市街地整備事業）（国 55/100）
- ・県土地区画整理事業補助金（県 15/100）
- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・土地区画整理区域内の建物補償について、建物移転（撤去）が年度内に完了できないため予算を繰り越した。また、区域内の造成工事についても、JR東海の建設発生土を利用することとなっているが、トンネル工事における発生土搬出の遅れにより工期がR5年度に跨り、予算を繰り越したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 340307 リニア駅周辺整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち		
	施 策	03	地域外交流の推進（リニア）		

所 属	■【リニア都市政策部】 駅周辺企画課				決算書 ページ	116
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08	土木費	項	04	都市計画費
					目	04
						土地区画整理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
25,078,727	48,024,000	93,056,960	△67,978,233	37,757,182

1.【事業目的(必要性)】

・リニア岐阜県駅は、岐阜県の東の玄関口として位置付けているため、駅周辺には便利で利用しやすい交通結節点としての二次交通への円滑な乗換え機能のほか、豊かな自然や文化など「清流の国ぎふ」「なかつがわらしさ」を感じられる施設や空間の整備を行う必要があります。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・リニア岐阜県駅周辺整備における民間活力導入可能性調査を行います。
- ・デザイン指針との整合のための専門家による監修を実施します。

【効果】

- ・可能性調査を踏まえ、県駅周辺の機能配置について効率的・効果的な整備をします。
- ・市民や専門家らの意見を反映したデザイン指針により整備をします。

3.【事業概要】

・リニア岐阜県駅周辺の機能について、民間活力導入可能性調査を反映させた、効率的かつ効果的に利用できる駅周辺の整備を行います。

・リニア岐阜県駅周辺の空間デザインについて、市民や専門家らの意見を反映させたデザイン指針により、詳細設計を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・リニア岐阜県駅周辺エリアデザイン再検討
- ・リニア岐阜県駅及びJR美乃坂本駅周辺バリアフリー基本構想検討
- ・民間活力導入可能性調査

【効果】

- ・岐阜県において、リニア岐阜県駅周辺整備の検討が進められており、その議論を踏まえたエリアデザインの再検討を進め、中間とりまとめとなっている「リニア岐阜県駅周辺エリアデザイン指針（デザインブック）」の策定に向け事業進捗が図られました。
- ・R5年度に作成するバリアフリー基本構想について、基礎データの準備、検討を進めることができました。
- ・不動産の企画・開発を行っている企業を対象に、商業施設等の進出の可能性や、整備可能なエリアの確認を行いました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・美乃坂本駅自由通路橋上駅舎整備調査設計業務完了による委託料の減
(R3年度:43,261,785円 → R4年度:0円)
- ・リニア岐阜県駅周辺エリアデザイン検討業務委託料の減
(R3年度:32,990,100円 → R4年度:24,675,200円)

6.【その他特記事項】

- ・岐阜県リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金（県 1/2）
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・県との調整等により、美乃坂本駅自由通路及び橋上駅舎化詳細設計を行わなかったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 320305 公営住宅等整備事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	2	便利に暮らせるまち		
	施 策	03	住宅の整備		

所 属	■【リニア都市政策部】 都市住宅課				決算書 ページ	118
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	08	土木費	項	05	住宅費
				目	02	住宅建設費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
58,148,056	73,586,000	42,946,278	15,201,778	28,721,000

1.【事業目的(必要性)】

・既存の公営住宅や市営住宅の効果的な管理運営を図るため、中津川市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、既存の市営住宅の安全安心な住環境の確保及び老朽化した住宅の長寿命化に取り組みます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・中津川市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、老朽化した公営住宅の長寿命化と再整備により住環境の向上を図り、既存公営住宅の有効活用を図ります。

・公営住宅長寿命化整備戸数(累計) R4年度：341戸

【効果】

・居住環境の向上を図ることで、市営住宅の長寿命化による更新コストの削減と中長期的な居住安定の確保ができます。

3.【事業概要】

・国の支援を受け、公営住宅等ストック総合改善事業の計画に基づき、老朽化した既存市営住宅の中規模修繕を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

<公営住宅等ストック総合改善事業(長寿命化)>

外装改修 公営住宅：向知原団地 2棟10戸

特定公共賃貸住宅：和合団地 1棟6戸

若者定住促進住宅：原団地 1棟5戸

広島野団地 1棟4戸 (R3年度から繰越)

【参考】

・公営住宅等ストック総合改善事業

H27年度：安森、後洞、山手、狩宿団地 H28年度：松田団地

H29年度：駒場団地 H30年度：安森、後洞団地

R元年度：恵下、深沢団地 R2年度：和合団地(11、13号棟)

R3年度：和合団地(5、6号棟)

【効果】

・外装改修工事により長寿命化が図られ、維持管理費の抑制と住環境の向上につなげることができました。

・公営住宅長寿命化整備戸数(累計) R4年度：297戸

5.【決算額の主な増減理由】

・公営住宅等ストック総合改善事業の工事棟数増に伴う工事請負費の増
(R3年度：2棟12戸 39,203,000円 → R4年度：5棟25戸 58,133,800円)

6.【その他特記事項】

・社会資本整備総合交付金(公営住宅等ストック総合改善事業)(国 45/100)

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》

・向知原団地の実施設計に伴い建物の状態を精査した結果、屋根の劣化が当初見込みより少なく、工法の見直しを行ったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210206		新規 継続 拡大区分
	消防設備整備事業		
総合 計画	基本目標	2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1 災害に強い安全なまち	
	施 策	02 消防・救急	

所 属	■【消防本部】 消防総務課				決算書 ページ	120
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
56,863,375	64,588,000	28,901,711	27,961,664	126,273,576

1.【事業目的(必要性)】

・災害や事故の多様化及び大規模化、住民のニーズの多様化など消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、市民の生命、身体及び財産を守る責務があるため、経年とともに老朽化した消防車両、設備や機器を機能低下させることなく計画的に更新します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・市有財産(施設)運用管理マスタープラン、消防整備基本計画により車両、機器を更新整備し、適切に配備します。(R4年度までに署車両3台、団小型動力ポンプ積載車3台及び小型動力ポンプ2台を更新)

【効果】

・消防力の強化、修繕料等の維持管理の経費の削減が図られます。

3.【事業概要】

・消防力の強化を図るため、消防整備基本計画(計画年度：R元～R8年度)により計画的に消防設備を更新します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・消防署車両の更新 1台(中署高規格救急車)
- ・消防団車両の更新 1台(川上分団小型動力ポンプ積載車)
- ・消防団小型動力ポンプの更新 2台(中津分団、苗木分団)
- ・消防車両の維持管理 保有台数 148台(署車両:40台、団車両:108台)

【効果】

- ・車両等の更新により、安全性の向上と効率的な活動が可能となりました。
- ・車両等の点検整備を適正に行うことで、支障のない災害活動が行えました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・中消防署高規格救急車更新及び小型動力ポンプ更新による備品購入費の増
(R3年度:車両3台 18,695,238円 → R4年度:車両2台 小型動力ポンプ2台 45,576,250円)

6.【その他特記事項】

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金(国 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210207		新規 継続 拡大区分
	消防施設建設事業		
	総合計画	基本目標 2 やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策 1 災害に強い安全なまち		
	施 策 02 消防・救急		

所 属	■【消防本部】 消防総務課			決算書 ページ	120	
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款 09	消防費	項 01	消防費	目 03	消防施設費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
60,141,978	81,158,000	27,500,712	32,641,266	136,444,892

1.【事業目的(必要性)】

- ・ 広大な面積を有する本市において、消防団は消防署だけでは不足する人命救助や初期消火活動などきわめて重要な役割を担っているため、地域防災の中核として活躍している消防団の拠点である消防団器具庫の建設を計画的に行います。建設による器具庫の統合に合わせ、車両資器材の削減を計画的に進めます。
- ・ 消防水利を効果的に配置するため、耐震性防火水槽の建設、消火栓の設置、移転を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・ 消防団器具庫の統廃合を図ります。 R4年度：71か所

【効果】

- ・ 消防団員のサラリーマン化により昼間の消防力が低下しているため、施設統廃合により団員と機械器具を集約することで、効率的な運用と維持管理費の軽減が図られます。

3.【事業概要】

- ・ 消防力の強化を図るため、市有財産（施設）運用管理マスタープラン、消防施設設備整備計画により計画的に消防水利や施設の建設等を行います。
- ・ 消防水利を効果的に配置し、災害時の市民の安全安心を図るため、耐震性防火水槽の建設、消火栓の設置や移転、保守を行います。
- ・ 停電時でも安定的な出動対応を行うため、無線基地局の蓄電池を交換します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・ 消防団器具庫の維持管理 71か所
- ・ 消火栓の設置及び補修等維持管理 設置2か所、取替移設等3か所
- ・ 蛭川分署外壁等防水改修
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための改修（中消防署浴室改修、3署3分署の仮眠室改修）

【効果】

- ・ 消防水利の維持管理を継続的に行うことで、災害時有効な水利を確保することができました。
- ・ 3署3分署の仮眠室を個室化に改修することにより、職員の新型コロナウイルス感染防止対策を図ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための改修による工事請負費等の増
(R3年度:0円 → R4年度:32,701,108円)

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・ 耐震性防火水槽建設工事の工期がR5年度に跨り、予算を繰り越したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210105		新規 継続 拡大区分	
	自主防災組織育成事業			
総合 計画	基本目標	2	やすらぎ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち	
	施 策	01	防災・減災	

所 属	■【総務部】 防災安全課				決算書 ページ	120			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	防災対策費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
6,263,216	8,398,000	2,785,361	3,477,855	2,537,185

1.【事業目的(必要性)】

・「防災」「減災」を推進するためには、ハード対策だけでは限界があることから、ソフト対策を可能な限り推進し、ハード・ソフトを組み合わせた防災対策を実施していきます。そのために、市民一人一人の防災意識(自助・共助)の高揚を図ることや災害に対する心構えの啓発、避難に関する知識の普及により地域防災力の向上を目指します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・市民の防災に対する意識の向上 防災訓練参加率 R4年度：28%
- ・防災士の育成 R4年度：596人

【効果】

- ・地域防災力の向上により「災害に強いまちなかつがわ」が形成されます。

3.【事業概要】

- ・自主防災会を育成して地域の防災力を高めるため「避難所開設運営マニュアル」の作成や防災士養成講座(中津川市地域防災リーダー育成講座)を実施するとともに、災害発生に備えた防災訓練などを行い地域防災力の強化を図ります。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・防災訓練の実施(R4年8月28日)
- ・防災士養成講座(中津川市地域防災リーダー育成講座)の実施 3日間36人(R3年度：3日間41人)
- ・防災講演会の実施 1回(R5年2月19日)
- ・消火栓ホース格納箱の設置 6台(神坂3台・坂下3台)
- ・避難所開設・運営マニュアル作成準備会議への出席(作成済み34か所、未作成35か所)

【効果】

- ・家庭の防災訓練の実施により、市民の一人一人の防災意識高揚を図りました。
- ・防災士(地域防災リーダー)の養成を通して、地域防災力の向上に努めました。
R4年度受講者数：36名(R4年度末防災士数：527人)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・コミュニティ助成事業採択による補助金の増(R3年度：0円 → R4年度：3,800,000円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金(国 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 110104 育英事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
施 策	01	学校教育		

所 属	■【教育委員会】 教育企画課			決算書 ページ	122				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
89,382,581	99,544,000	97,585,185	△8,202,604	108,444,007

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有用な人材を育成するため、進学意欲と能力を有しながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学資金を貸与します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学意欲と能力を有しながら経済的理由により修学困難な者に対し、予算の範囲内で、修学に必要な資金を貸与し、有用な人材を育成します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学困難者を支援します。 ・有用な人材の育成に寄与します。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学意欲と能力を有しながら経済的理由により修学困難な者に対し、修学に必要な資金を貸与し、有用な人材を育成します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><貸与></p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与金額(上限)：高校生 360,000円/年、大学生 600,000円/年 ※無利子 ・貸与期間：在学する学校の正規の修学年限を超えない期間 ・貸与者数：高校7名、大学148名 計155名 ・貸与額：高校生 2,520,000円、大学生 84,760,000円 計 87,280,000円 <p>※高校生には高等専門学校生を、大学生には短大生、専門職大学生、専門職短大生及び専門学校生を含む</p> <p><返済></p> <ul style="list-style-type: none"> ・返済期間：貸与を受けた年数の2倍の年数 (ただし、特別な事情により教育委員会が認めた場合は、4倍まで延長可) ・返済額(現年返済分)：134,979,000円(484名) (滞納繰越分)：4,460,220円(22名) <p><滞納対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・私債権回収等業務の弁護士への委託(税務課債権管理係と連携) 回収実績：1,720,220円(5名) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選奨生選考委員会にて選考し、新規に高校生4名と大学生37名(計41名)に修学に必要な資金を貸与し、有用な人材育成に寄与することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与者の減少による貸付額の減(R3年度:168名 95,540,000円 → R4年度:155名 87,280,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 110151 学力向上支援事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	01	学校教育	

所 属	■【教育委員会】 学校教育課				決算書 ページ	122			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
249,165,170	289,135,000	247,976,584	1,188,586	251,889,267

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学ぶ意欲を高めることで、生涯にわたって学び続ける市民の育成につなげます。 ・学力向上等について研究指定校を定めて、深く研究推進を行い、その実績を全小中学校に発信します。 ・県費の教員だけでは対応できない多様な支援を要する児童生徒への支援を行う人材を配置します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定校研究発表 R4年度：4校以上 ・早寝早起き朝ごはんの定着率 R4年度：90%以上 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識と知恵を身につけた子どもたちが育成されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学力向上のため、小中学校において学力を高める研究と実践を行います。 ・家庭での生活習慣や学習習慣を向上させるため、学校と家庭が連携した学力アッププログラムを実践します。 ・児童生徒の状況に合わせた支援を行うため、人材の適正配置を行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><学力アッププログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・早寝早起き朝ごはんの定着率 小学校 6時半までの起床76% (R3年度80%)、朝食 98% (R3年度98%) 中学校 6時半までの起床59% (R3年度59%)、朝食 97% (R3年度96%) <p><指導助手等会計年度任用職員の配置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導助手14人、さらさ講師B17人、介助員10人、特別支援アシスタント73人、学校司書9人、ALT (英語指導助手) 3人、業者委託7人 (ALT)、さらさ講師A (英語指導助手) 4人 <p><新型コロナウイルス感染症対策対応会計年度任用職員の配置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクール・サポート・スタッフ 55人 <p><指定校研究発表会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・3校が研究指定校として発表 南小「学ぶ楽しさを実感する児童の育成」 坂下小「対話を生かして学びを深める子の育成」 阿木中「学び合う生徒の育成」 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と家庭の連携プログラムにより、生活習慣及び学習習慣の向上を図ることができました。 ・各学校の状況にあわせた児童生徒の支援を行うための適正な人材配置により、学力向上を図ることができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険制度改正に伴う派遣ALTの社会保険加入による委託料の増 (R3年度:32,340,000円 → R4年度:37,070,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 (国 2/9、県 4/9)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110152 中津川市の未来を担う人材育成事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	01	学校教育		

所 属	■【教育委員会】 学校教育課				決算書 ページ	122			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
4,074,635	5,533,000	4,164,898	△90,263	1,787,678

1.【事業目的(必要性)】

- ・自他の命をかがえのない大切なものとして理解するとともに、心情を育てます。
- ・ふるさと中津川を愛する心を育むために、学校同士の交流をし、活動の活性化を図ります。
- ・科学への興味関心を高め、将来を担う青少年を育成します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・生徒会サミット 毎年継続して開催(中学生対象 H25年度～年1回)
 - ・GSSS 目標値：参加者満足度 R4年度：95%以上
- 【効果】
- ・生徒会サミット 次代を担うリーダーが育成されます。
 - ・GSSS 科学への興味関心の向上が図られ、人材が育成されます。

3.【事業概要】

- ・命の尊さを学ぶ「命の教育」や、関係団体との共催により学校間の生徒の交流を図る「生徒会サミット」を開催し、生徒に広く学ぶ機会、交流する機会を提供します。
- ・著名な講師陣から最先端科学を学ぶ機会を提供し、科学への興味関心を高めるとともに未来を担う青少年育成のために、GSSSを開催します。

4.【令和4年度の事業内容】

- <命の教育推進事業>
- ・実行委員会開催(3回)、研究授業の実施(3回)
 - ・獣医師による命の教育 幼稚園・保育園・こども園12園、小学校18校(各1回実施)
 - ・助産師による思春期教室 中学校12校(14回実施)
- <生徒会サミット事業>
- ・大雨洪水警報により、オンラインにて開催(午後のみ)
- <すご技中津川プロジェクト事業>(企業版ふるさと納税活用事業)
- ・地元企業を見学し、体験型の学習を通じて中津川の産業や魅力を学び、将来の進路選択基盤の確立
開催期間：11/7～12/13 対象企業：市内17社 対象校：小学5年生18校、小学6年生3校、中学1年生5校
- <岐阜サマー・サイエンス・スクール開催事業>
- ・ZOOMを活用したオンライン講義にて開催 開催期間：8/3～8/5 中学生参加者：244人
- 【効果】
- ・命の教育により、かがえのない命の大切さを学び心情を育てることができました。
 - ・すご技中津川プロジェクト事業により、中津川で働くことの素晴らしさへの気づきを促し、将来の進路選択、基礎的・汎用的能力(キャリアプランニング能力)を育成することができました。
 - ・参加者アンケート「将来中津川市で働きたいと思うか？」
見学前：思う14.2%・少し思う47.2% → 見学後：思う25.3%・少し思う47.6%
 - ・岐阜サマー・サイエンス・スクール事業により、科学への興味関心を高めることができました。
参加者満足度：97.8%(とても満足73.8%(175人)、満足24%(57人))

5.【決算額の主な増減理由】

- ・ふるさと魅力体験事業、すご技中津川プロジェクト事業において、スケジュールの工夫等によりバス借上料の執行額が抑えられたことによる借上料の減(R3年度：1,739,510円 → R4年度：1,600,700円)

6.【その他特記事項】

- ・GSSS＝岐阜サマー・サイエンス・スクール

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110135 子ども自立援助事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	01	学校教育	

所 属	■【教育委員会】 教育研修所				決算書 ページ	122			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育研修所費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
24,665,947	28,515,000	22,586,565	2,079,382	22,198,696

1.【事業目的(必要性)】

- ・増加の傾向にある不登校児童生徒の学校復帰を目指し、支援を行います。
- ・不登校児童生徒の自己肯定感の醸成を行い、学校復帰に対する支援を行います。
- ・問題を抱えた児童生徒の置かれた環境へはたらきかけ、問題解決に向けて支援を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・市内小中学校の不登校児童生徒出現率の低下（1,000人あたり30日以上欠席者数）
R4年度：小学校（国のR3年度の出現率を下回る）、中学校（国のR3年度の出現率を下回る）
- ・年間50日以上欠席者の適応指導教室通室率 R4年度：50%以上

【効果】

- ・不登校傾向児童生徒の早期発見、早期対応を図ることで減少やその状況の改善が図られます。

3.【事業概要】

- ・不登校傾向のある児童生徒の不登校未然防止や不登校児童生徒の学校復帰を目指すため、校内支援員等の配置や適応指導教室において教育相談員を配置し、支援を行います。
- ・心理カウンセラーの配置、メンタルフレンド、個別相談アシスタントの派遣を行い、個々の状況に合わせたきめ細かな支援を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・適応指導教室へ教育相談員を配置：かやの木教室4人、あけぼの教室3人
- ・個別相談アシスタント2人、心理カウンセラー1人、スクールソーシャルワーカー1人の配置
- ・医療教育相談員、教育相談ネットワーク講師の派遣
- ・市内小中学校の不登校児童生徒出現率（1,000人あたり30日以上欠席者数を指す）
※R4年度出現率の公表はR5年10月のためR3年度が最新
R3年度：小学校15.3人（国の出現率13.0人）、中学校48.1人（国の出現率50.0人）
(R2年度：小学校12.4人、中学校38.8人)
- ・年間50日以上欠席者の適応指導教室通室率
R4年度：15.3%（R3年度：18.4%）
- ・市内小中学校で30日以上欠席の児童生徒の人数（病気、怪我除く）
R4年度：211人（R3年度：158人）

【効果】

- ・必要性の高い学校へ個別相談アシスタント等を配置したことで、支援を必要とする児童生徒へきめ細かな教育相談活動を行うことができました。
- ・スクールカウンセラー（医療教育相談員）の時間外配置により、緊急ケース会議や児童生徒に対応することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・教育相談員の雇用形態変更（日額から月額へ変更）による報酬等の増
(R3年度:19,276,393円 → R4年度:21,488,335円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 110154 小学校建設事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	01	学校教育		

所 属	■【教育委員会】 施設計画推進室				決算書 ページ	126			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	04	学校建設費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
1, 285, 623, 043	2, 712, 853, 000	457, 920, 516	827, 702, 527	128, 761, 600

1. 【事業目的(必要性)】

・未来を担う子ども達が安全・安心な施設で教育を受けられるよう、学校規模等適正化基本計画に基づき施設整備を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・福岡地区の4小学校を統合した小学校をR5年4月開校 R3～4年度：建設工事
・坂本地区に学校給食共同調理場を整備 R4年度：基本計画

【効果】

・学校規模適正化基本計画でめざす学校規模で教育を実施できるとともに、集団の中で生きていくための社会的な力を身につけられます。
・良好な学校施設の維持と計画的な改修等を行い、児童生徒が安全安心に過ごせる環境を確保できます。

3. 【事業概要】

・福岡地区4小学校を統合した小学校を建設し、開校に向けた準備を行います。
・旧坂本幼稚園の活用及び学校給食共同調理場建設に向けた調整・地元協議を進めます。

4. 【令和4年度の事業内容】

<(新)福岡小学校の整備事業>

・R5年4月の小学校開校に向けて、統合準備委員会の開催 5回
・(新)福岡小学校建設工事(建築、電気、機械、木製家具、昇降機、外構、厨房機器、工事監理)
・建設工事の遅延があったものの、旧福岡小学校を仮校舎として整備し、R5年4月学校統合を実現

<坂本文教施設整備事業>

・坂本地域まちづくり推進協議会教育文化部会にて、坂本文教施設再編の意向確認と方針の協議
・坂本学校給食共同調理場基本計画を策定

【効果】

・学校統合により、児童が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨する教育環境が整いました。
・坂本小中学校共同給食調理場のR7年度共用開始に向けた事業推進が図られました。

『参考』

・坂本文教施設整備事業(R5年度から調理場整備事業)
R4年度：基本計画策定
R5年度：調理場実施設計、敷地造成工事
R6～7年度：調理場建設工事

5. 【決算額の主な増減理由】

・(新)福岡小学校建設工事におけるR4年度の工事割合が大きいことによる工事請負費の増
(R3年度:232,733,856円 → R4年度:1,086,673,305円)

6. 【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
・(新)福岡小学校建設工事の工期がR5年度に跨り、予算を繰り越したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 110204 公立幼稚園事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち	
	施 策	02	幼児教育	

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課				決算書 ページ	130			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	05	幼稚園費	目	01	幼稚園費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
42,179,772	49,087,000	44,343,225	△2,163,453	46,264,288

1. 【事業目的(必要性)】

・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、幼児教育を希望する児童を公立幼稚園で受け入れ、たくましい子に育つための支えとします。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・私立幼稚園と協力しながら、幼児教育を希望する児童を全て受け入れます。
(受入数/希望数=100%)
- ・子どもたちの健やかな成長のための環境を整え、その心身の発達を助長します。

【効果】

- ・市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。

3. 【事業概要】

- ・公立幼稚園において、児童一人ひとりの成長の状況を踏まえながら、遊びや集団での行動、運動、自然とのふれあい等を通じて、生活の基礎・基本を習得できるような幼児教育と環境整備を行い、「生きる力」の基となる心情、意欲、態度等を育みます。

4. 【令和4年度の事業内容】

- ・公立幼稚園での幼児教育実施：4園
R4.4.1園児数 99人
- ・幼稚園教諭の雇用・人事管理：正規職員11人、会計年度任用職員(月額)5人、(日額)15人
- ・入退園受付
- ・幼稚園教諭の知識向上のための研修実施：9回
- ・施設維持管理、安全管理、備品配置
- ・園内の新型コロナウイルス感染予防対策

【効果】

- ・幼児教育を希望する児童を全て(100%)受け入れることができ、多くの子ども達の健やかな成長が図られました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・R4年度から山口幼稚園がこども園になり、幼稚園数が減ったことによる会計年度任用職員報酬の減
(R3年度:22人 24,210,248円 → R4年度:20人 23,154,232円)
- ・同上、施設管理等委託料の減(R3年度:808,609円 → R4年度:471,224円)

6. 【その他特記事項】

- ・教育支援体制整備事業補助金(県 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 110205 私立幼稚園助成事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	1	将来を担う人材が育つまち		
	施 策	02	幼児教育		

所 属	■【教育委員会】 幼児教育課				決算書 ページ	130			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	05	幼稚園費	目	01	幼稚園費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
134,207,380	148,210,000	127,067,090	7,140,290	129,277,255

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、私立幼稚園との連携と役割分担の下で受入体制を充実していく方針に基づき、園及び保護者に対して財政的な支援を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <p>・幼児教育を必要とする児童を全て受け入れます。 (受入数/希望数=100%)</p> <p>【効果】</p> <p>・幼児教育を受ける機会を広く提供でき、市の未来を担う子どもたちの健やかな成長が見込まれます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p>・私立幼稚園の運営への補助と保護者への財政支援を行い、幼児教育を受けやすい環境を整えて、私立幼稚園に入園する児童の健やかな成長を支えます。</p>
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p>・私立幼稚園3園 R4.4.1園児数 334人 <私立幼稚園に対する補助金等></p> <p>・(幼児教育無償化)施設等利用給付金(授業料分) 3園 補足給付事業補助金(給食費免除分) 3園</p> <p>・読み聞かせ・読書活動事業 3園 ・食物アレルギー対策事業 1園 ・給食費無償化事業 3園(R5.1~R5.3) ・物価高騰対策事業[光熱費等支援] 2園</p> <p>【効果】</p> <p>・幼児教育を希望する児童を全て(100%)受け入れることができました。 ・私立幼稚園への幼児教育無償化に係る給付、その他補助の実施により、幼児教育を受けやすい環境を整えることができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対策事業(給食費無償化)に係る補助金の増 (R3年度:0円 → R4年度:4,182,500円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p> <p>・子育てのための施設等利用給付費(国 1/2、県 1/4) ・子ども・子育て支援事業補助金(国 1/3、県 1/3)</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 340204 交流事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	3	活気あふれるまち中津川	継続
	政 策	4	市外との交流が盛んで、訪れたいくなるまち	
	施 策	02	地域外交流の推進	

所 属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課			決算書 ページ	130				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	01	生涯学習推進費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
3,989,000	4,616,000	560,000	3,429,000	560,000

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な視野を持った若者を育てるため、海外での生活を通じて多様な文化や風習などを学ぶ機会をつくります。 ・自治体間の交流協定等で結ばれているそれぞれのまちの魅力や個性に触れ、郷土の魅力を再認識し新たなまちづくりにつなげます。 ・市の国際交流活動として姉妹都市であるレジストロ市との交流を市民協働の民際外交として引き続き行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアを中心とした地域に中学生を毎年20名以上派遣します。R4年度：24人 ・姉妹都市提携都市と友好親善を継続します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修等での経験を活かし、将来リーダーとなる人材が育成されます。 ・他市等の魅力や個性に触れ、郷土の魅力を再認識し新たなまちづくりにつながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の本市を担う国際感覚やリーダーシップをもった人材を育成するため、中学生を海外に派遣し交流研修を行います。 ・合併前から提携や協定を結んでいる他市町村との地域間交流を行います。 ・姉妹都市提携しているレジストロ市と友好を深めるため、市民交流を行います。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><市民国際交流事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生を中心としたタイ王国への派遣（中止） ・事業PR用のチラシを市内小学生5、6年生、中学生1、2年生に3回配布 配布時期：7月、12月、3月 総数：2,591人（5年生：621人 6年生：703人 1年生：608人 2年生：659人） <p><姉妹都市友好推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・レジストロ市紹介パネル展示（図書館） ・図書館ミニゼミ開催「遠くて近い国ブラジル 第2弾」（中央公民館） ・中津川BrazilDay2022（六斎市へ出店） ・アミザーヂ（啓発広報誌）の発行1回 <p><国内各姉妹都市との交流></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対馬市、小諸市、大磯町との地域間交流（中止） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR用のチラシを配布することで、海外派遣に対する興味が芽生え、国際交流の意識づけにつながりました。 ・姉妹都市であるレジストロ市との交流の歴史や、姉妹都市友好推進協会の活動の周知ができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いただいた寄附金を元気づけとづくり基金へ積み立てたことによる積立金の増 (R3年度:0円 → R4年度:3,429,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 150116			新規 継続 拡大区分
	公民館を拠点とした地域づくり事業			
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	5	いきいきと暮らせるまち	
	施 策	01	生涯学習・読書推進・スポーツ振興	

所 属	■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課				決算書 ページ	132			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	02	公民館費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
48,200,306	70,626,000	48,547,151	△346,845	76,867,151

1.【事業目的(必要性)】

- ・公民館は地域づくりの拠点所であり、地域の生涯学習、スポーツ、文化芸術活動等の拠点とするため、各地域の特性に応じた市民参画の運営及び安全で利用しやすい施設とするための環境整備を行います。
- ・地域づくりや地域課題に取り組む人材育成を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・地域づくり人材育成講座受講者数 R4年度：30名
 - ・指定管理公民館 R4年度：3か所
- 【効果】
- ・地域拠点施設を中心とした地域活動が活発になり、コミュニティ活動の推進が図られます。
 - ・地域を担う人材が育成され、地域主体の公民館運営が進みます。

3.【事業概要】

- ・地域づくり、生涯学習の拠点施設となるよう、公民館を整備します。
- ・地域づくり・人づくりに関する講座を開催し、公民館を拠点とした地域づくりを進めます。
- ・市民参画による公民館の運営管理を進めるため、指定管理施設を検証します。

4.【令和4年度の事業内容】

- <地域づくり人材育成講座>
- ・県主催の研修の受講（公民館職員を対象に実施）
受講者数：31人
（人権研修：6人、地域コーディネーター等研修会：14人、公民館活動研修会：11人）
- <公民館等指定管理等>
- ・公民館：3か所の指定管理（継続）
苗木公民館、福岡公民館、付知公民館
 - ・馬籠文化交流施設を直営として管理、運営
- 【効果】
- ・人材育成により公民館の資質が向上し、公民館を拠点とした地域づくりの一助となります。
 - ・公民館の指定管理を実施することで地域主体の公民館運営が実現できました。
苗木公民館：利用者数23,272人（前年度比42.3%増）
福岡公民館：利用者数14,240人（前年度比48.2%増）
付知公民館：利用者数9,877人（前年度比57.5%増）

5.【決算額の主な増減理由】

- ・馬籠文化交流施設を直営（貸館のみ）としたことによる維持管理費の減
（R3年度：4,159,205円 → R4年度：3,524,306円）

6.【その他特記事項】

- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・中央公民館改修のための設計業務について、工期が次年度に跨り、予算を繰り越したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160101 芝居小屋管理事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	132
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費
				目	03	文化振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
12,472,800	14,738,000	12,626,000	△153,200	16,748,000

1. 【事業目的(必要性)】

・芝居小屋は、地域の娯楽の殿堂として建てられ、コミュニティの拠点として地域の人々に大切に受け継がれており、また近年では市外からの見学者も多く訪れるようになってきました。芝居小屋を後世にのこすとともに有効活用を図るため、地域と協働による管理と観光資源としての活用を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・芝居小屋見学者 R4年度:45,000人

【効果】

・芝居小屋を保存し、観光資源としても活用することで、地域住民の誇りや愛着の高揚を図り、地歌舞伎などの伝統芸能を活性化させ、個性あるまちづくりにつなげます。

3. 【事業概要】

・芝居小屋でのイベント開催により、市内外へその魅力を発信するとともに、見学者への施設公開を行います。

4. 【令和4年度の事業内容】

<明治座管理運営事業>

- ・指定管理者：NPO法人かしもむら
- ・地歌舞伎公演 (11/6) 423人
- ・明治座クラシックコンサート (6/11) 241人
- ・見学者数 8,005人 (R3年度：2,759人)

<常盤座管理運営事業>

- ・指定管理者：ふくおかまちづくり協議会
- ・地歌舞伎公演 (6/5、1/29) 365人
- ・常盤座演劇フェスティバル (11/19、11/20) 174人
- ・見学者数 4,164人 (R3年度：2,148人)

【効果】

- ・芝居小屋見学者：12,169人 (R3年度：4,907人)
- ・芝居小屋の管理を行っている地元団体が主体となり、地域の魅力を生かした地域活性化のための事業を進めることができました。
- ・芝居小屋で地歌舞伎や伝統芸能、音楽等の各種発表会が開催されたことにより、「岐阜の宝もの」である芝居小屋の情報発信と観光客誘致につながりました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・手洗自動水栓取替工事完了による修繕料の減 (R3年度:585,200円 → R4年度:0円)

6. 【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 160103 美術展開催事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	132			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
11,791,932	14,044,000	11,370,670	421,262	476,546

1.【事業目的(必要性)】

- ・郷土の偉人である前田青邨画伯、熊谷守一画伯を顕彰し、全国公募展を開催することにより、業績や魅力を発信し、美術創作活動の普及向上を行います。
- ・市民が気軽に出品できるよう市民展を開催し、市民の創作活動を高めます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・応募作品数の増加 第9回前田青邨記念大賞 R4年度:235点
- 【効果】
- ・前田青邨画伯、熊谷守一画伯の功績等を市内外に顕彰し、次世代に伝えるとともに、美術創作活動の普及向上につなげます。

3.【事業概要】

- ・本市出身の偉大な芸術家「前田青邨」「熊谷守一」を顕彰する全国公募展を3年毎に開催します。
- ・創作活動に取り組む市民が気軽に作品を出品し、活動成果を発表できる場をつくります。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・第9回日本画公募展前田青邨記念大賞の開催
期間：R4.9.3～R4.9.10
会場：東美濃ふれあいセンター
応募作品数：112点（第8回：169点）
来場者数：742人（第8回：984人）
- ・第70回中津川市民展の開催
期間：R4.11.19～R4.11.27
会場：にぎわいプラザ5階
応募作品数：213点（第69回：199点）
来場者数：1,042人（第69回：1,008人）

【効果】

- ・全国各地から出品された質の高い優れた芸術作品を、市民に鑑賞してもらう機会の提供と、市民の創作活動の成果発表の場づくりにより、市民の創作意欲の高揚につなげることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・会計年度任用職員の勤務時間数増による報酬の増
(R3年度:407時間 326,630円 → R4年度:1,366時間 1,232,422円)

6.【その他特記事項】

- ・清流の国ぎふ推進補助金（文化のまち中津川の魅力発信事業）（県 1/2）

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160105 文化財保護事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01	歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課			決算書 ページ	132				
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
11,625,446	14,457,000	8,498,926	3,126,520	8,204,799

1. 【事業目的(必要性)】

- ・ 地域を知るための貴重な資源として、また地域住民の宝として指定文化財を後世に継承し、さらには市民に文化財保護の大切さを周知するため、保存、整備、公開の取組みを進めます。
- ・ 指定文化財を活かした地域づくりに向け、市民と協働し文化財の保存に努めます。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・ 地域にある文化資源を保存、整備し、観光資源としても有効活用します。
文化財標柱設置率(史跡、天然記念物) R4年度：91.1% (全146件のうち累計133件設置)

【効果】

- ・ 指定文化財の適切な保存により、地域の歴史を後世に伝えることができます。
- ・ 指定文化財の保存活動を市民と協働して進めることにより、地域の観光振興につなげていきます。

3. 【事業概要】

- ・ 地域に伝わる貴重な文化財を後世に継承していくため、市の指定文化財の保存、管理、公開を行います。
- ・ 指定文化財である無形民俗文化財を後世に継承していくため、保存会への支援を行います。

4. 【令和4年度の事業内容】

<保存>

- ・ 各種開発に伴う埋蔵文化財の調査 試掘調査8件、立会調査1件 (R3年度 試掘調査5件、立会調査7件)
- ・ 無形民俗文化財の保存、継承に対する支援 交付金の交付 6件 (R3年度 6件)
- ・ 「垂洞のシダレモミ」再生事業による周辺支障木伐採及びネット設置工事 (国補助)

<管理>

- ・ 指定文化財の保存管理 (管理謝礼) 129件 (R3年度 128件)
- ・ 「上山口の諏訪神社社叢」支障枝伐採事業の実施に対する補助金の交付

<公開>

- ・ 指定文化財標柱、案内板の設置 15基 (劣化交換含む) (R3年度 9基)
※文化財標柱設置率(史跡、天然記念物) 88.4% (87.7%)
- ・ 落合宿本陣の一部公開 56日 見学者延べ1,468人 (R3年度 29日 見学者延べ711人)

【効果】

- ・ 文化財の所有者や保存団体への支援を行い、適切な保存、管理が行われたことで、文化財の価値を保つことができ、魅力ある地域づくりに寄与することができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・ 「垂洞のシダレモミ」再生事業の実施による増 (R3年度:0円 → R4年度:2,806,100円)
- ・ 「上山口の諏訪神社」支障枝伐採事業補助金の交付による増 (R3年度:0円 → R4年度:1,382,000円)

6. 【その他特記事項】

- ・ 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 (「垂洞のシダレモミ」再生事業) (国 1/2)
- ・ 岐阜県指定文化財保護事業補助金 (「上山口の諏訪神社」支障枝伐採事業補助金) (県 2/3)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160106		新規 継続 拡大区分
	苗木城跡整備事業		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6 歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01 歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	132
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	06 社会教育費	目	03 文化振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
22,511,607	27,564,000	11,242,518	11,269,089	33,148,285

1. 【事業目的(必要性)】

・本市の貴重な歴史文化資源である国史跡苗木城跡を後世に伝えていくとともに、観光資源として活用できるよう遺構や景観の整備を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・石垣整備 R4年度：95.4% (石垣底辺総延長570mのうち544m完了)
- 【効果】
- ・当時の姿に復元するために石垣整備を実施することで、観光活用につなげます。

3. 【事業概要】

・国史跡に指定され、本市の貴重な歴史文化遺産である苗木城跡の魅力をより向上させるため、「史跡苗木城跡整備基本構想」に基づき、計画的に石垣の修復や遺構の整備などを行うことで、歴史資源と観光資源両面から磨きをかけていきます。

4. 【令和4年度の事業内容】

- ・大手口道石垣修復工事 36㎡ (国補助)
石垣底辺総延長570mのうち544m (95.4%) 完了
- ・二の丸跡崩落巨石周辺振動調査
- ・天守展望台の再建に伴う基本構想案検討・調査

【効果】

- ・大手口道石垣修復工事を実施し、歴史資源、観光資源として魅力アップにつながる石垣整備ができました。
- ・大手口道を通る観光客への安全性が図られました。
- ・崩落巨石の周辺の巨石の安定度を計測することで、現状でとるべき対策の判断材料となり、且つ今後の安全性確保の対策についての準備ができました。
- ・天守展望台の再建案の検討及び文化庁と協議するための資料が整いました。
- ・苗木城跡来場者数：91,406人 (R3年度：60,890人)

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・大手口道石垣修復工事の実施による工事請負費の増 (R3年度：0円 → R4年度：15,943,400円)

6. 【その他特記事項】

- ・国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 (苗木城跡整備事業) (国 1/2)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 160108 郷土資料調査活用事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
施 策	01	歴史・文化			

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	132			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	03	文化振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
9,125,581	10,014,000	8,437,585	687,996	6,654,210

1.【事業目的(必要性)】

・近代行政文書や古文書等の郷土資料を調査し、資料のデータベースを作り、管理や利用の便を図ります。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・行政文書や地域の郷土資料の調査、整理を行い、検索を行えるよう目録（資料リスト）を作成します。
資料調査目標 R4年度：約2,000点（遠山家伝来資料調査事業での調査を除く）
新たな展示件数 R4年度：15件（遠山家伝来資料調査事業での調査）

【効果】

- ・古い文書を整理し検索しやすくすることで、地域の歴史を学習しやすくなります。

3.【事業概要】

- ・市内各地域に残されている貴重な古文書等歴史資料の調査、整理、情報公開などを行うことで研究や学習への活用を図ります。

4.【令和4年度の事業内容】

- <市史編さん室による地域資料調査>
・近代行政文書や旧家所蔵文書等の調査及び目録の作成
約4,000点（既存目録の見直し作業分含む）
- <遠山家伝来資料調査事業>
・古文書調査 約3,800点
作成した調書により入力した仮目録に誤りがないか見直し
- ・工芸品調査 約400点
調書を作成

【効果】

- ・古文書等歴史資料の調査、整理により、古文書の所在把握ができ、散逸の防止にもつながりました。
- ・遠山史料館での展示やホームページでの資料紹介により、多くの人に見ていただくことができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・遠山家伝来資料調査事業において、調査作業の日数及び延べ人数が増えたことによる人件費の増
(R3年度:263日 延べ1,408人 5,147,760円 → R4年度:283日 延べ1,653人 5,546,476円)

6.【その他特記事項】

- ・国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（古文書等郷土資料調査事業）（国 1/2）

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 150113 読書推進事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	5	いきいきと暮らせるまち	
施 策	01	生涯学習・読書推進・スポーツ振興		

所 属	■【文化スポーツ部】 図書館				決算書 ページ	134			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	04	図書館費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
1,168,652	1,253,000	1,377,961	△209,309	1,049,774

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・中津川市教育大綱に掲げる「学び、活かす市民」を育むため、家庭・地域・学校・行政・関係団体が相互に連携をとりながら、市内いつでも、どこでも、だれもが読書に親しめる環境づくりと読書活動を推進します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口1人あたり年間貸出冊数 R4年度：4.5冊/人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読書活動は、心豊かな生きる力となり、人々がかがやく、いきいきと暮らす効果を生み出します。 ・ボランティアの行事や図書館運営への関わりが、読書活動の推進や読書環境の充実につながります。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読み聞かせの大切さを伝えるため、お話し会を開催します。 ・図書館を一層市民に身近なものとするため、企画展示や図書館行事を市民協働で開催します。 ・読み聞かせや図書館サポーターの講座を開催し、ボランティアを育成します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><絆スタート></p> <ul style="list-style-type: none"> ・3か月健診受診世帯に対する絵本紹介 健康福祉会館：23回 328人 (R3年度：21回 320人) 福岡総合事務所：6回 55人 (R3年度：6回 83人) <p><絵本で子育て事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育園及び認定こども園への訪問お話し会の開催：21園 1,143人 (R3年度：12園 700人) <p><ボランティアとの協働による図書館行事の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川えほんジャンボリー開催：1回 <p><希望に応じた出張講座の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張読み聞かせ講座：幼稚園教諭、保育士の初任者研修1回、坂本小学校1回 (R3年度：2回) <p><配本事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校への配本の実施：30校 (R3年度：30校) ・幼稚園、保育園、認定こども園への配本の実施：12園 (R3年度：12園) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口1人あたりの年間貸出冊数：3.2冊/人 (R3年度：3.1冊) ・保育園等へ出向き、親子が絵本に出会う場を作ることで、読み聞かせの大切さや楽しさを伝えました。 ・学校で読み聞かせを行う保護者を対象に出張講座を開催し、読み手のスキルアップにつながりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の講座の講師を図書館司書等が担ったことによる謝礼金の減 (R3年度：303,764円 → R4年度：115,000円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160110		新規 継続 拡大区分
	中山道歴史資料館事業		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	6 歴史文化に魅力があるまち	
	施 策	01 歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館				決算書 ページ	134
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	06 社会教育費	目	05 博物館費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
16,864,147	18,020,000	16,645,864	218,283	15,474,826

1. 【事業目的(必要性)】

- ・江戸時代には江戸と京都・大坂を結ぶ重要な街道であった中山道の中津川宿は商業・文化面から木曾路との接点あるいは江戸と京都との接点として重要な役割を果たしてきました。
- ・その中津川宿に残る江戸時代から明治初期にかけての古文書等の資料を中心とした調査・研究・収蔵品を企画展の開催や出前講座、講演等により広く市民に対して公開します。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・中山道歴史資料館利用者数 R4年度:32,000人
- ・収蔵資料の保存・調査研究により、資料の散逸を防ぎ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えます。
- ・収蔵資料を活用した、企画展の開催・教室や出前講座・講演等の普及活動を積極的に実施します。

【効果】

- ・多くの方に興味、関心及び知識を高めることにより、後世への伝承につなげることができます。

3. 【事業概要】

- ・江戸時代から明治時代の中山道に関わる古文書等の資料収集・研究・展示等を中心に行うとともに、市民の生涯学習や文化活動等を積極的に支援します。
- ・地域文化の紹介に努め、ボランティアでの参加など、「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。

4. 【令和4年度の事業内容】

- ・開館日数 303日 利用者 15,392人 (R3年度 9,167人→6,225人増)
- ・企画展の開催 2回 観覧者延べ 5,864人 (R3年度 3,179人→2,685人増)
- ・古文書講座 22回 文学講座の開催 11回 参加者延べ 246人 (R3年度 198人→48人増)
- ・講演会の開催 1回 (関記念財団主催により別会場にて実施)
- ・学校等団体利用者 22件 460人 (R3年度 18件 329人→131人増)
- ・無料デーの開催 5/1 (日) 春の中山道まつり 453人 (R3年度無料デーのみ 58人→395人増)
- 5/15 (日) 国際博物館の日記念 94人 (R3年度 12人→82人増)
- 11/3 (木・祝) 文化の日 94人 (R3年度 151人→57人減)
- 11/12 (土) 秋の中山道六斎市まつり 1,665人 (R3年度 846人→819人増)
- 1/10 (火) 十日市 795人 (R3年度 403人→392人増)
- 毎月の六斎市利用者 4,537人 (R3年度 1,488人→3,049人増)
- ・脇本陣森家の建造物の紹介 来場者 2,476人 (R3年度 1,888人→588人増)
- ・中津川ロータリークラブ65周年記念協賛事業による無料期間 (8/2～21 20日間) の実施
入館者 1,054人

【効果】

- ・寄贈資料の企画展の開催により、中山道の歴史への興味や関心を高めることができました。
- ・寄託資料等をホームページに掲載することで、資料館や中山道への興味や関心を高めることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・価格高騰による光熱水費の増 (R3年度:1,217,826円 → R4年度:1,635,214円)

6. 【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 160112 苗木遠山史料館事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館				決算書 ページ	134			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
13,280,038	15,514,000	13,175,069	104,969	41,906,463

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 苗木遠山家史料や旧苗木藩領内の文化的遺産を中心に調査・研究し、収蔵品を公開します。 国指定史跡である「苗木城跡」のガイド施設として、全国からの観光客、見学者のためのガイドや資料提供等を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 苗木遠山史料館利用者数 R4年度:30,000人 収蔵する資料の保存・調査研究を推進し、古文書や収蔵品に関する教室等の普及活動及び企画展示を実施します。併せて、国指定史跡である「苗木城跡」に関する情報・知識を提供します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの方に興味・関心及び知識を高めることにより、後世への伝承とともに観光客誘致につなげることが出来ます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 苗木遠山家史料や旧苗木藩領内の歴史的・文化的遺産を中心に、市民の生涯学習や文化活動を積極的に支援し、地域文化の紹介に努め「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指します。 サポーターポイント制度によるボランティアを充実し、親しみやすい運営・活動を展開します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開館日数 303日 利用者 20,448人 (R3年度 14,871人→5,577人増) 企画展の開催 2回 観覧者延べ 4,692人 (R3年度 3,936人→756人増) 講座等の開催 23回 参加者延べ 260人 (R3年度 148人→112人増) 学校等団体利用者 33件 841人 (R3年度 30件 634人→207人増) 無料デーの開催 5/15 (日) 国際博物館の日記念 275人 (R3年度 42人→233人増) 8/11 (木・祝) 遠山友政苗木城奪還記念 220人 (R3年度 178人→42人増) 11/3 (木・祝) 文化の日 345人 (R3年度 414人→69人減) 中津川ロータリークラブ65周年記念協賛事業による無料期間 (8/2～21 20日間) の実施 入館者 1,776人 友の会、案内ボランティアとの連携 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青邨の絵画展、遠山家史料を展示するなどの企画展を開催することで、郷土の歴史・文化への関心を高めることができました。 苗木城跡を訪れる方へのガイド施設としての役割を果たすことで、観光誘客の一翼を担うことができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 価格高騰による光熱水費の増 (R3年度:1,464,502円 → R4年度:2,185,557円) 企画展開催回数の減による印刷製本費の減 (R3年度:535,282円 → R4年度:259,132円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 160113 子ども科学館事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち		
	施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館				決算書 ページ	134			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
14,447,418	14,893,000	12,974,348	1,473,070	16,266,242

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代を担う子どもたちが気軽に立ち寄り、実験や体験を通して科学に触れ合うことができ、また砂防(防災)に関しての情報を提供することで、子どもたちの科学への興味・関心、防災意識を向上させ、同時に市民の生涯学習や文化活動を支援します。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども科学館利用者数 R4年度:17,000人 実際に目で見て、触れて、体験し、学習できる科学館を目指します。 科学的分野を中心にすえた教室等の教育普及活動を実施します。 末松安晴博士の功績を市民に伝え、体験装置を通し子どもたちに科学のおもしろさを伝えます。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代を担う子どもたちの科学への興味・関心や、知識・情報を活用する力を育てることができます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの科学への興味を高めるため、常設展示を充実していきます。 情報提供の充実と学校等への学習支援を行い、タイムリーな各教室を開催していきます。 末松安晴博士の偉大な業績を子どもたちが学び、体験できるようにするため顕彰室の充実を図ります。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開館日数 306日 利用者 18,499人 (R3年度 12,321人→6,178人増) 教室の開催 13回 参加者延べ 209人 (R3年度 109人→100人増) 星を観る会 2回 参加者 65人 (R3年度 58人→7人増) ミニプラネタリウム上映 年間159日、443回開催 鑑賞者延べ 3,544人 (R3年度 2,157人→1,387人増) ミニ科学工作まつりの開催 11/3 (木・祝) 午前開催 同日無料デー 学校等団体利用者 117件 2,255人 (R3年度 82件 1,657人→598人増) 無料デーの開催 5/15 (日) 国際博物館の日記念 297人 (R3年度 95人→202人増) 11/3 (木・祝) 文化の日 388人 (R3年度 397人→9人減) 中津川ロータリークラブ65周年記念協賛事業による無料期間 (8/2～21 20日間) の実施 入館者 2,982人 夏休み特別企画「科学お化け屋敷脱出」 8/2 (火)～8/28 (日) 体験者 1,807人 特別企画「おもしろロボット展」 10/1 (土)～10/30 (日) 入館者 1,536人 前田青邨マンガ本原画展 11/5 (土)～11/13 (日) 観覧者 608人 広報活動 市内の幼稚園、保育園、小中学校と恵那市の小学校への子ども科学館だより配布 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種教室やミニプラネタリウムの上映・星を観る会の開催により科学・天体への、子ども達の興味・関心を高めることができました。 中津川ロータリークラブ65周年記念協賛事業による無料期間、特別企画などの開催により入館者数が過去最高になりました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 価格高騰による光熱水費の増 (R3年度:2,671,339円 → R4年度:4,008,728円)
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160114		新規 継続 拡大区分
	鉾物博物館事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合計画	政 策	6 歴史文化に魅力があるまち	継続
	施 策	01 歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 鉾物博物館				決算書 ページ	134
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	06 社会教育費	目	05 博物館費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
22,449,661	25,269,000	22,963,752	△514,091	24,803,267

1.【事業目的(必要性)】

- ・国内有数の鉾物産地を背景とした博物館で、他には無い学術的にも貴重な標本資料を多数収蔵しており、これらの貴重な資料を後世に伝えていきます。
- ・活断層を市域に抱える市として、地震・活断層についての啓発など、自然科学に対する市民の理解度向上のために、博物館の教育普及活動を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・鉾物博物館利用者数 R4年度:15,500人
- ・自然科学を中心にすえた教室等の教育普及活動を実施します。
- ・市民が参加できる活躍の場を提供し、「参加型博物館」の推進に努めます。

【効果】

- ・標本資料の散逸が防がれ、蓄積された資料情報とともに後世に伝えられます。
- ・次世代を担う子どもたちの自然に対する興味・関心や知識・情報活用力を高めます。

3.【事業概要】

- ・長島鉾物コレクションや苗木地方の鉾物など貴重な資料を保存・展示し、市民の自然科学に関する生涯学習の支援や学校への学習支援をするため、収蔵資料の調査・登録・企画展の開催、教室の開催や活断層に関する啓発等の教育普及活動を行います。また博物館活動の広報を充実させ、魅力ある館の運営に努めます。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・開館日数 303日 利用者 14,916人 (R3年度 9,758人→5,158人増)
- ・企画展 2回 観覧者 8,733人 (R3年度 1回 3,115人→5,618人増)
- ・私の展示室 1回 観覧者 2,954人 (R3年度 2回 4,760人→1,806人減)
- ・教室等 32回 参加者 758人 (R3年度 25回 524人→234人増)
- ・企画展記念講演会 1回 15人
- ・出前講座等 4回 251人 (R3年度 5回 118人→133人増)
- ・ストーンハンティング 284日 参加者 9,875人 (R3年度 226日 6,465人→3,410人増)
- ・学校等団体利用者 42件 1,343人 (R3年度 51件 1,621人→278人減)
- ・無料デーの開催 5/15(日) 国際博物館の日記念 348人 (R3年度 82人→266人増)
7/24(日) ミュージアムフェスタ(フェスタ中止:無料デーのみ) 220人
(R3年度 449人→229人減)
11/3(木・祝) 文化の日 605人 (R3年度 333人→272人増)
- ・中津川ロータリークラブ65周年記念協賛事業による無料期間(8/2~21 20日間)の実施
入館者 2,757人
- ・博物館等協議会 2回 委員 10人
- ・他の博物館との連携等 ・友の会との連携
- ・広報活動 学校へのチラシ配布、「恵那山」4回発行など
- 【効果】
- ・企画展や各教室等の開催により、自然科学への関心を高めるとともに再来館の機会とすることができ、利用者の増加につながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・価格高騰による光熱水費の増 (R3年度:3,663,023円 → R4年度:5,247,852円)
- ・屋上防水修繕完了による修繕費の減 (R3年度:3,045,165円 → R4年度:584,808円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 160115		新規 継続 拡大区分
	東山魁夷心の旅路館事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合計画	政 策	6 歴史文化に魅力があるまち	継続
	施 策	01 歴史・文化	

所 属	■【文化スポーツ部】 鉱物博物館				決算書 ページ	134
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	06 社会教育費	目	05 博物館費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
7,713,567	8,232,000	7,042,805	670,762	5,558,643

1. 【事業目的(必要性)】

・日本を代表する東山魁夷画伯の貴重な絵画等を展示・紹介することにより、郷土にゆかりのある文化人を広く市内外に顕彰し、豊かな文化を伝えます。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・東山魁夷心の旅路館利用者数 R4年度：5,500人
・収蔵する東山魁夷画伯の絵画等を展示・紹介します。

【効果】

・広く市民に地域の文化を伝え、生涯学習や文化活動を支援することができます。

3. 【事業概要】

・中津川市山口とゆかりのある東山魁夷画伯の絵画を展示・紹介することにより、市民の生涯学習・文化活動を積極的に支援し、「人々がかがやくまち中津川：歴史文化に魅力があるまち」を目指し、地域文化の紹介に努めます。
・市民や観光客が親しみやすい運営に努めます。

4. 【令和4年度の事業内容】

・開館日数 290日 利用者 5,237人 (R3年度 3,043人→2,194人増)
・展示替え 4回 (R3年度 4回)
・無料デーの開催
5/15 (日) 国際博物館の日記念
7/31 (日) 開館記念日
11/3 (木・祝) 文化の日
*利用者延べ 427人 (R3年度 343人→84人増)
・小中学校来館・出前講座による展示説明
来館実施校 坂下中学校1年生 55人、南木曾中学校3年生 41人、南木曾中学校2年生 26人、
南木曾中学校1年生 46人 (R3年度 来館 1校22人 出前講座 2校92人)
・中津川ロータリークラブ65周年記念協賛事業による無料期間(8/2～21 20日間)の実施
入館者 1,595人

【効果】

・中学生に絵画鑑賞教育を行い、収蔵する作品等を広く紹介することで、地域や文化への関心を高めることができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

・価格高騰による光熱水費の増 (R3年度:608,846円 → R4年度:705,582円)
・展示室管理用空気清浄機購入による備品購入費の増 (R3年度:26,400円 → R4年度:202,908円)

6. 【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 160109 文化施設管理運営事業		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	6	歴史文化に魅力があるまち	
施 策	01	歴史・文化		

所 属	■【文化スポーツ部】 文化振興課				決算書 ページ	136			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	06	文化施設費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
87,461,487	89,774,000	88,022,244	△560,757	64,810,662

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・優れた音楽、演劇等の鑑賞の機会を提供し、市民の文化活動及び芸術活動を支援するため、中津川文化会館、アートピア付知交芸プラザの管理運営を行います。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <p>・各施設利用者目標 R4年度:中津川文化会館(58,000人)、アートピア付知交芸プラザ(16,900人)</p> <p>【効果】</p> <p>・音楽、演劇等鑑賞の機会、市民の文化活動や芸術活動の発表の場として利用していただき、市民が芸術にふれあう機会の提供や、文化活動の発表をとおり、質の向上や次世代への継承につなげます。</p>
<p>3.【事業概要】</p> <p>・利用者が安全、安心、快適に施設を利用できるよう中津川文化会館、アートピア付知交芸プラザの運営、維持管理を行います。</p> <p>・古典芸能、演劇、音楽コンサート、映画などの優れた芸術文化の鑑賞機会を企画し、提供していきます。</p>
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><施設の管理運営></p> <p>・中津川文化会館 指定管理者：(一社)中津川市文化協会 利用者数：延べ52,281人(R3年度：延べ31,692人)</p> <p>・アートピア付知交芸プラザ 指定管理者：付知町まちづくり協議会 利用者数：延べ13,336人(R3年度：延べ26,463人)</p> <p><市民文化芸術鑑賞事業></p> <p>・委託先：(一社)中津川市文化協会</p> <p>・夏川りみコンサート、名古屋フィルハーモニー交響楽団演奏会、梅沢富美男劇団公演、ロビーコンサート、文化講座、歴史講座などを実施</p> <p>【効果】</p> <p>・市民が芸術にふれあう機会の提供や、文化活動の発表をとおり、文化活動や芸術活動の質の向上や次世代への継承につながることができました。</p>
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <p>・価格高騰による委託料の増(R3年度:66,647,946円 → R4年度:80,114,793円)</p> <p>・文化会館音響反射板昇降機取替工事完了による修繕料の減(R3年度:17,885,890円 → R4年度:3,708,650円)</p>
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 150106		新規 継続 拡大区分
	スポーツ政策事業		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	5 いきいきと暮らせるまち	
	施 策	01 生涯学習・読書推進・スポーツ振興	

所 属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課				決算書 ページ	136
会計名称	01 一般会計					
予算科目	款	10 教育費	項	07 保健体育費	目	01 体育振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
7, 117, 618	9, 107, 000	20, 298, 767	△13, 181, 149	13, 458, 947

1. 【事業目的(必要性)】

- ・スポーツは、健康増進・体力向上はもとより、市民の生きがいや子どもの生きる力を育み、地域の交流を促進するなど大きな力を持っており、8万人のヘルスアップと連携して市全体で推進します。
- ・特に高齢者等にとってスポーツに取り組むことは、生きがいづくりや生活習慣病予防、健康維持の効果があり健康寿命の延伸につながります。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・一市民1スポーツの推進（スポーツ実施率の向上） R4年度：55%
- 【効果】
- ・スポーツをすることで健康増進が図られます。
 - ・一市民1スポーツの推進やスポーツでの地域づくりが図られます。

3. 【事業概要】

- ・スポーツを楽しむ機会を増やすため、スポーツ教室、イベント、大会等を開催します。
- ・誰もがスポーツ活動に取り組めるようライフステージに応じたスポーツ教室を開催します。
- ・仲間づくりや自発的なスポーツ活動の発展のため、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブとの連携を図り、スポーツ活動の活発化を推進します。

4. 【令和4年度の事業内容】

- ・スポーツ実施率：34.7%（R4市民意識調査）
 - ＜各地区のスポーツ推進＞
 - ・各地区のスポーツ推進を担う「スポーツ推進委員（42人）」の活動を支援（年間30回程度：スポーツイベントの補助、研修会、定例会等）
 - ・一市民1スポーツを目指し、体育協会15支部の活動を支援（15支部中11支部事業実施、4支部中止）
各支部において、元旦マラソン、マレットゴルフ大会、軽スポーツ大会等を実施
 - ＜スポーツ大会等の開催、参加＞
 - ・第20回スポーツフェスティバルin中津川の開催（中止）
 - ・第10回ビーチボール大会 18チーム、約100人の参加
 - ・3市ふれあい交流ナゴヤ夢ドッジへ参加 1チーム14人
 - ・F C岐阜ホームタウンデーの参加（練習見学ツアー）11人
- 【効果】
- ・スポーツ推進委員との連携や、体育協会各支部の協力によるスポーツ活動の場の創出により、市民がスポーツに触れる機会の提供とスポーツを実施するきっかけづくりができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・中津川市ホストタウン実行委員会の解散に伴う負担金補助及び交付金の減（R3年度：14, 525, 416円 → R4年度：1, 054, 626円）

6. 【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 150107			新規 継続 拡大区分
	こどもの夢推進事業			
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	
	政 策	5	いきいきと暮らせるまち	
	施 策	01	生涯学習・読書推進・スポーツ振興	

所 属	■【文化スポーツ部】生涯学習スポーツ課				決算書 ページ	136			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	07	保健体育費	目	01	体育振興費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
5,749,170	7,843,000	6,695,468	△946,298	3,254,654

1.【事業目的(必要性)】

- ・運動離れが進んでいるため、運動やスポーツに親しめる環境を創出します。
- ・子どもたちが「自信」と「誇り」を持ち豊かな心を育むため、各活動で優秀な成績を収めた子どもを称えます。
- ・将来の夢を持っていない子どもが増えていると言われていた時代において、夢を持つこと努力をすることの大切さを学びます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・市内全小学校5年生全員を対象とした「夢の教室」の実施率 R4年度：100%
 - ・スポーツ少年団入団率の増加 R4年度：12.5%
 - ・子ども金メダルの授与者数の増加 R4年度：320人
- 【効果】
- ・子ども金メダルを授与することで、子どもたちの意欲を伸ばし、郷土愛を育みます。
 - ・トップアスリートとの交流で、夢を持つことや努力することの大切さを学び、健全育成につなげます。

3.【事業概要】

- ・子どもたちの体力向上、人間形成を図るため、スポーツ少年団活動を支援します。
- ・優秀な成績を収めた子どもたちに「子ども金メダル」を贈呈し、その頑張りを称えます。
- ・「夢」や「仲間」の大切さを考える機会をつくるため、トップアスリートから学ぶ機会を提供します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」をオンラインで開催
実施率：100% (18校：26教室) 対象者：市内全小学校の5年生
 - ・スポーツ少年団入団率：8.5% (加入者493人/市内全小中学生5,786人)
 - ・スポーツ少年団活動を支援するため交付金を交付 6支部：全25単位団
 - ・子ども金メダル授与者数 222人
- 【効果】
- ・トップアスリートとの交流で、子どもたちが夢を持つことや努力することの大切さを学び、健全育成につながりました。
 - ・スポーツ少年団活動を通じて、体力の向上と仲間との交流を図る場の提供ができました。
 - ・優秀な成績をおさめた子どもたちに「子ども金メダル」を授与することで、子どもたちが「自信」と「誇り」を持ち、豊かな心を育むことにつながりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」の対象学年の変更による委託料の減
(R3年度：5、6年生 4,397,800円 → R4年度：5年生 3,184,170円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 150124 中津川公園競技場改修事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		新規
	政 策	5	いきいきと暮らせるまち		
	施 策	01	生涯学習・読書推進・スポーツ振興		

所 属	■【文化スポーツ部】 生涯学習スポーツ課				決算書 ページ	136			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	10	教育費	項	07	保健体育費	目	02	体育施設費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
175,923,000	186,051,000	0	175,923,000	0

1. 【事業目的(必要性)】

- ・中津川公園競技場は建築から23年が経過し、フィールドのウレタン舗装が劣化してきています。また、R5年度に第3種公認陸上競技場として日本陸上競技連盟の認定更新を行うため、認定要件を満たすための改修が必要です。
- ・今後も安全安心に施設を利用いただくため、ウレタン舗装の改修とレーンラインマーキング改修等の工事を行います。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・経年劣化に伴うウレタン舗装の改修及び第3種公認陸上競技場としての認定要件を満たすための改修
- 【効果】
- ・陸上競技をはじめとするスポーツの拠点施設として、安全安心に利用することができます。

3. 【事業概要】

- ・H9年度に日本陸上競技連盟の第3種公認陸上競技場として設置しましたが、5年ごとに公認検定受検が必要であり、R5年度の認定更新のための改修と、経年劣化に伴う改修工事を行います。

4. 【令和4年度の事業内容】

<中津川公園競技場改修事業>

- ・事業内容：ウレタン舗装改修 (7,480㎡)、各種ラインマーキング (400mトラックのレーン等)、内圏縁石調整 (425m)、水濠改修 (1か所)、棒高跳び突き箱改修 (2か所)、備品の補充、第3種公認更新検定業務委託 等

【効果】

- ・日本陸上競技連盟の第3種公認競技場の要件を満たす改修工事を実施し、第3種公認競技場の更新を行うことができました。
- ・引き続き、市民の利用のほか、陸上競技の公式大会を開催することができる環境の整備ができました。

5. 【決算額の主な増減理由】

- ・事業新設による増

6. 【その他特記事項】

- ・スポーツ振興くじ助成金 (工事請負費 2/3、備品購入費 4/5)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 210107		新規 継続 拡大区分	
	亜炭鉱害対策事業			
総合 計画	基本目標	2	やすらぐ自然につつまれたまち中津川	継続
	政 策	1	災害に強い安全なまち	
	施 策	01	防災・減災	

所 属	■【商工観光部】 工業振興課				決算書 ページ	138			
会計名称	01 一般会計								
予算科目	款	11	災害復旧費	項	02	鉱害復旧費	目	01	鉱害復旧費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
25,169,160	32,444,000	37,680,260	△12,511,100	18,291,560

1.【事業目的(必要性)】

- ・戦中戦後の資源不足時に主に家庭用燃料として亜炭が落合地区で採掘され、現在、その鉱跡の陥没事故の発生が地域住民の大きな不安となっているため、災害発生時の速やかな対応とその対策を検討するための状況調査を行います。
- ・過去の調査結果をもとに、対策工事を実施します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・亜炭鉱廃坑が起因する浅所陥没への速やかな対応と予防対策を実施し、被害の防止を図ります。
- 【効果】
- ・浅所陥没被害への対策を通じて、市民の生命、財産が守られます。

3.【事業概要】

- ・地域住民の安全・安心を確保するため、調査結果を踏まえ、対策が必要な所について対策工事を実施します。
- ・亜炭鉱廃坑跡に起因する宅地・農地の浅所陥没被害の原形復旧を行います。

4.【令和4年度の事業内容】

- <予防対策>
- ・緊急輸送路となる市道の対策工事(3期)を実施 L=69m
- <特定公害>
- ・浅所陥没が発生した際の復旧工事 発生件数 1件(R3年度:1件)

【効果】

- ・緊急輸送路となる市道の予防対策を引き続き実施したことで、被害の防止が図られました。
- ・浅所陥没被害に迅速に対応し、市民の生命、財産が守られました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・対策工事の施工量の減少に伴う工事請負費の減(R3年度:37,014,780円 → R4年度:24,482,700円)

6.【その他特記事項】

- ・社会資本整備総合交付金(国 1/2)
 - ・特定鉱害復旧事業等基金(国 9/10、県 1/10)
- 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・工事実施範囲の亜炭鉱廃坑による空洞が当初の見込みよりも少なかったことにより、工事請負費の執行が少なかったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120217		新規 継続 拡大区分
	川上医科一般管理費		
	総合計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川
	政 策	2 健康に暮らせるまち	
	施 策	02 地域医療・公立病院	

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所					決算書 ページ	166
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)						
予算科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 医科一般管理費	

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
18,339,358	23,415,000	13,644,802	4,694,556	14,329,379

1.【事業目的(必要性)】

・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした診療所の運営を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・週2日の診療を維持し、地域医療の格差是正を図ります。

【効果】

・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

3.【事業概要】

・医師の確保に努め、地域医療を確保します。
 ・地域住民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、在宅医療を充実し、保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの取組みを推進します。

4.【令和4年度の事業内容】

・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師の確保ができました。
 診療の実施：週2日（隔週で3日）（R3年度：週2日）
 診療日数：116日（R3年度：95日）
 診療件数：1,726件 うち在宅診療：12件（R3年度：1,930件 うち在宅診療：34件）
 予防接種：505件（R3年度：652件）
 健康診断：68件（R3年度：59件）
 ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
 居宅療養管理指導：12件（R3年度：33件）
 連絡会議の開催：5回（R3年度：5回）
 暮らしの保健室の実施：21回（R3年度：13回） 参加延べ人数：182人（R3年度：95人）

【効果】

・週2日の診療を実施し、医療面から地域住民の安全・安心が確保できました。

5.【決算額の主な増減理由】

・空調機器設置工事による工事請負費の増（R3年度：0円 → R4年度：2,035,000円）
 ・医師勤務形態変更による派遣医師人件費相当分の地域医療センターへの一般会計繰出金の増（R3年度：5,045,900円 → R4年度：7,485,700円）

6.【その他特記事項】

《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
 ・空調機器設置工事が指名入札により工事請負費が減額になったため。
 ・会計年度任用職員の労働保険料の支払額が減少したため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120219			新規 継続 拡大区分
	蛭川医科一般管理費			
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち	
	施 策	02	地域医療・公立病院	

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所					決算書 ページ	166		
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	医科一般管理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
41,899,906	46,593,000	41,412,948	486,958	38,486,930

1.【事業目的(必要性)】

・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした診療所の運営を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・週5日の診療を維持し、地域医療の格差是正を図ります。

【効果】

・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

3.【事業概要】

・医師の確保に努め、地域医療を確保します。
 ・地域住民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、在宅医療を充実し、保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの取組みを推進します。

4.【令和4年度の事業内容】

・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師の確保ができました。
 診療の実施：週5日（R3年度：週5日）
 診療日数：240日（R3年度：242日）
 診療件数：6,253件 うち在宅診療：115件（R3年度：7,425件 うち在宅診療：120件）
 予防接種件数：1,903件（R3年度：2,785件）
 健康診断件数：90件（R3年度：99件）
 ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
 居宅管理指導件数：117件（R3年度：120件）

【効果】

・週5日の診療を維持し、医療面から地域住民の安全・安心が確保できました。

5.【決算額の主な増減理由】

・電気代等の高騰による光熱水費の増（R3年度：1,795,000円 → R4年度：2,344,131円）

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120250		新規 継続 拡大区分
	阿木医科一般管理費		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2 健康に暮らせるまち	
	施 策	02 地域医療・公立病院	

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所					決算書 ページ	166
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)						
予算科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 医科一般管理費	

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
26,561,669	32,050,000	24,960,662	1,601,007	18,454,180

1.【事業目的(必要性)】

・地域住民が安心して住み続けられるよう、医療の面から地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした診療所の運営を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・週2日の診療を維持し、地域医療の格差是正を図ります。

【効果】

・民間医療機関のない地区で、医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

3.【事業概要】

・医師の確保に努め、地域医療を確保します。
 ・地域住民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、在宅医療を充実し、保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの取組みを推進します。

4.【令和4年度の事業内容】

・中津川市地域総合医療センターとの連携により医師の確保ができました。
 診療の実施：週3日（隔週で週4日）（R3年度：週3日（隔週で週4日））
 診療日数：159日（R3年度：141日）
 診療件数：3,821件 うち在宅診療：15件（R3年度：4,179件 うち在宅診療：17件）
 予防接種件数：1,167件（R3年度：756件）
 健康診断件数：80件（R3年度：78件）
 ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
 居宅療養管理指導：14件（R3年度：13件）
 阿木地域包括支援ネットワーク会議の開催：4回（R3年度：5回）
 暮らしの保健室の実施：50回（R3年度：18回）参加延べ人数：349人（R3年度：245人）

【効果】

・診療の維持、また看護師による健康相談等を実施することにより、医療面から地域住民の安全・安心が確保できました。

5.【決算額の主な増減理由】

・医師勤務形態変更による派遣医師人件費相当分の地域医療センターへの一般会計繰出金の増
 (R3年度:14,493,900円 → R4年度:16,197,000円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 120218 加子母歯科一般管理費		新規 継続 拡大区分
	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2	健康に暮らせるまち	
施 策	02	地域医療・公立病院		

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所				決算書 ページ	166			
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)								
予算科目	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	歯科一般管理費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
21,869,109	23,720,000	20,755,119	1,113,990	21,176,514

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 週5日の歯科診療を維持し、地域歯科医療の格差是正を図ります。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間歯科医療機関のない地区で、歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域歯科医療を確保します。 地域住民の口腔ケアのため、歯科健診、歯科保健指導を推進します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 歯科診療の実施：週5日（R3年度：週5日） 診療日数：217日（R3年度：218日） 診療件数：5,398件（R3年度：5,507件） 歯科健診 保育園・小・中学校：7回（R3年度：7回） 妊婦歯科健診：1件（R3年度：2件） 節目歯科健診：8件（R3年度：6件） さわやか歯科健診：3件（R3年度：2件） 1歳6か月歯科健診：2回（R3年度：2件） 歯科保健指導 小・中学校：2回（R3年度：3回） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 週5日の診療をはじめ地区内の予防活動を実施し、歯科保健予防・早期治療を維持することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動ドア交換工事による修繕料の増（R3年度：86,130円 → R4年度：321,200円） オンライン資格確認端末一式購入による備品購入費の増（R3年度：31,900円 → R4年度：408,100円） 価格高騰による光熱水費の増（R3年度：688,831円 → R4年度：787,467円）
<p>6.【その他特記事項】</p>

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 120220		新規 継続 拡大区分
	蛭川歯科一般管理費		
総合 計画	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	2 健康に暮らせるまち	
	施 策	02 地域医療・公立病院	

所 属	■【市民福祉部】 国保直診診療所					決算書 ページ	166
会計名称	10 国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)						
予算科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	02 歯科一般管理費	

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
18,844,766	21,457,000	17,118,287	1,726,479	17,977,371

1.【事業目的(必要性)】

・地域歯科医療の格差をなくし、民間歯科医療機関のない地区で地域住民の安全、安心を確保するため地域に根ざした歯科診療所の運営を行います。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・週5日の歯科診療を維持し、地域歯科医療の格差是正を図ります。

【効果】

・民間歯科医療機関のない地区で、歯科医療の面から地域住民の安全、安心が確保されます。

3.【事業概要】

- ・地域歯科医療を確保します。
- ・地域住民の口腔ケアのため、歯科健診、歯科保健指導を推進します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・歯科診療の実施：週5日（R3年度：週5日）
診療日数：236日（R3年度：240日）
診療件数：5,897件（うち在宅診療：16件）（R3年度：5,641件）
- ・歯科健診の実施
就学前、保育園、小・中学校：5回（R3年度：5回）
妊婦歯科健診：4件（R3年度：7件）
節目歯科健診：27件（R3年度：6件）
さわやか歯科健診：18件（R3年度：10件）
3歳児歯科健診：6回（R3年度：6回）
- ・歯科保健指導
小中学校：2回（R3年度：2回）
- ・保健、医療、福祉、介護等が連携した地域包括ケアの推進
居宅療養管理指導：8件（R3年度：7件）

【効果】

・週5日の診療をはじめ地区内の予防活動を実施し、歯科保健予防・早期治療を推進することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・会計年度任用職員の勤務日数増加による報償費の増
(R3年度：1人 799時間勤務 12,599,367円 → R4年度：1人 1,073時間勤務 14,094,363円)

6.【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130432 傷病手当金		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	04	地域福祉・社会保障	

所 属	■【市民福祉部】 市民保険課					決算書 ページ	186		
会計名称	11 国民健康保険事業会計(事業勘定)								
予算科目	款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
408,776	2,500,000	295,082	113,694	0

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業として、被保険者の疾病・負傷・出産・死亡等の保険事故に対して必要な保険給付を行います。
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業として、被保険者の疾病・負傷・出産・死亡等の保険事故に対して必要な保険給付を行います。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保険事故に対して必要な保険給付を行い、社会保障及び国民皆保険の向上が図られます。
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対する傷病手当金を支給します。
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対する傷病手当金を支給。 <ul style="list-style-type: none"> 支給要件 直近の継続した3か月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×支給対象となる日数 支給件数 23件 支給内容 支給日数 175日 支給額 408,776円 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働者が感染した場合や感染が疑われる場合に、経済的な支援を行うことで被保険者の生活を支えるとともに休みやすい環境を整備することにより、感染拡大をできる限り防止することができました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給件数の増による負担金の増 (R3年度:5件 295,082円 → R4年度:23件 408,776円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金) (県 10/10)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130437 特定健診事業			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	04	地域福祉・社会保障	

所 属	■【市民福祉部】 市民保険課					決算書 ページ	188		
会計名称	11 国民健康保険事業会計(事業勘定)								
予算科目	款	04	保健事業費	項	01	保健事業費	目	01	保健事業費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
58,887,201	87,929,000	55,144,815	3,742,386	51,658,213

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者に義務付けられた事業で、生活習慣病発症予防及び重症化予防を行うことにより、健康の確保と医療費の適正化に取り組みます。 																																								
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診及び指導対象者の継続受診の受診率向上に取り組みます。 ・特定健診受診率 R4年度目標：60% ・生活習慣病の発症や重症化予防を行います。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康の確保と医療費の適正化が図られます。 																																								
<p>3.【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病の発症や重症化を予防するため、30代及び40歳から74歳の被保険者を対象とした健康診査を実施します。 																																								
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・血液検査、尿検査等により生活習慣病を早期発見 ・保健師や管理栄養士による生活習慣病改善の支援 <p><特定健康診査、保健指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内指定医療機関と各地区集団健診会場にて実施 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">特定健康診査実績</td> <td style="text-align: center;">健診対象者</td> <td style="text-align: center;">受診者</td> <td style="text-align: center;">受診率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">R4年度</td> <td style="text-align: center;">10,088人</td> <td style="text-align: center;">3,731人</td> <td style="text-align: center;">37.0% (R5.6.1現在)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">R3年度</td> <td style="text-align: center;">10,839人</td> <td style="text-align: center;">4,055人</td> <td style="text-align: center;">37.4% (実績値)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供事業 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: left;">医療機関受診中の方の検査結果データを提供いただき特定健診データとして活用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">情報提供事業実績</td> <td style="text-align: center;">対象者</td> <td style="text-align: center;">提供者</td> <td style="text-align: center;">提供率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">R4年度</td> <td style="text-align: center;">2,413人</td> <td style="text-align: center;">286人</td> <td style="text-align: center;">11.9%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">R3年度</td> <td style="text-align: center;">1,260人</td> <td style="text-align: center;">207人</td> <td style="text-align: center;">16.4%</td> </tr> </table> <p><30代健康診査、保健指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区集団健診会場にて実施 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">30代健康診査受診者実績</td> <td style="text-align: center;">健診対象者</td> <td style="text-align: center;">受診者</td> <td style="text-align: center;">受診率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">R4年度</td> <td style="text-align: center;">748人</td> <td style="text-align: center;">113人</td> <td style="text-align: center;">15.1%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">R3年度</td> <td style="text-align: center;">765人</td> <td style="text-align: center;">99人</td> <td style="text-align: center;">12.9% (実績値)</td> </tr> </table> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診から生活習慣病などの早期発見、早期治療へとつなげることができました。 	特定健康診査実績	健診対象者	受診者	受診率	R4年度	10,088人	3,731人	37.0% (R5.6.1現在)	R3年度	10,839人	4,055人	37.4% (実績値)	医療機関受診中の方の検査結果データを提供いただき特定健診データとして活用				情報提供事業実績	対象者	提供者	提供率	R4年度	2,413人	286人	11.9%	R3年度	1,260人	207人	16.4%	30代健康診査受診者実績	健診対象者	受診者	受診率	R4年度	748人	113人	15.1%	R3年度	765人	99人	12.9% (実績値)
特定健康診査実績	健診対象者	受診者	受診率																																					
R4年度	10,088人	3,731人	37.0% (R5.6.1現在)																																					
R3年度	10,839人	4,055人	37.4% (実績値)																																					
医療機関受診中の方の検査結果データを提供いただき特定健診データとして活用																																								
情報提供事業実績	対象者	提供者	提供率																																					
R4年度	2,413人	286人	11.9%																																					
R3年度	1,260人	207人	16.4%																																					
30代健康診査受診者実績	健診対象者	受診者	受診率																																					
R4年度	748人	113人	15.1%																																					
R3年度	765人	99人	12.9% (実績値)																																					
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員の勤務日数増による報酬の増 (R3年度:3人、236日勤務 1,980,000円 → R4年度:3人、399日勤務 3,312,500円) ・WEB予約システム導入による委託料の増 (R3年度:0円 → R4年度:502,400円) 																																								
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金)(県 2/3) 《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》 ・健診の受診者が見込みを下回ったことにより、委託料の執行が少なかったため。 																																								

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

総合計画	事務事業名	NO. 310211 駐車場事業			新規 継続 拡大区分
	基本目標	3	活気あふれるまち中津川		継続
	政 策	1	働く場があり住み続けられるまち		
	施 策	02	商業振興		

所 属	■【商工観光部】 商業振興課				決算書 ページ	202
会計名称	13 駅前駐車場事業会計					
予算科目	款	01	駐車場事業費	項	01	駐車場事業費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
17,150,116	18,887,000	15,130,483	2,019,633	20,002,162

1. 【事業目的(必要性)】

・中心市街地を訪れる買い物客や観光客等の利便性を向上させるため、駅前市営駐車場及び駅前広場市営駐車場を適切に管理、運営し、利用を促進します。

2. 【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

・利用台数の増加 R4年度:250,000台

【効果】

・道路交通の円滑化を図り、中津川駅前の安全を確保します。
・中心市街地来街者及び公共交通機関利用者の利便性を向上させ、駅周辺及び中心市街地のにぎわい創出を図ります。

3. 【事業概要】

・駅前市営駐車場及び駅前広場市営駐車場を指定管理により、効率的かつ適切に管理、運営します。

4. 【令和4年度の事業内容】

・中津川駅前市営駐車場(一般用80台・身障者用3台・月極40台)入庫から1時間無料、その後30分100円
・中津川駅前広場市営駐車場(一般用17台・身障者用1台)入庫から30分無料、その後30分100円

【効果】

・インボイスに対応した領収書を発行をするために精算機を改修するなど、適切な施設運営が行えるよう環境を整えました。

R4年度実績：196,705台 (駅前市営駐車場83,308台、駅前広場市営駐車場113,397台)

R3年度実績：186,060台 (駅前市営駐車場80,566台、駅前広場市営駐車場105,494台)

R2年度実績：181,038台 (駅前市営駐車場82,179台、駅前広場市営駐車場98,859台)

5. 【決算額の主な増減理由】

・駅前市営駐車場給水管整備及び漏水修繕工事に伴う工事請負費の増
(R3年度:0円 → R4年度:1,619,200円)

6. 【その他特記事項】

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130125			新規 継続 拡大区分
	介護サービス給付費			
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	01	高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 介護保険課						決算書 ページ	218	
会計名称	19 介護保険事業会計								
予算科目	款	02	保険給付費	項	01	サービス事業費	目	01	サービス給付費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
4,406,993,880	4,883,066,000	4,453,194,202	△46,200,322	4,389,181,469

1.【事業目的(必要性)】

- ・高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行います。
- ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

【目標】

- ・団塊の世代が75歳以上になるR7年以降を見据え、第8期介護保険事業計画（R3年度～5年度）に基づき、支援を必要とする高齢者に居宅介護サービスを提供します。

【効果】

- ・支援を必要とする高齢者が居宅サービスを受けることで、住み慣れた自宅や地域で安心した生活を継続することができます。

3.【事業概要】

- ・介護保険法に基づき、要介護に判定された方が利用する介護サービス費用の内、所得状況によって7割～9割を給付します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・要介護に判定された方が利用するデイサービス、訪問介護、訪問入浴、地域密着型サービス、特定有料老人ホーム等に係る介護給付費の支払
- ・年間利用件数 103,829件
- ・主な介護サービス利用件数

訪問介護	7,353件
デイサービス	14,556件
訪問入浴	1,551件
福祉用具貸与	19,183件
地域密着型サービス	9,618件
特定有料老人ホーム	1,225件

【効果】

- ・自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供し、支援が必要な高齢者が必要な居宅サービスを受けることで、住み慣れた自宅や地域で安心した生活を送ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・デイサービスの利用件数の減少による給付費の減
(R3年度:15,476件 1,084,635,482円 → R4年度:14,556件 1,015,254,533円)

6.【その他特記事項】

- ・介護給付費負担金 負担割合
(その他分：国 25%、県 12.5%、市 12.5%、1号保険料 23%、2号保険料 27%)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130126 施設介護サービス給付費	新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標 1 人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策 3 温かい福祉のまち	
	施 策 01 高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 介護保険課	決算書 ページ	218
会計名称	19 介護保険事業会計		
予算科目	款 02 保険給付費	項 01 サービス事業費	目 01 サービス給付費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
2,644,941,115	2,651,700,000	2,601,136,170	43,804,945	2,614,079,402

1.【事業目的(必要性)】

- ・高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行います。
- ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・団塊の世代が75歳以上になるR7年以降を見据え、第8期介護保険事業計画（R3年度～5年度）に基づき、支援を必要とする高齢者に施設介護サービスを提供します。
- 【効果】
- ・支援を必要とする高齢者が施設介護サービスにより日常生活の介護や療養上の支援を受けることで安心した生活を送ることができます。

3.【事業概要】

- ・介護保険法に基づき、要介護に判定された方が施設に入所して受ける介護サービス費用の内、所得状況によって7割～9割を給付します。

4.【令和4年度の事業内容】

- ・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護医療院に係る給付費の支払
- ・年間利用件数

介護老人福祉施設	9,913件
介護老人保健施設	6,694件
介護老人保健施設	3,207件
介護医療院	12件

- 【効果】
- ・自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供し、支援が必要な高齢者が必要な施設介護サービスにより、日常生活の介護や療養上の支援を受けることで、安心した生活を送ることができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・介護老人保健施設の利用の増加に伴う給付費の増
(R3年度:3,122件 815,908,500円 → R4年度:3,207件 842,677,385件)

6.【その他特記事項】

- ・介護給付費負担金 負担割合
(その他分：国 20%、県 17.5%、市 12.5%、1号保険料 23%、2号保険料 27%)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130129 住宅改修費			新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川		継続
	政 策	3	温かい福祉のまち		
	施 策	01	高齢者福祉		

所 属	■【市民福祉部】 介護保険課				決算書 ページ	218			
会計名称	19 介護保険事業会計								
予算科目	款	02	保険給付費	項	01	サービス事業費	目	01	サービス給付費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
13,255,086	17,900,000	13,321,768	△66,682	13,267,964

1.【事業目的(必要性)】

- ・高齢者がいつまでも尊厳を持ち、住み慣れた地域で、健康で、生きがいをもって、自立した暮らしができるまちづくりを行います。
- ・地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・互助・共助・公助の考え方に基づくサービスを提供します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・団塊の世代が75歳以上になるR7年以降を見据え、第8期介護保険事業計画（R3年度～5年度）に基づき、支援を必要とする高齢者に住宅改修費を給付します。
- 【効果】
- ・住み慣れた自宅で、自立した生活を続けることができます。

3.【事業概要】

- ・介護保険法に基づき、要介護に判定された方の住宅改修費用の内、所得状況によって7割～9割を給付します。（上限20万円）

4.【令和4年度の事業内容】

- ・要介護者が住宅改修をした費用の一部を給付費として支払
住宅改修件数 119件

【効果】

- ・住宅改修を行うことで、住み慣れた自宅で、自立した生活を継続することができました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・住宅改修の件数の減少に伴う給付費の減
(R3年度:136件 13,321,768円 → R4年度:119件 13,255,086円)

6.【その他特記事項】

- ・介護給付費負担金 負担割合
(その他分：国 25%、県 12.5%、市 12.5%、1号保険料 23%、2号保険料 27%)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・住宅改修費用の支給申請件数が少なかったことにより、当初の見込みよりも予算の執行が少なかったため。

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130141 介護予防・日常生活支援総合事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	01	高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	218
会計名称	19 介護保険事業会計					
予算科目	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費
				目	01	介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
250,233,027	280,492,000	242,531,422	7,701,605	222,504,478

1.【事業目的(必要性)】

- ・高齢者が住みなれた地域で、自立した生活を送れるよう、介護予防に取り組める環境を整備します。
- ・要支援認定者等に対する訪問介護、通所介護の介護予防サービスを実施します。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・従来型の訪問介護、通所介護以外に、要支援者等向けの新たな生活支援サービスについて検討、実施を目指します。
 - ・あんきなくらぶ事業等を柱として一般向け介護予防教室の体制の拡充を図ります。
 - ・65歳以上75歳未満の要介護認定率 R4年度目標：2.90%
- 【効果】
- ・高齢者が住みなれた地域で自立した生活が継続できることにつながります。

3.【事業概要】

- ・要支援認定者への介護予防・生活支援サービス事業を行います。
- ・地域で介護予防に取り組む機会として各種教室を開催し個別支援を行います。
- ・地域で介護予防のボランティアとして活動していただける方を育成します。

4.【令和4年度の事業内容】

- <介護予防・生活支援サービス事業>
- ・要支援認定者等に対する訪問サービス及び通所サービスを提供 5,664件
 - ・短期集中予防サービス(通所型サービスC) 73件
 - ・生活支援サービスの実施調整
- <一般介護予防事業>
- ・集中型一般介護予防事業(あんきなくらぶ) 15地区31教室、実施回数 1,409回、参加実人員 263人
 - ・介護予防教室 13か所、実施回数 401回、参加実人員 651人
 - ・各地区での運動教室、水中運動教室、訪問指導等 実施回数 61回、参加実人員 62人
 - ・出前講座等による普及啓発 実施回数 57回、参加延人員 951人
 - ・リハビリテーション地域活動支援事業(理学療法士派遣) 実施回数 4回、参加実人員 49人
 - ・介護予防サポーターの養成講座 実施回数 5回、参加実人員 8人
- 【効果】
- ・多くの高齢者が、地域の身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供することで、高齢者の健康維持を図ることができました。
 - ・65歳以上75歳未満の要介護認定率(R3年度末時点：3.13% → R4年度末時点：2.86%)

5.【決算額の主な増減理由】

- ・あんきなくらぶの実施回数の増による委託料の増
(R3年度:1,313回 51,581,996円 → R4年度:1,409回 54,598,474円)
- ・通所型サービスの利用回数の増による負担金の増
(R3年度:3,971回 101,494,986円 → R4年度:4,050回 104,612,250円)

6.【その他特記事項】

- ・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
(国 25%、県 12.5%、市 12.5%、1号保険料 23%、2号保険料 27%)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名		NO. 130142 包括的支援事業		新規 継続 拡大区分
総合 計画	基本目標	1	人々がかがやくまち中津川	継続
	政 策	3	温かい福祉のまち	
	施 策	01	高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 高齢支援課				決算書 ページ	218			
会計名称	19 介護保険事業会計								
予算科目	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援等事業費	目	01	包括的支援等事業費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
118,537,153	140,522,000	120,132,936	△1,595,783	129,265,401

<p>1.【事業目的(必要性)】</p> <p>・高齢者が住みなれた地域で、尊厳をもって安心して生活ができるよう、地域包括支援センターが中心となって高齢者の保健、医療、福祉、介護、権利擁護の関係機関と連携した体制づくりを進め、高齢者等の相談支援に継続的に対応します。</p>
<p>2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の総合相談支援、虐待等の権利擁護について対応できる体制を強化します。 ・認知症サポーター養成講座受講者数：合計10,000人 ・認知症カフェ参加人数：600人/年 ・地域包括ネットワーク会議の設置地域数 10か所 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の総合相談、支援の体制ができることで地域で安心して過ごすことができます。
<p>3.【事業概要】</p> <p>・高齢者やその家族が安心して暮らせるよう、介護保険法に位置付けられた総合相談、権利擁護、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、家族支援などの在宅支援の事業を行います。</p>
<p>4.【令和4年度の事業内容】</p> <p><地域包括支援センター運営事業> 6か所(市直営 1か所、法人委託 5か所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者総合相談対応 相談件数10,510件、権利擁護関連相談対応 243件、高齢者虐待相談対応 142件、会議・研修・地域ケア会議 152回(地域包括ネットワーク会議設置地域 3か所) ・相談協力員の設置、地域住民との連携作り及び懇話会の開催 13地域 <p><在宅医療介護連携事業> 在宅医療介護連携支援センターの設置(市民病院内)</p> <p>在宅歯科医療連携室の設置(中津川歯科医師会内)</p> <p><認知症施策推進事業> 認知症サポーター養成講座 25回開催 受講者673人(累計10,831人)</p> <p>認知症家族の会 34回開催、若年性認知症家族の会 2回開催</p> <p>認知症カフェ(あったカフェ) 23回開催 来場者延べ273人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チームの設置(構成：医師1名、相談員2名) ・認知症みまもりのわSOSネットワーク事業 登録者数29人 <p><生活支援体制整備事業> 第2層(市内15地区)生活支援コーディネーター及び協議体の設置</p> <p><任意事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・おむつ購入費助成事業 利用者 242名 ・介護相談員派遣事業 相談員 7名、派遣施設 35か所、面談者 294人 ・配食サービス事業 利用者 207名、配食数14,142食 ・介護給付等費用適正化事業 給付状況分析、介護支援専門員向け研修を開催 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの複数設置や懇話会等の実施により、相談支援体制の強化が図れました。
<p>5.【決算額の主な増減理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス事業の配食数の減による委託料の減 (R3年度：17,355食 11,057,373円 → R4年度：14,142食 8,809,785円)
<p>6.【その他特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域支援事業交付金(包括的支援事業) (国 38.5%、県 19.25%、市 19.25%、1号保険料 23%)

令和4年度 決算における主要施策に関する資料

事務事業名	NO. 130154		新規 継続 拡大区分
	後期高齢者保健事業		
	基本目標	1 人々がかがやくまち中津川	
総合 計画	政 策	3 温かい福祉のまち	継続
	施 策	01 高齢者福祉	

所 属	■【市民福祉部】 市民保険課				決算書 ページ	232
会計名称	21 後期高齢者医療事業会計					
予算科目	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費

(単位：円)

令和4年度 決算額	令和4年度 予算累計	令和3年度 決算額	決算額 比較	令和2年度 決算額
21,119,223	27,441,000	17,014,401	4,104,822	13,814,384

1.【事業目的(必要性)】

- ・生活習慣病発症予防及び重症化予防を行うことにより、健康の確保と医療費の適正化に取り組みます。
- ・歯肉の状態や口腔清掃のチェックを行うことにより、健康の確保と医療費の適正化に取り組みます。
- ・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に取り組み、高齢者を適切な医療や介護サービスにつなげます。

2.【中長期的な目標・効果】(※中期事業実施計画最終年度 令和4年度までの目標)

- 【目標】
- ・ぎふ・すこやか健診及び指導対象者の継続受診の受診率向上に取り組みます。
 - ・ぎふ・すこやか健診受診率 R4年度 目標：5.7%
 - ・ぎふ・さわやか口腔健診受診率 R4年度 目標：3.5%
- 【効果】
- ・健康の確保と医療費の適正化が図られます。

3.【事業概要】

- ・ぎふ・すこやか健診：生活習慣病の発症や重症化を予防するため、後期高齢者の健康診査を実施します。
- ・ぎふ・さわやか口腔健診：口腔機能の低下や肺炎等の疾病予防のため、後期高齢者の口腔健康診査を実施します。
- ・一体的実施：医療・介護データを分析し、健康相談・指導、受診勧奨を実施します。

4.【令和4年度の事業内容】

- <ぎふ・すこやか健診>
- ・血液検査、尿検査等による生活習慣病の早期発見
対象者数 13,686人 (R3年度 13,717人)
受診者数 1,329人 (R3年度 1,207人)
受診率 9.7% (R3年度 8.8%)
- <ぎふ・さわやか口腔健診>
- ・口腔内診査や口腔機能の評価による高齢者の口腔機能の維持、異常の早期発見
対象者数 13,686人 (R3年度 13,717人)
受診者数 457人 (R3年度 357人)
受診率 3.3% (R3年度 2.6%)
- <高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施>
- ・通いの場、訪問等による健康相談・指導
個別支援実施者数 151人
健康相談実施回数 30回

【効果】

- ・健康の確保と医療費の適正化につなげる取組みとなりました。

5.【決算額の主な増減理由】

- ・健診受診者の増加による委託料の増
(R3年度:1,564件 13,927,520円 → R4年度:1,786件 15,813,469円)

6.【その他特記事項】

- ・保健事業費受託金 (岐阜県後期高齢者医療広域連合 10/10)
《予算額が1千万円以上かつ不用額が20%以上の理由》
- ・健診の受診者が見込みを下回ったことにより、委託料の執行が少なかったため。

予備費の充用状況

<一般会計>

・予備費 20,000,000 円について、下記 2 案件に対し総額 583,000 円を充用しました。

【災害派遣事業】

・令和 4 年 3 月 16 日発生 of 福島県沖を震源とする地震で被災した福島県相馬市からの応援要請を受け、職員 2 名を派遣し、罹災証明発行に係る家屋調査業務に従事させるために必要な旅費や燃料費等について、予備費を充用して対応しました。

充用額 205,000 円

【消防本部事務事業費】

・消防団員への出動手当の過払い金の返還請求に係る訴訟について、名古屋高等裁判所から岐阜地方裁判所に差し戻され、岐阜地方裁判所にて再び審理が開始されることとなったため、弁護士費用が急遽必要となり、予備費を充用して対応しました。

充用額 378,000 円

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R4決算額	R3決算額
01	議会費	01 議会費	議会運営事業	負担金	市議会議長会	480,000	640,100
01	議会費	01 議会費	議会運営事業	交付金	政務活動費	1,007,750	240,000
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	岐阜県過疎地域振興協議会	56,000	0
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	岐阜県発電・ダム所在市町村協議会	23,000	0
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	全国山村振興連盟	48,000	0
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	職員健康診断	10,902,393	11,076,392
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	職員管理費	5,129,973	5,047,095
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	研修負担金	職員研修費	514,450	127,600
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	職員研修費	50,000	50,000
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	日本経営協会	50,000	50,000
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	岐阜県市町村共同電子入札システム運営等協議会	3,531,307	3,222,268
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	研修負担金	文書行政事務事業	63,800	0
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	研修負担金	2,000	2,000
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2,000	2,000
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	北方領土返還要求運動岐阜県民会議	3,000	3,000
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	負担金	公平委員会	6,200	35,000
02	総務費	01 総務管理費	一般管理費	研修負担金	固定資産評価審査事務事業	0	1,000
02	総務費	01 総務管理費	02 秘書費	負担金	秘書事務事業	1,052,000	1,312,300
02	総務費	01 総務管理費	02 秘書費	交付金	市長会等	4,455,674	0
02	総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	研修負担金	「未来へつなげる」小中学校市制70周年記念式典事業	0	31,900
02	総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	負担金	広報広聴事業	24,000	24,000
02	総務費	01 総務管理費	03 広報広聴費	交付金	行政相談事業	25,000	25,000
02	総務費	01 総務管理費	04 財政管理費	負担金	中津川市行政相談委員協議会	25,000	25,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	補助金	東濃五市財政連絡協議会	259,293	908
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	補助金	川上地区CATV運営事業	34,810,380	31,065,460
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	補助金	マスタープラン推進事業	746,400	7,497,200
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	研修負担金	中津川市譲渡施設等の運営費補助事業	252,100	0
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	財産管理事務事業	4,000	4,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	電々ユーザー協会	4,000	4,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	用地管理組合	10,000	10,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	財産管理事務事業	43,000	43,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	物品等管理事業	190,000	190,000
02	総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	負担金	中津川市家用車組合	132,000	144,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	中津川市家用車組合安全運転部会	132,000	144,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	コミュニティ助成事業	8,000,000	5,000,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	地域おこし協力隊事業	0	1,020,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	自治会活動支援事業	0	1,660,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	自治会集会施設整備事業	1,764,000	1,764,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	地区区長会	26,449,500	26,525,250
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	がんばる地域サポート事業(立ち上げ部門)	50,000	50,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	がんばる地域サポート事業(絆づくり部門)	2,430,000	3,700,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	域学連携事業	1,200,000	1,111,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	地域活性化推進事業	4,425,000	410,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	交付金	総合イベント交付金	23,092,000	20,076,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	負担金	地域一括交付金	23,092,000	20,076,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	中津川に住もうサポート事業	50,000	50,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	ふるさと回帰センター	50,000	50,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	中津川に住もうサポート事業	252,000	370,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	空き家財道具等処分事業	252,000	370,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	中津川に住もうサポート事業	1,877,000	4,042,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	空き家再生リフォーム事業	1,877,000	4,042,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	中津川に住もうサポート事業	47,500,000	16,600,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	新婚さん住まいる応援事業	47,500,000	16,600,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	中津川に住もうサポート事業	1,300,000	2,600,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	補助金	東京圏からの移住支援事業	1,300,000	2,600,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R4決算額	R3決算額	
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	2020年東京オリ・パラ活用地域活性化推進首長連合	0	100,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	岐阜県過疎地域自立促進協議会	0	56,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	岐阜県発電・ダム所在市町村協議会	0	18,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	全国山村振興連盟	0	48,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	総合政策事務事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	6,240,000	1,441,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	ふるさとづくり寄附金事業	負担金	ふるさと納税自治体連合	30,000	30,000
02	総務費	01 総務管理費	06 企画振興費	次世代交通研究事業	負担金	国立大学法人東京大学	10,000,000	10,000,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	中津川地区防犯協会	3,460,000	3,460,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	負担金	暴力追放推進センター	60,000	60,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	補助金	空家解体支援事業	6,600,000	5,981,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	補助金	猫の不妊去勢手術支援事業	2,549,300	0
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	補助金	防犯カメラ設置支援事業	190,000	250,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	生活安全対策事業	交付金	防犯灯設置費	857,953	995,189
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	消費生活相談事業	研修負担金	研修負担金	27,600	21,000
02	総務費	01 総務管理費	07 生活安全対策費	犯罪被害者等支援事業	負担金	ぎふ犯罪被害者支援センター	76,000	78,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	負担金	交通安全指導員連絡協議会	60,000	30,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	交通安全協会	2,500,000	2,500,000
02	総務費	01 総務管理費	08 交通安全対策費	交通安全推進事業	補助金	交通安全婦人連絡協議会	473,000	244,000
02	総務費	01 総務管理費	09 まちづくり推進費	美しいまちづくり景観整備事業	補助金	美しいまちづくり景観整備事業	2,182,600	2,784,000
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	セキュリティクラウド運営費	5,383,041	3,964,628
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	負担金	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費	4,770,313	5,552,594
02	総務費	01 総務管理費	10 情報化推進費	行政情報化運営事業	交付金	中間サーバー・プラットフォーム利用事業	3,101,000	4,163,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	負担金	明知鉄道連絡協議会	540,190	555,714
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	岐阜県鉄道施設維持修繕事業	3,266,565	3,879,889
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	交通事業者等支援事業	0	17,050,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	最先端田舎中津川	0	500,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	自主運行バス等運行補助事業	20,152,000	17,059,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	地方鉄道経営安定化支援事業	639,134	0
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	地方鉄道利用促進対策事業	0	539,625
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	3,216,122	3,970,274
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	鉄道施設老朽化対策事業	455,364	226,403
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	明知鉄道経営改善事業	3,362,956	3,371,398
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	明知鉄道経営支援事業	0	2,186,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	地域交通推進事業	補助金	明知鉄道災害復旧事業	0	667,665
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	高校生バス通学補助事業	補助金	遠距離バス通学運賃補助事業	15,042,000	11,895,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	負担金	リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会	122,000	122,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	リニア中央新幹線まちづくり推進中津川市民の会	300,000	300,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	リニア中央新幹線沿線地域対策事業	900,000	760,000
02	総務費	01 総務管理費	11 広域交通網整備推進費	リニア中央新幹線対策事業	交付金	官民連携検討事業	900,000	900,000
02	総務費	01 総務管理費	12 会計管理費	会計管理事務費	研修負担金	研修負担金	63,800	0
02	総務費	01 総務管理費	12 会計管理費	会計管理事務費	負担金	岐阜県都市会計管理者会	0	2,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	負担金	東濃5市人権同和研修会	5,144	8,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	人権擁護委員協議会	395,000	395,000
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	中津川更生保護女性会	192,000	192,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R4決算額	R3決算額	
02	総務費	01 総務管理費	13 諸費	人権施策推進事業	補助金	中津川地区保護司会	960,000	960,000
02	総務費	02 徴税費	01 税務総務費	税務総務事業	研修負担金	研修負担金	244,000	180,300
02	総務費	02 徴税費	01 税務総務費	税務総務事業	負担金	三税協議会	73,160	73,160
02	総務費	02 徴税費	01 税務総務費	税務総務事業	補助金	東濃東部納税貯蓄組合連合会	90,000	90,000
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	1,146,040	864,260
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	軽自動車税申告特別調査費等	425,000	445,000
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	資産評価システム研究センター	90,000	90,000
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	賦課事務事業	負担金	地方税共同機構	2,677,114	1,982,045
02	総務費	02 徴税費	02 賦課徴収費	収入管理事業	研修負担金	研修負担金	95,700	0
02	総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	交付金	個人番号カード交付事業	0	25,291,800
02	総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	研修負担金	研修負担金	31,900	31,900
02	総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務事業	負担金	選挙管理委員会連合会	36,200	43,200
02	総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	監査委員事務事業	負担金	監査委員会	32,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	負担金	難病団体連絡協議会	110,000	110,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	遺族連合会	2,100,000	2,100,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	補助金	障害者雇用促進事業	260,000	165,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	交付金	社会福祉施設等物価高騰支援事業	45,200,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	坂下高等学校活性化協議会	150,000	150,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	社会福祉協議会	24,000,000	24,000,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	補助金	民生委員児童委員協議会連合会	4,329,000	4,329,000
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	住民税非課税世帯等への生活応援商品券給付	補助金	住民税非課税世帯等への商品券給付事業	105,633,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	住民税非課税世帯等への物価高騰対策給付金	交付金	住民税非課税世帯等への物価高騰対策給付金	285,400,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	交付金	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	0	532,900,000
03	民生費	01 社会福祉費	02 障害者総合支援給付費	障害者総合支援給付事業	負担金	中津川・恵那広域行政推進協議会	2,163,000	2,790,000
03	民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	負担金	相談支援事業	5,799,481	6,951,920
03	民生費	01 社会福祉費	03 地域生活支援事業費	地域生活支援事業(障がい者)	補助金	ボランティア事業	304,000	304,000
03	民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県障害者スポーツ協会	257,300	259,550
03	民生費	01 社会福祉費	04 身体障害者福祉費	身体障害者福祉事務事業	補助金	身体障害者福祉協会	1,500,000	1,500,000
03	民生費	01 社会福祉費	06 精神障害者福祉費	精神障害者福祉事務事業	負担金	岐阜県精神保健福祉協会	25,000	25,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	負担金	シルバー人材センター運営事業	40,000	40,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ活動支援事業	4,258,980	4,775,220
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	補助金	老人クラブ連合会活動支援事業	680,576	743,144
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	シルバー人材センター運営事業	7,940,000	7,280,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者活動推進事業	交付金	老人クラブ活性化事業	2,451,765	3,670,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	高齢者福祉施設等運営事業	負担金	下水道受益者	0	97,310
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	地域介護・福祉空間整備推進事業	0	7,730,000
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備事業	補助金	老人福祉施設整備事業	7,730,000	0
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者医療事務費	37,556,689	32,967,012
03	民生費	01 社会福祉費	07 高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	負担金	後期高齢者療養給付費	857,492,486	829,829,648
03	民生費	01 社会福祉費	08 福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	医師会協力費	3,629,856	3,620,064
03	民生費	01 社会福祉費	08 福祉医療費	福祉医療事務事業	負担金	歯科医師会協力費	1,814,928	1,810,032
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	負担金	家庭相談員協議会	10,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	負担金	母子父子自立支援員協議会	6,000	6,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	高等職業訓練促進給付金等事業	6,305,000	5,797,500

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R4決算額	R3決算額	
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	母子寡婦福祉連合会	180,000	240,000
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	補助金	母子自立支援教育訓練給付金	200,000	23,600
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	子育て世帯への生活応援商品券給付事業	補助金	子育て世帯への生活応援商品券給付事業	109,362,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	子育て世帯負担軽減給付金事業	交付金	子育て世帯負担軽減給付金事業	86,805,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	出産・子育て応援交付金事業	補助金	出産・子育て応援交付金	44,900,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	県栄養士会	14,000	14,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	県社会福祉協議会	80,000	75,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	東海北陸ブロック研修大会等	62,000	45,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	日本スポーツ振興センター	353,640	368,780
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	公立保育所事業	負担金	保育研究協議会	160,000	150,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	小規模保育事業	70,026,717	63,985,860
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	認可外施設等負担金	4,440,000	5,400,820
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	認定こども園事業	282,057,630	276,973,635
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	負担金	民間保育所従事者共済事業	3,985,670	3,586,350
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	安全対策事業	297,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	一時保育事業	0	7,597,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	一時預かり事業	13,417,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	延長保育事業	3,750,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	延長保育対策事業	0	3,750,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	原油価格・物価高騰支援事業	3,500,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	障害児保育事業	2,402,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	障害児保育対策事業	0	1,254,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	食物アレルギー対策事業	2,175,000	2,337,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	低年齢児保育対策事業	14,637,500	17,693,810
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育環境改善等事業	4,360,000	4,400,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育環境向上等事業	5,145,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育士等業務改善のためのICT導入助成事業	240,000	220,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育士等処遇改善臨時特例事業	14,871,420	3,971,420
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育所等業務効率化事業(ICT化推進等事業)	0	750,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育所等整備事業	146,962,000	323,232,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育体制強化事業	2,799,000	2,351,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	保育補助者雇上強化事業	13,965,000	11,019,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	法人保育所給食費補助事業	4,476,600	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	法人保育所読み聞かせ・読書活動助成事業	985,588	1,004,400
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	未満児保育助成事業	4,075,000	4,136,000
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	民間保育所等整備事業	1,500,000	0
03	民生費	02 児童福祉費	02 保育所費	法人保育所事業	補助金	療育支援体制強化事業	7,654,000	10,421,000
03	民生費	02 児童福祉費	03 児童手当費	児童手当事業	交付金	子育て世帯への臨時特別給付金事業	1,900,000	1,109,700,000
03	民生費	02 児童福祉費	03 児童手当費	児童手当事業	交付金	子育て世帯生活支援特別給付金事業	21,400,000	21,600,000
03	民生費	02 児童福祉費	03 児童手当費	児童扶養手当事業	交付金	子育て世帯生活支援特別給付金事業	33,250,000	37,200,000
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	児童発達支援事業	負担金	障害児研究会	35,500	55,000
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	障害児相談支援事業	負担金	障害児研究会	28,000	13,000
03	民生費	02 児童福祉費	04 発達支援費	子ども相談・支援事業	負担金	障害児研究会	14,220	14,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	負担金	東濃地域子育て支援センター協議会	12,000	12,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R4決算額	R3決算額	
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	2,800	2,800
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	子育て団体育成支援事業	0	75,800
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	子育て支援事業	補助金	保育所地域活動事業	1,848,816	1,622,000
03	民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援対策費	放課後児童クラブ運営事業	交付金	児童福祉施設等物価高騰支援事業	4,500,000	0
03	民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	生活保護総務事業	研修負担金	研修負担金	0	70,200
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	一般不妊治療費助成事業	45,000	1,010,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	産婦健康診査事業	158,150	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	新生児聴覚検査助成事業	252,400	293,100
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	特定不妊治療費助成事業	2,596,366	4,342,763
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	母子保健事業	補助金	妊婦健康診査助成事業	1,916,470	1,503,360
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	恵那公衆衛生協議会	76,000	76,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	県ジン・アイバンク協会	35,000	35,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	保健衛生総務事業	負担金	市町村保健活動推進協議会	25,000	25,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	岐阜県医学生修学資金制度	6,000,000	4,800,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	奨学基金事務費	80,000	80,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	負担金	東濃地域医師確保奨学基金	10,200,000	15,000,000
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	補助金	地域医療確保事業	235,240	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	地域医療対策事業	交付金	医療関係機関物価高騰支援事業	28,480,000	0
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	休日在宅当番医制運営費	11,490,336	11,570,688
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	救急医療情報システム対策事業	158,859	130,993
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	歯科休日在宅当番医制運営費	423,360	453,600
04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	救急医療対策事業	負担金	夜間指定当番医制運営費	1,552,500	1,552,500
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	負担金	休日当番医制運営費(コロナ対応臨時開設)	1,548,168	0
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	負担金	薬剤確保事業	147,811	31,077
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	補助金	新型コロナウイルスPCR検査助成事業	647,155	0
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	補助金	特別の理由による任意予防接種費用助成事業	22,220	0
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	補助金	予防接種用償還支払事業	1,293,555	1,028,718
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	感染症予防事業	交付金	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	8,984,000	19,488,000
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	歯科保健事業	負担金	中津川口腔保健協議会	150,000	150,000
04	衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	健康診断推進事業	補助金	がん患者医療用補正具購入助成事業	258,000	0
04	衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	廃棄物対策事業	負担金	廃棄物処理事業対策協議会	3,000	3,000
04	衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	ごみ減量・資源化推進事業	交付金	資源回収事業	10,334,595	10,706,905
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	研修負担金	研修負担金	0	71,900
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	環境再生保全機構	109,400	116,400
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	全国都市清掃会議	92,000	92,000
04	衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理費	環境センター総務事業	負担金	廃棄物処理施設技術管理者協議会	10,000	10,000
04	衛生費	02 清掃費	03 尿処理費	汚泥処理センター総務事業	交付金	汚泥処理センター環境保全委員会	100,000	100,000
04	衛生費	02 清掃費	03 尿処理費	汚泥処理センター総務事業	交付金	大西町内会	100,000	100,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	負担金	県環境推進協会	20,000	20,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	負担金	市環境推進協会	10,000	10,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	公害対策事業	補助金	アスベスト対策事業	0	933,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	下水道事業会計(個別分)繰出金事業	負担金	個別排水処理事業(企業償還利子分等)	1,697,000	1,855,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	負担金	県合併処理浄化槽普及促進協議会	30,000	25,000
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	合併処理浄化槽整備事業	補助金	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業	38,252,000	38,920,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R4決算額	R3決算額	
04	衛生費	03 環境費	01 環境費	地球温暖化対策推進事業	補助金	自然エネルギー活用推進事業	10,507,000	5,885,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師の派遣を受けることに要する経費)	41,473,000	40,097,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師確保対策に要する経費)	22,468,000	32,167,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(医師及び看護師等の研究研修に要する経費)	13,171,000	14,541,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(院内保育所の運営に要する経費)	9,000,000	11,000,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(企業債償還利子分)	16,609,000	17,827,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	93,437,000	94,131,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(救急医療の確保に要する経費)	179,304,000	159,543,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(共済追加費用の負担に要する経費)	32,694,000	34,553,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(公立病院改革プランに要する経費)	2,420,000	4,400,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(高度医療に要する経費)	71,618,000	71,632,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(児童手当に要する経費)	16,875,000	17,870,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(周産期医療に要する経費)	134,266,000	151,156,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(小児医療に要する経費)	67,214,000	53,608,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	負担金	中津川市民病院(不採算地区に所在する中核的な病院の機能の維持に要する経費)	54,046,000	30,728,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	補助金	中津川市民病院(地方創生臨時交付金)	0	28,798,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	市民病院繰出金事業	補助金	中津川市民病院(燃料費・光熱水費高騰補填分)	74,833,000	0
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(リハビリテーション医療に要する経費)	12,042,000	1,585,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(医師確保対策に要する経費)	15,021,000	12,349,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(医師及び看護師等の研究研修に要する経費)	444,000	618,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(企業債償還利子分)	26,868,000	29,840,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	5,096,000	6,244,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(共済追加費用の負担に要する経費)	700,000	1,336,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(高度医療に要する経費)	3,657,000	6,631,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(児童手当に要する経費)	1,020,000	1,320,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(職員退職手当に要する経費)	0	17,422,871
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(特別分)	101,276,375	98,000,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	負担金	坂下診療所(不採算地区診療所の運営に要する経費)	15,000,000	15,000,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	補助金	坂下診療所(地方創生臨時交付金)	0	1,770,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下診療所繰出金事業	補助金	坂下診療所(燃料費・光熱水費高騰補填分)	25,352,666	0
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(企業債償還利子分)	141,000	324,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費)	6,647,000	6,456,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(共済追加費用の負担に要する経費)	2,572,000	2,583,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(児童手当に要する経費)	2,300,000	2,760,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(職員退職手当)	0	10,455,897
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	負担金	坂下老人保健施設(特別分)	99,973,539	52,000,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	補助金	坂下老人保健施設(地方創生臨時交付金)	0	2,500,000
04	衛生費	04 病院費	01 病院費	坂下老人保健施設繰出金事業	補助金	坂下老人保健施設(燃料費・光熱水費高騰補填分)	6,010,282	0
04	衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(企業債償還利子分)	14,769,000	16,982,000
04	衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(高料金対策)	13,543,000	13,657,000
04	衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	負担金	水道事業(児童手当に要する経費)	0	240,000
04	衛生費	05 水道費	01 上水道費	水道事業会計繰出金事業	補助金	水道事業(燃料費高騰補填分)	29,584,000	0
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	雇用対策事業	研修負担金	研修負担金	25,000	19,800
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	若者の地元定着推進事業	補助金	産業事情視察促進事業	1,266,700	627,580

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R4決算額	R3決算額	
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター	8,784,000	8,784,000
05	労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	勤労者福祉対策事業	補助金	労働者福祉協議会	1,230,000	1,300,000
06	農林費	01 農業費	01 農業委員会費	農業委員会事業	負担金	ぎふ農業委員会女性ネットワーク	6,000	6,000
06	農林費	01 農業費	01 農業委員会費	農業委員会事業	負担金	県農業会議	946,000	909,000
06	農林費	01 農業費	02 農業総務費	農業政策事業	負担金	ひがしみの農業祭実行委員会	300,000	0
06	農林費	01 農業費	02 農業総務費	農業政策事業	補助金	農業制度資金助成事業	376,777	464,070
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	スマート農業技術導入支援事業	1,595,000	4,889,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	機構集積協力金	0	181,500
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	強い農業・担い手づくり総合支援事業	2,833,000	0
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	施設園芸等就農推進事業	0	579,600
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	収入保険加入促進事業	40,000	660,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	農業6次産業化促進支援事業	675,000	170,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	肥料価格高騰対策事業	26,829	0
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	肥料高騰対策緊急整備事業	3,736,000	0
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	農地・担い手対策事業	補助金	米政策改革対応支援事業	11,705,000	14,921,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	水田農業振興事業	交付金	経営所得安定対策推進事業	8,146,900	8,111,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	鳥獣害対策推進事業	補助金	対象鳥獣捕獲事業	4,065,894	4,336,194
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	鳥獣害対策推進事業	補助金	鳥獣被害防止施設設置事業	375,700	534,400
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	中山間地域等直接支払推進事業	交付金	中山間地域等直接支払事業	334,310,172	329,160,228
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	多面的機能支払推進事業	交付金	多面的機能支払推進事業	101,435,338	96,425,034
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	負担金	東美濃農業協同組合	35,887	36,069
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	ぎふ農業経営者育成発展支援事業	1,500,000	1,000,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	経営継承・発展支援事業	0	1,000,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	新規就農者経営発展支援事業	3,750,000	0
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	新規就農者支援事業	2,440,000	2,380,000
06	農林費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者総合支援事業	補助金	農業次世代人材投資資金事業	11,821,891	13,483,497
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	農産物ブランド化推進事業	補助金	ミネラル野菜ブランド化確立支援事業	1,380,000	1,278,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	トマト品質向上安定生産施設整備事業	1,929,000	1,268,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	基幹の共同利用施設整備事業	1,229,000	5,588,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	元気な農業産地構造改革支援事業	補助金	栗生産基盤整備対策事業	0	295,000
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	学校給食地産地消推進事業	690,562	1,079,238
06	農林費	01 農業費	04 農産園芸振興費	地産地消推進事業	補助金	農産物販路拡大支援事業	727,607	723,831
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会	5,000	5,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	東濃地域畜産振興会	151,000	158,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	美濃酪連乳業工場機能向上推進事業協議会	0	10,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	負担金	酪農業振興・牛乳乳製品安定供給支援推進協議会負担金	2,880,000	0
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	強い畜産構造改革支援事業	7,647,000	6,580,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	効率的乳用後継牛確保対策支援事業	1,140,000	1,050,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	畜舎省力化施設整備事業	10,030,000	0
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	中津川市畜産振興会	288,000	288,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	乳用初妊牛増頭対策支援事業	1,625,000	1,430,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	繁殖雌牛増頭支援事業	1,800,000	1,200,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	補助金	飛騨牛優良雌牛保留対策事業	702,000	468,000
06	農林費	01 農業費	05 畜産業費	畜産振興対策事業	交付金	粗飼料価格高騰対策事業	22,051,300	0

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R4決算額	R3決算額	
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	負担金	獣医師会	54,000	54,000
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	牛異常産子防対策事業	368,868	374,599
06	農林費	01 農業費	06 家畜診療所費	家畜診療所事業	補助金	飛騨牛素牛確保推進事業	533,048	640,000
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	県土地改良事業団体連合会	2,776,000	2,052,000
06	農林費	02 農地費	01 農地総務費	農地総務事業	負担金	美濃東部区域農用地総合整備事業	97,663	97,663
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営かんがい排水事業	7,346,820	11,249,790
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営ため池防災対策事業	0	12,908,280
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営地域ため池総合整備事業	55,610,317	26,057,639
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営中山間地域総合整備事業	35,653,499	17,648,044
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農業競争力強化基盤整備事業	10,149,999	7,874,842
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農地中間管理機構関連農地整備事業	999,900	7,304,499
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	負担金	県営農道施設強化対策事業	22,624,750	15,874,925
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	補助金	中心経営体農地集積促進事業	10,598,000	0
06	農林費	02 農地費	02 土地改良費	土地改良整備事業	補助金	農業経営高度化支援事業	3,765,000	2,300,000
06	農林費	02 農地費	03 農業集落排水整備費	下水道事業会計(農集分)繰出金事業	負担金	農業集落排水事業(企業償還利子分等)	317,786,000	338,679,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	オリハラ木材提供負担金	0	64,440
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	みなと森と水ネットワーク会議	50,000	0
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県緑化推進委員会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	岐阜県林業労働力確保支援センター	84,000	84,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	東濃桜振興会	45,000	45,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	日本さくらの会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	負担金	日本森林技術協会	6,000	6,000
06	農林費	03 林業費	01 林業総務費	林業総務事業	補助金	緑化推進事業	152,000	152,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	岐阜県産直住宅協会	240,000	280,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	中津川市産直住宅振興会	0	17,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	負担金	林業・木材産業連携協議会	500,000	286,189
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	産直住宅日本一推進事業	1,787,400	1,565,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	地域産材製材促進事業	4,838,000	5,451,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	補助金	東濃桜と飛騨の杉の家づくり事業	6,591,000	7,249,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	地域木材需要拡大事業	交付金	中津川市産直住宅振興会	0	200,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	加子母森林組合	328,000	336,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	岐阜県水源造林推進協議会	10,000	10,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	負担金	山林協会	2,067,000	2,548,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	林業振興事業	交付金	なかつがわ山の日イベント事業	500,000	0
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林・山村多面的機能発揮対策事業	308,500	525,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	森林整備促進事業	補助金	森林整備促進事業	28,500,424	13,349,480
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	千年の森磨き上げ事業	交付金	千年の森磨き上げ事業	1,000,000	495,000
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	木材関連産業人材確保事業	補助金	森の担い手育成支援事業	2,506,181	3,690,179
06	農林費	03 林業費	02 林業振興費	木材関連産業人材確保事業	補助金	林業就業移住支援事業	600,000	1,800,000
06	農林費	03 林業費	04 林道費	林道整備事業	負担金	治山林道研究会	26,700	27,000
06	農林費	03 林業費	04 林道費	林道整備事業	負担金	森林基幹道協議会	8,000	8,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	負担金	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	35,790,950	34,244,980
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	負担金	県計量協会	1,000	1,000
07	商工費	01 商工費	01 商業振興費	商業振興事業	負担金	中小企業団体中央会	30,000	30,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項		目	事業名称	細節	説明	R4決算額	R3決算額		
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	プレミアム付商品券発行事業	387,442,738	370,316,801
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	安全・安心準備経費への支援事業	0	35,586,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	感染による一時閉鎖事業所支援事業	0	1,000,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	起業支援融資利子補給金	1,203,690	882,880
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	元気都市づくり支援事業(全域)	11,368,530	19,337,360
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	事業継続支援事業	0	400,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	小規模事業者活性化事業	0	6,000,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	849,150	1,137,130
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	小口融資保証料補給金	7,317,180	6,958,940
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	小口融資利子補給金	4,008,680	3,009,300
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川商工会議所	4,350,000	4,350,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	商業振興事業	補助金	中津川北商工会	18,000,000	18,000,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	まちづくり会社	1,050,000	495,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	元気都市づくり支援事業	1,380,000	1,281,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	中心市街地活性化推進事業	補助金	中心市街地活性化協議会	1,070,000	1,070,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	特産品振興事業	負担金	イベント事業	550,000	0
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	特産品振興事業	負担金	恵那食品衛生協会	6,000	6,000
07	商工費	01	商工費	01	商業振興費	特産品振興事業	負担金	日本貿易振興会	380,000	370,000
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	工業振興事業	補助金	技術研修等派遣事業	411,650	345,780
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	工業振興事業	補助金	勤労者技能検定事業	226,400	497,200
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	工業振興事業	交付金	産業振興事業	245,000	245,000
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	発明工夫展事業	負担金	くらしの知恵創作展	271,496	360,000
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	発明工夫展事業	負担金	県発明工夫展	20,000	20,000
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	発明工夫展事業	負担金	発明協会	117,000	117,000
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	発明工夫展事業	補助金	ロボットのまちづくり次世代育成事業	270,000	270,000
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	地場産業振興事業	補助金	中小企業支援センター	2,000,000	2,000,000
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	地場産業振興事業	補助金	販路拡大支援事業	1,185,000	663,760
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	インフラ整備奨励金	6,892,772	0
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	企業立地奨励金	137,095,252	133,420,322
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	雇用促進奨励金	4,500,000	11,700,000
07	商工費	01	商工費	02	工業振興費	企業立地奨励事業	補助金	事業所設置奨励金	63,858,305	67,886,354
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県温泉協会	30,000	30,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	負担金	岐阜県観光連盟	329,000	325,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	負担金	森林浴の森日本100選	30,000	9,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	負担金	全国街道交流会議	50,000	50,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	負担金	道の駅連絡協議会	400,000	400,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	負担金	美濃中山道連合	80,000	80,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	補助金	(仮称)中津川市観光協会	16,033,744	0
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	補助金	やさか観光協会	470,000	470,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	補助金	根の上高原観光事業	301,000	170,978
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	補助金	中津川夏まつり	3,760,000	3,000,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	補助金	中津川観光協会	2,040,000	2,040,000
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	補助金	中津川風流おどり連合会	1,316,000	0
07	商工費	01	商工費	03	観光費	観光推進事業	補助金	馬籠観光協会	1,598,000	1,598,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R4決算額	R3決算額	
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	補助金	蛭川観光協会	188,000	188,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光推進事業	交付金	中津川ふるさとじまん祭実行委員会	5,640,000	5,640,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	ぎふロケツアーリズム協議会	0	4,500
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	下呂・中津川広域観光振興協議会	3,500,000	3,500,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	杉原千畝ルート推進協議会	153,000	154,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	中津川・恵那観光推進協議会	1,000,000	1,000,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	中部国際空港連携事業	0	100,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	東美濃歴史街道協議会	1,600,000	1,300,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	木曾観光連盟	2,111,000	2,112,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	木曾広域連合	94,000	94,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光広域連携事業	負担金	萬岳荘運営協議会	600,000	600,000
07	商工費	01 商工費	03 観光費	観光施設管理事業	補助金	施設維持管理補助事業	0	9,855,442
07	商工費	01 商工費	03 観光費	外国人観光促進事業	負担金	外国人観光客誘致促進協議会	200,000	200,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	研修負担金	研修負担金	354,000	9,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	街路事業促進協議会	0	30,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	岐阜県無電柱化促進協議会	0	10,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	恵那蛭川東白川線・白川福岡線改修促進期成同盟会	8,000	8,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県河川協会	102,000	94,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県国道協会	0	30,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県砂防協会	554,000	792,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県水源地域対策協議会	0	10,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県道王滝加子母付知線改良促進期成同盟会	15,000	15,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	県道路協会	396,000	432,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	公園緑地協会	38,000	38,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	国道256号整備促進期成同盟会	0	46,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	三河・東美濃地域間高規格幹線道路促進期成同盟会	26,000	2,890
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	市町村道整備促進期成同盟会	0	19,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	雪センター	80,000	80,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	中津地区災害対策協議会	250,000	250,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	都市公園整備促進協議会	42,000	42,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	土木講習会等	19,000	10,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東海環状地域整備促進協議会	10,000	10,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃5市東西幹線道路整備促進協議会	10,000	10,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	東濃砂防協会	129,000	136,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	日本道路協会	30,000	30,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	濃飛横断自動車道期成同盟会	190,000	140,000
08	土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	土木総務事務事業	負担金	無電柱化を推進する市区町村長の会	3,000	1,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	住宅・建築物耐震化促進事業	補助金	木造住宅耐震化・リフォーム事業	5,043,000	10,488,000
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	建築指導事業	研修負担金	研修負担金	35,000	0
08	土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	建築指導事業	補助金	ブロック塀等除去事業	469,000	16,000
08	土木費	01 土木管理費	03 用地監理費	用地監理事業	研修負担金	研修負担金	31,900	0
08	土木費	01 土木管理費	03 用地監理費	用地取得事務事業	研修負担金	研修負担金	191,400	0
08	土木費	01 土木管理費	04 国土調査費	国土調査事業	負担金	国土調査連絡協議会	62,000	56,000
08	土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	道路橋りょう設計管理事業	負担金	積算システム	2,212,240	2,220,960

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R4決算額	R3決算額	
08	土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	道路新設改良事業	負担金	国営道路工事費	0	12,103,774
08	土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	県営事業負担金	負担金	県営道路工事費	25,350,211	16,057,641
08	土木費	02 道路橋りょう費	03 道路新設改良費	濃飛横断自動車道関連道路整備事業	負担金	県営道路工事費	15,168,953	34,712,300
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業	研修負担金	研修負担金	1,000	0
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務事業	負担金	都市計画協会	165,000	181,000
08	土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	景観形成推進事業	補助金	景観づくり支援事業	3,530,115	1,104,287
08	土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(企業債償還利子分等)	598,798,000	366,746,000
08	土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(児童手当に要する経費)	0	628,000
08	土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(公共分)繰出金事業	負担金	下水道事業(地方債を財源とするもの)	28,400,000	21,000,000
08	土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(特環分)繰出金事業	負担金	特定環境保全公共下水道事業(企業債償還利子分等)	490,500,000	702,809,000
08	土木費	04 都市計画費	03 下水道整備費	下水道事業会計(特環分)繰出金事業	負担金	特定環境保全公共下水道事業(児童手当に要する経費)	120,000	120,000
08	土木費	04 都市計画費	04 土地地区画整理費	リニア駅周辺土地地区画整理事業	研修負担金	研修負担金	81,400	63,800
08	土木費	04 都市計画費	04 土地地区画整理費	リニア駅周辺土地地区画整理事業	負担金	岐阜県都市整備協会	30,000	30,000
08	土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	住宅管理事務事業	負担金	下水道受益者	475,750	0
08	土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	住宅資金利子補給事業	補助金	住宅資金利子補給金	51,720	63,880
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	研修負担金	研修負担金	442,500	183,500
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	安全運転管理部会	24,000	24,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	会議費	0	1,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	教育訓練事業等	4,355,248	4,037,643
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	県高速道路消防連絡協議会	15,000	7,500
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	県少年消防クラブ運営指導協議会	1,500	1,500
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	消防長会	207,000	187,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	全国消防協会	57,100	57,100
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	東濃地域消防機能広域化研究会	838,000	0
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	負担金	防災ヘリコプター連絡協議会	2,002,000	1,927,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	消防本部事務事業	補助金	女性防火クラブ	250,000	300,000
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	庁舎消防車等維持管理事業	負担金	三者間同時通訳負担金	108,998	109,332
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	教育訓練事業等	33,150	12,000
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	県消防協会	432,600	425,400
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	33,078,795	33,086,890
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	負担金	消防団員福祉共済掛金	3,848,000	4,108,500
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	補助金	準中型自動車運転免許取得事業	81,950	0
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防操法県大会出場	1,000,000	0
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防団運営事業	13,820,000	7,840,000
09	消防費	01 消防費	02 非常備消防費	消防団員活動事業	交付金	消防団活性化事業	600,000	600,000
09	消防費	01 消防費	03 消防施設費	消防施設建設事業	負担金	水道工事費	2,569,000	4,408,500
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	防災情報システム事業	研修負担金	研修負担金	36,434	60,868
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	防災情報システム事業	負担金	無線電波使用費	114,550	164,400
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	総合防災対策事業	負担金	県水防協会	30,000	30,000
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	自主防災組織育成事業	補助金	コミュニティ助成事業	3,800,000	0
09	消防費	01 消防費	04 防災対策費	災害ボランティア団体活動支援事業	負担金	恵那山山岳遭難対策協議会	50,000	50,000
10	教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	教育長会	21,000	20,000
10	教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	教育委員会運営事業	負担金	市町村教育委員会連合会	109,600	156,500
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	事務局費	負担金	公立学校施設整備期成会	10,000	10,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R4決算額	R3決算額	
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	事務局費	交付金	中津川市PTA連合会	600,000	600,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	遠距離通学事業	補助金	遠距離通学費	3,149,460	3,536,680
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	県へき地複式教育研究会	27,000	29,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃へき地教育振興会	109,000	111,700
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区教育推進協議会	556,000	547,800
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	負担金	東濃地区小中高生徒指導連絡協議会	12,000	12,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	小中学校教頭会研修事業	194,000	194,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	生きる力が育つ生徒指導推進事業	378,000	378,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学校教育総務事業	交付金	夢と創造力を育む総合的学習の推進事業	2,940,000	2,940,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	補助金	修学旅行等中止に伴う支援事業	78,151	507,628
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	教育課題推進指定校事業	540,000	770,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	東濃地区教育推進研修校事業	80,000	80,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	学力向上支援事業	交付金	魅力ある授業づくり事業	364,000	364,000
10	教育費	01 教育総務費	02 事務局費	中津川市の未来を担う人材育成事業	負担金	岐阜サマー・サイエンス・スクール開催事業	1,500,000	1,480,000
10	教育費	01 教育総務費	03 教育研修所費	研修所事務事業	負担金	教育研究会等	315,700	305,100
10	教育費	01 教育総務費	03 教育研修所費	子ども自立援助事業	負担金	教育相談員協議会等	25,000	5,000
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	ふれあい社会見学事業	1,530,000	1,320,032
10	教育費	02 小学校費	01 学校管理費	小学校教育充実事業	交付金	小学校校長会研修事業	210,000	210,000
10	教育費	02 小学校費	04 学校建設費	小学校建設事業	負担金	下水道受益者	137,500	0
10	教育費	02 小学校費	04 学校建設費	小学校建設事業	負担金	水道工事費	420,800	0
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	負担金	中学校体育連盟	0	308,790
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	中学校校長会研修事業	153,000	153,000
10	教育費	03 中学校費	02 教育振興費	中学校教育充実事業	交付金	中学校部活動充実事業	1,900,000	1,900,000
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	研修負担金	研修負担金	12,000	0
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	高等学校長会	29,130	33,830
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	水路組合費	500	500
10	教育費	04 高等学校費	01 高等学校管理費	阿木高校管理事務事業	負担金	定時制通信制教育振興会	46,060	48,920
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	高等学校教育充実事業	補助金	キャリアカウンセラー設置事業	863,000	735,000
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	高等学校教育充実事業	補助金	高等学校部活動充実事業	400,000	400,000
10	教育費	04 高等学校費	02 教育振興費	農場実習事業	補助金	農場クラブ充実事業	90,000	90,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	日本スポーツ振興センター	22,515	32,205
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園研究会	78,200	95,100
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	公立幼稚園事業	負担金	幼稚園長会	75,950	95,600
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	負担金	私立幼稚園利用負担金	118,742,550	116,385,370
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	原油価格・物価高騰支援事業	829,000	0
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園給食費補助事業	4,182,500	0
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園施設整備事業	990,000	0
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園助成事業	6,197,000	7,868,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	私立幼稚園読み聞かせ・読書活動助成事業	206,390	206,870
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	食物アレルギー対策事業	200,000	250,000
10	教育費	05 幼稚園費	01 幼稚園費	私立幼稚園助成事業	補助金	補足給付費事業	2,401,900	2,356,850
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	研修負担金	研修負担金	4,000	5,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	負担金	視聴覚連絡協議会	9,000	9,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	負担金	社会教育委員連絡協議会	130,000	130,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R4決算額	R3決算額	
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	生涯学習総務事業	交付金	生活学校事業	57,000	57,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	負担金	国際交流センター	20,000	20,000
10	教育費	06 社会教育費	01 生涯学習推進費	交流事業	補助金	中津川市姉妹都市友好推進協会	540,000	540,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	研修負担金	研修負担金	6,000	0
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	負担金	テレビ共同組合	12,000	12,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	負担金	公民館連絡協議会等	102,000	102,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	公民館総務事業	交付金	婦人会育成事業	141,000	141,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	負担金	青少年育成推進指導員連絡協議会	26,000	26,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	交付金	子ども会育成指導者連絡協議会等	630,000	630,000
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	青少年健全育成事業	交付金	青少年健全育成推進市民会議	3,429,000	2,917,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	負担金	全国芝居小屋会議	30,000	30,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	演劇フェスティバル事業	540,000	540,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	芝居小屋公演事業	180,000	156,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	芝居小屋管理事業	補助金	明治座クラシックコンサート事業	1,100,000	550,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化振興事業	交付金	文化活動事業	25,000	25,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化振興事業	交付金	文芸祭事業	1,886,000	315,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	負担金	県地歌舞伎文楽等保存振興協議会	1,025,000	0
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	歌舞伎保存会等事業	1,271,000	1,044,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	芸能文化保存事業	567,000	567,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	地歌舞伎等振興支援事業	396,000	396,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	補助金	文化活動事業	3,097,000	2,838,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化団体育成事業	交付金	伝統芸能活用支援事業	270,000	270,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	負担金	全国史跡整備市町村協議会	50,000	50,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	負担金	木曾地域文化遺産活性化協議会	20,000	20,000
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	補助金	文化財保護事業	1,382,000	445,500
10	教育費	06 社会教育費	03 文化振興費	文化財保護事業	交付金	無形民俗文化財保護事業	958,000	1,012,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	研修負担金	研修負担金	0	20,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	負担金	公共図書館協議会	23,000	23,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	図書館総務事業	負担金	日本図書館協会	37,000	37,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	市民協働読書活動推進事業	86,000	86,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	中津川えほんジャンボリー実行委員会	400,000	350,000
10	教育費	06 社会教育費	04 図書館費	読書推進事業	交付金	中津川市読書サークル連絡協議会等	190,000	190,000
10	教育費	06 社会教育費	05 博物館費	苗木遠山史料館事業	負担金	博物館協会等	15,000	15,000
10	教育費	06 社会教育費	05 博物館費	鉱物博物館事業	負担金	博物館協会等	45,000	55,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	研修負担金	研修負担金	96,600	0
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	負担金	スポーツ推進委員連絡協議会	45,200	45,200
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	交付金	ホストタウン実行委員会	0	5,771,902
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	スポーツ政策事業	交付金	市民1人1スポーツ推進事業	912,826	623,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	こどもの夢推進事業	交付金	市スポーツ少年団	2,565,000	2,275,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	負担金	中山道駅伝大会	30,000	0
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	負担金	東濃総合体育大会	0	100,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	補助金	中津川市レクリエーション協会	400,000	400,000
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	スポーツ強化プロジェクト	335,000	0
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川リレーマラソン大会	2,000,000	1,500,000

節別明細表(負担金補助及び交付金)

(単位:円)

款	項	目	事業名称	細節	説明	R4決算額	R3決算額	
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市総合体育大会	180,000	0
10	教育費	07 保健体育費	01 体育振興費	体育団体大会助成事業	交付金	中津川市体育協会	5,390,000	4,084,000
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	県体育施設協会	12,000	12,000
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	体育施設維持管理事業	負担金	舞台峠ドーム	702,055	1,501,196
10	教育費	07 保健体育費	02 体育施設費	B&G海洋センター運営事業	負担金	B&G海洋センター	80,000	160,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	恵那ブロック腎臓判定委員会	18,112	9,056
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	負担金	日本スポーツ振興センター	5,464,815	5,603,860
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校健康管理事業	交付金	学校保健会事業	300,000	300,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	負担金	栄養士会	156,000	156,000
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	学校給食管理事業	補助金	臨時特例給食費補助事業	992,017	0
10	教育費	07 保健体育費	03 学校保健管理費	食と文化の館運営事業	負担金	食品衛生協会	8,000	8,000

◎都市計画税の充当状況について

令和4年度中津川市一般会計決算における都市計画税の充当状況については、下記のとおりです。

令和4年度決算では、リニア岐阜県駅周辺の土地区画整理事業のほか、中津、坂本地区で整備中の下水道事業と過去に整備した中津川公園や下水道のために借り入れた地方債の償還などを合わせた都市計画事業費約17億4千万円に対し、都市計画税約5億7千万円を充てており、その占める割合は約33%です。都市計画税だけでは都市計画事業費を賄えないため、不足分については、市税、地方交付税など用途が特定されていない市が自らの裁量で使用できる財源（一般財源等）や地方債(借金)で賄っています。

【歳入】

都市計画税 570,193 千円

【歳出】

都市計画事業費 1,738,832 千円

(単位:千円)

事業名	令和4年度 決算額	財源内訳					
		特定財源		一般財源			
		国県支出金	その他	都市計画税	その他		
都市計画事業等	都市計画事業	下水道事業	163,274	0	62,700	39,915	60,659
		街路事業	0	0	0	0	0
		公園事業	0	0	0	0	0
		市街地開発事業	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		小計	163,274	0	62,700	39,915	60,659
	土地区画整理事業	691,955	241,866	2	179,040	271,047	
地方債償還額	883,603	0	0	351,238	532,365		
合計	1,738,832	241,866	62,702	570,193	864,071		

※ 都市計画税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◎入湯税の充当状況について

令和4年度中津川市一般会計決算における入湯税の充当状況については、下記のとおりです。

環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てています。

入湯税を充てる事業には、市税等の一般財源や地方債等も充てられています。

【歳入】

入湯税 28,649 千円

【歳出】

入湯税を充てる事業 490,799 千円

(単位:千円)

事業名	令和4年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生施設整備事業	347,754	0	0	23,406	324,348
消防施設整備事業	69,619	0	51,583	1,203	16,833
観光振興事業	73,426	9,165	4,014	4,040	56,207
合計	490,799	9,165	55,597	28,649	397,388

※ 入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◎森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費

令和4年度中津川市一般会計決算における森林環境譲与税の充当状況については、下記のとおりです。

森林環境譲与税は、間伐や路網といった森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発に充てています。

【歳入】

森林環境譲与税 97,222 千円

【歳出】

森林環境譲与税を充てる事業 159,575 千円

(単位:千円)

事業名	令和4年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興事業	9,184	0	0	1,784	7,400
森林整備促進事業	74,555	7,024	23	65,340	2,168
木材関連産業人材確保事業	11,379	450	0	10,631	298
林道整備事業	20,567	0	0	10,000	10,567
小学校建設事業	43,890	0	32,702	9,467	1,721
合計	159,575	7,474	32,725	97,222	22,154

◎地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策に要する経費

令和4年度中津川市一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	1,979,186 千円
うち社会保障財源化分	1,066,484 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策経費	7,023,018 千円
----------------------------------	--------------

(単位:千円)

事業名	令和4年度 決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	公立保育所事業	589,087	7,658	82,984	150,374	348,071
	法人保育所事業	929,256	636,617	59,357	69,322	163,960
	公立幼稚園事業	42,180	1,025	84	12,798	28,273
	私立幼稚園助成事業	118,742	88,893	0	8,532	21,317
	総合支援給付事業	1,846,111	1,394,983	0	136,510	314,618
	生活扶助費	369,227	295,432	0	22,396	51,399
	小計	3,894,603	2,424,608	142,425	399,932	927,638
社会保険	国民健康保険事業会計 (事業勘定)繰出金事業	385,105	268,360	0	34,127	82,618
	後期高齢者医療事業会計 繰出金事業	222,859	167,145	0	17,064	38,650
	後期高齢者医療事業	857,492	0	0	259,156	598,336
	介護保険事業会計繰出金事業	1,014,821	50,485	0	291,150	673,186
	小計	2,480,277	485,990	0	601,497	1,392,790
保健衛生	母子保健事業	53,043	4,667	481	14,931	32,964
	感染症予防事業	553,502	417,275	961	40,526	94,740
	救急医療対策事業	41,593	0	10,744	9,598	21,251
	小計	648,138	421,942	12,186	65,055	148,955
合計	7,023,018	3,332,540	154,611	1,066,484	2,469,383	

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

※ 事業費には事務費や事務職員の人件費を除外しています。